

派遣労働に関する実態調査 2018

平成31年3月

東京都産業労働局

まえがき

昭和 61 年に労働者派遣法が施行されて以来、既に三十余年が経過しました。この間、派遣労働は産業経済の一翼を担う重要な労働形態として、十分な定着を果たしてきました。

一方、派遣労働を取り巻く関連法規はこれまで幾度にも渡り改正が行われてきました。中でも、平成 30 年 4 月から本格化した「無期転換ルール」や、同年 9 月から適用された「派遣の期間制限」等は、今後の派遣労働のあり方や労使の意識を大きく変容させる可能性があります。

また、平成 20 年の世界同時不況を端緒とする「派遣切り」に代表されるように、派遣労働は経済・社会情勢の影響を直接受ける特質を有していることから、その動向は継続的に注視していく必要があります。

そのため、東京都産業労働局では、昭和 62 年度から概ね 4 年毎に派遣労働に関する調査を継続してきました。今年度も多くの方々にご協力いただき、現在における派遣労働の実態や課題等に関する調査を実施いたしました。本調査結果を、労使の皆さまをはじめとした多くの方々にご利用いただければ幸いです。

最後に、この調査の実施にご協力くださった事業所や派遣スタッフの皆さま、そして、専門的見地から貴重なご助言を賜りました専修大学法学部教授の長谷川聡先生に、厚くお礼を申し上げます。

平成 31 年 3 月

東京都産業労働局

労働相談情報センター

目次

第1章 調査の概要	1
1.調査の趣旨	3
2.調査対象	3
3.調査方法	3
4.調査時期	4
5.回収及び集計状況	4
6.利用上の注意	4
(1)統計表の集計についての注意点	4
(2)その他の注意事項	4
第2章 派遣元事業所実態調査	7
1.派遣元事業所の概要	9
(1)設立年【第1表】	9
(2)全常用労働者数【第2表】	9
(3)資本の性格【第3表】	9
2.労働者派遣事業の実績	10
(1)派遣先の企業数【第4表】	10
(2)派遣先企業との関係【第5表】	10
(3)雇用している派遣労働者数及び登録型労働者数【第6～7表】	10
(4)派遣事業以外に行っている事業【第8表】	11
(5)総売上高に占める派遣事業売上高の比率【第9表】	12
(6)派遣先企業数・派遣労働者数の増減（過去1年間）【第10～11表】	12
3.派遣先企業の業種・規模、契約内容	13
(1)売上高が最大となっている派遣先企業【第12表】	13
(2)派遣先企業の従業員規模【第13表】	13
(3)派遣料金の改定状況【第14～16表】	14
(4)派遣業務として売上のある業務【第17表】	15
(5)派遣契約期間と通算契約期間【第18表】	16
4.派遣労働者の状況	17
(1)在籍している派遣労働者数【第19～20表】	17
(2)在籍している派遣労働者の最も多い年代【第21表】	17
(3)在籍している派遣労働者の最も多い学歴【第22表】	18
(4)派遣労働者の登録業務【第23表】	18
(5)過去3年間の新卒派遣登録人数【第24表】	18
5.派遣労働者の賃金	19
(1)派遣労働者の平均時給額【第25表】	19
(2)昇給の実施状況【第26～27表】	19
(3)賞与の支給状況【第28～29表】	20
(4)退職金制度の有無【第30表】	20
6.派遣労働者の労働条件	21
(1)派遣労働者の保険加入率【第31～33表】	21
(2)派遣労働者への就業条件の明示【第34～35表】	21
(3)派遣労働者の週平均所定労働時間【第36表】	22
(4)年次有給休暇制度【第37～38表】	22
(5)派遣労働者の賃金決定方法【第39表】	23
(6)通勤費の支給【第40表】	23
(7)派遣労働者への定期健康診断・福利厚生等【第42～49表】	23
7.派遣労働者の教育訓練制度	24
(1)教育訓練等の実施【第50～52表】	24
(2)教育訓練実施時の受講料の派遣労働者負担、賃金補償【第53表】	25
8.派遣労働者の技能評価	26
(1)企業内技能評価制度の有無【第54表】	26
(2)技能評価実施業務【第55表】	26

9.3 6 協定（労働基準法 36 条に基づいた労使協定）	27
(1) 3 6 協定の締結の有無【第 56 表】	27
(2) 3 6 協定の期間【第 57 表】	27
(3) 3 6 協定の相手【第 58 表】	27
10. 派遣労働者からの苦情	28
派遣労働者からの苦情【第 41 表】	28
11. 派遣先との労働者派遣契約	29
(1) 派遣先の労働者派遣契約の履行状況【第 59～70 表】	29
(2) 派遣契約の中途打ち切り【第 71～78 表】	29
12. 派遣事業の現状と今後の課題	31
(1) 平成 27 年の派遣法改正による影響【第 79 表】	31
(2) 労働者派遣事業の許可に関する状況【第 80～81 表】	31
(3) 今年度期間制限に達する見込みの派遣労働者の有無【第 82 表】	32
(4) 期間制限の影響【第 83 表】	32
(5) 期間制限に関する対応で苦慮したこと【第 84 表】	33
(6) 個人単位の期間制限への対応【第 85～86 表】	33
(7) 無期転換ルールについて【第 87～90 表】	34
(8) 働き方改革関連法の均等・均衡待遇ルールについて【第 91 表】	35
(9) 事業運営上抱えている問題点【第 92 表】	35
(10) 派遣スタッフへの雇用改善には何が重要か【第 93 表】	36
(11) 今後の事業展開【第 94 表】	36
13. 派遣元事業所からの要望	37
(1) 派遣労働者に対する要望【第 95 表】	37
(2) 派遣先事業所に対する要望【第 96 表】	37
(3) 派遣法に関連する行政への要望【第 97 表】	38
14. 自由意見	39
第 3 章 派遣先事業所実態調査	43
1. 派遣先事業所の概要	45
(1) 受入率【第 98 表】	45
(2) 事業内容【第 98 表】	45
(3) 全常用労働者数【第 99～100 表】	46
(4) 雇用形態別従業員数【第 101 表】	46
2. 他社からの労働者の受入状況	47
労働者の受入状況【第 102～117 表】	47
3. 派遣労働者の利用状況	49
(1) 労働者派遣を利用している業務【第 118 表】	49
(2) 利用業務ごとの派遣労働者の受入れ人数【第 118 表～第 119 表】	50
(3) 派遣労働者を利用した理由【第 120 表】	50
(4) 派遣料金平均額（1 時間あたり）【第 121 表】	52
(5) 最も多い労働者派遣契約の期間【第 122 表】	52
(6) 派遣労働者と同じ仕事をしている従業員の有無【第 123 表】	53
(7) 派遣労働者が行っている業務の派遣受入れ以前の状況【第 124 表】	53
4. 派遣労働者の就業管理	54
(1) 直接指揮命令者に対する派遣労働者の就業条件の周知【第 125 表】	54
(2) 派遣先責任者による就業場所の巡回【第 126 表】	54
(3) 直接指揮命令する人から責任者への就業状況の報告【第 127 表】	54
(4) 派遣労働者に対する教育・訓練【第 128 表】	55
(5) 派遣労働者に対する教育・訓練の方法（複数回答）【第 128 表】	56
5. 福利厚生等	56
福利厚生施設の有無と利用の可否【第 129、130 表】	56
6. 派遣労働者の受入れにあたって	57
(1) 受入れにあたって事前にしておきたいこと【第 131 表】	57
(2) 受入れにあたって実施していること【第 132 表】	57
7. 派遣労働者からの苦情	58
(1) 苦情の申し出の有無【第 133 表】	58
(2) 受けた苦情の内容【第 134 表】	58
(3) 受けた苦情の処理方法【第 135 表】	59

8.派遣契約の中途解除	59
(1) 中途解除についての取り決め【第136表】	59
(2) 過去3年間で派遣契約を中途解除したことの有無【第137表】	59
(3) 契約を中途解除した原因【第138表】	60
(4) 契約解除時における処理対応【第139～142表】	61
9.平成27年の派遣法改正における影響	62
平成27年の派遣法改正における影響【第143表】	62
10.受入れ期間の制限	62
(1) 期間制限に達する見込みの派遣労働者の有無【第144表】	62
(2) 期間制限の影響【第145～146表】	62
(3) 「派遣労働者個人単位」の期間制限への対応【第147～148表】	63
(4) 派遣元からの直接雇用の依頼【第149表】	64
(5) 派遣元からの直接雇用の依頼への対応【第150表】	64
11.派遣労働に関する労働者の意見聴取	64
労働者の意見聴取【第151表】	64
12.派遣労働者の今後の活用方法	65
派遣労働者の今後の活用方法【第152表】	65
13.派遣先事業所の要望	65
(1) 派遣労働者に対する要望【第153表】	65
(2) 派遣元事業主に対する要望【第154表】	66
14.派遣労働者を受け入れていない理由	67
(1) 派遣労働者の受入れについて【第155表】	67
(2) 派遣労働者を受け入れていない理由【第156表】	67
15.雇用形態別雇用者数の変化	68
雇用者数の変化【第157表】	68
16.派遣労働に対する考え・要望	69
(1) 今後、派遣を利用していきたい業務【第158表】	69
(2) 今後、請負を利用していきたい業務【第159表】	69
(3) 現在の請負の利用状況【第160表】	69
(4) 請負を利用する理由【第161表】	70
(5) 労働契約申込みみなし制度の認知【第162表】	70
(6) 労働契約申込みみなし制度の影響【第163表】	70
(7) 働き方改革関連法の均等・均衡待遇ルールについて【第164表】	71
(8) 行政への要望【第165表】	71
17.自由意見	72
第4章 派遣労働者実態調査	75
1.派遣労働者実態調査	77
(1) 性別【第166表】	77
(2) 年齢【第167表】	77
(3) 世帯構成【第168表】	78
(4) 子の年齢(複数回答)【第169表】	78
(5) 家計中心者【第170表】	78
(6) 最終学歴【第171表】	79
2.派遣労働者になる前の勤務経験	80
(1) 派遣労働者になる前の勤務経験の有無【第172表】	80
(2) 派遣労働者になる前の勤務経験の内容【第173～175表】	80
3.派遣労働者としてのプロフィール	82
(1) 現在の仕事を選んだ理由【第176表】	82
(2) 派遣スタッフとしての登録状況【第177～179表】	83
(3) 派遣先会社を決めるときに重視する点【第180表】	84
(4) 派遣社員としてのキャリア【第181～184表】	84
(5) 昨年の収入【第185表】	85
4.派遣先事業所及び就労状況	86
(1) 派遣先事業所の業種【第186表】	86
(2) 派遣先事業所の規模【第187表】	86
(3) 派遣先事業所までの通勤時間【第188表】	86
(4) 派遣先での受入れ説明会【第189表】	87
(5) 派遣先責任者の認知【第190表】	87
(6) 現在、主に従事している業務【第191表】	87
(7) 現在の派遣契約期間【第192表】	88

(8) 現在の派遣先での勤務期間【第193表】	88
(9) 就労状況【第194～201表】	89
(10) 派遣先事業所への要望【第202表】	91
5. 派遣元事業所との関係	92
(1) 労働条件の通知等【第203～207表】	92
(2) 賃金・労働時間・年次有給休暇【第208～216表】	93
(3) 安全衛生・社会保障等【第217～221表】	97
6. 派遣先を決める際に行う事項	99
(1) 派遣先での事前面接の有無【第222表】	99
(2) 面接の実施経緯【第223表】	99
(3) 面接した結果、採用されなかった経験【第224表】	99
(4) 事前面接の良否【第225表】	100
(5) 事前面接をよいと思う理由【第226表】	100
(6) 事前面接をよくないと思う理由【第227表】	100
7. 契約更新（過去3年間）	101
(1) 契約更新されなかったことの有無【第228表】	101
(2) 契約更新されなかった回数【第229表】	101
(3) 更新されなかった理由【第230表】	101
8. 派遣労働者からの契約解除（過去3年間）	102
(1) 派遣労働者からの契約解除の有無【第231表】	102
(2) 派遣労働者からの契約解除の回数【第232表】	102
(3) 派遣労働者からの契約解除の理由【第233表】	102
9. 派遣契約の途中での仕事の変更、打切り（過去3年間）	103
(1) 仕事の変更、打切りの有無【第234表】	103
(2) 仕事の変更、打切りの回数【第235表】	103
(3) 仕事の変更、打切りの理由【第236表】	103
10. 苦情の申し出（過去3年間）	104
(1) 苦情の申し出の有無【第237表】	104
(2) 苦情の内容【第238表】	104
(3) 苦情別の申出先、対処先とその結果【第239表】	104
(4) 申し出できなかった理由【第240表】	105
11. 教育訓練	106
(1) 教育訓練を受けた時期と場所【第241～242表】	106
(2) 教育訓練の内容と受講料負担等【第243～244表】	106
12. 「派遣労働者個人単位の期間制限」について	108
(1) 「派遣労働者個人単位の期間制限」の認知【第245表】	108
(2) 期間制限に達する見込みがある場合の希望【第246表】	108
13. 無期転換ルール	109
(1) 無期転換ルールについて【第247表】	109
(2) 無期転換ルールの利用意向【第248表】	109
(3) 無期転換ルールの評価【第249表】	109
14. 派遣先正社員との比較	111
(1) 仕事内容、仕事量の派遣先正社員との比較【第250表】	111
(2) 同じ仕事をする派遣先正社員と比較した処遇面での格差【第251表】	111
15. 派遣元会社への要望【第252表】	112
16. 今後希望する働き方【第253表】	113
17. 行政への要望【第254表】	114
18. 労働組合への加入	115
(1) 加入の有無【第255表】	115
(2) 加入している組合【第256表】	115
(3) 加入したい組合【第257表】	115
19. 自由意見	116
第5章 集計表	119
1. クロス集計表（派遣元事業所調査）	121
2. クロス集計表（派遣先事業所調査）	175
3. クロス集計表（派遣労働者調査）	196
参考 今回調査に使用した調査票	229

第 1 章 調査の概要

第1章 調査の概要

1.調査の趣旨

労働者派遣法が昭和60年に制定されてから、30年あまりが経過した。制定当初は専門的知識・技術・技能を要する業務にのみ認められていた労働者派遣は、その後の規制緩和の流れの中で改正を重ねてきた。平成8年に提供対象業務が26業種へ拡大、平成11年に派遣対象業務の原則自由化、平成16年に26業務以外の業務について派遣受入期間の延長、物の製造業務への労働者派遣の解禁、派遣労働者への契約申し込み義務の創設などが行われた。

その後、日雇い派遣労働者の雇用問題や、リーマンショックに端を発した世界同時不況による派遣切りなど、派遣に対する問題が社会的に大きく取り上げられるようになり、平成24年に日雇い派遣の原則禁止をはじめとした事業規制の強化、派遣労働者の無期雇用化や待遇の改善、違法派遣に対する迅速・的確な対処などを内容とした改正が行われた。その際、法律名も「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に改正され、法律の目的にも派遣労働者の保護の法律であることが明記されている。

平成27年の改正では、労働者派遣の期間制限の見直し、派遣労働者と派遣先の労働者との均衡待遇の推進、雇用安定措置の義務化、派遣労働者のキャリアアップ推進が盛り込まれ、労働者派遣事業の許可制への一本化などが行われている。

今回の調査は平成26年調査との経年比較を行いつつ、派遣労働者の実態を把握するとともに、今後の労働行政の基礎資料とするものである。

2.調査対象

(派遣元事業所調査) 都内で許可を受けた一般労働者派遣事業所 3,000 事業所

(派遣先事業所調査) 都内に所在し、従業員規模30人以上の一般事業所 3,000 事業所

(派遣労働者調査) 派遣元事業所に雇用されている登録型派遣労働者 2,000 人

3.調査方法

(派遣元事業所調査) 郵送配布・郵送回収方式

(派遣先事業所調査) 郵送配布・郵送回収方式

(派遣労働者調査) 派遣元事業所において協力を得られた91事業所を通じて調査票を配布、直接郵送回収

4.調査時期

(派遣元事業所調査)	平成 30 年 10 月 1 日	現在
(派遣先事業所調査)	平成 30 年 10 月 1 日	現在
(派遣労働者調査)	平成 30 年 10 月 1 日	現在

5.回収及び集計状況

	対象 (A)	回収数 (B)	有効回答数 (C) ^{※3}	回収率 (B/A)	有効回答率 (C/A)
派遣元事業所調査 ^{※1}	3,000	1,040	1,040	34.7%	34.7%
派遣先事業所調査 ^{※2}	3,000	847	846	28.2%	28.2%
派遣労働者調査	2,000	435	435	21.8%	21.8%

※1 回答のあった派遣元事業所のうち登録型派遣を実施しているのは 221 事業所(21.3%)であった。

※2 回答のあった一般事業所のうち労働者派遣を利用しているのは 389 事業所(45.9%)であった。

※3 回収票(B)より白紙回答を除いたものを集計対象(C)とした。

6.利用上の注意

(1)統計表の集計についての注意点

- ア 「n」は回答者数を表す。
- イ 集計表の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、割合の合計が100%にならない場合がある。また、複数回答を可とした設問では、選択肢ごとに回答者数(n)に対する割合を算出しているため、割合の合計が100%を超える場合がある。
- ウ 概説中に用いる「ポイント」とは、パーセントとパーセントとの差を表す。
- エ 統計表のうち派遣業務別にみた回答数が3件以下の数値は、非表示とした。
- オ 概説中の図表の単位は、特に記載がある場合を除きパーセント(%)である。

(2)その他の注意事項

東京都では、派遣労働に関する実態調査を昭和62～63年、平成7年、平成10年、平成14年、平成18年、平成22年、平成26年に実施している。今回の調査では前回「登録型派遣」に関する調査を行った平成26年調査との若干の比較を行った。

また、平成26年度調査において、派遣先調査対象業種を5業種から全業種へ広げた。平成24年の法改正において、「専門的知識や技術を必要とする業務または特別の雇用管理を必要とする業務」が政令第4条1項、第5条に整理をされた。(別表1) この業務に一般事務、営業、販売、軽作業、介護、医療、物の製造を合わせて調査を行った。

過去の調査時点は以下の通りである。

昭和 62 年 9 月 20 日	(派遣元調査) *特定労働者派遣事業についても調査
昭和 63 年 10 月 20 日	(派遣先・派遣労働者調査*)
平成 7 年 9 月 30 日	(派遣元調査*)
平成 7 年 10 月 31 日	(派遣先調査)
平成 7 年 11 月 30 日	(派遣労働者調査*)
平成 10 年 9 月 30 日	(派遣元・派遣先調査)
平成 10 年 10 月 30 日	(派遣労働者調査)
平成 14 年 10 月 1 日	(派遣元・派遣先調査)
平成 14 年 11 月 1 日	(派遣労働者調査)
平成 18 年 10 月 1 日	(派遣元・派遣先調査)
平成 18 年 11 月 1 日	(派遣労働者調査)
平成 22 年 10 月 1 日	(派遣元**・派遣先調査)
平成 22 年 11 月 1 日	(派遣労働者調査**) **特定労働者派遣事業のみ調査
平成 26 年 10 月 1 日	(派遣元・派遣先調査)
平成 26 年 11 月 1 日	(派遣労働者調査)

＜別表 1＞【専門的知識や技術等を必要とする業務または特別の雇用管理を必要とする業務】
(派遣法施行令第 4 条及び第 5 条)

4-1. 情報処理システム開発 4-2. 機械設計 4-3. 事務用機器操作 4-4. 通訳、
 翻訳、速記 4-5. 秘書 4-6. ファイリング 4-7. 調査 4-8. 財務 4-9. 貿易
 4-10. デモンストレーション 4-11. 添乗 4-12. 受付、案内 4-13. 研究開発
 4-14. 事業の実施体制の企画、立案 4-15. 書籍等の制作・編集 4-16. 広告デザイン
 4-17. OA インストラクション 4-18. セールスエンジニアの営業、金融商品の営業
 5-1. 放送機器操作 5-2. 放送番組等の制作 5-3. 建築物清掃 5-4. 建築設備運
 転等 5-5. 駐車場管理等 5-6. インテリアコーディネータ 5-7. アナウンサー
 5-8. テレマーケティングの営業 5-9. 放送番組における大道具・小道具 5-10. 水道
 施設等の設備運転等

第 2 章 派遣元事業所実態調査

第2章 派遣元事業所実態調査

1. 派遣元事業所の概要

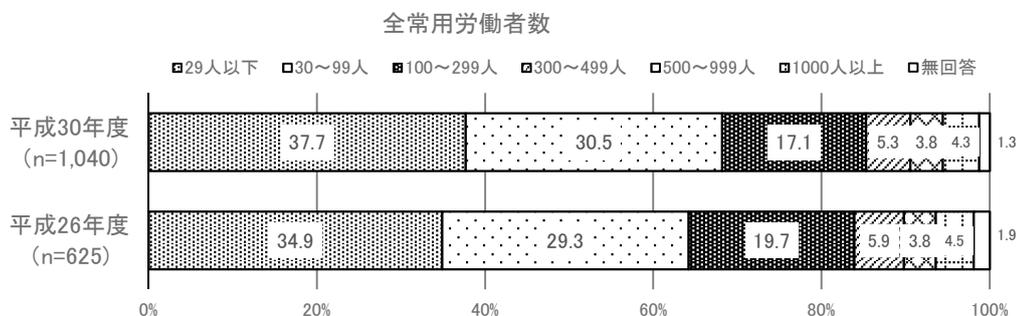
(1) 設立年【第1表】

- 今回の調査で回答を得た1,040件の派遣元事業所の設立年は、「2000年以降」が41.3%を占めている。
- 以下、設立年が古くなるに従い事業所割合は低くなっている。
- また、派遣法の制定年（1985年）を区切りとして集計した結果、1985年以降設立の事業所が715件で68.8%を占めている。

No.	設立年	件数(件)	割合(%)
1	1959年以前	43	4.1
2	1960～69年	57	5.5
3	1970～79年	104	10.0
4	1980～89年	161	15.5
5	1990～99年	196	18.8
6	2000年以降	429	41.3
	無回答	50	4.8
	合計	1,040	100.0

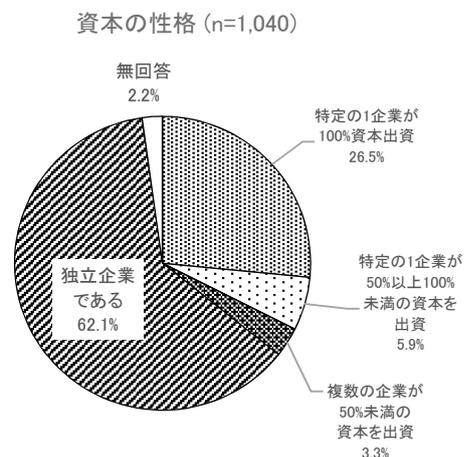
(2) 全常用労働者数【第2表】

- 全常用労働者数は、「29人以下」の事業所が最も高く37.7%と4割近くを占めている。次いで「30～99人」（30.5%）、「100～299人」（17.1%）と続き、「300人以上」の大規模な事業所は合わせて13.4%となっている。



(3) 資本の性格【第3表】

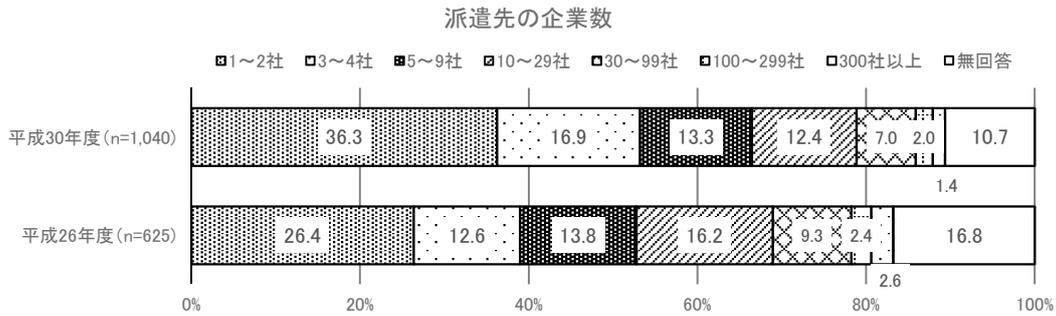
- 出資者については、「独立企業である」と回答した事業所が62.1%で最も高く、次いで「特定の1企業が100%出資」が26.5%となっている。



2.労働者派遣事業の実績

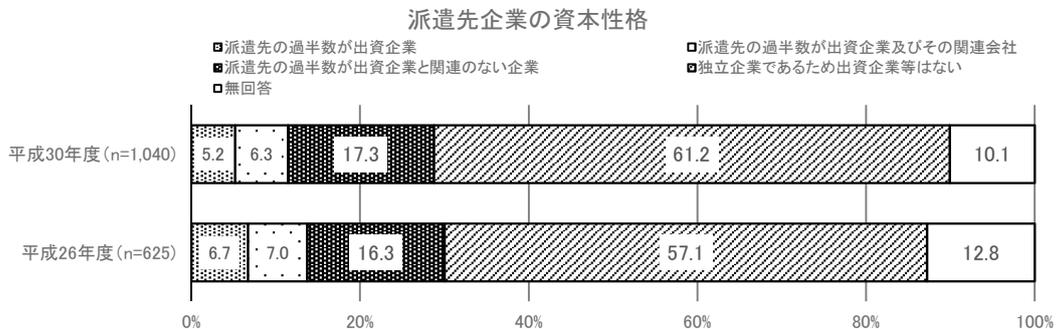
(1)派遣先の企業数【第4表】

○派遣先企業数については、「1～2社」が36.3%で最も高く、次いで「3～4社」の16.9%となっている。4社以下の合計が53.2%で過半数となっている。



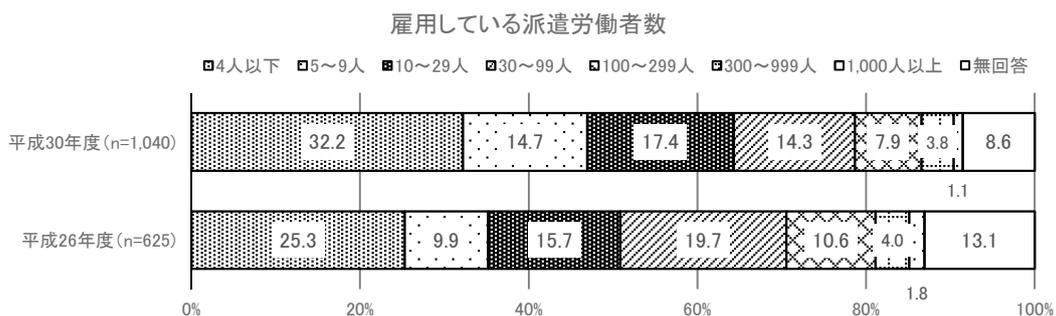
(2)派遣先企業との関係【第5表】

○派遣先企業との出資等の関係についてみると、「独立企業であるため出資企業等はない」が61.2%と6割を超えている。次いで「派遣先の過半数が出資企業と関連のない企業」が17.3%となっている。

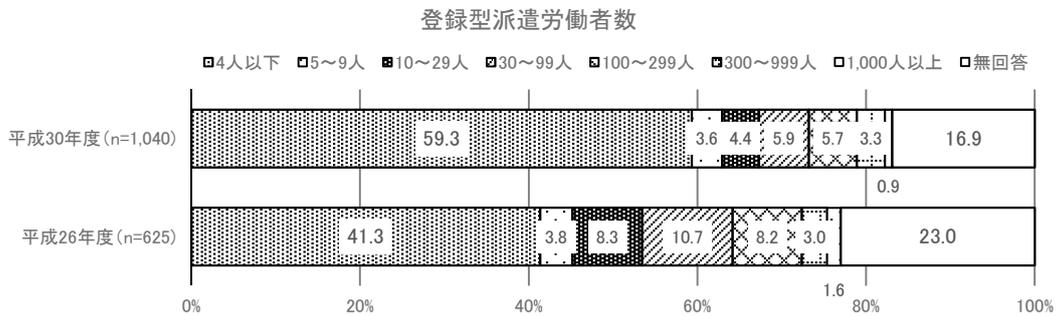


(3)雇用している派遣労働者数及び登録型労働者数【第6～7表】

○回答を得られた事業所の現在雇用している派遣労働者数の規模は、「4人以下」が32.2%で最も高く、次いで「10～29人」(17.4%)、「5～9人」(14.7%)となっている。

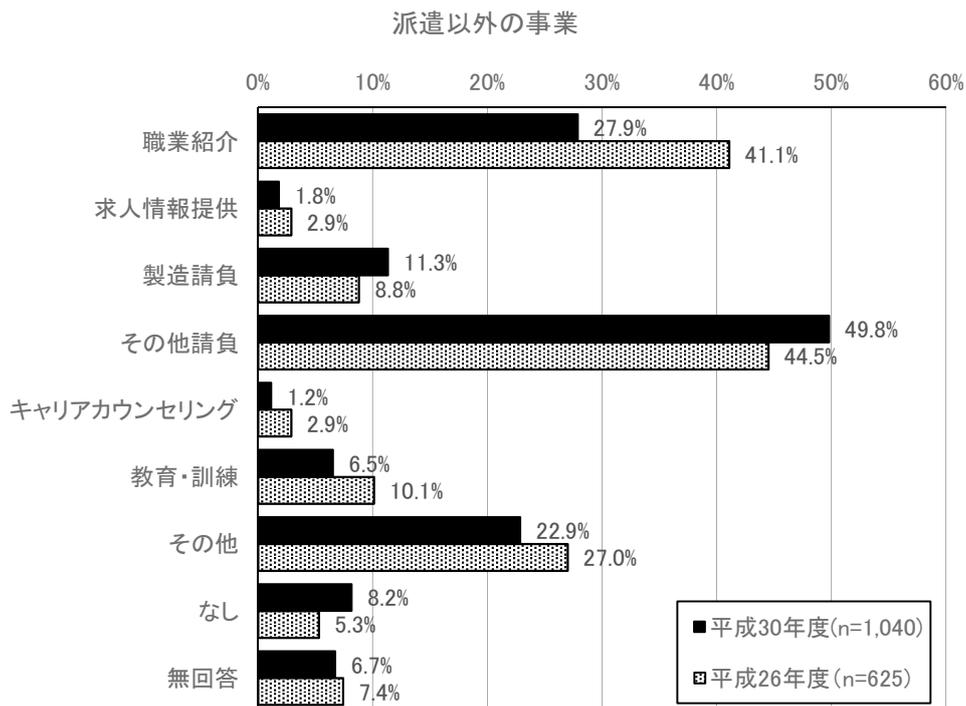


○現在稼働している派遣労働者のうちの登録型労働者数は、「4人以下」が59.3%で最も高く6割近くを占めている。



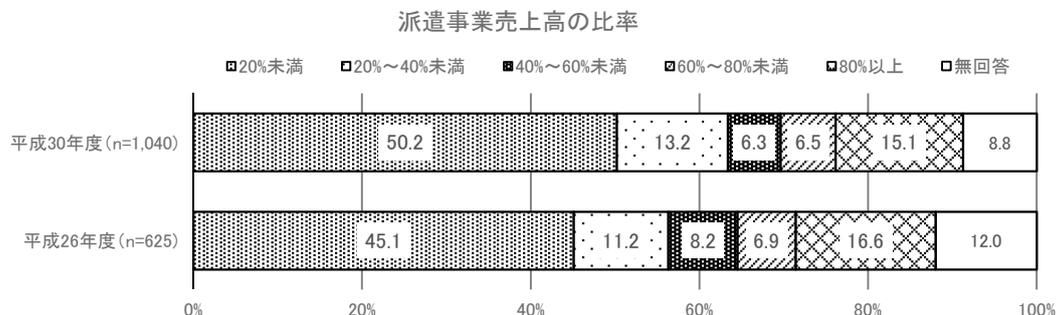
(4) 派遣事業以外に行っている事業(複数回答)【第8表】

○派遣事業以外に行っている事業については、「その他請負」(49.8%)が最も高く、次いで「職業紹介」(27.9%)となっている。



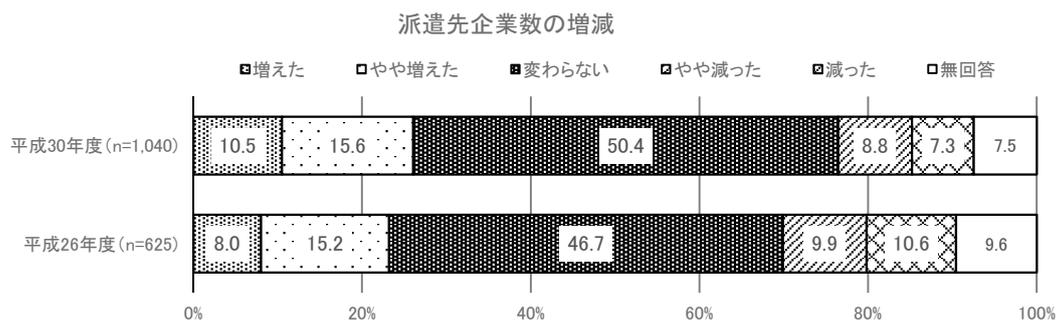
(5) 総売上高に占める派遣事業売上高の比率【第9表】

○総売上高に占める派遣事業売上高の割合については、「20%未満」が50.2%とほぼ半数で最も高い。次いで「80%以上」(15.1%)、「20%~40%未満」(13.2%)となっている。

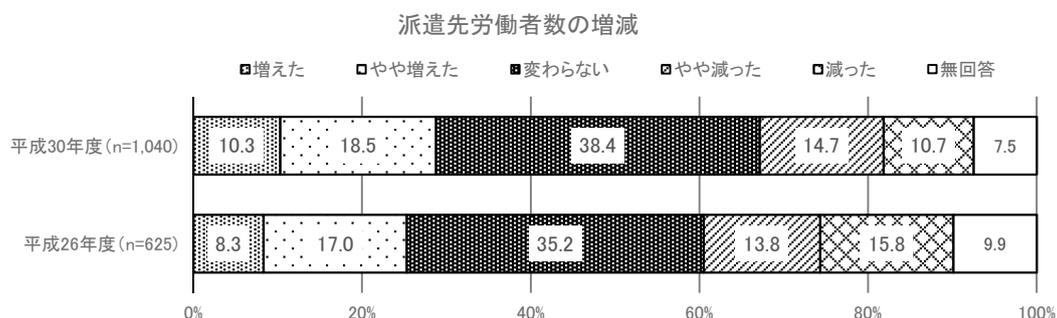


(6) 派遣先企業数・派遣労働者数の増減(過去1年間)【第10~11表】

○派遣先企業数の過去1年間の増減について、「変わらない」が50.4%とほぼ半数で最も高く、次いで「やや増えた」(15.6%)となっている。



○派遣労働者数の増減については、「変わらない」(38.4%)が最も高く、次いで「やや増えた」(18.5%)となっている。



※ここからは登録型派遣事業を実施している 221 事業所(21.3%)の集計結果である。

3.派遣先企業の業種・規模、契約内容

(1)売上高が最大となっている派遣先企業【第 12 表】

○売上高が最大となっている派遣先企業の業種は、「情報通信業」が45.7%で最も高く、次いで「建設業」(16.3%)、「サービス業」(11.8%)となっている。

派遣先企業の業種<売上が最大である業種別>

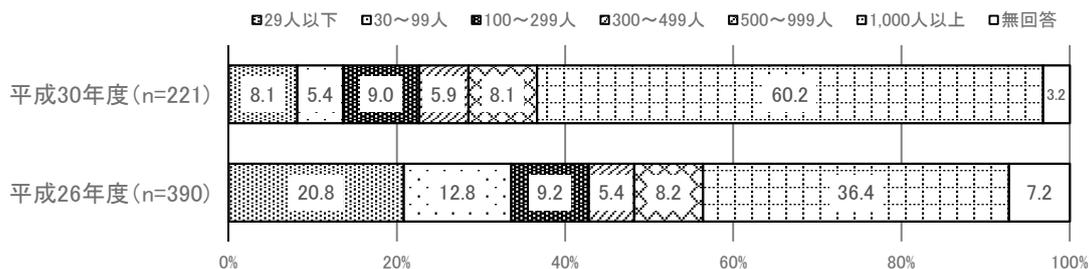
	回答数 (件)	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産・物品賃貸	飲食店、 宿泊業	教育、 学習支援	医療、 福祉	サービス業	その他	無回答
平成 26 年度	390	8.2	12.1	18.5	6.4	7.7	2.6	1.3	1.0	1.5	6.2	18.5	11.8	4.4
平成 30 年度	221	16.3	7.7	45.7	0.9	1.4	2.7	1.4	0.5	0.0	0.9	11.8	9.5	1.4
売上最大業務	情報処理システム開発	102	1.0	2.9	78.4	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	12.7	2.0	0.0
	機械設計	12	33.3	33.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	8.3	0.0
	放送機器等操作	6	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0
	放送番組等制作	5	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0
	事務用機器操作	6	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
	研究開発	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般事務	8	0.0	0.0	25.0	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	0.0
	その他	45	46.7	8.9	11.1	4.4	0.0	2.2	0.0	2.2	0.0	6.7	15.6	0.0

※売上最大業務(縦の項目)の回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

(2)派遣先企業の従業員規模【第 13 表】

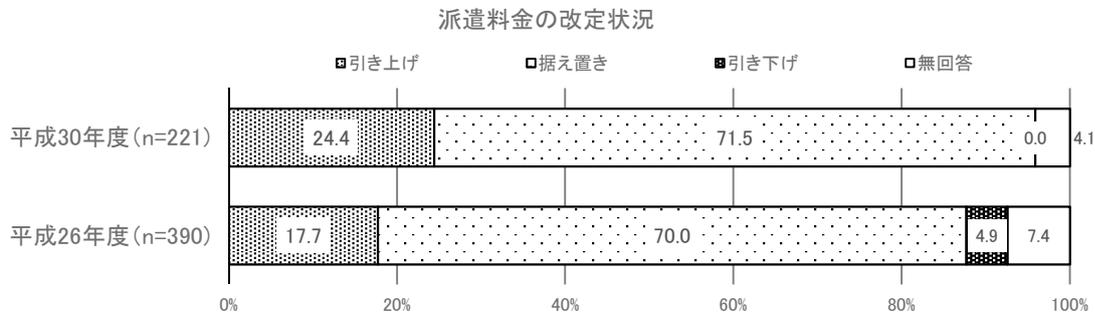
○派遣先企業の従業員規模としては、「1,000人以上」が60.2%で最も高く、次いで「100~299人」(9.0%)、「29人以下」(8.1%)となっている。

派遣先企業の従業員規模

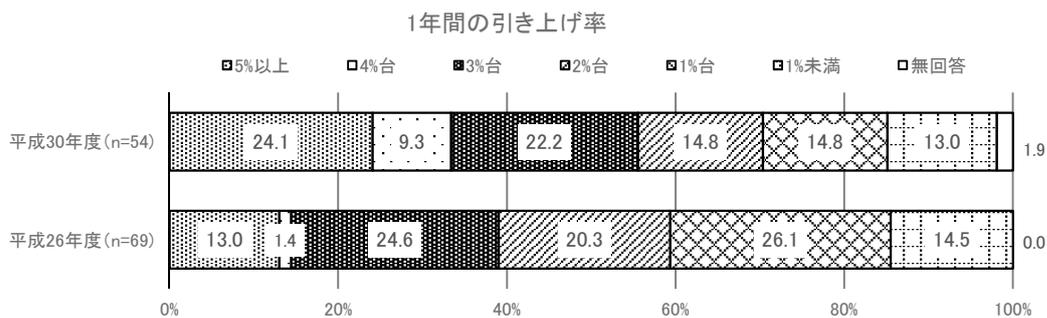


(3) 派遣料金の改定状況【第 14～16 表】

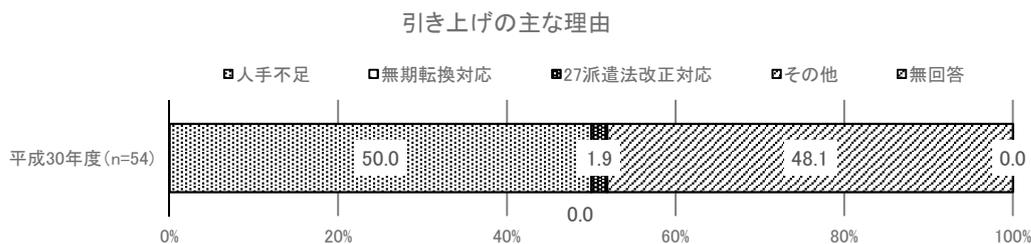
○派遣先企業に対する派遣料金について、1年前と比べた改定状況は「据え置き」が71.5%と占めているが、「引き上げ」も24.4%を占めており、およそ4社に1社が派遣料金を引き上げている。なお、今年度の調査では派遣料金を引き下げた事業所はなかった。



○派遣料金を引き上げた事業所の引き上げ率は、「5%以上」が24.1%で最も高く、次いで「3%台」(22.2%)となっている。



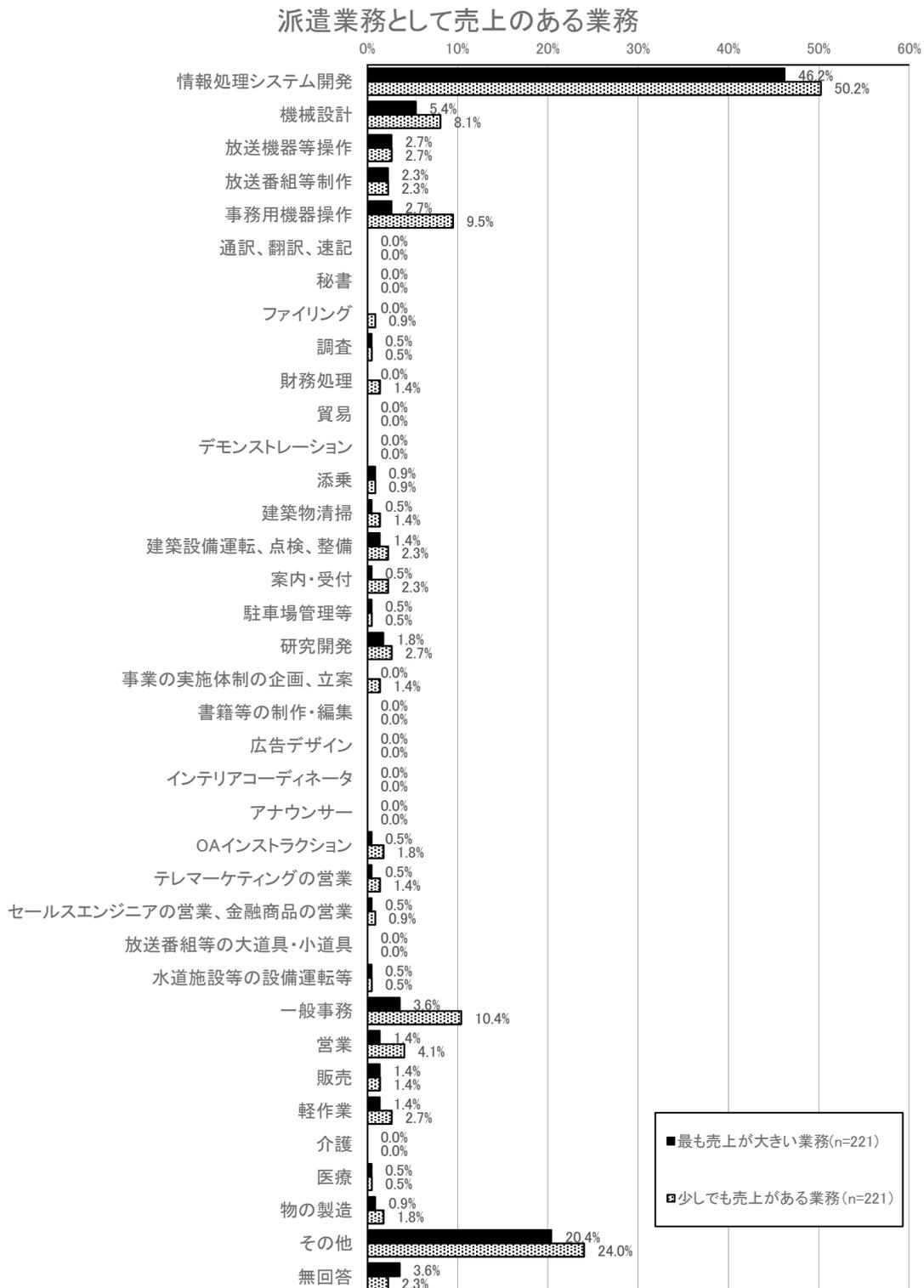
○派遣料金を引き上げた主な理由は、「人手不足」が50.0%と半数を占めている。



(4) 派遣業務として売上有る業務【第 17 表】

○少しでも売上有る業務（複数回答）としては、「情報処理システム開発」が50.2%で最も高くほぼ半数となっている。次いで「一般事務」（10.4%）、「事務用機器操作」（9.5%）となっている。

○最も売上が大きい業務（1つのみ回答）でも「情報処理システム開発」が46.2%で最も高く、次いで「機械設計」が5.4%となっている。



(5) 派遣契約期間と通算契約期間【第 18 表】

○派遣契約期間が「1ヶ月未満」の短期的な契約の割合は、いずれの業務でも25%以下にとどまっている。「6ヶ月以上」の長期的な契約の割合は、「営業」、「放送関連」などで高くなっている。

○通算契約期間が「3年以上」の業務は、「営業」、「機械設計」などで高くなっている。

派遣契約期間と通算契約期間

	派遣契約期間						通算契約期間				
	回答数(件)	1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上	無回答	回答数(件)	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	無回答
情報処理システム開発	110	0.0	25.2	40.5	26.1	8.1	111	12.6	46.8	34.2	6.3
機械設計	18	0.0	22.2	27.8	44.4	5.6	18	11.1	33.3	55.6	0.0
放送関連	11	0.0	9.1	18.2	54.5	18.2	11	9.1	27.3	54.5	9.1
事務用機器操作	21	0.0	23.8	23.8	38.1	14.3	21	9.5	33.3	38.1	19.0
ビルメンテナンス関連	11	0.0	0.0	0.0	45.5	54.5	11	0.0	18.2	27.3	54.5
研究開発	6	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7	6	16.7	16.7	50.0	16.7
OA インストラクション	4	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	4	25.0	50.0	25.0	0.0
一般事務	23	0.0	13.0	13.0	47.8	26.1	23	8.7	39.1	34.8	17.4
営業	9	0.0	11.1	11.1	55.6	22.2	9	0.0	22.2	55.6	22.2
軽作業	6	0.0	0.0	33.3	50.0	16.7	6	16.7	16.7	50.0	16.7
物の製造	4	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	4	25.0	25.0	50.0	0.0

※業務（縦の項目）の回答数が「3 サンプル以下」は掲載していない。

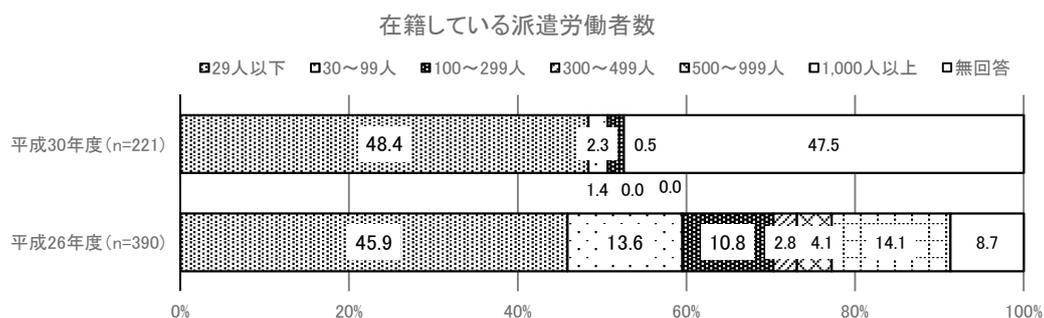
- (*) 「放送関連」については、政令指定業務 5 条 1 号（放送機器操作関係）、2 号（放送番組等制作）、7 号（アナウンサー）、9 号（放送番組等の大道具・小道具）
- (*) 「ビルメンテナンス関連」については、政令指定業務 5 条 3 号（建築物清掃）、4 号（建築設備運転、点検、整備）、4 条 12 号（案内・受付）、5 条 5 号（駐車場管理等）
- (*) 「デザイン関連」については、政令指定業務 4 条 16 号（広告デザイン）、5 条 6 号（インテリアコーディネーター）

4. 派遣労働者の状況

(1) 在籍している派遣労働者数【第 19～20 表】

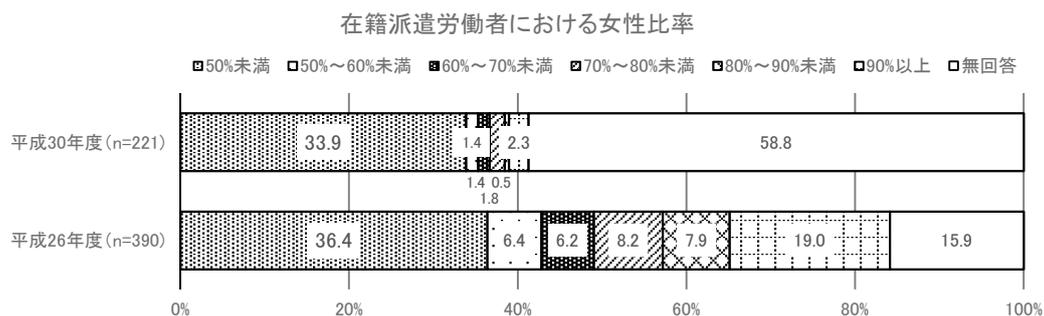
(総数)

○現在、在籍している派遣労働者数は、「29人以下」が48.4%で最も高くなっている。



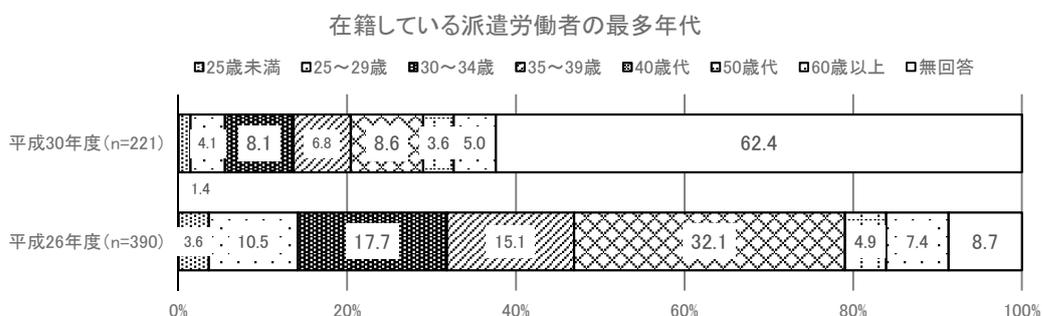
(女性の比率)

○女性の比率は、「50%未満」の事業所が33.9%で高くなっている。



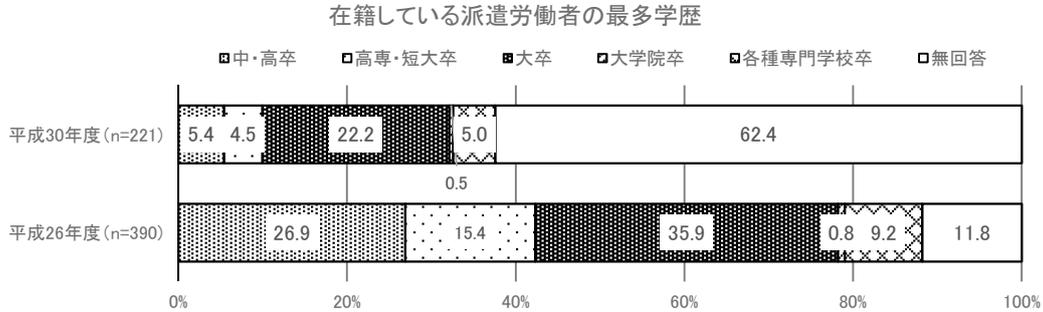
(2) 在籍している派遣労働者の最も多い年代【第 21 表】

○在籍している派遣労働者の年代について、「40歳代」が最も多いと回答した事業所は8.6%で最も高く、次いで「30～34歳」が8.1%となっている。



(3) 在籍している派遣労働者の最も多い学歴【第 22 表】

○在籍している派遣労働者の年代について、「大卒」が最も多いと回答した事業所は22.2%で最も高く、次いで「中・高卒」(5.4%)、「各種専門学校卒」(5.0%)となっている。



(4) 派遣労働者の登録業務【第 23 表】

○派遣労働者の最も登録の多い業務は、「情報処理システム開発」が12.7%、次いで「機械設計」(3.2%)、「一般事務」(2.7%)となっている。

○第1位～3位までの合計でも「情報処理システム開発」が14.9%で最も高く、次いで「一般事務」、「機械設計」(いずれも5.4%)となっている。

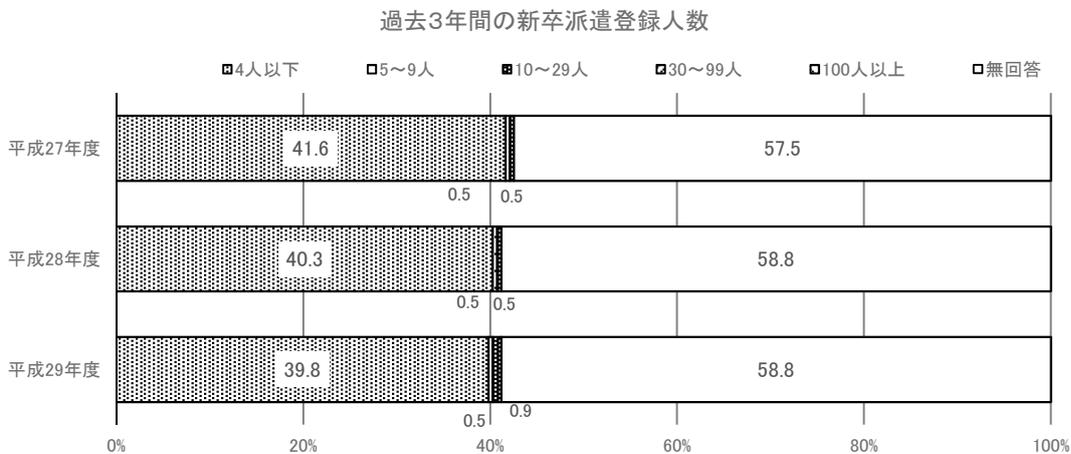
派遣労働者の登録業務

	1位	2位	3位	計
情報処理システム開発	12.7	1.4	0.9	14.9
機械設計	3.2	2.3	0.0	5.4
放送番組等制作	1.8	0.5	0.5	2.7
事務用機器操作	1.8	0.5	0.0	2.3
建築設備運転、点検、整備	0.9	0.9	0.0	1.8
一般事務	2.7	0.5	2.3	5.4
その他	7.2	0.5	0.5	8.1
無回答	63.8	90.0	94.1	63.8

※登録業務(縦の項目)の回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

(5) 過去3年間の新卒派遣登録人数【第 24 表】

○過去3年間の新卒派遣登録人数は、「4人以下」が4割前後で例年高くなっている。



5.派遣労働者の賃金

(1)派遣労働者の平均時給額【第25表】

- 派遣中の平均時間給は、2,997円となっている。
- 平均時間給額が高い業務は、「テレマーケティングの営業」(4,108円)、「セールスエンジニア、金融商品営業」(4,060円)、「情報処理システム開発」(3,909円)等となっている。
- 平均時間給額が低い業務は、「軽作業」(1,126円)、「物の製造」(1,325円)となっている。

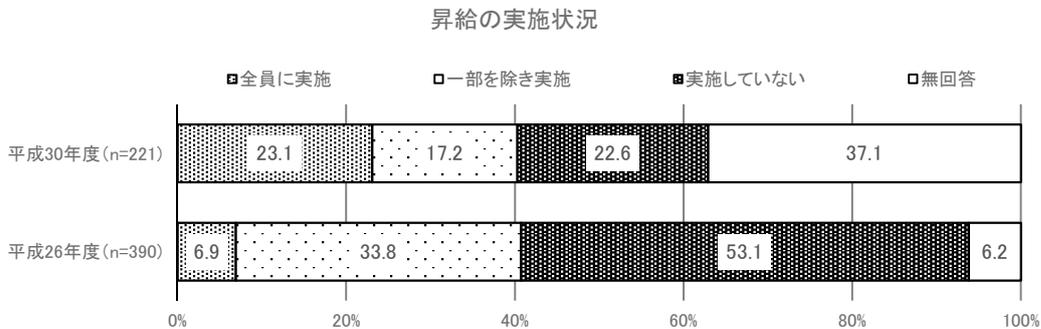
業務別平均時給額(単位:円)

業務名	平成30年度	平成26年度
全体	2,997	1,787
情報処理システム開発	3,909	2,976
機械設計	2,921	2,571
放送番組等制作	2,674	1,942
事務用機器操作	2,359	1,614
建築設備運転、点検、整備	3,815	1,677
テレマーケティングの営業	4,108	1,462
セールスエンジニア、金融商品営業	4,060	2,665
水道施設等の設備運転等	2,383	1,456
一般事務	2,105	1,420
営業	2,562	1,691
軽作業	1,126	1,089
物の製造	1,325	1,301
その他	3,098	1,781

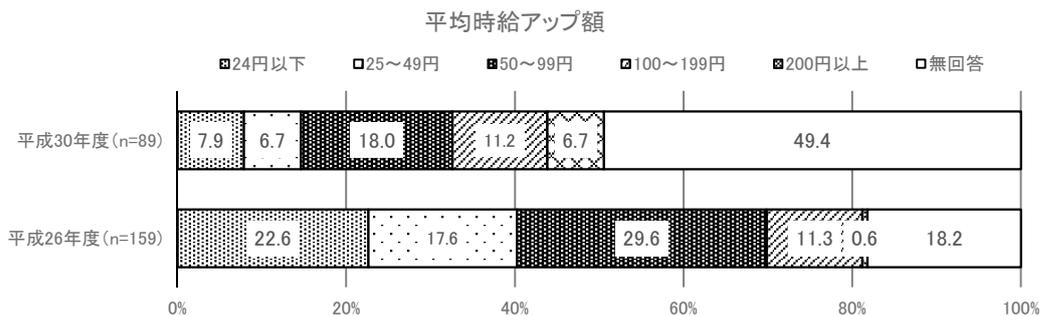
※業務別回答数「3サンプル以下」は掲載していない。

(2)昇給の実施状況【第26～27表】

- 平成30年度の昇給については、「全員に実施」が23.1%で最も高く、次いで「実施していない」が22.6%となっている。
- 無回答を除く割合では「全員に実施」が36.7%、「一部を除き実施」が27.3%となり、昇給の実施割合が6割を超える。

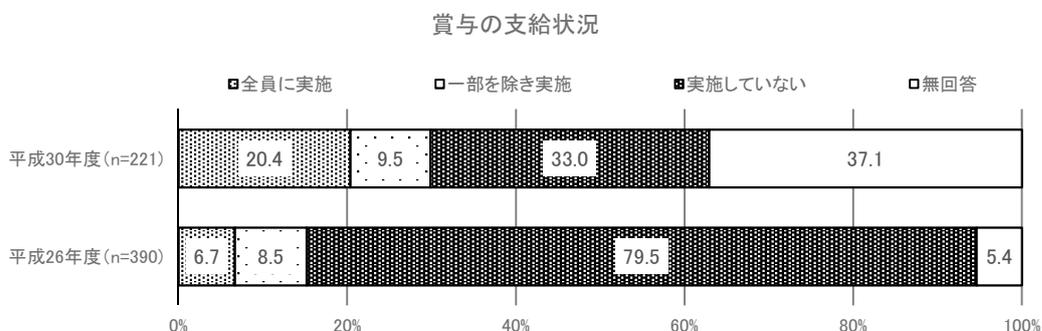


- 昇給を実施した事業所の平均時給アップ額は、「50～99円」が18.0%で最も高く、次いで「100～199円」(11.2%)となっている。

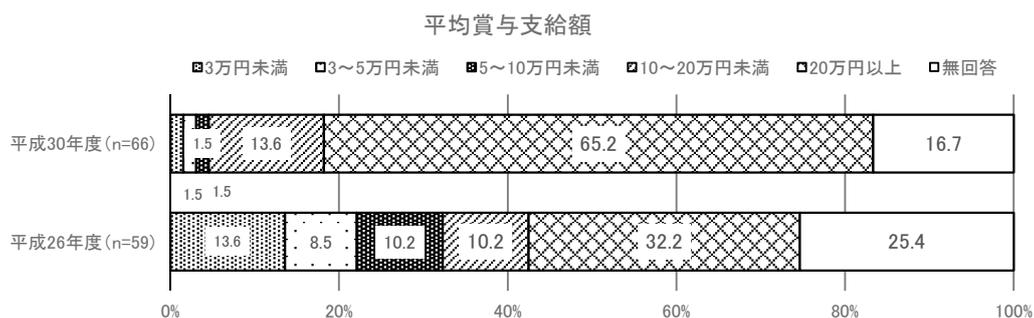


(3) 賞与の支給状況【第 28～29 表】

○平成30年度の賞与については、「実施していない」が33.0%で最も高く、次いで「全員に支給」(20.4%)となっている。

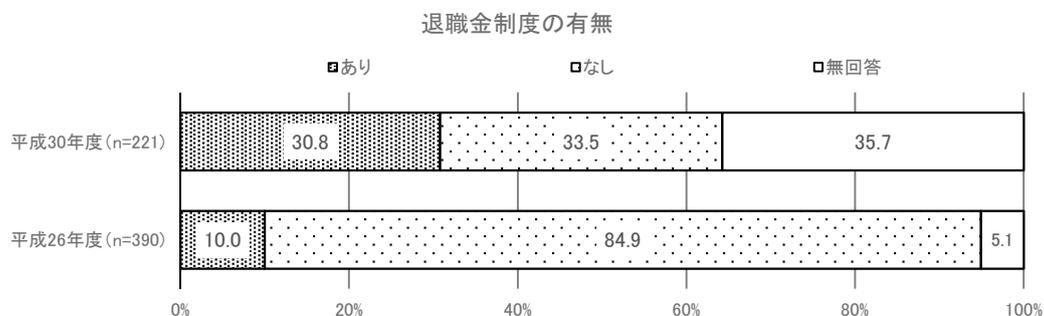


○賞与を支給した事業所の平均支給額は、「20万円以上」が65.2%で最も高く、次いで「10～20万円未満」(13.6%)となっている。



(4) 退職金制度の有無【第 30 表】

○退職金制度については、「あり」が30.8%、「なし」が33.5%となっている。



6.派遣労働者の労働条件

(1)派遣労働者の保険加入率【第 31～33 表】

- 派遣労働者の雇用保険加入率は、「80%以上」が60.2%、次いで「20%未満」(2.7%)となっている。
- 派遣労働者の健康保険加入率は、「80%以上」が60.2%、次いで「20%未満」(2.3%)となっている。
- 派遣労働者の厚生年金加入率は、「80%以上」が60.2%、次いで「20%未満」(2.3%)となっている。

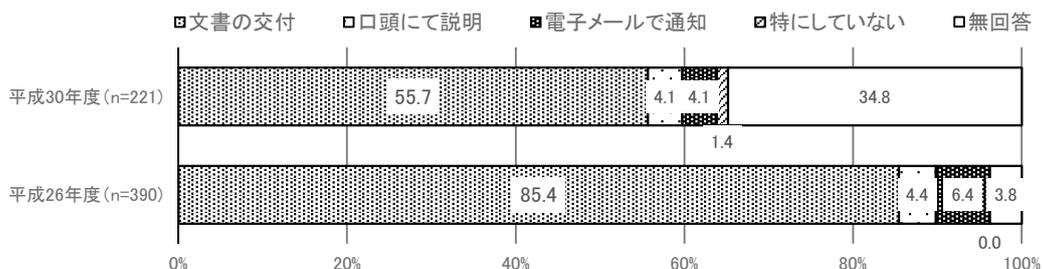
保険加入率(平成30年度・n=221/平成26年度・n=390)

	雇用保険加入率(%)		健康保険加入率(%)		厚生年金加入率(%)	
	平成30年度	平成26年度	平成30年度	平成26年度	平成30年度	平成26年度
20%未満	2.7	12.1	2.3	16.2	2.3	16.9
20%～40%未満	0.9	4.1	1.4	4.6	1.4	5.4
40%～60%未満	0.5	4.4	0.5	5.6	0.5	4.9
60%～80%未満	0.0	6.4	0.0	8.2	0.0	7.9
80%以上	60.2	67.9	60.2	60.3	60.2	59.5
無回答	35.7	5.1	35.7	5.1	35.7	5.4
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2)派遣労働者への就業条件の明示【第 34～35 表】

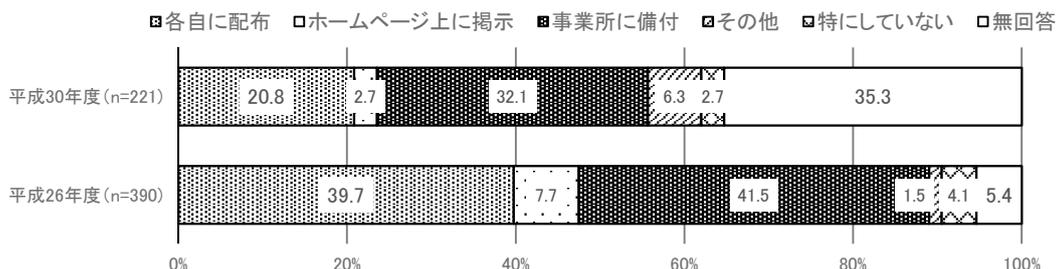
- 就業条件の明示については、「文書の交付」(55.7%)が最も高く、次いで「電子メール」と「口頭にて説明」(いずれも4.1%)となっている。

就業条件の明示方法



- 派遣労働者に適用する就業規則の周知方法として、「事業所に備付」(32.1%)が最も高く、次いで「各自に配布」(20.8%)となっている。

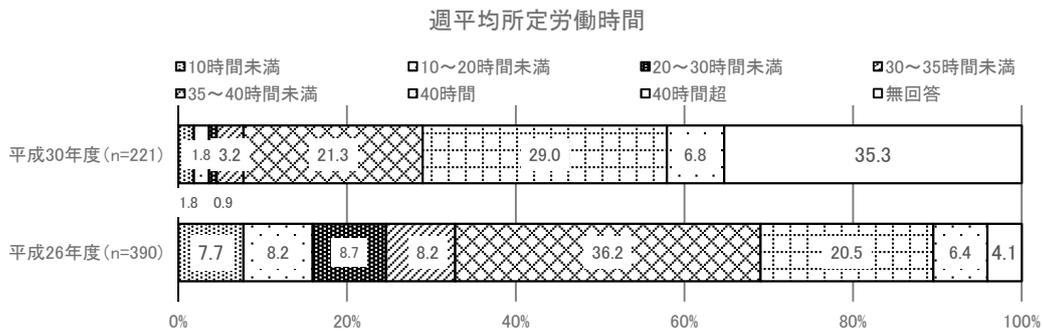
就業規則の周知方法



(3) 派遣労働者の週平均所定労働時間【第 36 表】

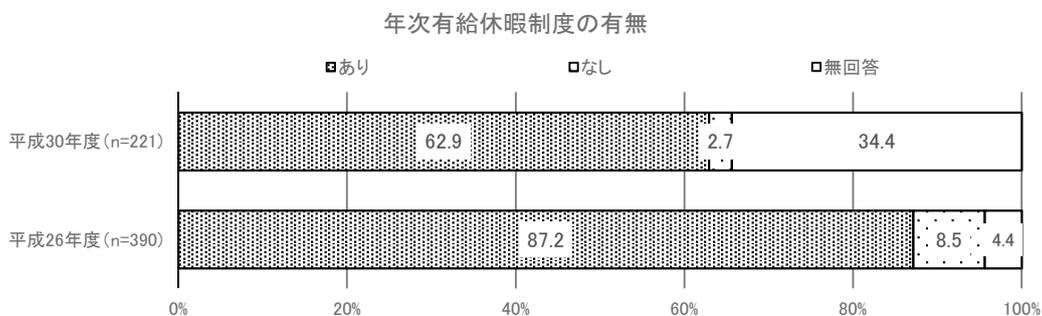
○派遣労働者の週平均所定労働時間は、「40時間」（29.0%）が最も高く、次いで「35～40時間未満」（21.3%）となっている。

○正社員とほぼ同等と言える35時間以上の週平均所定労働時間で労働している割合は「無回答」を除くと8割を超えている。

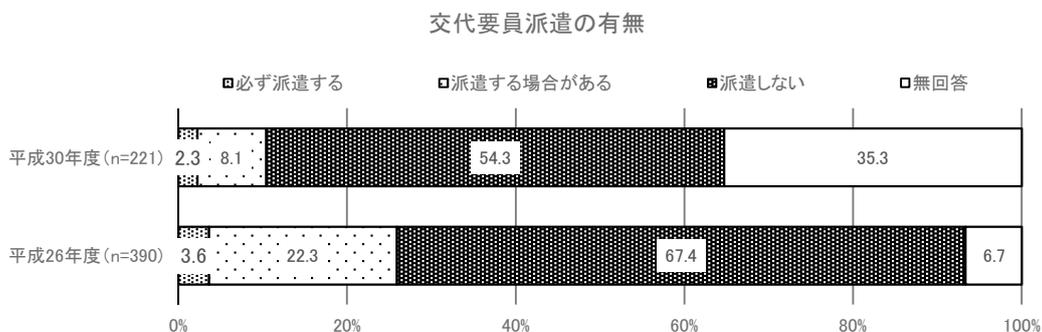


(4) 年次有給休暇制度【第 37～38 表】

○派遣労働者の年次有給休暇制度は、「あり」が62.9%で「無回答」を除くと9割以上となっている。



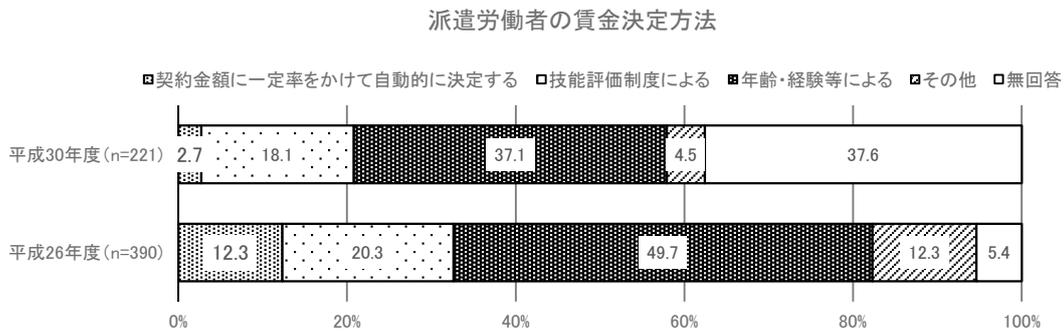
○年次有給休暇取得時の交代要員については、「派遣しない」が54.3%で過半数を占めている。



(5) 派遣労働者の賃金決定方法【第 39 表】

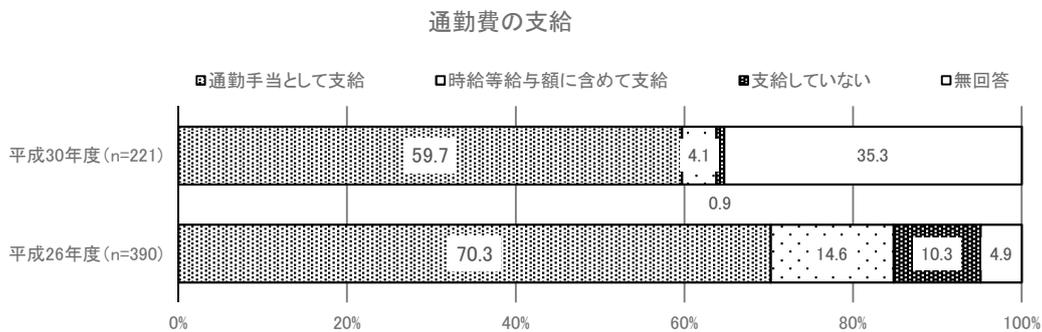
○賃金決定方法は、「年齢・経験等による」(37.1%)が最も高く、次いで「技能評価制度による」(18.1%)となっている。

○「契約金額に一定率をかける」とする事業所は6件のみで、そのうち5件が掛け率を回答しており平均値は71.4%となっている。



(6) 通勤費の支給【第 40 表】

○通勤費の支給については、「通勤手当として支給」(59.7%)が最も多い。「時給等給与額に含めて支給」(4.1%)、「支給していない」(0.9%)はいずれも少数となっている。



(7) 派遣労働者への定期健康診断・福利厚生等【第 42～49 表】

○派遣元事業所に福利厚生制度等がある場合に、派遣労働者が利用できる割合は、定期健康診断、共済互助制度、福利厚生施設、その他のいずれも9割前後と高くなっている。

福利厚生制度等の有無(平成30年度・n=221/平成26年度・n=390)

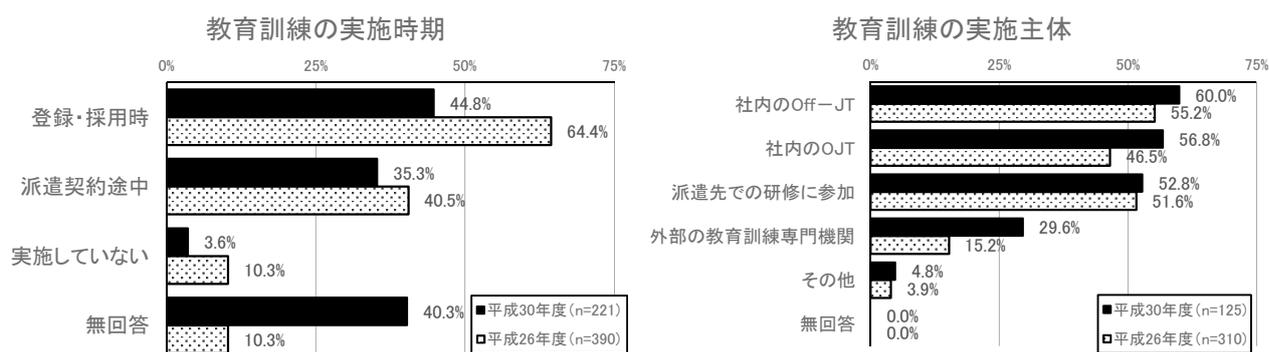
	福利厚生制度等の有無						派遣労働者の利用可否					
	ある		ない		無回答		できる		できない		無回答	
	平成30年度	平成26年度	平成30年度	平成26年度	平成30年度	平成26年度	平成30年度	平成26年度	平成30年度	平成26年度	平成30年度	平成26年度
定期健康診断	65.2	88.5	0.9	7.7	33.9	3.8	94.4	74.5	2.1	3.5	3.5	22.0
共済互助制度	12.2	12.6	49.3	76.2	38.5	11.3	88.9	59.2	7.4	24.5	3.7	16.3
福利厚生施設	24.9	36.4	38.5	55.1	36.7	8.5	94.5	73.9	1.8	4.9	3.6	21.1
その他	5.0	3.8	13.1	23.8	81.9	72.3	90.9	60.0	0.0	0.0	9.1	40.0

7. 派遣労働者の教育訓練制度

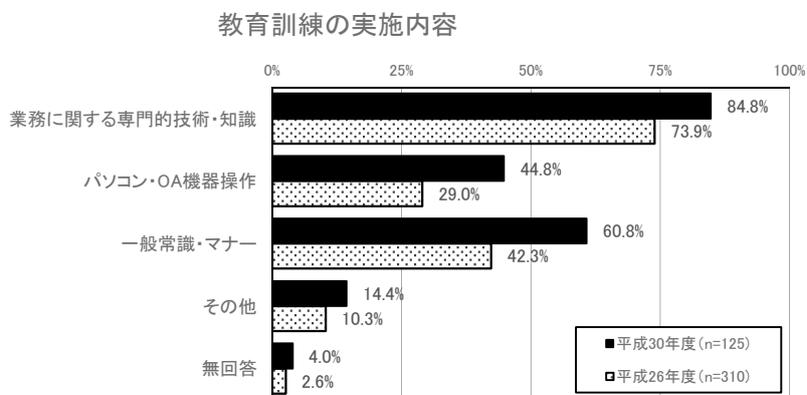
(1) 教育訓練等の実施(複数回答)【第 50～52 表】

○教育訓練の実施時期については、「登録・採用時に実施」が44.8%で最も高く、次いで「派遣契約途中に実施」(35.3%)となっている。

○教育訓練の実施主体については、「社内のOff-JT」が60.0%で最も高く、次いで「社内のOJT」(56.8%)、「派遣先での研修に参加」(52.8%)となっている。



○教育訓練の実施内容については、「業務に関する専門的技術・知識」が84.8%で最も高く、次いで「一般常識・マナー」(60.8%)、「パソコン・OA機器操作」(44.8%)となっている。



○業務別にみると、「一般事務」では「一般常識・マナー」が最も高くなっている。

教育訓練実施内容<業務別>

	回答数 (件)	業務の専門的 技術・知識	パソコン・OA 機器 操作	一般常識・マナー	その他	無回答
情報処理システム開発	50	90.0	38.0	62.0	10.0	4.0
機械設計	9	88.9	77.8	77.8	11.1	0.0
一般事務	7	57.1	57.1	85.7	14.3	0.0
その他	23	73.9	56.5	47.8	17.4	13.0

※売上最大業務（縦の項目）の回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

○全常用労働者数規模別にみると、いずれも「業務の専門的技術・知識」が最も高くなっている。

教育訓練実施内容<全常用労働者別>

	回答数 (件)	業務の専門的 技術・知識	パソコン・OA 機器 操作	一般常識・マナー	その他	無回答
29人以下	60	85.0	41.7	51.7	15.0	5.0
30～99人	42	83.3	57.1	78.6	11.9	2.4
100～299人	13	92.3	38.5	53.8	7.7	7.7
<小計>300人以上	10	80.0	20.0	50.0	30.0	0.0
300～499人	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
500～999人	3	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0
1000人以上	5	80.0	40.0	80.0	40.0	0.0

(2)教育訓練実施時の受講料の派遣労働者負担、賃金補償【第53表】

○受講料の派遣労働者負担は、いずれの教育訓練内容においても「なし」が9割前後と高くなっている。

○賃金補償については、いずれの教育訓練内容においても「あり」が9割前後となっている。

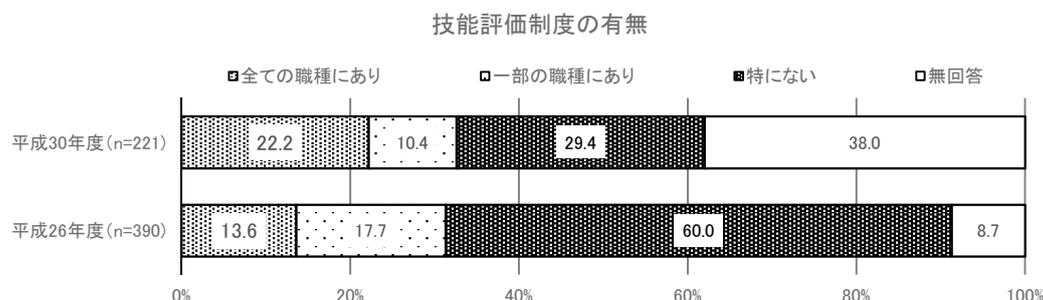
教育訓練時の受講料負担、賃金補償

	回答数 (件)	受講料派遣労働者負担				賃金補償			
		あり	一部あり	なし	無回答	あり	一部あり	なし	無回答
業務の専門的技術・知識	106	6.6	0.9	92.5	0.0	92.5	1.9	5.7	0.0
パソコン・OA 機器操作	56	3.6	0.0	96.4	0.0	89.3	3.6	7.1	0.0
一般常識・マナー	76	2.6	0.0	96.1	1.3	89.5	1.3	7.9	1.3
その他	18	0.0	5.6	88.9	5.6	88.9	0.0	11.1	0.0

8.派遣労働者の技能評価

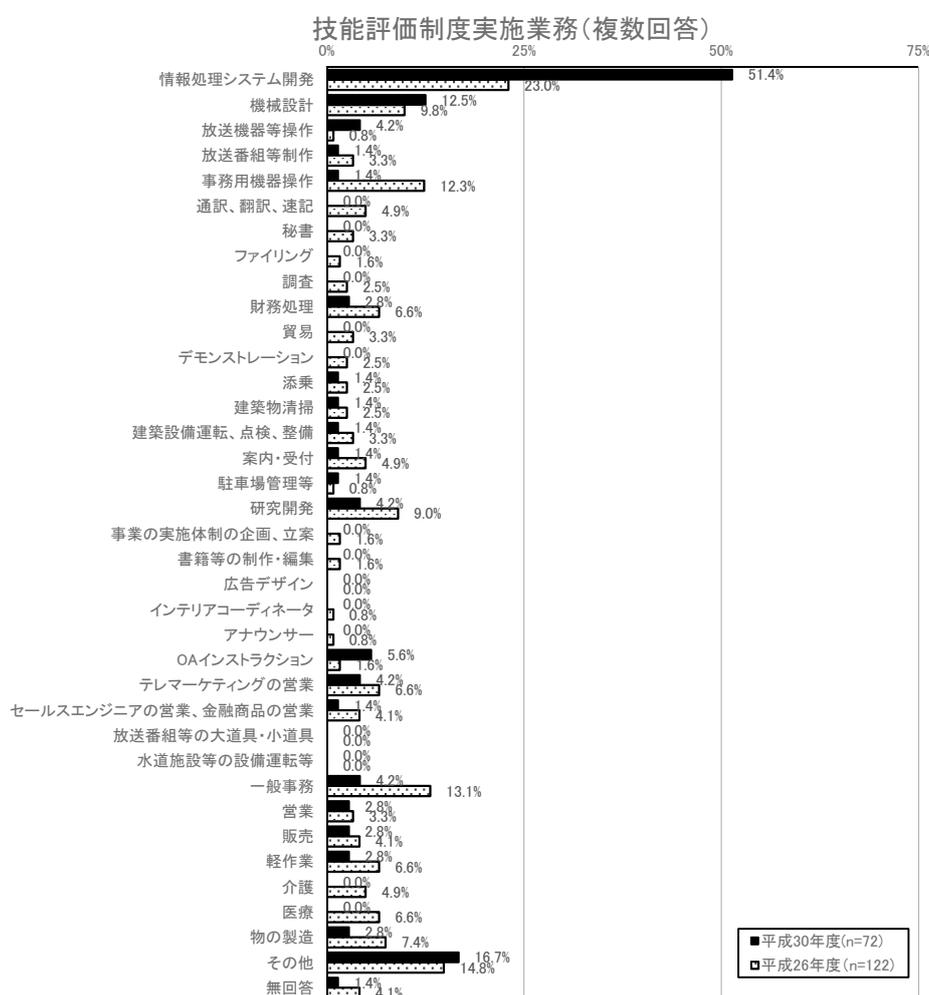
(1)企業内技能評価制度の有無【第54表】

○企業内技能評価制度については、「特にない」が29.4%で最も高く、次いで「全ての職種にあり」(22.2%)、「一部の職種にあり」(10.4%)となっている。



(2)技能評価実施業務(複数回答)【第55表】

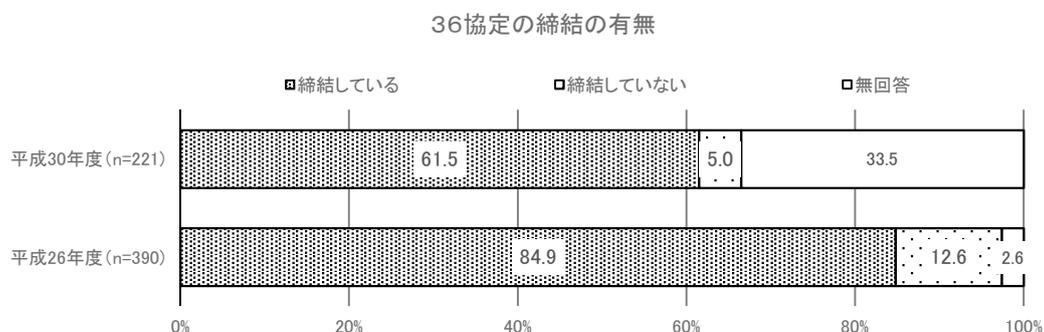
○「全て」もしくは「一部」の職種で企業内技能評価制度がある場合(72社)の対象業務としては、「情報処理システム開発」が51.4%で最も高く、次いで「機械設計」(12.5%)となっている。



9.3 6 協定（労働基準法 36 条に基づいた労使協定）

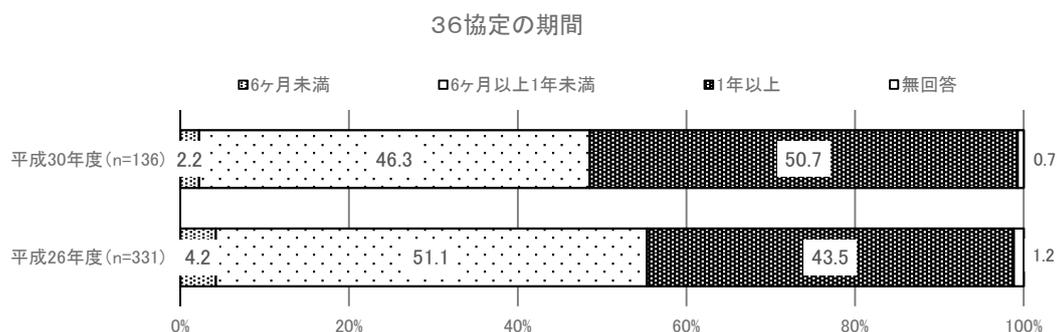
(1) 36協定の締結の有無【第 56 表】

○36 協定を「締結している」事業所の割合は、61.5%となっている。



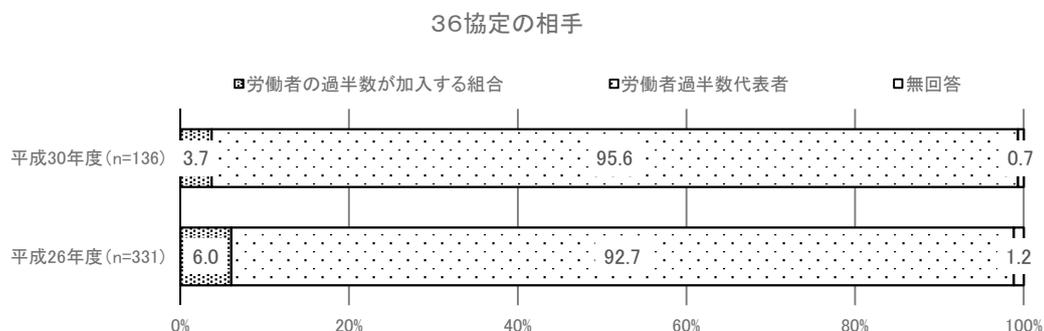
(2) 36協定の期間【第 57 表】

○協定の期間を「1年以上」とした事業所が 50.7%、「6ヶ月以上1年未満」とした事業所が 46.3%となっており、95%以上が「6ヶ月以上」である。



(3) 36協定の相手【第 58 表】

○「労働者過半数代表者」を協定締結の相手とする事業所が 95.6%となっている。

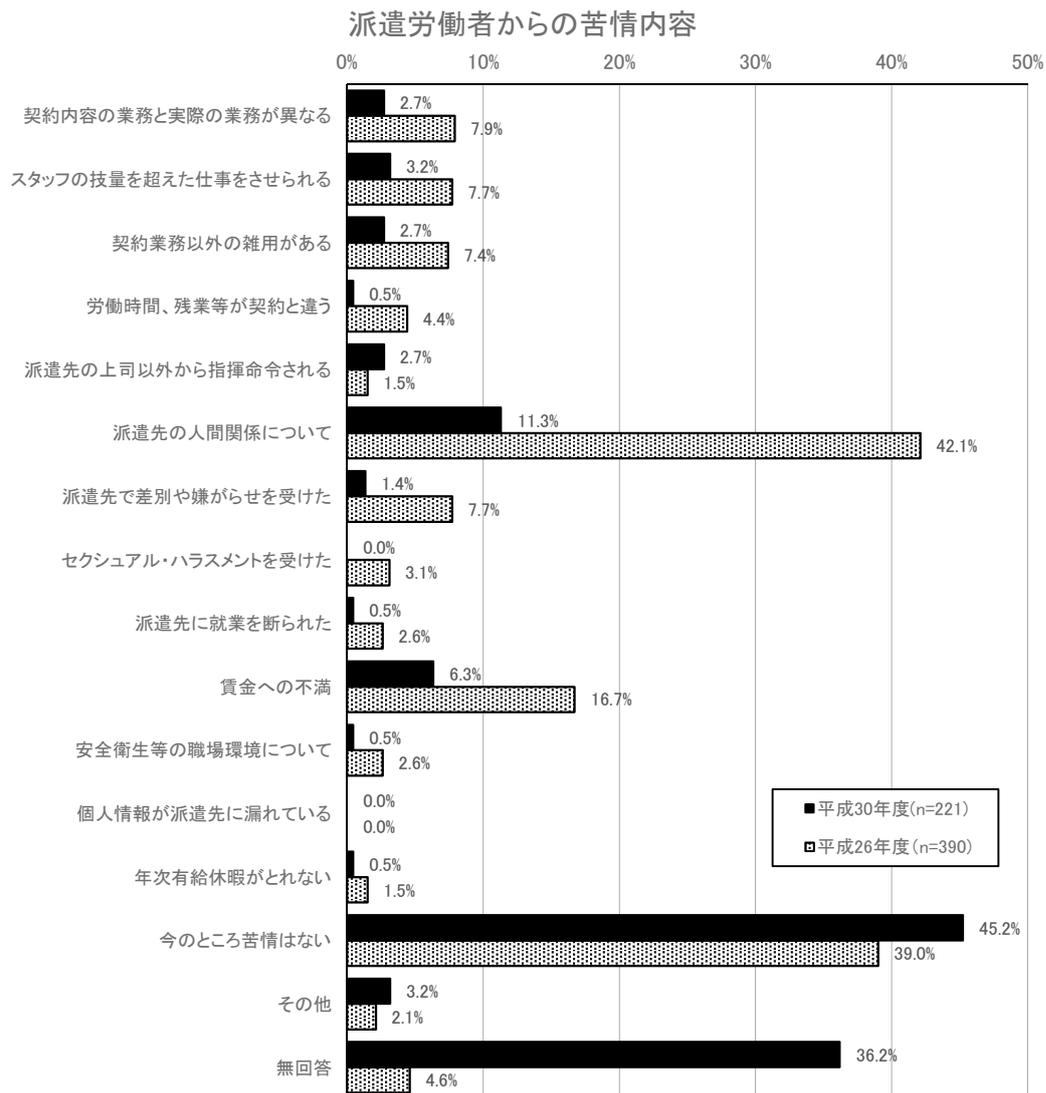


10. 派遣労働者からの苦情

派遣労働者からの苦情(複数回答)【第 41 表】

○「今のところ苦情はない」が 45.2%となっている。

○派遣労働者からの苦情については、「派遣先の人間関係について」が11.3%で最も高く、次いで「賃金への不満」(6.3%)となっている。



11. 派遣先との労働者派遣契約

(1) 派遣先の労働者派遣契約の履行状況【第 59～70 表】

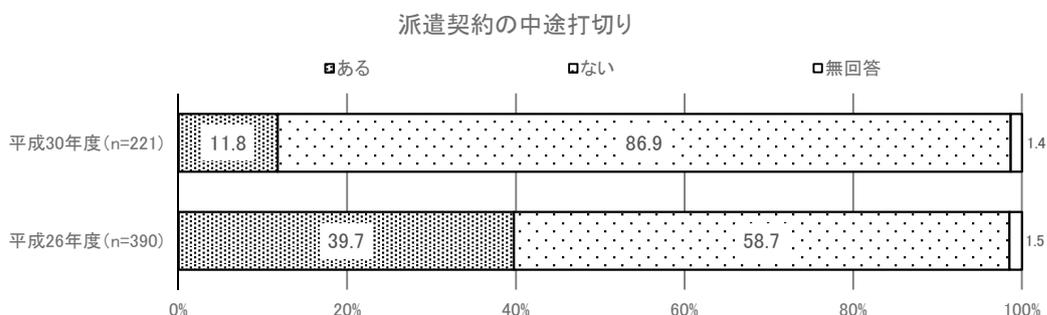
○派遣先の契約履行状況については、どの項目においても「ほぼ守られている」が9割超となっている。

派遣先の契約履行状況(平成30年度・n=221/平成26年度・n=390)

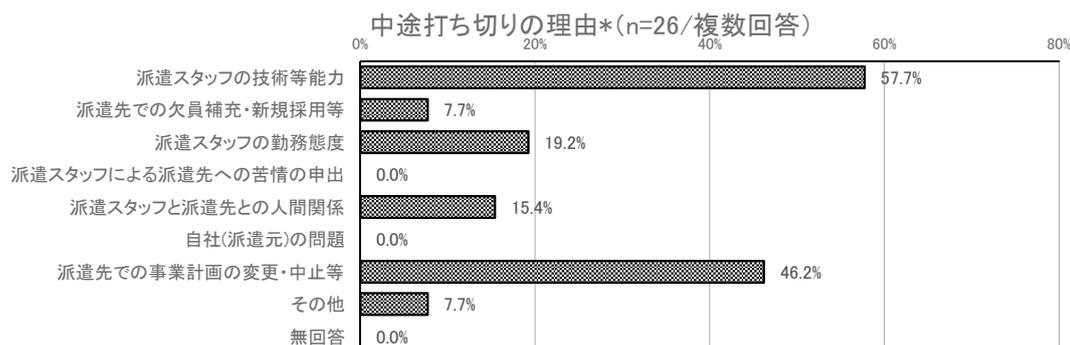
	ほぼ守られている		守られていない場合がある		守られない場合が多い		契約書に記載がない		無回答	
	平成30年度	平成26年度	平成30年度	平成26年度	平成30年度	平成26年度	平成30年度	平成26年度	平成30年度	平成26年度
業務の内容	95.5	92.6	2.3	4.4	0.0	0.3	0.0	0.0	2.3	2.8
派遣就業の場所	96.4	96.4	0.9	0.5	0.0	0.3	0.0	0.0	2.7	2.8
直接指揮命令する者	92.3	89.0	4.5	7.7	0.0	0.5	0.0	0.0	3.2	2.8
派遣期間	95.5	94.9	1.8	2.3	0.0	0.3	0.0	0.0	2.7	2.6
就業する日	95.9	95.1	0.5	2.1	0.0	0.3	0.0	0.0	3.6	2.6
就業の開始・終了時間、休憩時間	94.6	90.8	1.4	5.9	0.9	0.5	0.0	0.0	3.2	2.8
休日労働、時間外労働	93.7	91.8	3.2	5.1	0.5	0.3	0.0	0.0	2.7	2.8
安全衛生に関する事項	96.4	94.6	0.5	2.3	0.0	0.3	0.5	0.0	2.7	2.8
苦情処理に関する事項	95.5	92.6	0.9	3.8	0.0	0.5	0.5	0.0	3.2	3.1
派遣先都合の契約解除時に講ずる措置	95.5	89.0	1.4	6.4	0.0	1.5	0.0	0.0	3.2	3.1
派遣先責任者に関する事項	96.8	94.6	0.5	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	3.1
施設利用等福利厚生に関する事項	92.8	91.0	1.4	1.3	0.0	0.5	2.7	4.1	3.2	3.1

(2) 派遣契約の中途打ち切り【第 71～78 表】

○過去3年間に派遣先から派遣契約を途中で打ち切られたことについては、平成26年度では約6割であった「ない」が、平成30年度では86.9%と9割近くを占めている。



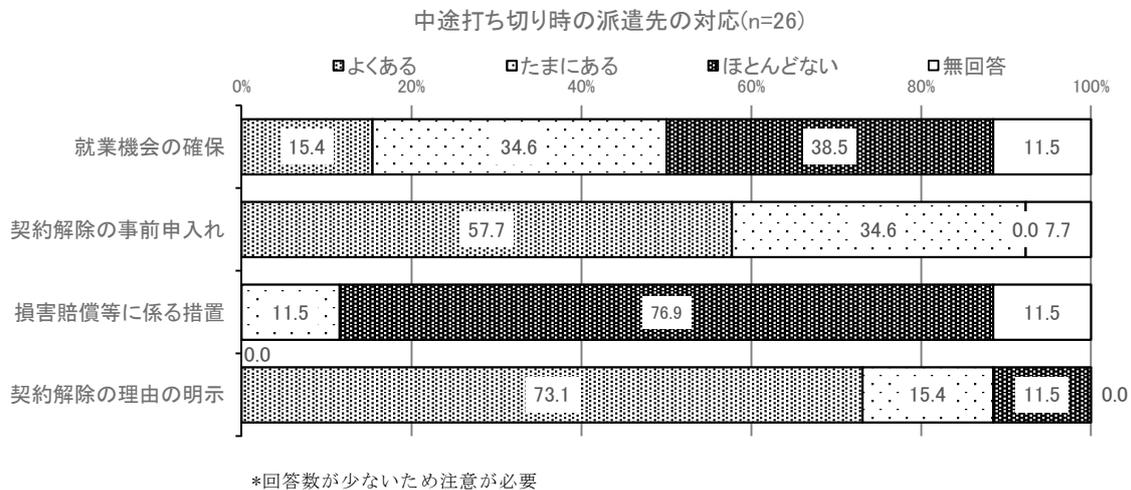
○「ある」と回答した事業所が契約を途中で打ち切られた理由としては、「派遣スタッフの技術等能力」が57.7%で最も高く、次いで「派遣先での事業計画の変更・中止等」(46.2%)となっている。



*回答数が少ないため注意が必要

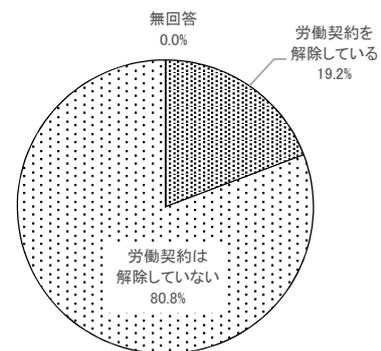
○契約を途中で打切られた際の派遣先の対応状況は、「契約解除の理由の明示」については、「よくある」(73.1%)、「たまにある」(15.4%)となっている。また、「契約解除の事前申入れ」については、「よくある」(57.7%)、「たまにある」(34.6%)となっている。

○一方、「損害賠償等に係る措置」については、「ほとんどない」(76.9%)となっている。



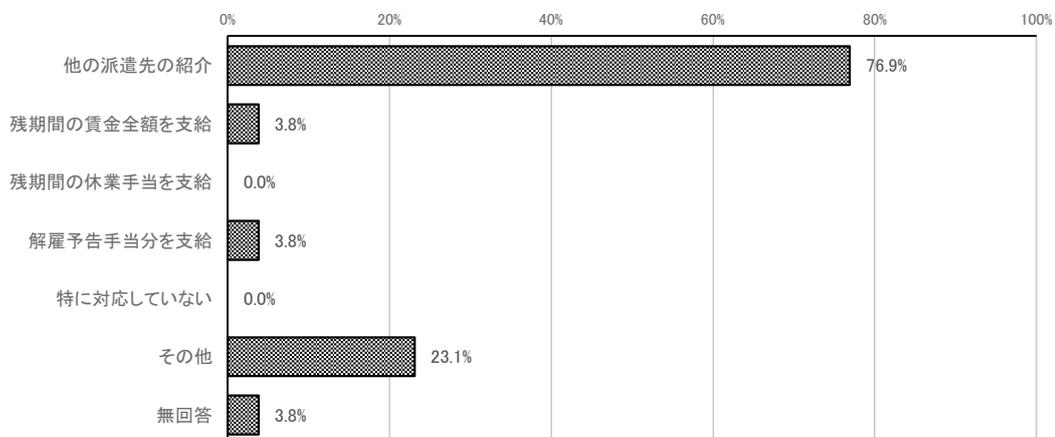
○派遣契約が途中で打切られた際の派遣労働者との労働契約は、「解除していない」が80.8%、「解除している」が19.2%となっている。

中途打ち切り時の労働契約 (n=26)



○派遣契約が途中で打切られた際の派遣労働者への対応としては、「他の派遣先の紹介」が76.9%で最も高く、次いで「その他」(23.1%)となっている。

中途打ち切りの労働者への対応*(n=26/複数回答)



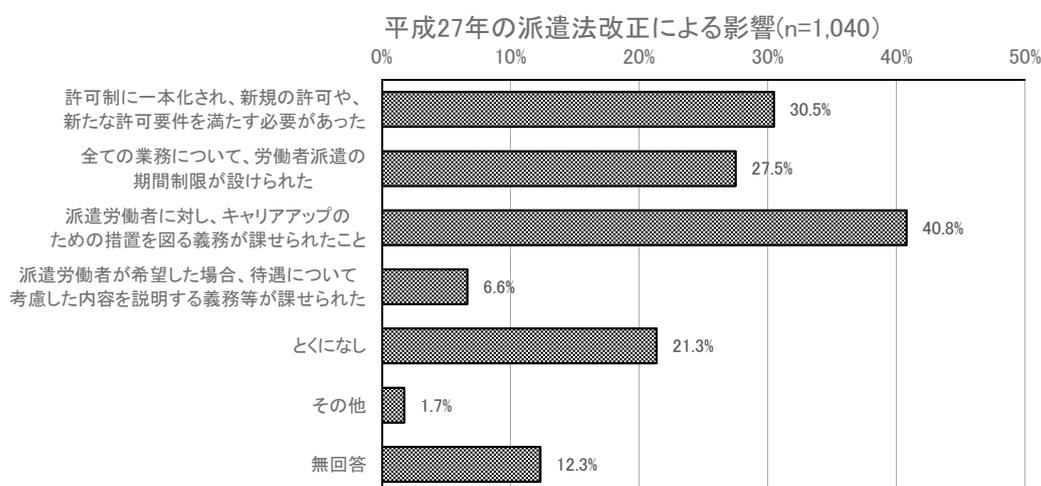
*回答数が少ないため注意が必要

※ここからは全事業所(1040 事業所)の集計結果である。

12. 派遣事業の現状と今後の課題

(1) 平成 27 年の派遣法改正による影響(複数回答)【第 79 表】

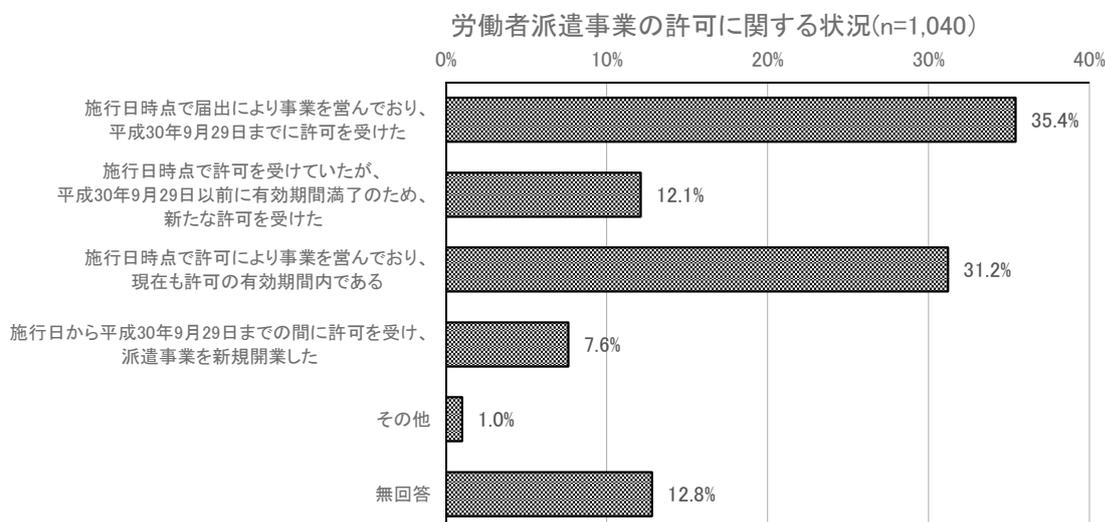
○平成 27 年の派遣法改正に関し、対応に係る影響が大きかったものとしては、「派遣労働者に対し、キャリアアップのための措置を図る義務が課せられたこと」が 40.8%で最も高く、次いで「許可制に一本化され、新規の許可や、新たな許可要件を満たす必要があった」(30.5%)、「全ての業務について、労働者派遣の期間制限が設けられた」(27.5%) となっている。



(2) 労働者派遣事業の許可に関する状況【第 80～81 表】

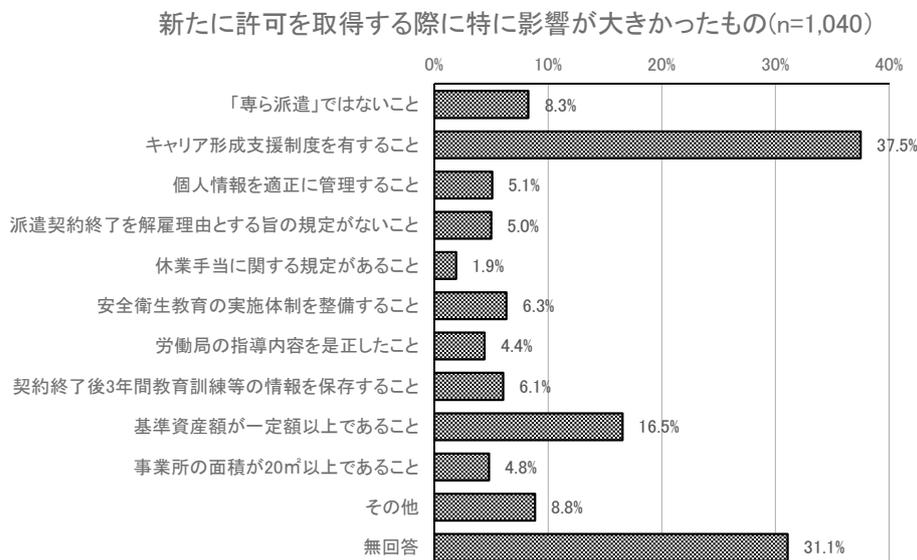
① 労働者派遣事業の許可に関する状況

○労働者派遣事業の許可の状況は、「施行日時点で届出により事業を営んでおり、平成 30 年 9 月 29 日までに許可を受けた」が 35.4%で最も高く、次いで「施行日時点で許可により事業を営んでおり、現在も許可の有効期間内である」(31.2%) となっている。



②新たに許可を取得する際に特に影響が大きかったもの(複数回答)

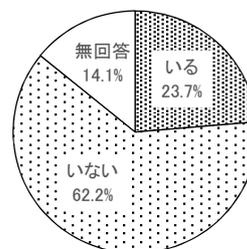
○新たに許可を取得する際に特に影響が大きかったものは、「キャリア形成支援制度を有すること」の37.5%が最も高く、次いで「基準資産額が一定額以上であること」(16.5%)となっている。



(3)今年度期間制限に達する見込みの派遣労働者の有無【第 82 表】

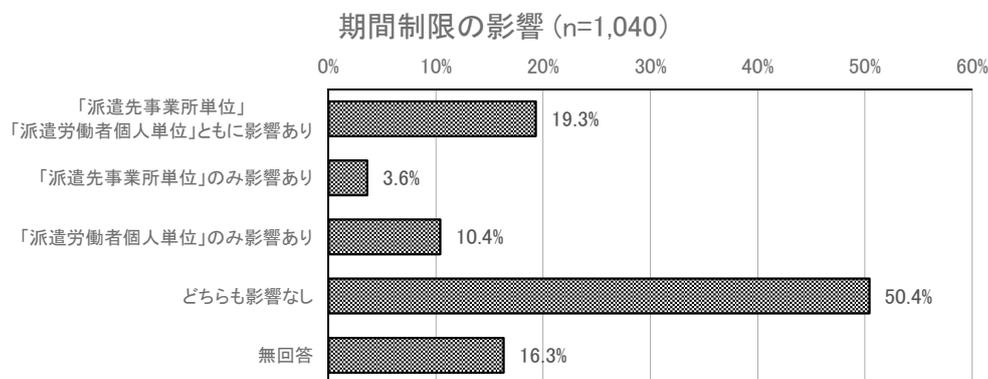
○今年度期間制限に達する見込みの派遣労働者は「いる」が23.7%、「いない」が62.2%となっている。

期間制限に達する見込みの派遣労働者(n=1,040)



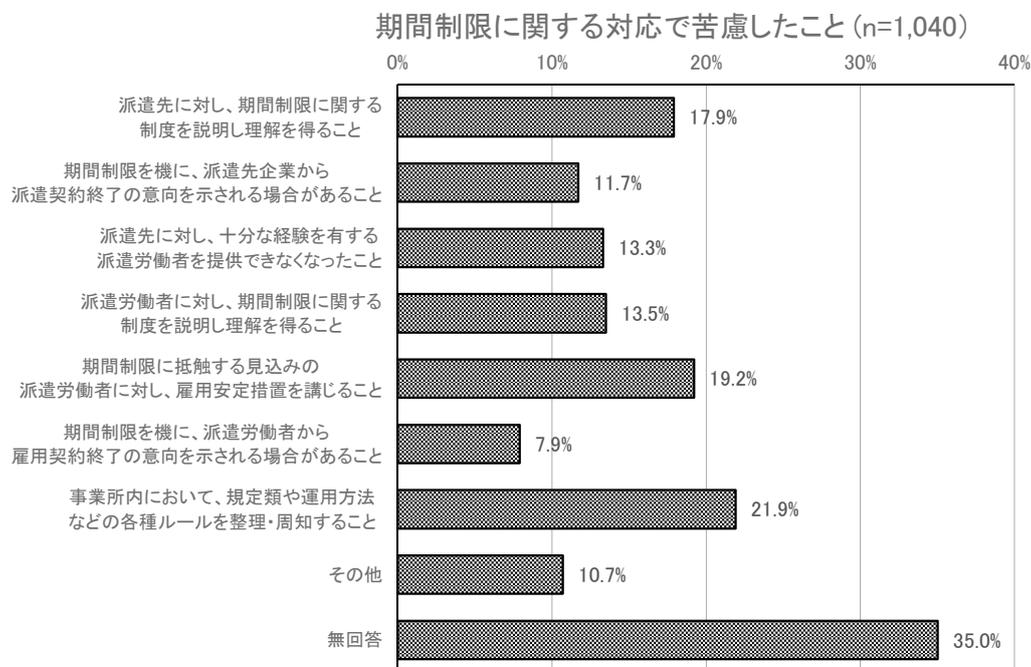
(4)期間制限の影響【第 83 表】

○期間制限の影響については「どちらも影響なし」が50.4%で最も高く、半数を占めている。次いで「『派遣先事業所単位』『派遣労働者個人単位』ともに影響あり」(19.3%)となっている。



(5) 期間制限に関する対応で苦慮したこと(複数回答)【第 84 表】

○期間制限に関する対応で苦慮したことは、「事業所内において、規定類や運用方法などの各種ルールを整理・周知すること」が 21.9%で最も高く、次いで「期間制限に抵触する見込みの派遣労働者に対し、雇用安定措置を講じること」(19.2%)、「派遣先に対し、期間制限に関する制度を説明し理解を得ること」(17.9%) となっている。



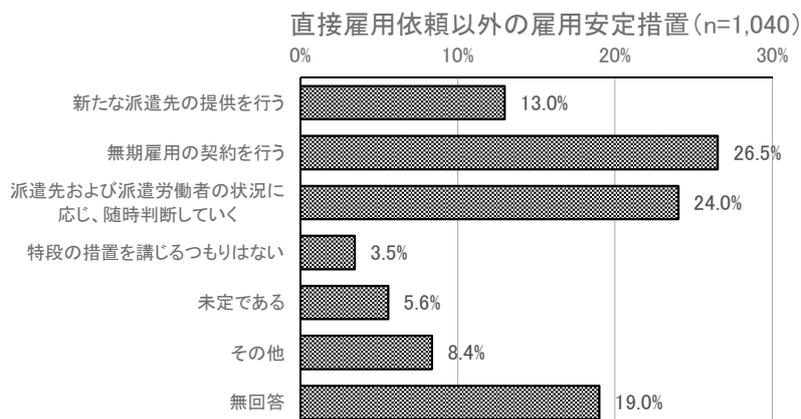
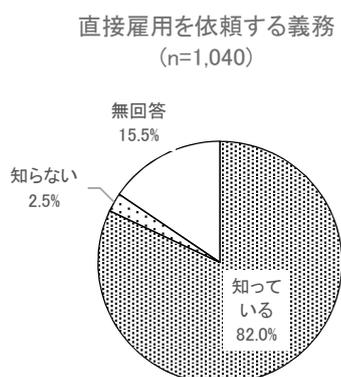
(6) 個人単位の期間制限への対応【第 85～86 表】

① 派遣先に直接雇用を依頼する義務

○本人から希望があれば、派遣先に直接雇用を依頼する義務があることについて、「知っている」が 82.0%と高く、「知らない」は 2.5%と低くなっている。

② 他の雇用安定措置に係る方針

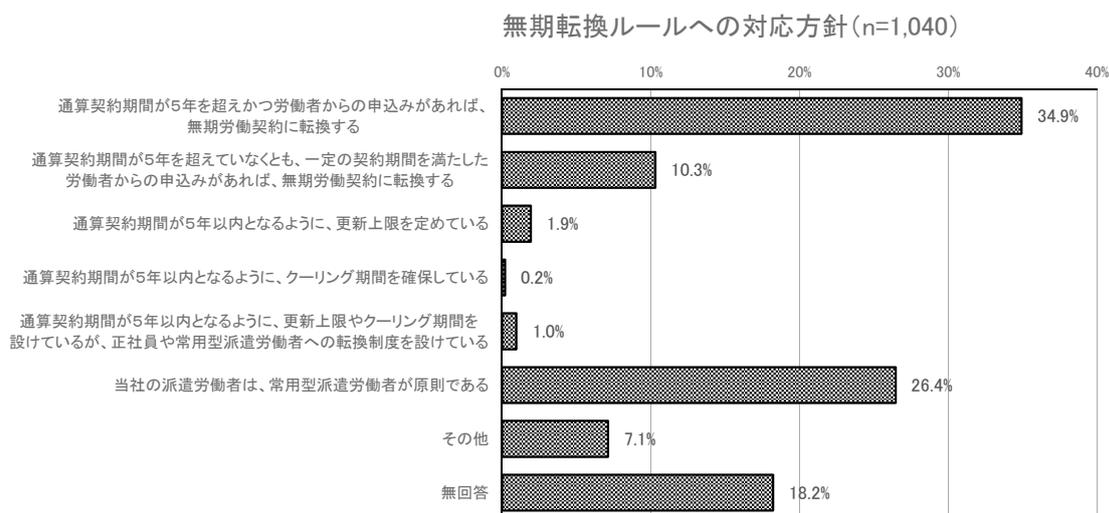
○派遣先に直接雇用を依頼する以外の雇用安定措置は、「無期雇用の契約を行う」が 26.5%で最も高く、次いで「派遣先および派遣労働者の状況に応じ、随時判断していく」(24.0%) となっている。



(7) 無期転換ルールについて【第 87～90 表】

① 主な対応方針

- 無期転換ルールについての主な対応方針は「通算契約期間が5年を超えかつ労働者からの申込みがあれば、無期労働契約に転換する」が34.9%で最も高くなっている。また「当社の派遣労働者は、常用型派遣労働者が原則である」が26.4%で2番目となっている。

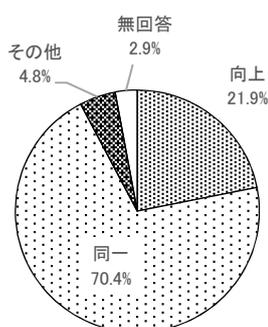


② 無期転換前後での労働条件等の見直し

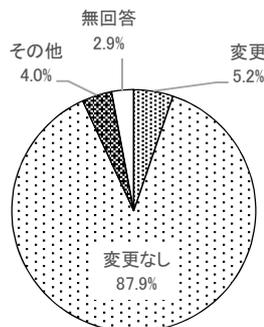
- 無期転換前後での労働条件の見直しについては「同一」が70.4%、「向上」が21.9%となっている。
- 業務内容の見直しについては「変更なし」が87.9%、「変更」が5.2%となっている。
- 派遣料金については「据え置き」が67.3%、「引き上げ」が18.5%となっている。引き上げの場合の平均引き上げ率は10.8%となっている。

無期転換前後での労働条件等の見直し(n=1,040)

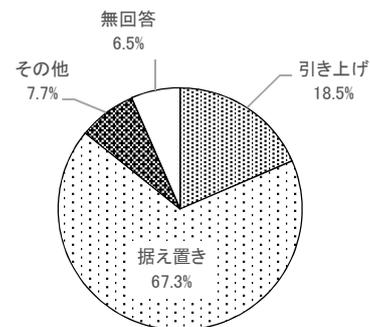
【労働条件】



【業務内容】



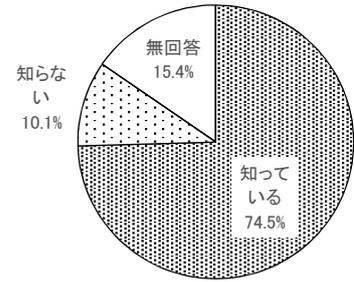
【派遣料金】



(8)働き方改革関連法の均等・均衡待遇ルールについて
【第 91 表】

均等・均衡待遇ルール(n=1,040)

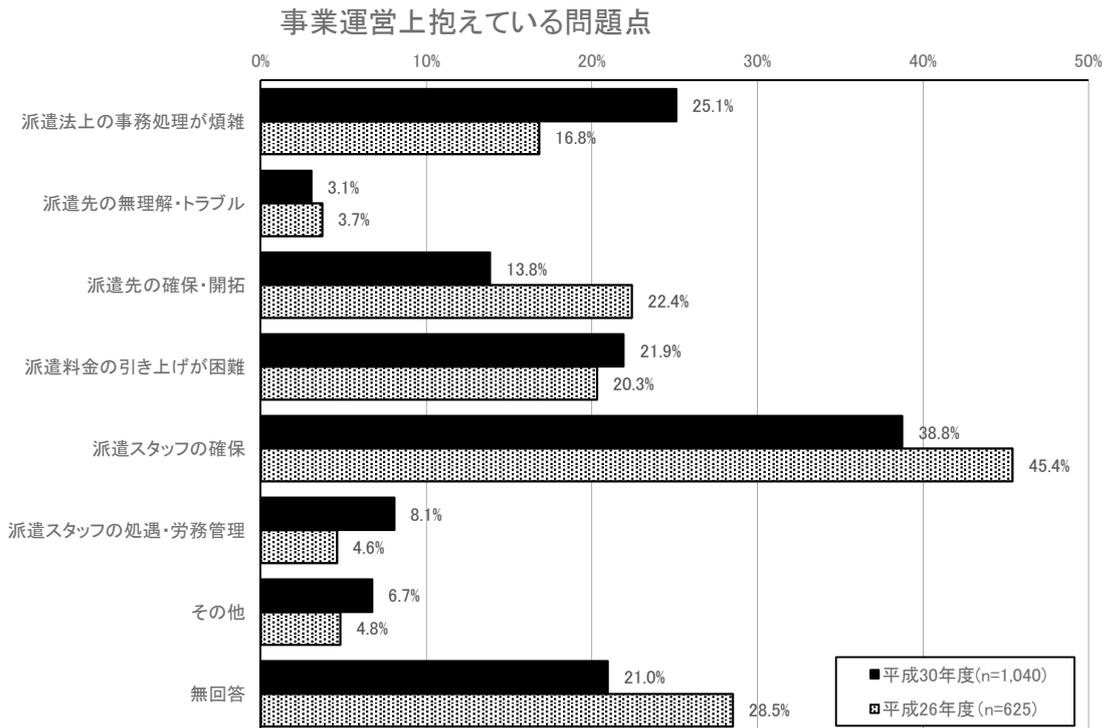
○働き方改革関連法の均等・均衡待遇ルールについては、「知っている」が74.5%、「知らない」が10.1%となっている。



(9)事業運営上抱えている問題点(2つまで回答)【第 92 表】

○事業運営上抱えている問題点としては、「派遣スタッフの確保」が38.8%で最も高く、次いで「派遣法上の事務処理が煩雑」(25.1%)、「派遣料金の引き上げが困難」(21.9%)となっている。

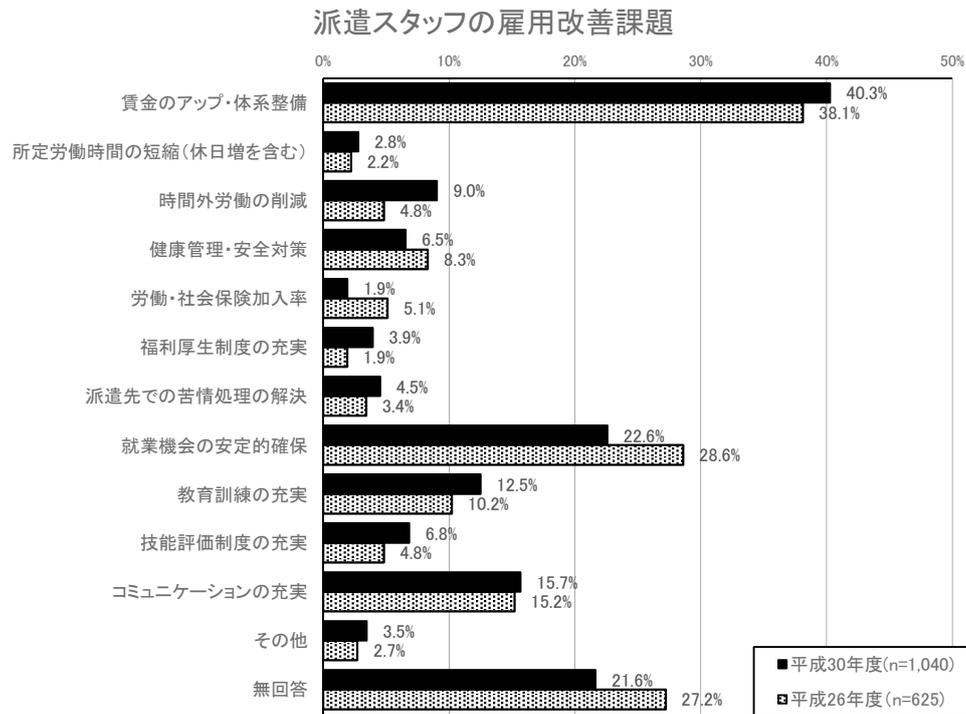
○平成 26 年度と比較すると、「派遣法上の事務処理が煩雑」が 8.3 ポイント増加している。



(10) 派遣スタッフへの雇用改善には何が重要か(2つまで回答)【第 93 表】

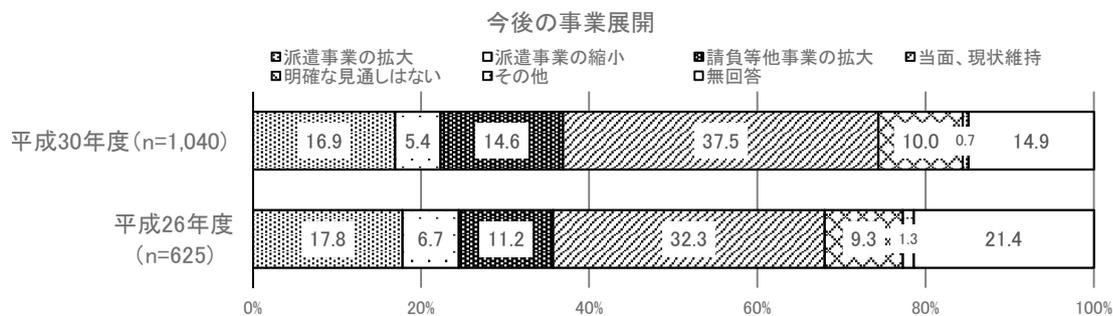
○派遣スタッフへの雇用改善には何が重要かは、「賃金のアップ・体系整備」が40.3%で最も高く、次いで「就業機会の安定的確保」(22.6%)となっている。

○平成 26 年度と比較すると、「就業機会の安定的確保」が 6.0 ポイント減少している一方で、「時間外労働の削減」が 4.2 ポイント増加している。



(11) 今後の事業展開【第 94 表】

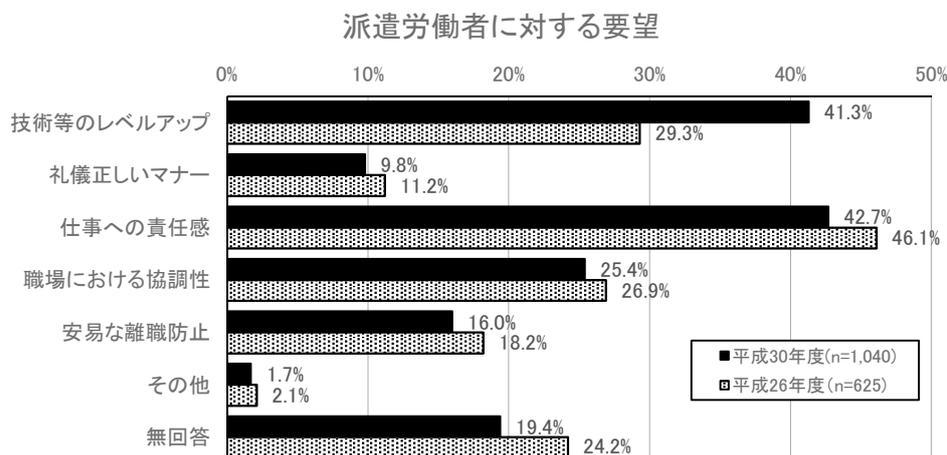
○今後の事業展開については、「当面、現状維持」(37.5%)が最も高く、次いで「派遣事業の拡大」(16.9%)となっている。



13.派遣元事業所からの要望

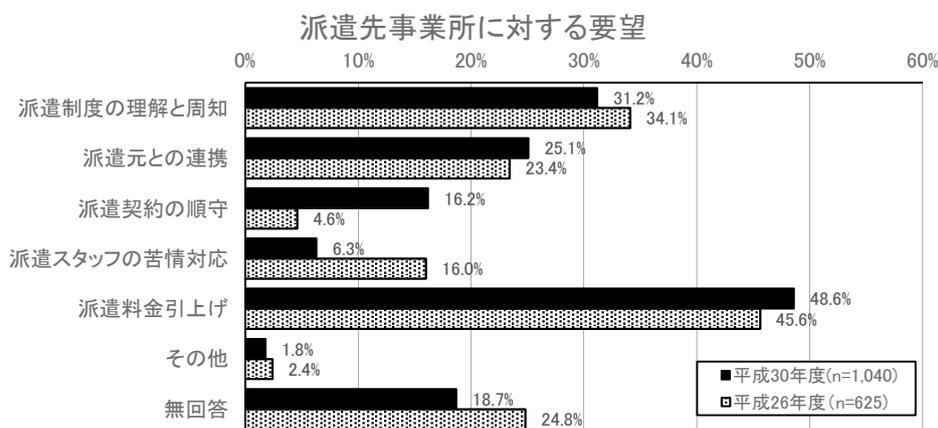
(1)派遣労働者に対する要望(2つまで回答)【第95表】

○派遣労働者に対する要望としては、「仕事への責任感」が42.7%で最も高く、次いで「技術等のレベルアップ」(41.3%)、「職場における協調性」(25.4%)となっている。



(2)派遣先事業所に対する要望(2つまで回答)【第96表】

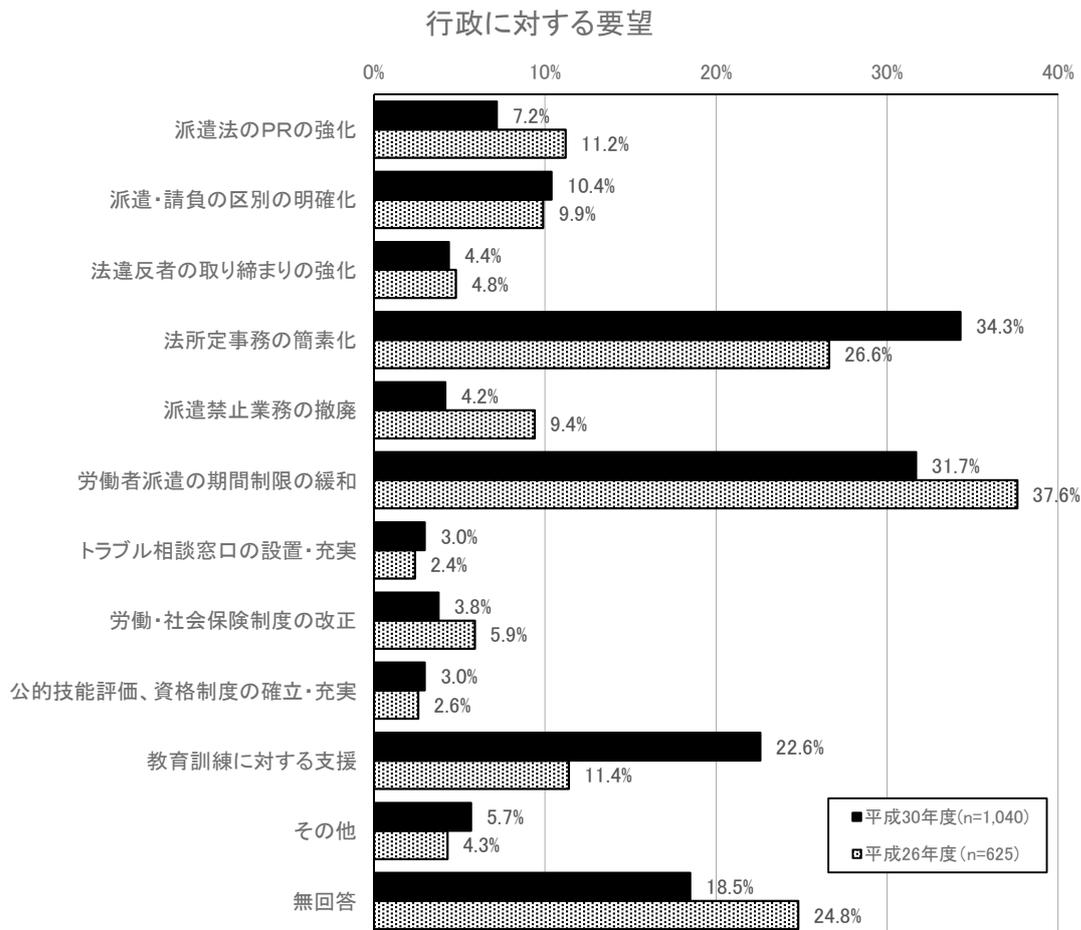
○派遣先事業所に対する要望としては、「派遣料金引き上げ」が48.6%で最も高く、次いで「派遣制度の理解と周知」(31.2%)、「派遣元との連携」(25.1%)となっている。



(3) 派遣法に関連する行政への要望(2つまで回答)【第 97 表】

○派遣法に関連した要望としては、「法所定事務の簡素化」34.3%で最も高く、次いで「労働者派遣の期間制限の緩和」(31.7%)、「教育訓練に対する支援」(22.6%) となっている。

○平成 26 年度と比較すると、「教育訓練に対する支援」が 11.2 ポイント増加、「法所定事務の簡素化」が 7.7 ポイント増加している。



14.自由意見

※（ ）内は（全従業員規模、売上最多業務）

【教育訓練について】

- 派遣（特に有期と思われるが）全員無期社員でやっているなので、回答するのが難しい。以前顧客に2名引抜きがあり、説明もなく、引抜いてもあたり前になっている感がある。まじめにやっている派遣会社が育てて引抜かれ経営的に困難になる。又、新入社員の教育をしても、むなし。 (29人以下、情報処理システム開発)
- 技術エンジニアの場合、経験により技術領域、レベル内容が違うため、派遣法が求める教育訓練を個人に対して行うのは難しい。(29人以下、その他)
- キャリアアップ・教育訓練に関する事項での支援を強く希望します。教育にかかるコストは派遣会社にとって大きな割合があるため。コスト面だけでなく、一人一人に合わせたセミナーなどもして頂けると良いと思います。(29人以下、添乗)
- 無期雇用で正社員雇用をしておりますが、業務内容によっては、有期雇用で進めて行きたい時もあり、期間制限や教育訓練等は、緩和して欲しいです。(100~299人、無回答)
- 派遣元の規模、マージン率を全く考慮することなく、教育訓練や派遣元事業所に負担の大きい制度を強いるのはやめて欲しい。結果として、今の派遣法は、派遣で働く方たちをがんじがらめにして苦しめている。(30~99人、一般事務)
- 中、小派遣元には、派遣料金と、スタッフ給与の利幅の中で社保負担、有休、キャリアアップにかかる料金(受講費・受講中の賃金)を出すのは非常にきびしい。一般雇用と派遣雇用をすべて同じに扱うのは無理がある。(29人以下、書籍等の制作・編集)

【期間制限・安定化措置について】

- 「雇用安定化を目的としては正社員化が理想である」という考え方に基づいた法制度化が行われているがその考え方そのものに誤りがある。派遣要員は必ずしも正社員化・無期雇用化を望んでいない。(29人以下、情報処理システム開発)
- 当社の登録型派遣スタッフは、概ね主婦なので派遣という雇用形態を好んで就業しているためか、派遣先の社員、または、当社の無期雇用を望まない方が多い(無期雇用となれば負担・責任が重くなると考えているスタッフが多い)。(29人以下、一般事務)
- 派遣労働者個人単位の期間制限で同一の派遣労働者を派遣先の事業所における同一の組織単位の派遣できる期間は、3年になって居りますが、過半数労働組合等への意見聴取後、今迄の職場を変更すれば同じ人の派遣が良いと考えています。本人の3年間の経験、スキル等を考えますと職場(課又は部)を変更しなくとも、本人の立場からすると良いと思う。(29人以下、その他)
- 同じ派遣先に3年勤務した人に正社員をすすめていますけどほとんどの方がひき続き派遣としての勤務を希望します。そして、何故同じ所にずっと派遣勤務ができないのかと叱られ、ト

ラブルになることもあります。もちろん派遣先からも、同様のことを言われます。3者が同意しているのに、長く勤務できないのは、やはり困ります。(30～99人、その他)

- H27年派遣法の改正により、労働者派遣の期間制限が設けられたが、派遣業界にとっては死活問題である。派遣元としては、正社員として契約を締結し、派遣労働者として派遣すれば良いのだが、今までの契約(個別契約)体系でないとリスクが多すぎる。資本力がある大手会社のみを生かそうとしている制度であるように思う。正社員化も望む人もいるが、望まない人も多いのではないか。(30～99人、事務用機器操作)
- 無期転換、雇用安定化措置、更に同一労働同一賃金と今後の派遣事業に対し大変不安を感じています。労働力の需給調整機能としての派遣を政府がどの様にしていきたいのか、明確にして頂きたいです。(100～299人、通訳、翻訳、速記)
- H27年派遣法改正により全ての業務について労働者派遣の期間制限が設けられた事により、派遣社員にとっては、雇い止め等のデメリットも発生してきており、対応に苦慮しています。(300～499人、販売)
- 派遣期間に上限を定めることで、派遣の常態化を防ぎ雇用の安定を計るのであれば、派遣先での直雇用義務を明確にするべきかと思えます。派遣元の義務ばかり強化しても、派遣スタッフのニーズとも合っておらず、トラブルが増えるだけではないでしょうか。(500～999人、一般事務)

【特定派遣について】

- 特定を一般派遣に統一したことで小さくてもがんばっていた特定がつぶれ大手一般派遣だけがもうかるしくみになったと思う。人を大切にアツカっていたのは特定ではないでしょうか?(29人以下、販売)
- きちんとした特定派遣をやっていたのに、一般派遣と一緒にされて迷惑です。(30～99人、情報処理システム開発)
- 弊社は正社員で派遣契約している会社ですので、今までは特定派遣でした。派遣法改正により登録型派遣会社と統合される事により、制度に矛盾を感じています。(30～99人、情報処理システム開発)
- 従来から常用社員でコンピュータソフト開発を行っており、時には派遣の形で技術提供していた会社ですが、なぜ「特定」から「一般」に統一されたかが判らないし、おかしいと思えます。(30～99人、無回答)

【働き方改革について】

- 長時間労働の法規制、厳格化は総じて高収入願望の強い時間給制派遣スタッフにとって不満との意見あり。業界の労働力不足の一因？（500～999人、無回答）
- 長時間労働の防止や年休取得率の向上など、労働時間を削減せよと行政は民官に向かって発しているが、法改正などで、事務量は増加している。（500～999人、一般事務）
- 働き方改革関連法についてのPRが少ないのではないか。（30～99人、無回答）

【要望／その他】

- 事業規模や派遣人数等によって、許可の要件を変えてほしい。小規模企業には資金要件が厳しすぎるため、事業撤退せざるを得なかった同業者が多数いました。場合によっては倒産している企業もあると思います。（29人以下、営業）
- 弊社の場合、客先へ弊社社員を派遣させるのみなので、年に1～2社、多くて1～3名の派遣です。このように頻度も少なく、契約が切れてもまた弊社員として働き続ける場合の派遣事業の届出はもっと簡素なものとしていただきたいです。（30～99人、その他）
- 無期雇用者に対する派遣契約のみを行っている企業として、登録型派遣業と同等の報告や申請がきびしい。切分けは難しいとは思いますが、検討してもらいたい。（30～99人、無回答）
- 法の改正が多く、対応不足の部分が多い。派遣事業所の負担がより大きくなっている。（29人以下、無回答）
- 労働時間を削減するためには、ぜひ事務量を減らせるように事務手続きの簡素化や調査などやめてほしい。特に事業報告書はもっともっと簡素化願いたい。事業報告書では沢山の残業が必要となっています。（500～999人、一般事務）

第 3 章 派遣先事業所実態調査

第3章 派遣先事業所実態調査

1. 派遣先事業所の概要

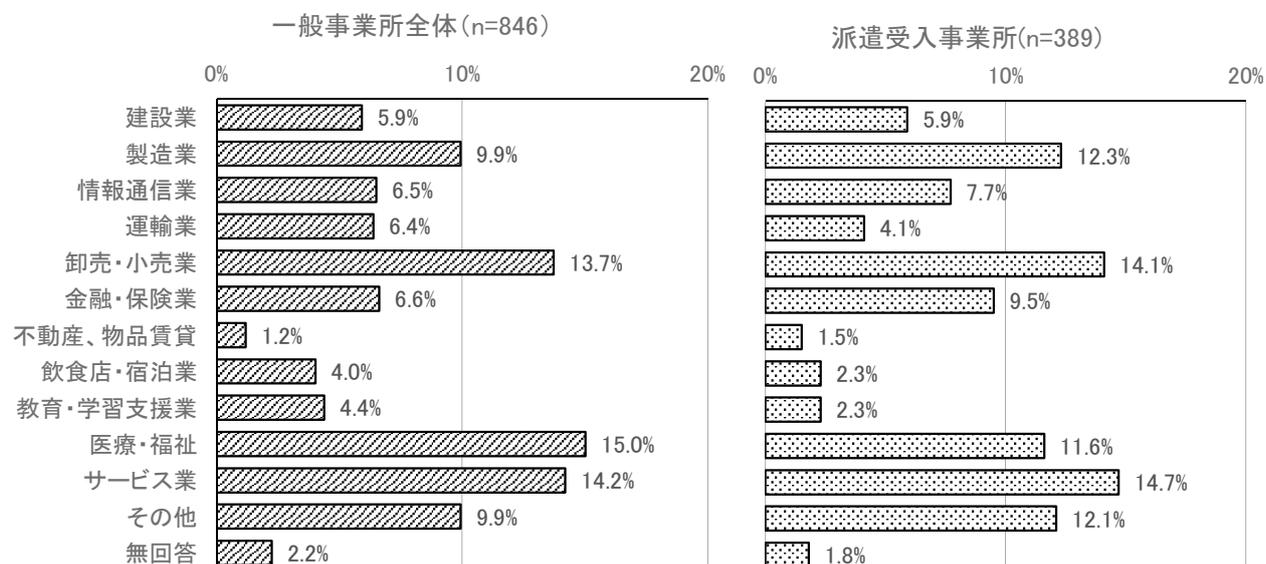
(1) 受入率【第98表】

主要事業内容別に派遣労働者の受入率をみると、「金融・保険業」が66.1%で最も高く、次いで「不動産・物品賃貸」(60.0%)、「製造業」(57.1%)となっている。

	平成30年度			平成26年度 受入率
	事業所数(A)	派遣労働者受け入 事業所数(B)	受入率 (B/A)	
全体	846	389	46.0	44.4%
建設業	50	23	46.0	45.9%
製造業	84	48	57.1	50.0%
情報通信業	55	30	54.5	41.8%
運輸業	54	16	29.6	46.9%
卸売・小売業	116	55	47.4	41.3%
金融・保険業	56	37	66.1	71.0%
不動産・物品賃貸	10	6	60.0	54.5%
飲食店・宿泊業	34	9	26.5	25.0%
教育・学習支援業	37	9	24.3	63.2%
医療・福祉	127	45	35.4	36.3%
サービス業	120	57	47.5	42.0%
その他	84	47	56.0	41.8%
無回答	19	7	46.0	42.9%

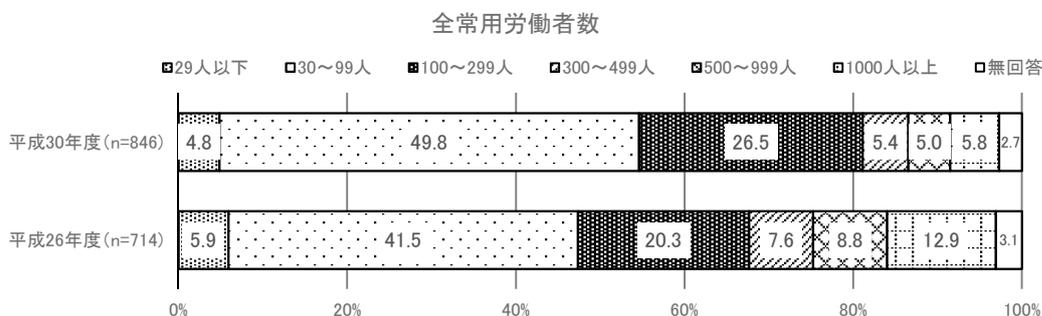
(2) 事業内容【第98表】

○回答があった一般事業所全体の業種割合と、派遣を受け入れている事業所の業種割合を比較すると、派遣を受け入れている事業所では、「サービス業」が14.7%で最も高く、次いで「卸売・小売業」(14.1%)となっている。



(3) 全常用労働者数【第 99～100 表】

○派遣先の「全常用労働者数」は、「30～99人」の事業所が49.8%で最も多くほぼ半数。次いで「100～299人」（26.5%）の事業所が多くなっている。



(4) 雇用形態別従業員数【第 101 表】

○派遣労働者を受け入れている389件の派遣先事業所で働いている222,380人を雇用形態別で見ると、「正社員」が121,944人（54.8%）、「派遣労働者」が12,448人（5.6%）、「その他（パート・契約社員等）」が87,988人（39.6%）となっている。

雇用形態別従業員数(派遣労働者を受け入れている 389 事業者)

	上段: 人数 / 下段: 割合(%)			
	社員合計 (A)+(B)+(C)	正規社員 (A)	派遣社員 (B)	その他 (パート・契約社員等) (C)
合計	222,380 100.0	121,944 54.8	12,448 5.6	87,988 39.6
男性	119,323 100.0	81,742 68.5	5,867 4.9	31,714 26.6
女性	103,057 100.0	40,202 39.0	6,581 6.4	56,274 54.6

2.他社からの労働者の受入状況

労働者の受入状況【第 102～117 表】

① 出向

- 過去1年間における出向形態による他社からの労働者の受入れは、「ある」とした事業所が27.2%となっている。
- 受入れた事業所の出向元との関係は、「親会社にあたる」が39.1%で最も高くなっている。
- 就労のさせ方は、「ほぼ通年的」が81.3%で大部分を占めている。
- ここ数年の利用状況は、「変化なし」が53.9%と過半数となっており、次いで「なんともいえない」(21.3%)となっている。

② 長期出張

- 過去1年間における長期出張による他社からの労働者の受入れは、「ある」とした事業所が2.6%となっている。
- 受入れた事業所の出張元との関係は、「子会社にあたる」と「関連会社にあたる」がいずれも22.7%で最も高くなっている。就労のさせ方は、「特定時に定期的」(36.4%)が最も高くなっている。
- ここ数年の利用状況は、「変化なし」が36.4%で最も高く、次いで「なんともいえない」(27.3%)、「縮小傾向」(13.6%)となっている。

③ 業務請負

- 過去1年間における業務請負による他社からの労働者の受入れは、「ある」とした事業所が17.6%となっている。
- 受入れた事業所と請負会社との関係は、「独立会社」(82.6%)が最も高くなっている。
- 就労のさせ方は、「ほぼ通年的」(70.5%)が最も高くなっている。
- ここ数年の利用状況は、「変化なし」が55.7%で最も高く過半数を占めており、次いで「なんともいえない」(18.8%)、「拡大傾向」(10.7%)となっている。

④ 労働者派遣

- 過去1年間における労働者派遣による他社からの労働者の受入れは、「ある」とした事業所が46.0%となっている。
- 受入れた事業所の派遣元との関係は、「独立会社」が77.4%で最も高くなっている。
- 受入時期は、「ほぼ通年的」(58.4%)が最も高くなっている。
- ここ数年の利用状況は、「変化なし」(39.3%)が最も高く、次いで「なんともいえない」(15.9%)となっている。「拡大傾向」と「縮小傾向」はいずれも13.6%となっている。

他社からの労働者受入状況(平成30年度・n=846/平成26年度・n=714)

他社労働者受入れの有無

	出向		長期出張		業務請負		労働者派遣	
	平成30年度	平成26年度	平成30年度	平成26年度	平成30年度	平成26年度	平成30年度	平成26年度
ある	27.2	28.2	2.6	2.0	17.6	17.4	46.0	44.4
ない	55.6	57.8	77.0	81.0	63.8	66.7	53.2	50.6
無回答	17.3	14.0	20.4	17.1	18.6	16.0	0.8	5.0

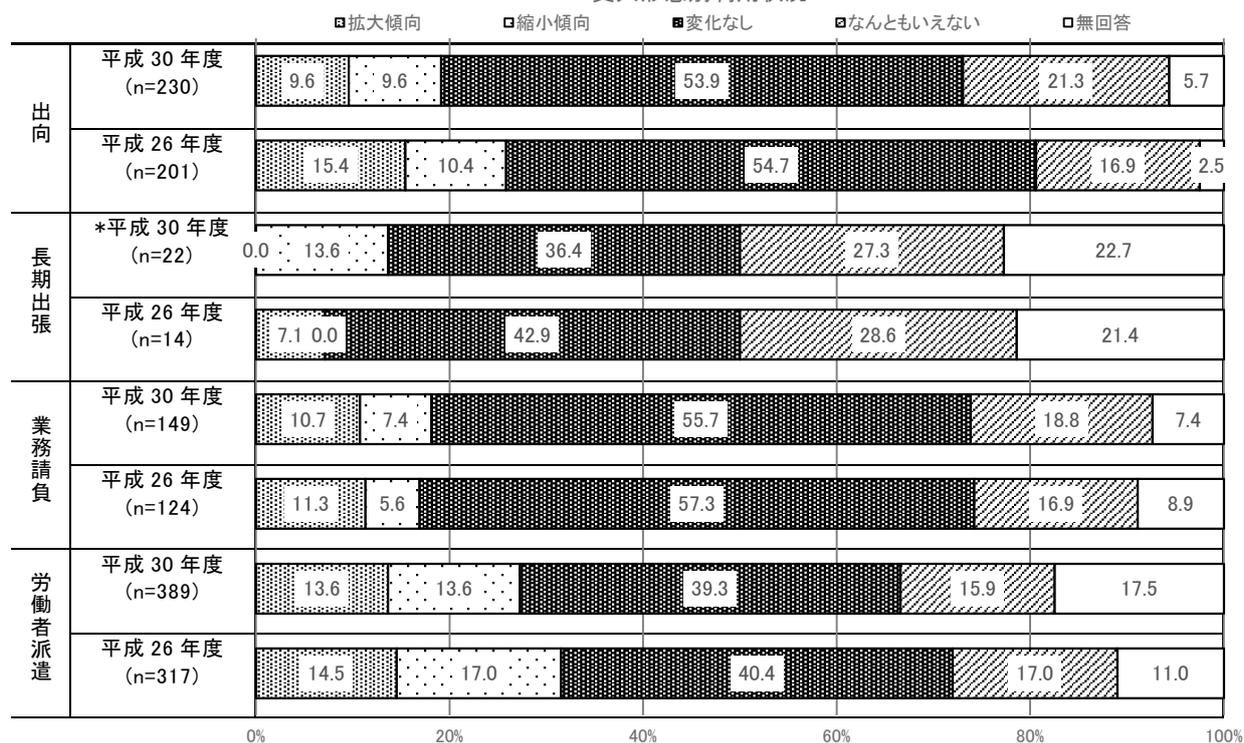
他社との関係

	出向		長期出張		業務請負		労働者派遣	
	平成30年度	平成26年度	平成30年度	平成26年度	平成30年度	平成26年度	平成30年度	平成26年度
親会社にあたる	39.1	41.3	9.1	14.3	2.0	4.8	1.3	1.3
子会社にあたる	11.3	13.4	22.7	14.3	1.3	4.0	1.0	1.3
関連会社	22.6	25.9	22.7	42.9	6.0	8.1	2.1	5.4
独立会社	20.4	16.4	18.2	14.3	82.6	74.2	77.4	78.2
無回答	6.5	3.0	27.3	14.3	8.1	8.9	18.3	13.9

他社労働者の受入時期

	出向		長期出張		業務請負		労働者派遣	
	平成30年度	平成26年度	平成30年度	平成26年度	平成30年度	平成26年度	平成30年度	平成26年度
ほぼ通年的	81.3	86.6	18.2	14.3	70.5	68.5	58.4	62.1
特定時に定期的	8.3	6.5	36.4	28.6	10.7	8.1	7.7	8.2
繁忙期に臨時的	5.2	4.5	22.7	35.7	12.1	18.5	17.2	18.3
無回答	5.2	2.5	22.7	21.4	6.7	4.8	16.7	11.4

受入形態別利用状況



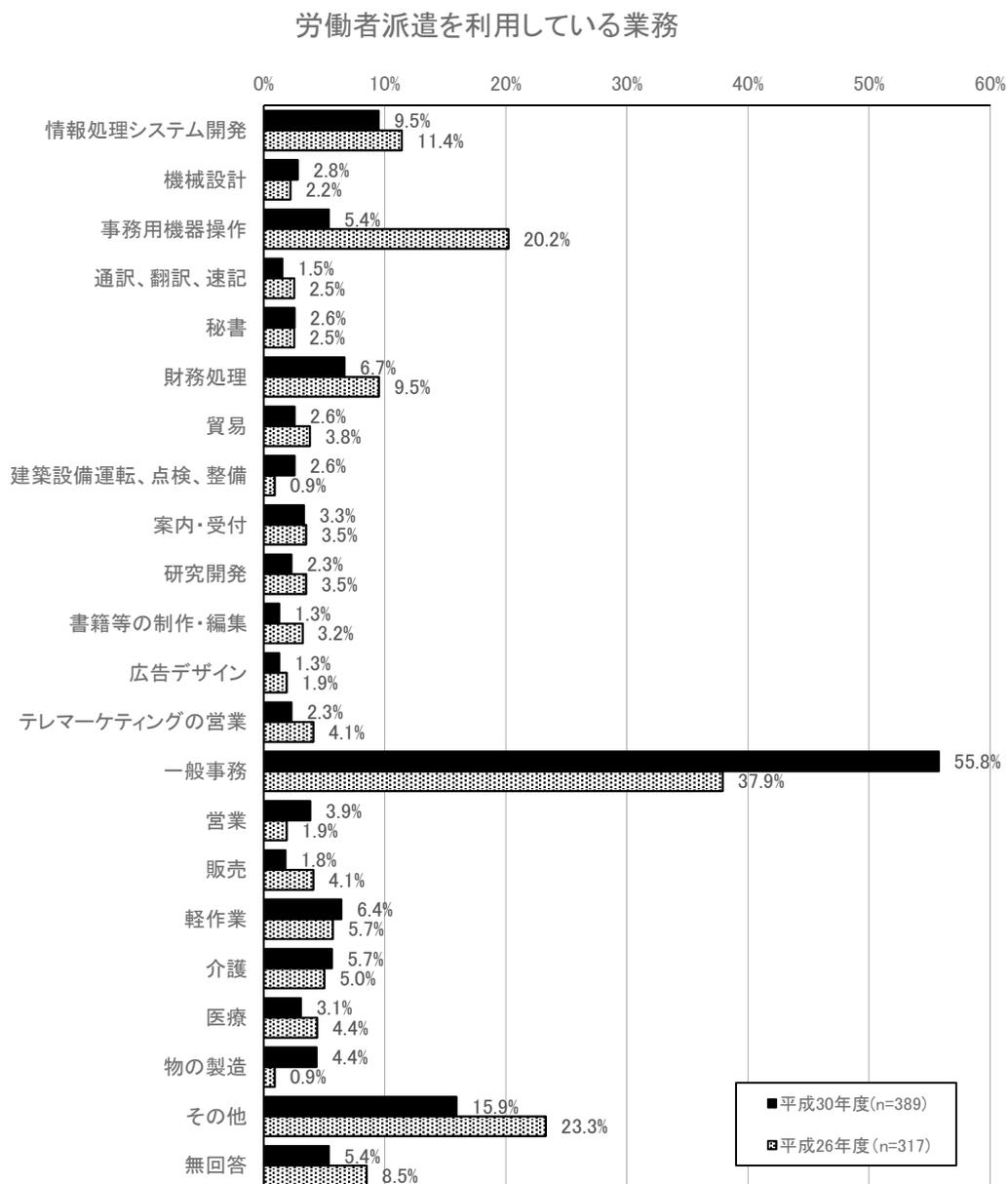
*回答数が少ないので注意が必要

※ここからは、現在、派遣労働者を受け入れている 389 事業所(46.0%)の集計結果である。

3.派遣労働者の利用状況

(1)労働者派遣を利用している業務【第 118 表】

○派遣労働者を受け入れている事業所で利用の多い業務については、「一般事務」が 55.8%で最も高く、次いで「情報処理システム開発」(9.5%)、「財務処理」(6.7%)、「軽作業」(6.4%)、「介護」(5.7%)となっている。



※回答サンプル数が3件以下の項目は掲載していない。

(2) 利用業務ごとの派遣労働者の受入れ人数(複数回答)【第 118 表～第 119 表】

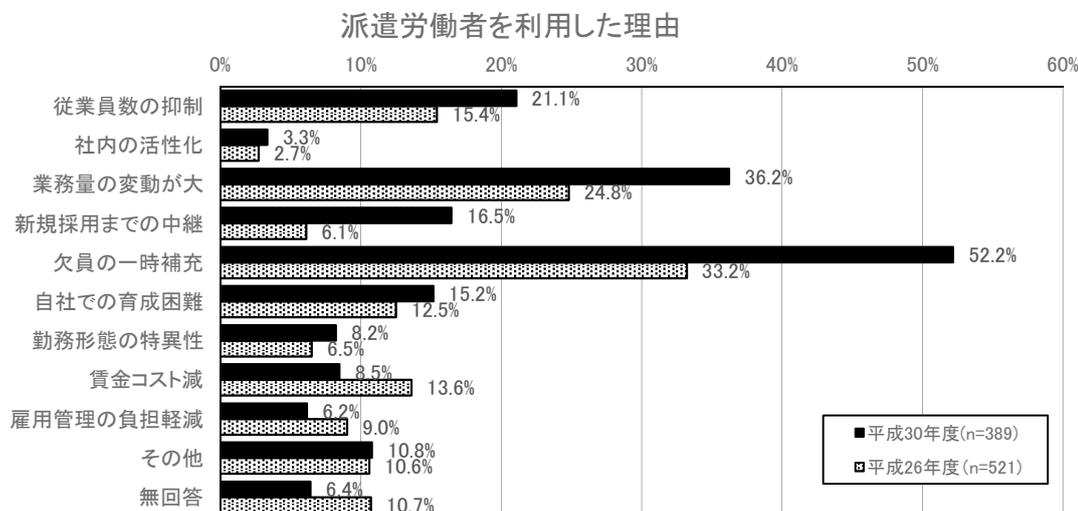
- 1 事業所あたりの受入れ労働者数は平均18.4人となっている。
- 1 業務あたりの受入れ派遣労働者が多い業務は、「販売」(平均76.4人)、「テレマーケティングの営業」(52.9人)、「情報処理システム開発」(平均48.9人)となっている。

	事業所数		利用率		平均人数	
	平成 30 年度	平成 26 年度	(A/回答数)	(B/回答数所)	平成 30 年度	平成 26 年度
全体	389	317	-	-	18.4 人	9.8 人
情報処理システム開発	37	36	9.5%	11.4%	48.9 人	6.7 人
機械設計	11	7	2.8%	2.2%	24.0 人	20.0 人
事務用機器操作	21	64	5.4%	20.2%	16.3 人	5.8 人
通訳、翻訳、速記	6	8	1.5%	2.5%	3.2 人	1.4 人
秘書	10	8	2.6%	2.5%	1.9 人	1.0 人
財務処理	26	30	6.7%	9.5%	6.3 人	2.1 人
貿易	10	12	2.6%	3.8%	5.8 人	1.8 人
建築設備運転、点検、整備	10	-	2.6%	-	23.4 人	-
案内・受付	13	11	3.3%	3.5%	2.4 人	3.9 人
研究開発	9	11	2.3%	3.5%	9.6 人	6.6 人
書籍等の制作・編集	5	10	1.3%	3.2%	3.4 人	3.7 人
広告デザイン	5	6	1.3%	1.9%	6.2 人	1.7 人
テレマーケティングの営業	9	13	2.3%	4.1%	52.9 人	11.5 人
一般事務	217	120	55.8%	37.9%	11.9 人	4.3 人
営業	15	6	3.9%	1.9%	7.5 人	13.2 人
販売	7	13	1.8%	4.1%	76.4 人	7.5 人
軽作業	25	18	6.4%	5.7%	15.6 人	12.6 人
介護	22	16	5.7%	5.0%	6.7 人	3.9 人
医療	12	14	3.1%	4.4%	4.2 人	4.7 人
物の製造	17	-	4.4%	-	40.4 人	-
その他	62	74	15.9%	23.3%	18.8 人	6.0 人

※回答数が「3 サンプル以下」は掲載していない。

(3) 派遣労働者を利用した理由(2つまで回答)【第 120 表】

- 派遣労働者を利用した理由としては、「欠員の一時補充」が 52.2%で最も高く、次いで「業務量の変化が大」(36.2%)、「従業員数の抑制」(21.1%)となっている。
- 「欠員の一時補充」は、平成 26 年度調査から約 20 ポイント増加している。



(業務別)

○派遣労働者の受入れ理由を業務別にみると、「欠員の一時補充」が、多くの業務で50%を超えている。

○「業務量の変動が大」は、「広告デザイン」(80.0%)、「物の製造」(70.6%)、「情報処理システム開発」(70.3%)、「貿易」(40.0%) で高くなっている。

○「従業員数の抑制」は、「秘書」、「営業」(いずれも60.0%)、で高くなっている。

派遣労働者を利用した理由<業務別>

	従業員数の抑制	社内の活性化	業務量の変動が大	新規採用までの中継	欠員の一時補充	自社での育成困難	勤務形態の特異性	賃金コスト減	雇用管理の負担軽減	その他	無回答
全体	21.1	3.3	36.2	16.5	52.2	15.2	8.2	8.5	6.2	10.8	6.4
情報処理システム開発	18.9	2.7	70.3	10.8	45.9	51.4	8.1	10.8	5.4	13.5	0.0
機械設計	45.5	18.2	45.5	9.1	63.6	63.6	18.2	9.1	0.0	18.2	0.0
事務用機器操作	42.9	4.8	61.9	4.8	52.4	23.8	14.3	23.8	4.8	14.3	0.0
通訳、翻訳、速記	16.7	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
秘書	60.0	0.0	30.0	0.0	40.0	20.0	10.0	40.0	0.0	40.0	0.0
財務処理	34.6	7.7	46.2	15.4	61.5	15.4	0.0	15.4	3.8	23.1	0.0
貿易	40.0	0.0	70.0	30.0	80.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0
建築設備運転、点検、整備	50.0	0.0	40.0	10.0	70.0	40.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0
案内・受付	46.2	0.0	15.4	7.7	61.5	30.8	30.8	15.4	7.7	15.4	0.0
研究開発	55.6	11.1	44.4	0.0	44.4	33.3	0.0	11.1	0.0	22.2	0.0
書籍等の制作・編集	40.0	0.0	60.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
広告デザイン	20.0	20.0	80.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0
テレマーケティングの営業	22.2	22.2	33.3	11.1	44.4	11.1	0.0	44.4	11.1	0.0	11.1
一般事務	29.0	4.6	39.2	15.7	56.7	17.1	6.0	12.4	8.3	11.1	1.8
営業	60.0	6.7	20.0	33.3	53.3	20.0	20.0	20.0	13.3	13.3	0.0
販売	0.0	0.0	0.0	42.9	71.4	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
軽作業	20.0	0.0	68.0	36.0	60.0	12.0	8.0	0.0	16.0	8.0	0.0
介護	0.0	0.0	0.0	63.6	77.3	9.1	18.2	0.0	4.5	13.6	0.0
医療	8.3	0.0	33.3	33.3	41.7	16.7	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0
物の製造	29.4	0.0	70.6	5.9	58.8	5.9	17.6	11.8	11.8	17.6	0.0
その他	22.6	3.2	41.9	8.1	53.2	21.0	16.1	4.8	8.1	22.6	1.6

※業務(縦の項目)の回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

(4) 派遣料金平均額(1時間あたり)【第 121 表】

- 受入れ事業所が労働者派遣に対して支払う料金は、1時間あたり平均 2,741 円である。
- 利用業務別に平均額をみると、高い方は、「研究開発」(5,126 円)、「情報処理システム開発」(3,928 円)、「機械設計」(3,733 円)となっている。低い方は、「軽作業」(1,805 円)、「販売」(1,893 円)となっている。

業務別派遣料金(平成 30 年度・n=389/平成 26 年度・n=317)

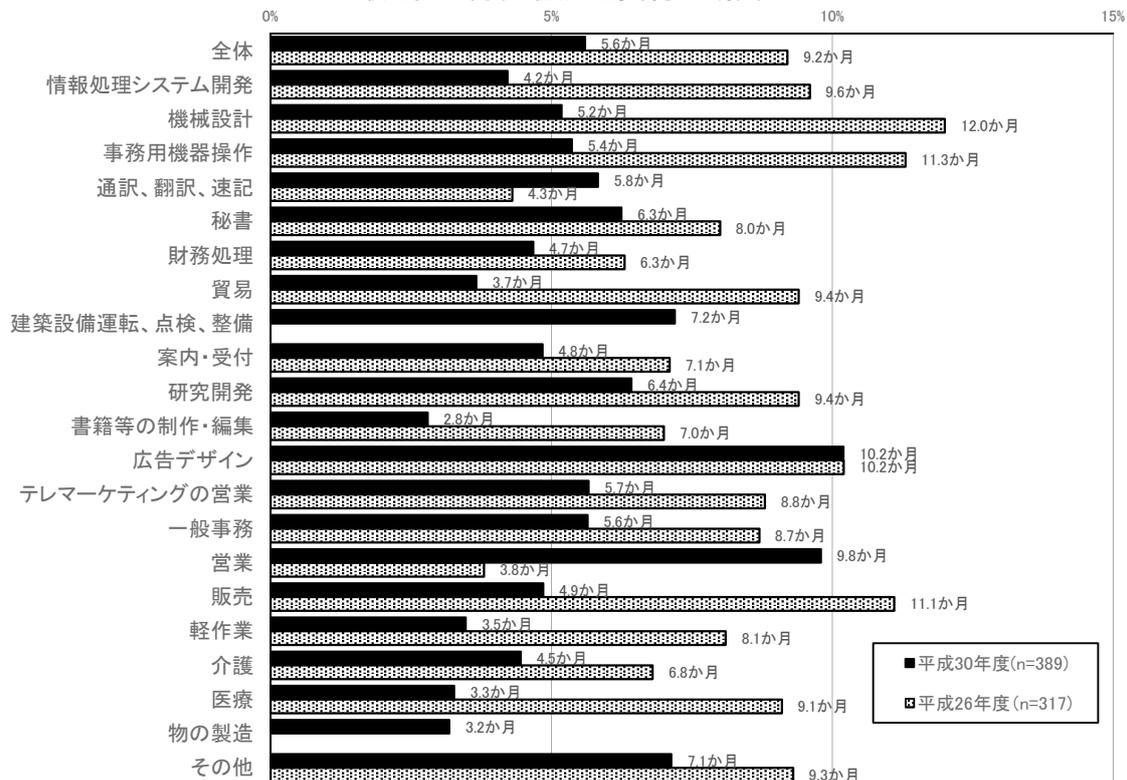
業務名	平均		業務名	平均	
	平成 30 年度	平成 26 年度		平成 30 年度	平成 26 年度
全体	2,741	2,325	書籍等の制作・編集	2,550	2,280
情報処理システム開発	3,928	3,308	広告デザイン	2,967	2,352
機械設計	3,733	4,025	テレマーケティングの営業	2,140	2,046
事務用機器操作	2,344	2,101	一般事務	2,848	2,028
通訳、翻訳、速記	3,030	3,265	営業	2,866	2,175
秘書	2,480	2,437	販売	1,893	1,712
財務処理	2,389	2,184	軽作業	1,805	1,533
貿易	2,395	2,512	介護	2,167	1,915
建築設備運転、点検、整備	2,976	-	医療	2,410	2,735
案内・受付	2,052	1,806	物の製造	1,961	-
研究開発	5,126	3,311	その他	2,696	2,424

※回答数が「3 サンプル以下」は掲載していない。

(5) 最も多い労働者派遣契約の期間【第 122 表】

- 最も多い労働者派遣契約の期間は、全体平均で5.6か月となっている。
- 利用業務別でみると、長い業務は「広告デザイン」(10.2 か月)となっている。
- 短い業務は、「書籍等の制作・編集」(2.8 か月)、「物の製造」(3.2 か月)となっている。

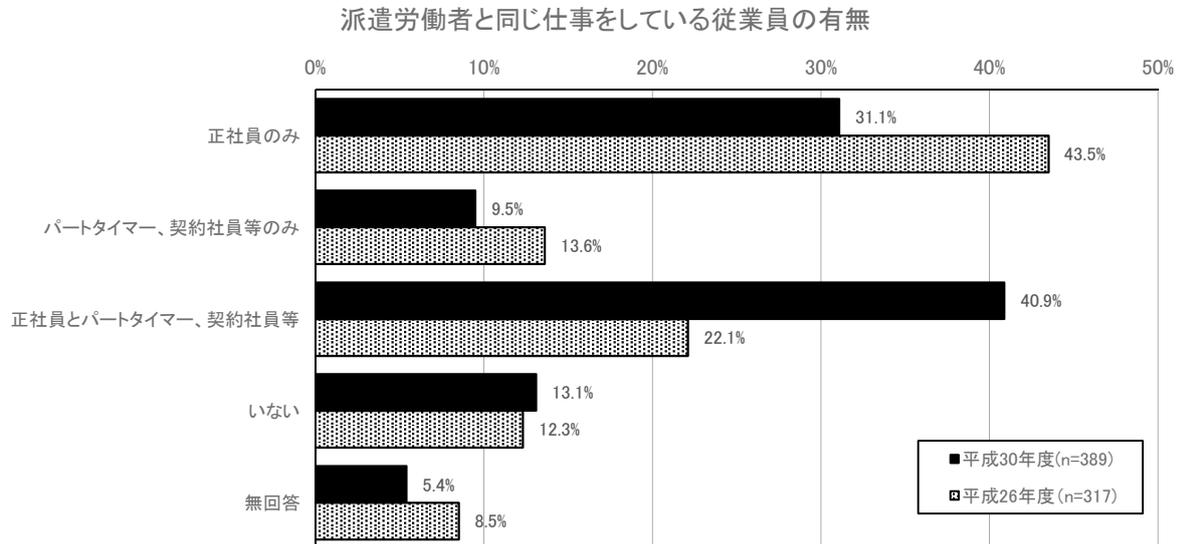
最も多い労働者派遣契約の期間



※回答数が「3 サンプル以下」は掲載していない。

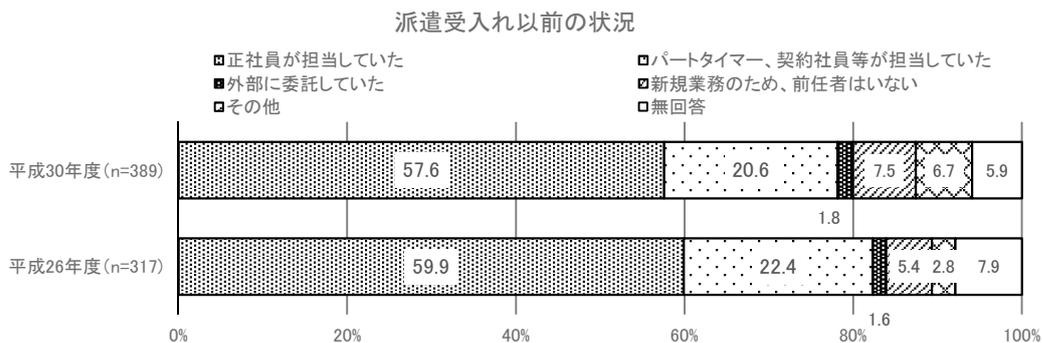
(6) 派遣労働者と同じ仕事をしている従業員の有無【第 123 表】

○派遣労働者と同じ業務に従事する従業員の有無については、「正社員のみ」(31.1%)と「正社員とパートタイマー、契約社員等」(40.9%)を合わせ、正社員が同じ仕事をしている場合が72.0%となっている。



(7) 派遣労働者が行っている業務の派遣受入れ以前の状況【第 124 表】

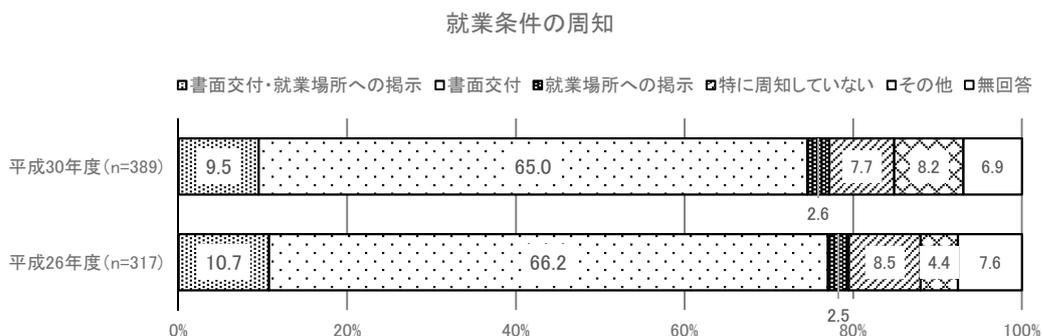
○派遣労働者が行っている業務の派遣受入れ以前状況については、「正社員がその業務を担当していた」(57.6%)が過半数を占め、次いで「パート・アルバイト・契約社員等がその業務を担当していた」(20.6%)となっている。



4. 派遣労働者の就業管理

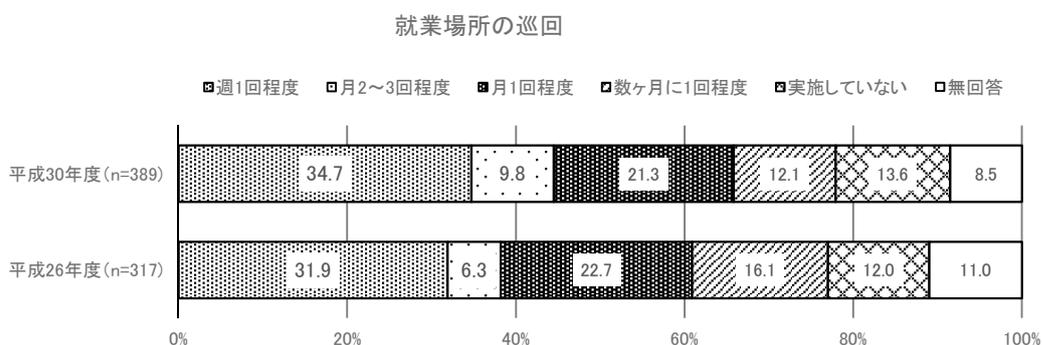
(1) 直接指揮命令者に対する派遣労働者の就業条件の周知【第 125 表】

○就業条件の周知については、「書面交付」(65.0%)が過半数を占め、次いで「書面交付・就業場所への掲示」(9.5%)となっている。「特に周知していない」は7.7%となっている。



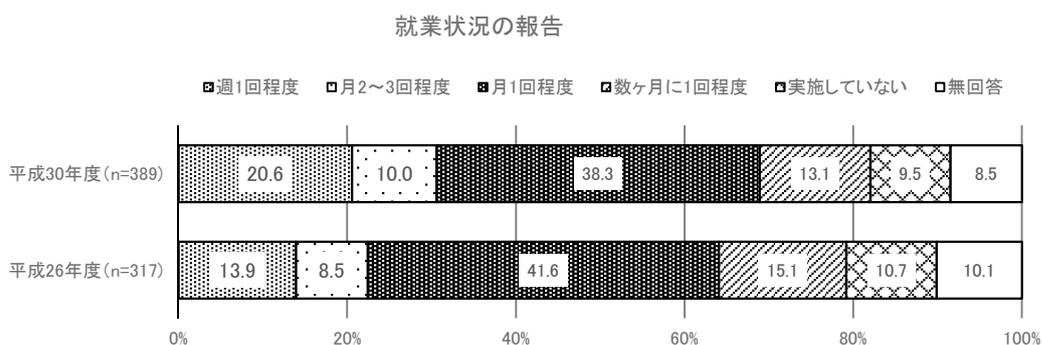
(2) 派遣先責任者による就業場所の巡回【第 126 表】

○就業場所の巡回は、「週1回程度」(34.7%)が最も高く、次いで「月1回程度」(21.3%)となっている。「実施していない」は13.6%となっている。



(3) 直接指揮命令する人から責任者への就業状況の報告【第 127 表】

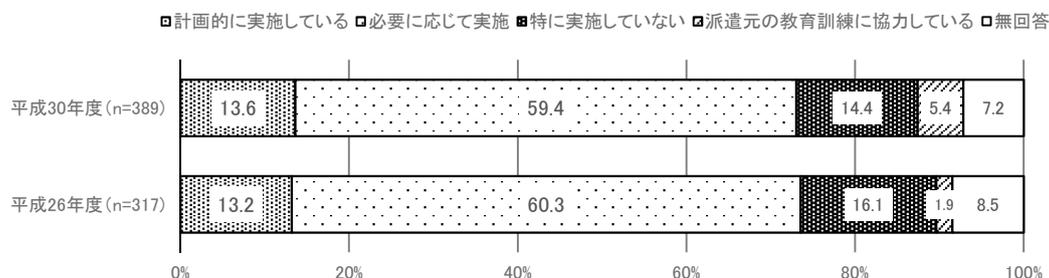
○就業状況の報告については、「月1回程度」(38.3%)が最も高く、次いで「週1回程度」(20.6%)となっている。



(4) 派遣労働者に対する教育・訓練【第 128 表】

○教育・訓練の実施状況については、「必要に応じて実施」(59.4%)が最も高く、次いで「特に実施していない」(14.4%)となっている。「計画的に実施している」は13.6%となっている。

派遣労働者に対する教育・訓練



(業種別)

○「必要に応じて実施」がすべての業種において、最も高くなっている。「特に実施していない」は建設業で、「計画的に実施している」は情報通信業で高くなっている。

派遣労働者に対する教育・訓練<業種別>

	件数 (件)	計画的に実施 している	必要に応じて 実施	特に実施して いない	派遣元の教育訓 練に協力している	無回答
全体	389	13.6	59.4	14.4	5.4	7.2
建設業	23	4.3	52.2	34.8	8.7	0.0
製造業	48	16.7	70.8	4.2	2.1	6.3
情報通信業	30	33.3	40.0	3.3	10.0	13.3
運輸業	16	18.8	62.5	12.5	6.3	0.0
卸売・小売業	55	9.1	61.8	23.6	3.6	1.8
金融・保険業	37	10.8	75.7	2.7	2.7	8.1
不動産・物品賃貸	6	0.0	50.0	16.7	16.7	16.7
飲食店・宿泊業	9	0.0	44.4	33.3	11.1	11.1
教育・学習支援業	9	0.0	44.4	33.3	11.1	11.1
医療・福祉	45	11.1	53.3	20.0	6.7	8.9
サービス業	57	17.5	54.4	14.0	1.8	12.3
その他	47	14.9	59.6	10.6	8.5	6.4

(全常用労働者数別)

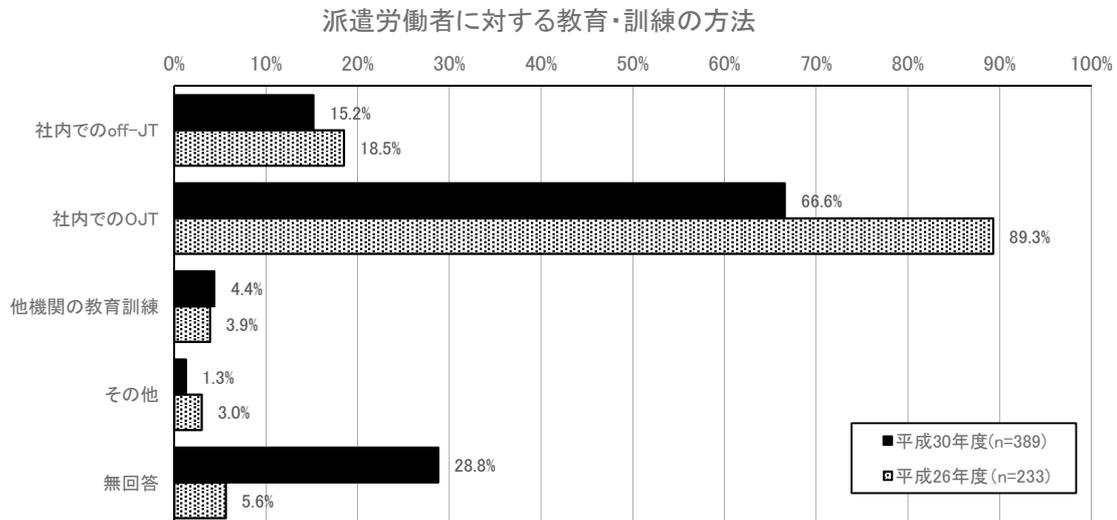
○すべての規模で「必要に応じて実施」が5割超となっている。

派遣労働者に対する教育・訓練<全常用労働者数別>

	件数 (件)	計画的に実施 している	必要に応じて 実施	特に実施して いない	派遣元の教育訓 練に協力している	無回答
29人以下	4	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0
30~99人	143	12.6	54.5	20.3	4.2	8.4
100~299人	121	19.0	56.2	12.4	3.3	9.1
300~499人	33	6.1	63.6	15.2	15.2	0.0
500~999人	35	20.0	71.4	2.9	5.7	0.0
1000人以上	43	4.7	76.7	4.7	7.0	7.0

(5) 派遣労働者に対する教育・訓練の方法(複数回答)【第 128 表】

○教育・訓練の方法については、「社内でのOJT」が66.6%で最も高く、次いで「社内でのoff-JT」(15.2%)、「他機関の教育訓練」(4.4%)となっている。



5. 福利厚生等

福利厚生施設の有無と利用の可否【第 129、130 表】

○派遣先事業所が実施している福利厚生制度は、「休憩室」が最も高く68.1%となっており、次いで「更衣室」(63.8%)、「社員食堂」(23.4%)、「診療所・医療施設」(16.5%)となっている。

○派遣労働者の施設利用の可否について、「社員食堂」、「休憩室」、「更衣室」はいずれも9割以上が「利用できる」となっている。

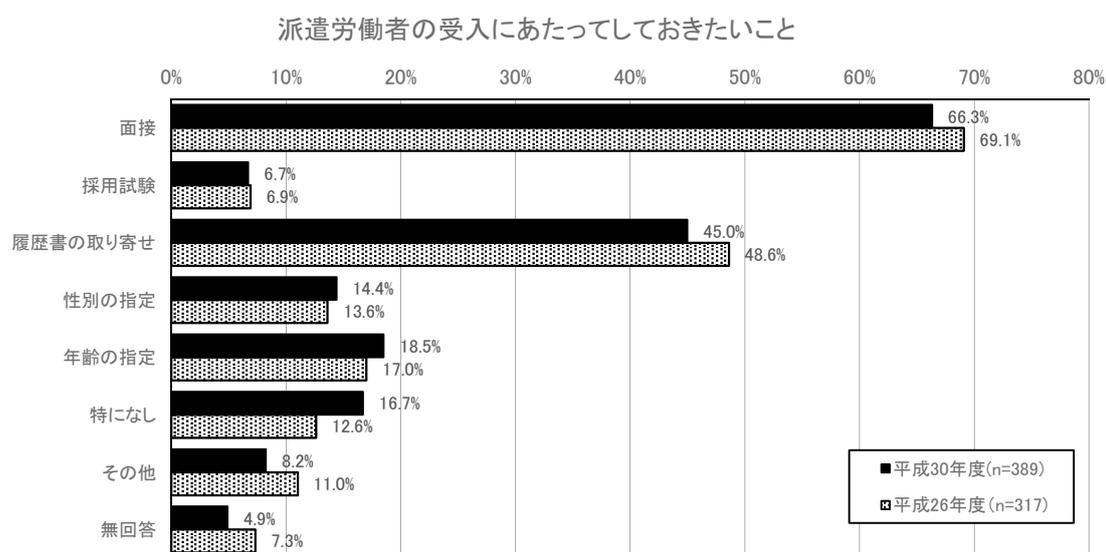
福利厚生の有無

	年度	福利厚生施設の有無			派遣労働者の利用可否		
		ある	ない	無回答	できる	できない	無回答
社員食堂	H26 年度(n=317)	28.1	63.1	8.8	94.4	2.2	3.4
	H30 年度(n=389)	23.4	72.0	4.6	96.7	2.2	1.1
休憩室	H26 年度(n=317)	69.4	22.1	8.5	83.2	1.4	15.5
	H30 年度(n=389)	68.1	27.2	4.6	97.7	0.8	1.5
更衣室	H26 年度(n=317)	-	-	-	-	-	-
	H30 年度(n=389)	63.8	31.6	4.6	95.6	1.6	2.8
診療所・医療施設	H26 年度(n=317)	19.6	70.7	9.8	77.4	14.5	8.1
	H30 年度(n=389)	16.5	78.7	4.9	75.0	21.9	3.1
託児施設	H26 年度(n=317)	3.5	86.4	10.1	45.5	45.5	9.1
	H30 年度(n=389)	2.3	93.1	4.6	33.3	66.7	0.0

6. 派遣労働者の受入れにあたって

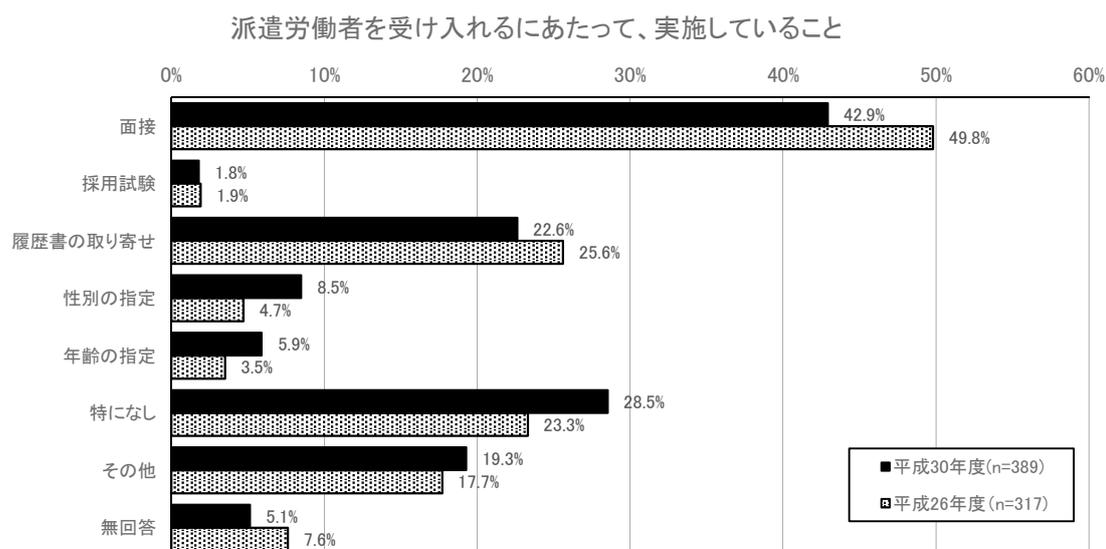
(1) 受入れにあたって事前にしておきたいこと(複数回答)【第 131 表】

○受入れにあたって事前にしておきたいことは、「面接」が66.3%で最も高く、次いで「履歴書の取り寄せ」(45.0%)となっている。「特になし」は16.7%である。



(2) 受入れにあたって実施していること(複数回答)【第 132 表】

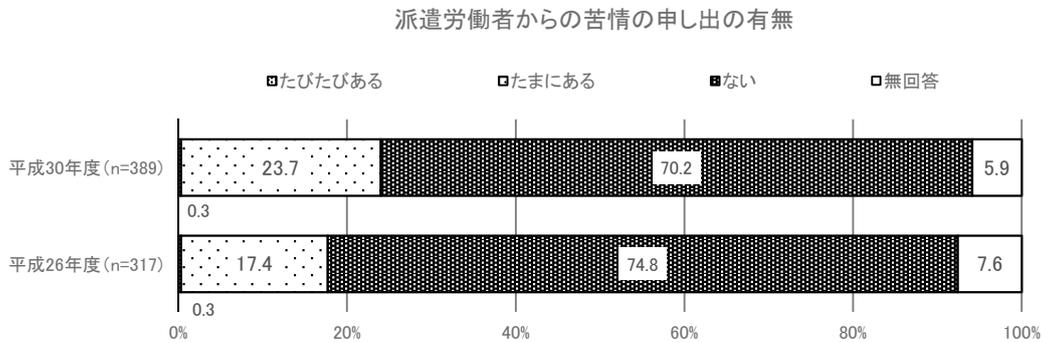
○受入れにあたって実際に実施していることは、「面接」が42.9%で最も高く、次いで「履歴書の取り寄せ」(22.6%)となっている。「特になし」も28.5%で高い割合となっている。



7. 派遣労働者からの苦情

(1) 苦情の申し出の有無【第 133 表】

○苦情の申し出については、「ない」が70.2%、「たまにある」が23.7%となっている。

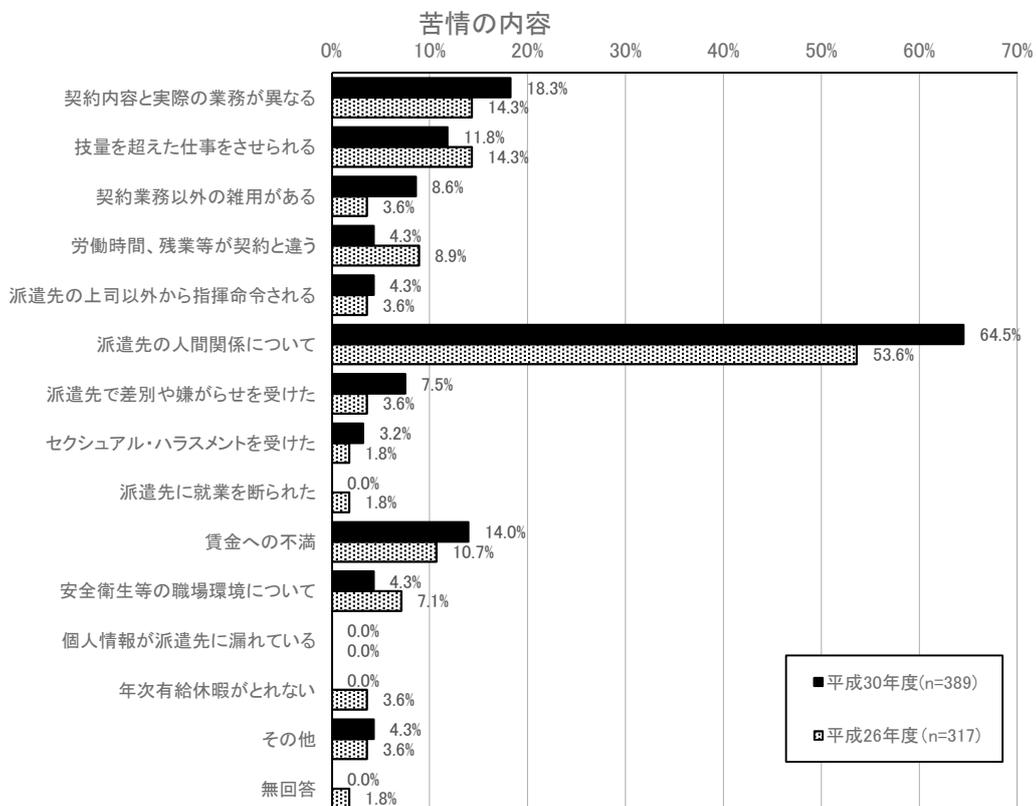


(2) 受けた苦情の内容(複数回答)【第 134 表】

○苦情の内容は「職場の人間関係」が64.5%で、平成26年度調査から10.9ポイント増加した。

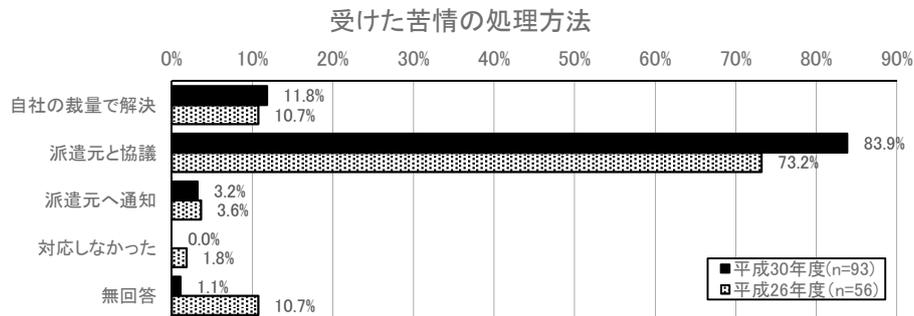
次いで「契約内容の相違」(18.3%)、「賃金への不満」(14.0%)となっている。

○平成30年度の調査では、労働者からの苦情の申し出が多くなっていることから苦情の内容についてもいずれも割合が高くなっているが、特に「職場の人間関係」が高くなっている。



(3) 受けた苦情の処理方法(複数回答)【第 135 表】

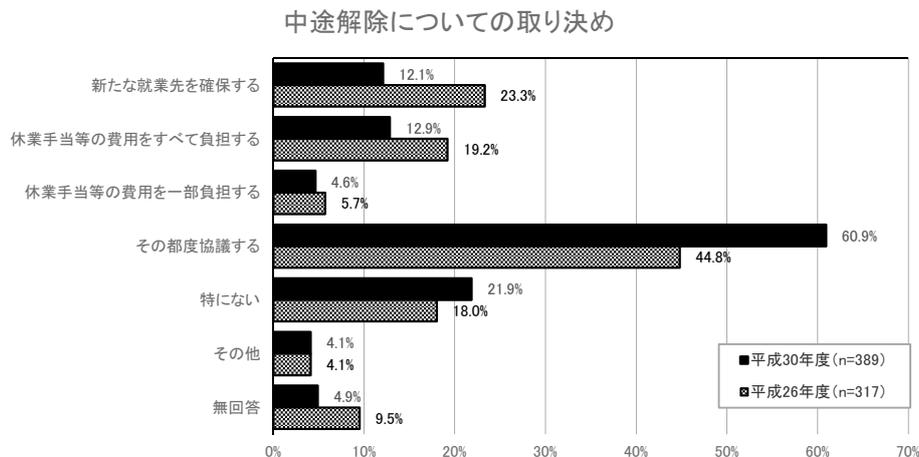
○苦情の処理方法については、「派遣元と協議して解決」が 83.9%で最も高く、次いで「自社の裁量で解決」(11.8%)となっている。



8. 派遣契約の中途解除

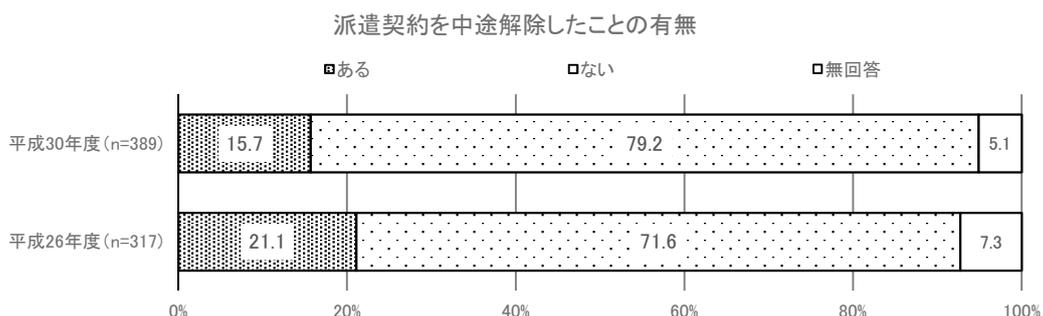
(1) 中途解除についての取り決め(複数回答)【第 136 表】

○自社の都合で派遣契約を途中解約する場合の、派遣元との取り決めは「その都度協議する」が 60.9%で最も高くなっている。次いで「特にない」の 21.9%となっている。



(2) 過去3年間で派遣契約を中途解除したことの有無【第 137 表】

○過去 3 年間で派遣契約を中途解除したことの有無については、「ない」が 79.2%、「ある」が 15.7%となっている。



(業種別)

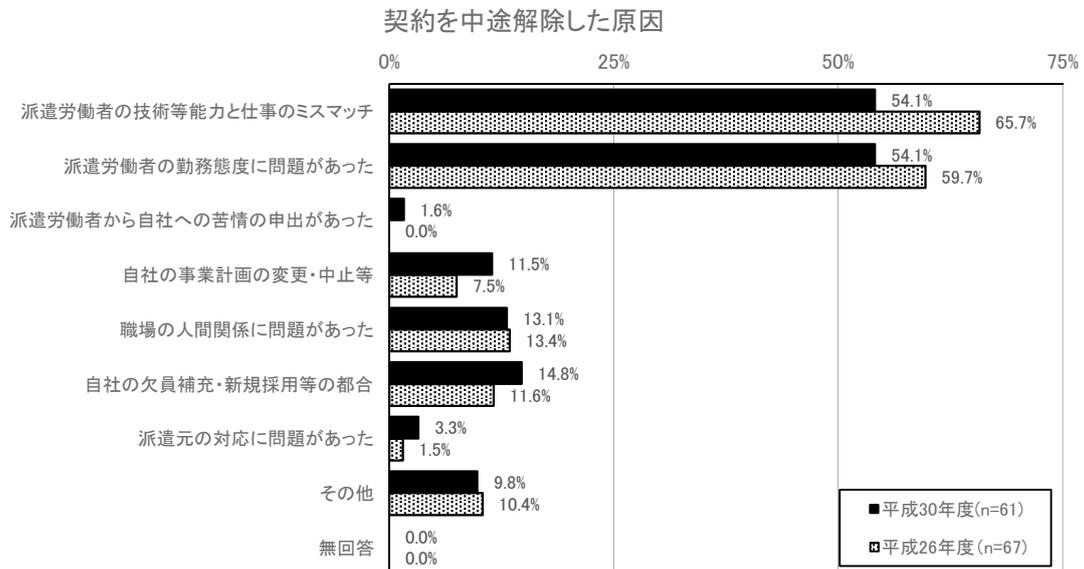
○業種別でも途中解約については「ない」がいずれの業種でも最も高くなっている。

派遣契約中途解約の有無<業種別>

	件数 (件)	ある	ない	無回答
全体	389	15.7	79.2	5.1
建設業	23	13.0	87.0	0.0
製造業	48	14.6	79.2	6.3
情報通信業	30	13.3	73.3	13.3
運輸業	16	6.3	93.8	0.0
卸売・小売業	55	12.7	81.8	5.5
金融・保険業	37	21.6	75.7	2.7
不動産・物品賃貸	6	16.7	66.7	16.7
飲食店・宿泊業	9	0.0	100.0	0.0
教育・学習支援業	9	0.0	100.0	0.0
医療・福祉	45	20.0	75.6	4.4
サービス業	57	17.5	75.4	7.0
その他	47	19.1	76.6	4.3

(3) 契約を中途解除した原因(複数回答)【第 138 表】

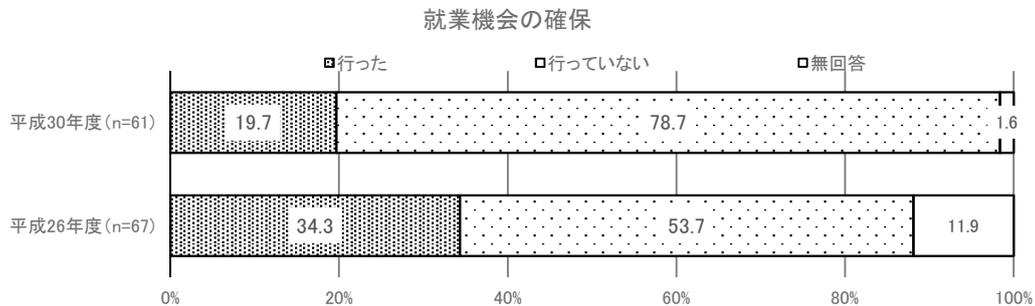
○契約を中途解除した原因は「派遣労働者の技術等能力と仕事のミスマッチ」と「派遣労働者の勤務態度に問題があった」がいずれも54.1%で最も高く、過半数となっている。



(4) 契約解除時における処理対応【第 139～142 表】

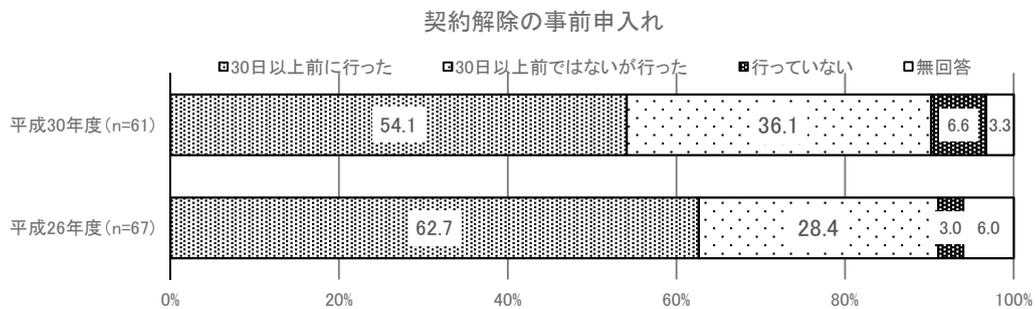
① 就業機会の確保

○ 就業機会の確保については、「行った」と回答した事業所が19.7%となっている。



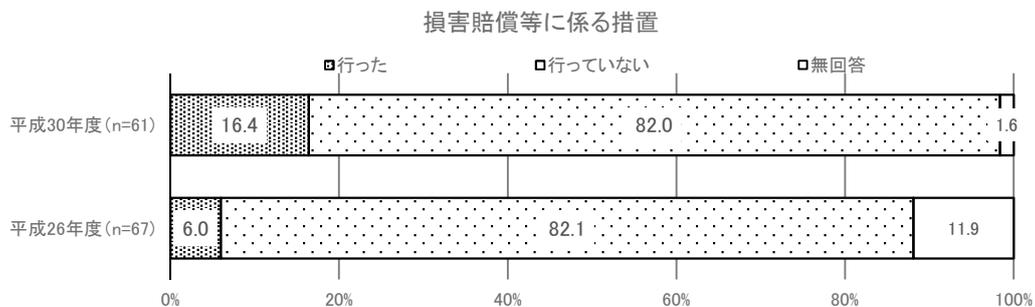
② 契約解除の事前申入れ

○ 契約解除については、「30日以上前に行った」と回答した事業所が54.1%となっている。



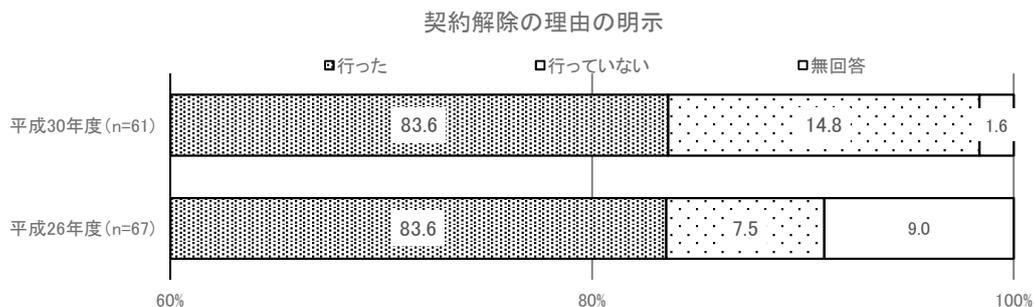
③ 損害賠償等に係る措置

○ 損害賠償等に係る措置を「行った」と回答した事業所が16.4%となっている。



④ 契約解除の理由の明示

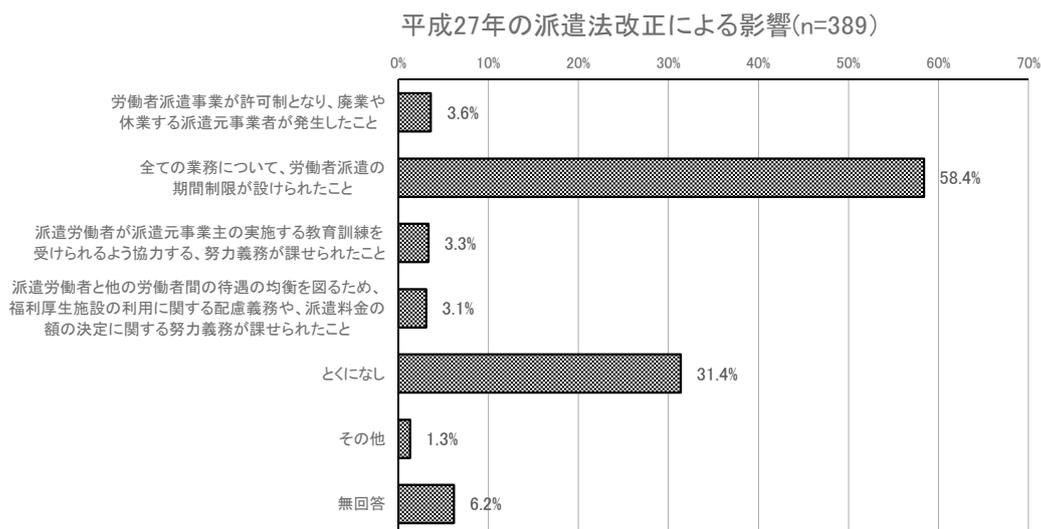
○ 契約解除の理由の明示を「行った」と回答した事業所が83.6%となっている。



9.平成27年の派遣法改正における影響

平成27年の派遣法改正における影響(複数回答)【第143表】

○平成27年の派遣法改正について影響が大きかったものは、「全ての業務について、労働者派遣の期間制限が設けられたこと」が58.4%で最も高くなっている。「とくになし」は31.4%となっている。

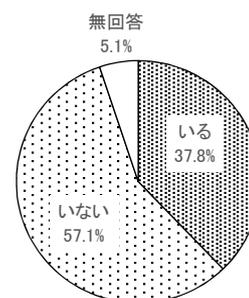


10.受入れ期間の制限

(1)期間制限に達する見込みの派遣労働者の有無【第144表】

○今年度期間制限に達する見込みの派遣労働者は「いる」が37.8%、「いない」が57.1%となっている。

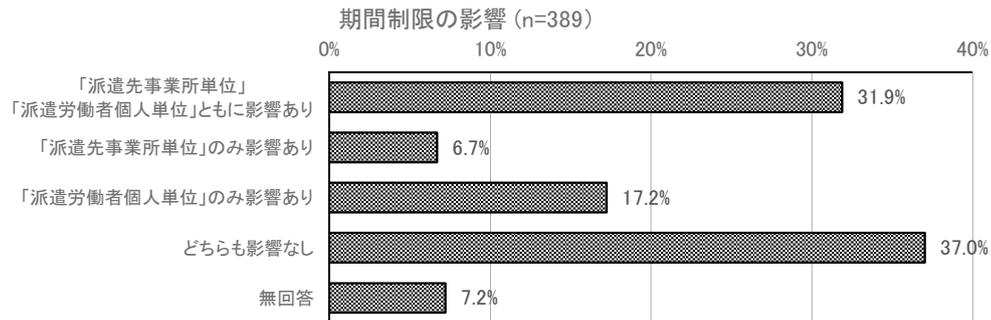
期間制限に達する見込みの派遣労働者(n=389)



(2)期間制限の影響【第145～146表】

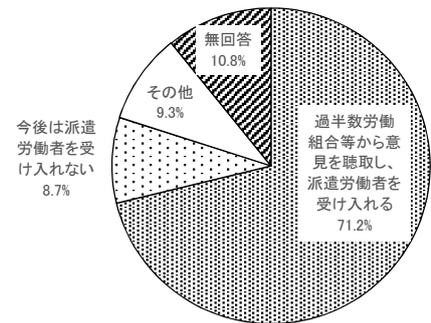
○期間制限の影響については「どちらも影響なし」が37.0%で最も高く、次いで「『派遣先事業所単位』『派遣労働者個人単位』ともに影響あり」の31.9%となっている。

○「『派遣先個人単位』のみ影響あり」は、「『派遣先事業所単位』のみ影響あり」よりも10.5ポイント高い。



○「派遣先事業所単位」の期間制限への対応については「過半数労働組合等から意見を聴取し、派遣労働者を受け入れる」が71.2%で高い割合となっている。「今後は派遣労働者を受け入れない」は8.7%にとどまっている。

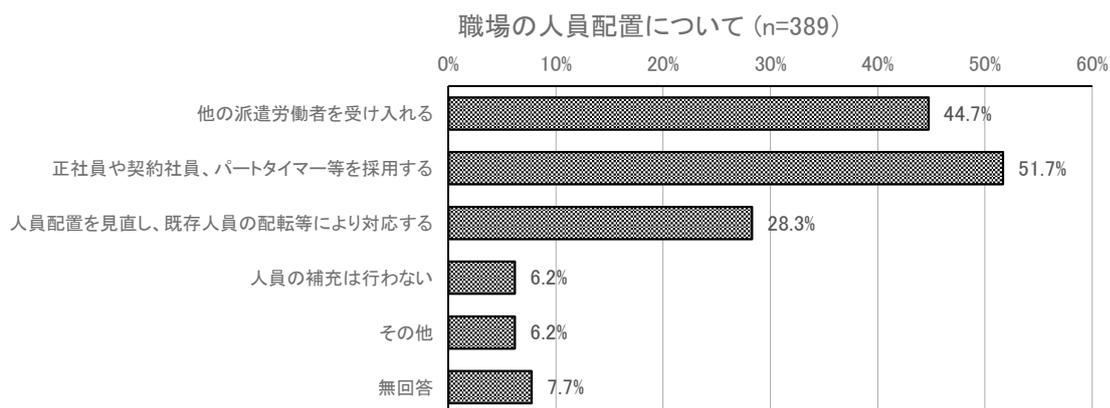
「派遣先事業所単位」の期間制限に関する対応(n=389)



(3)「派遣労働者個人単位」の期間制限への対応(複数回答)【第 147～148 表】

①職場の人員配置について

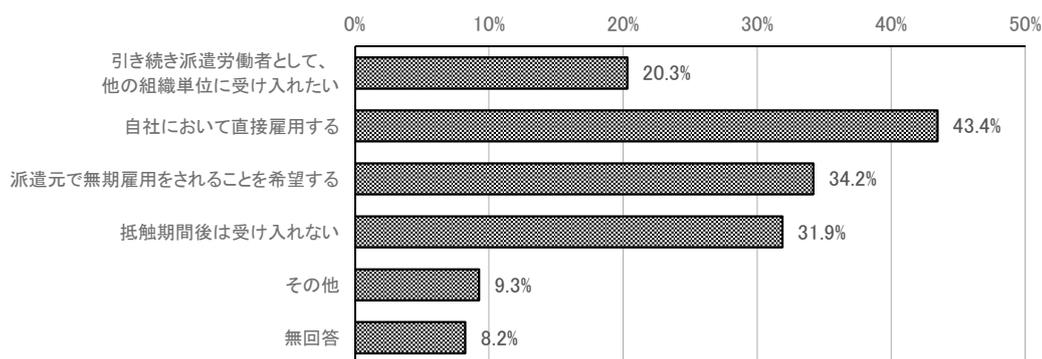
○職場の人員配置については「正社員や契約社員、パートタイマー等を採用する(※当該派遣労働者を直接雇用する場合も含む)」が51.7%で最も高く、過半数となっている。次いで「他の派遣労働者を受け入れる」(44.7%)、「人員配置を見直し、既存人員の配転等により対応する」(28.3%)となっている。



②当該派遣労働者について

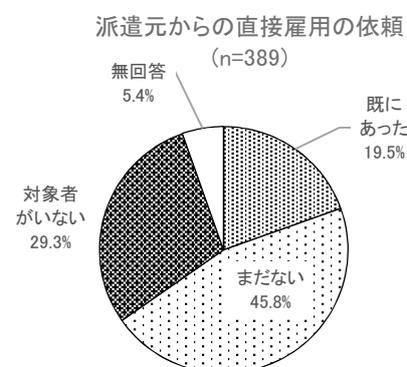
○当該労働者については、「自社において直接雇用する」が43.4%で最も高く、次いで「派遣元で無期雇用されることを希望する」(34.2%)、「抵触期間後は受け入れない」(31.9%)となっている。

当該派遣労働者について (n=389)



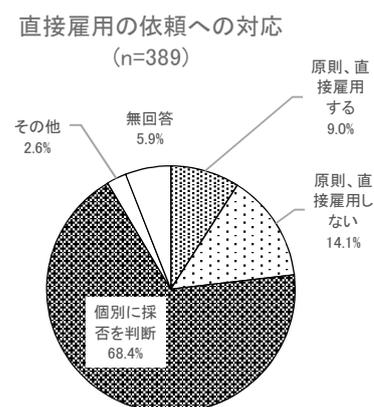
(4) 派遣元からの直接雇用の依頼【第 149 表】

○派遣元からの直接雇用の依頼は「まだない」が 45.8% で最も高い。次いで「対象者がいない」の 29.3% で「既にあった」は 19.5% となっている。



(5) 派遣元からの直接雇用の依頼への対応【第 150 表】

○派遣元からの直接雇用の依頼への対応は「個別に採否を判断」が 68.4% で高くなっている。次いで「原則、直接雇用しない」(14.1%)、「原則、直接雇用する」(9.0%) となっている。

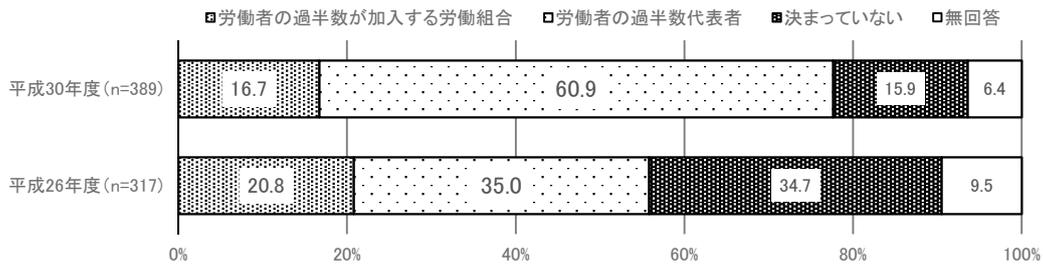


11. 派遣労働に関する労働者の意見聴取

労働者の意見聴取【第 151 表】

○派遣労働に関する労働者の過半数代表の意見聴取については、「労働者過半数代表者」(60.9%)、「労働者の過半数が加入する労働組合」(16.7%) で、「特にきまっていない」が 15.9% である。

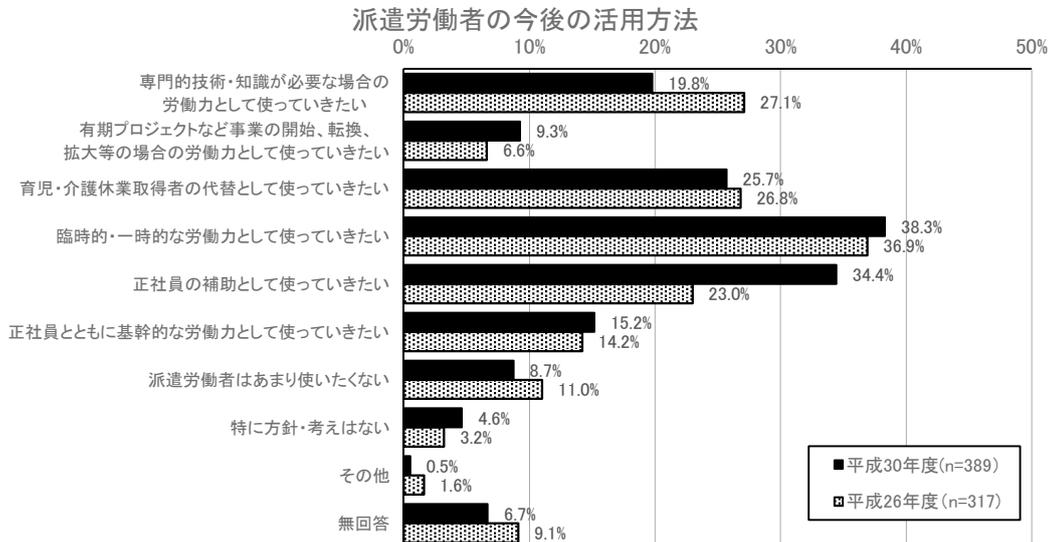
派遣労働に関する労働者の意見聴取



12. 派遣労働者の今後の活用方法

派遣労働者の今後の活用方法(2つまで回答)【第 152 表】

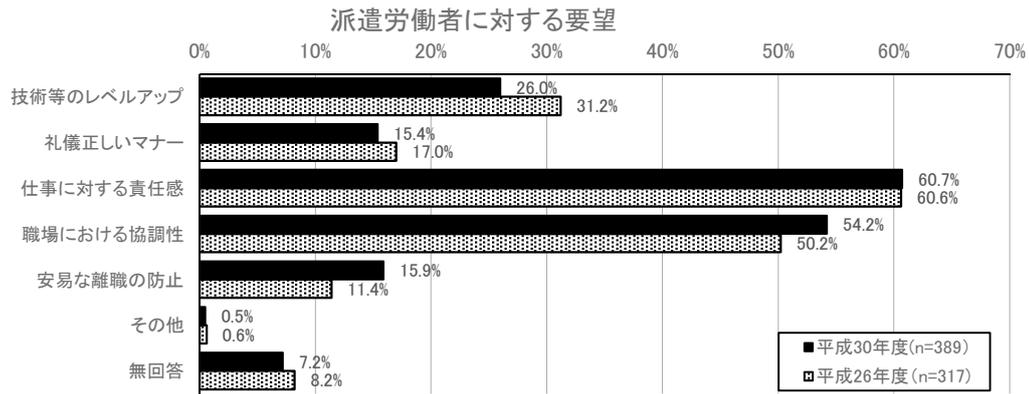
- 派遣労働者の今後の活用方法としては、「臨時的・一時的な労働力として使っていきたい」が38.3%で最も高く、次いで「正社員の補助として使っていきたい」(34.4%)となっている。
- 「正社員の補助として使っていきたい」は、平成26年度調査から11.4ポイント増加した。
- 「専門的技術・知識が必要な場合の労働力として使っていきたい」は、平成26年度調査から7.3ポイント減少した。



13. 派遣先事業所の要望

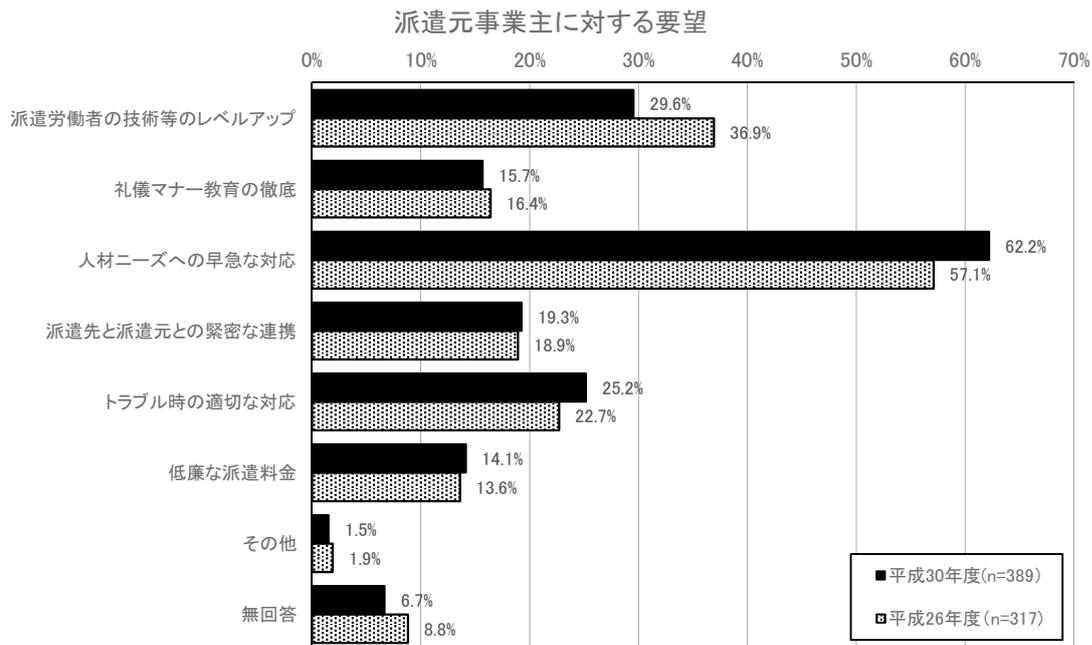
(1) 派遣労働者に対する要望(2つまで回答)【第 153 表】

- 派遣労働者に対する要望として、「仕事に対する責任感」(60.7%)が最も高く、次いで「職場における協調性」(54.2%)、「技術等のレベルアップ」(26.0%)となっている。



(2) 派遣元事業主に対する要望(2つまで回答)【第 154 表】

○派遣元事業主に対する要望としては、「人材ニーズへの早急な対応」(62.2%)が最も高く、次いで「派遣労働者の技術等のレベルアップ」(29.6%)、「トラブル時の適切な対応」(25.2%)となっている。

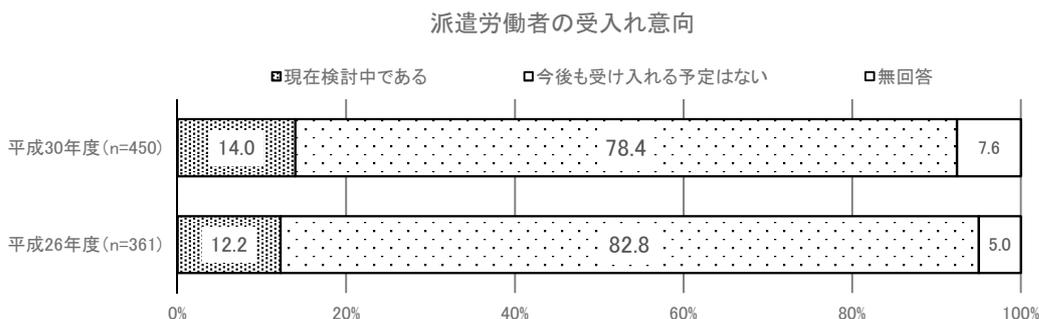


※ここからは、現在、派遣労働者を受け入れていない450事業所(53.2%)の集計結果である。

14. 派遣労働者を受け入れていない理由

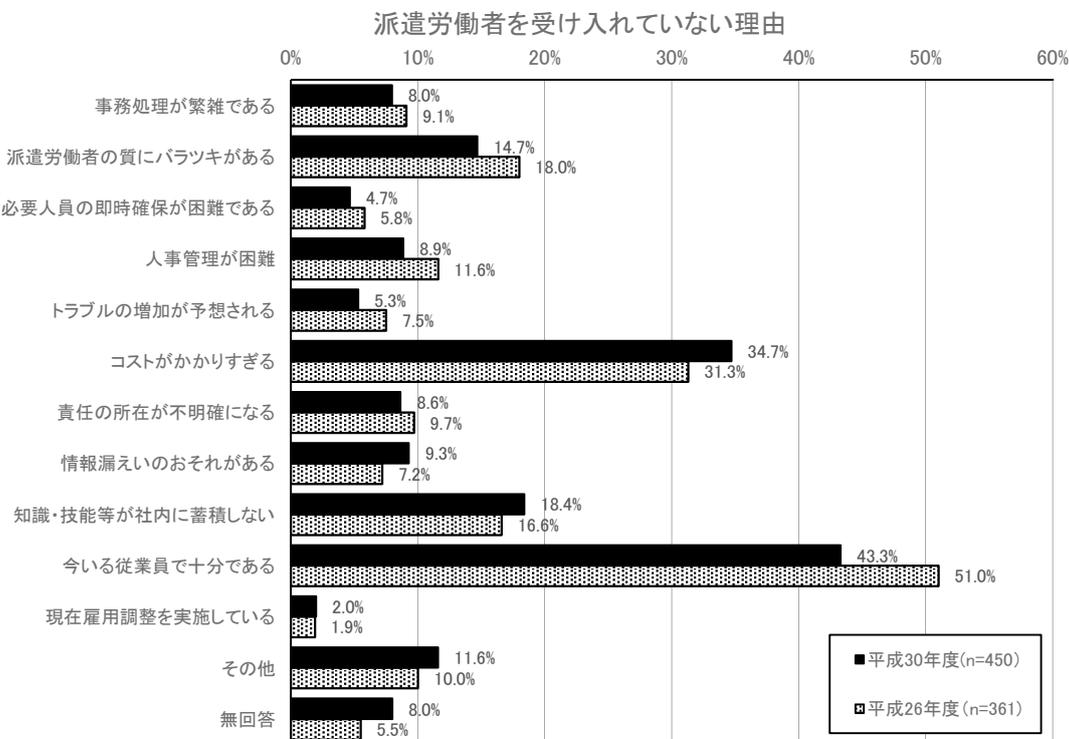
(1) 派遣労働者の受入れについて【第155表】

○派遣労働者の受入れについては、「今後も受け入れる予定はない」が78.4%、「現在検討中である」(14.0%)となっている。



(2) 派遣労働者を受け入れていない理由(2つまで回答)【第156表】

○派遣労働者を受け入れていない理由としては、「今いる従業員で十分である」(43.3%)が最も高く、次いで「コストがかかりすぎる」(34.7%)となっている。

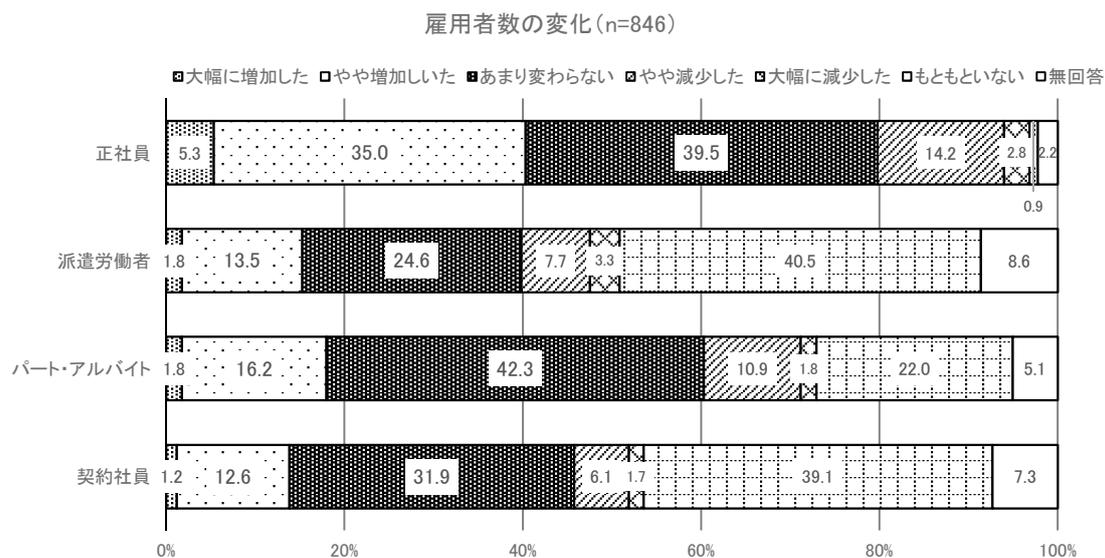


※ここからは、すべての事業所(846事業所)の集計結果である。

15.雇用形態別雇用者数の変化

雇用者数の変化【第 157 表】

○ここ3年間における雇用形態別従業員の変化について、派遣労働者を含むすべての雇用形態で増加傾向（大幅に増加・やや増加の合計）が、減少傾向（やや減少・大幅に減少）の合計を上回っている。増加傾向が最も高いのは「正社員」となっている。



16. 派遣労働に対する考え・要望

(1) 今後、派遣を利用していきたい業務(複数回答)【第 158 表】

○今後、派遣を利用していきたい業務は、「一般事務」(28.3%)が最も高く、次いで「情報処理システム開発」(5.6%)、「軽作業」(4.8%)となっている。

(2) 今後、請負を利用していきたい業務(複数回答)【第 159 表】

○今後、請負を利用していきたい業務は、「情報処理システム開発」(8.2%)が最も高く、次いで「軽作業」(3.3%)、「建築物清掃」、「一般事務」(いずれも2.1%)となっている。

派遣を利用したい業務・請負を利用したい業務

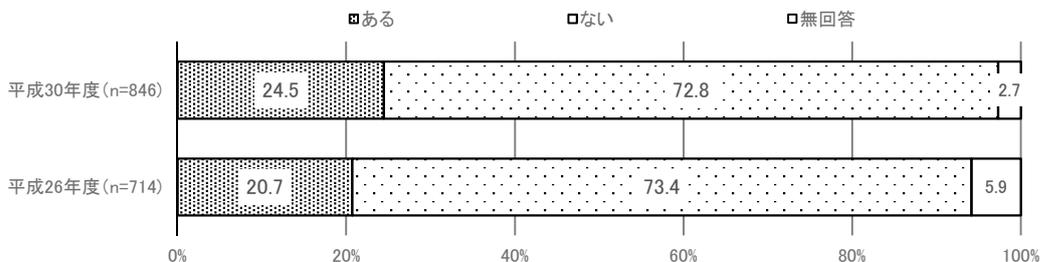
業務名	派遣を活用したい		請負を活用したい	
	回答件数	割合(%)	回答件数	割合(%)
情報処理システム開発	47	5.6	69	8.2
機械設計	9	1.1	10	1.2
事務用機器操作	30	3.5	7	0.8
通訳、翻訳、速記	13	1.5	9	1.1
ファイリング	10	1.2	2	0.2
財務処理	32	3.8	6	0.7
貿易	13	1.5	1	0.1
建築物清掃	6	0.7	18	2.1
建築設備運転、点検、整備	5	0.6	16	1.9
案内・受付	15	1.8	8	0.9
テレマーケティングの営業	10	1.2	2	0.2
一般事務	239	28.3	18	2.1
営業	25	3.0	15	1.8
販売	12	1.4	5	0.6
軽作業	41	4.8	28	3.3
介護	27	3.2	5	0.6
医療	18	2.1	3	0.4
物の製造	17	2.0	14	1.7
その他	43	5.1	22	2.6
無回答	453	53.5	656	77.5

※「派遣を活用したい」と「請負を活用したい」の両方が1%未満の業務については、掲載していない。

(3) 現在の請負の利用状況【第 160 表】

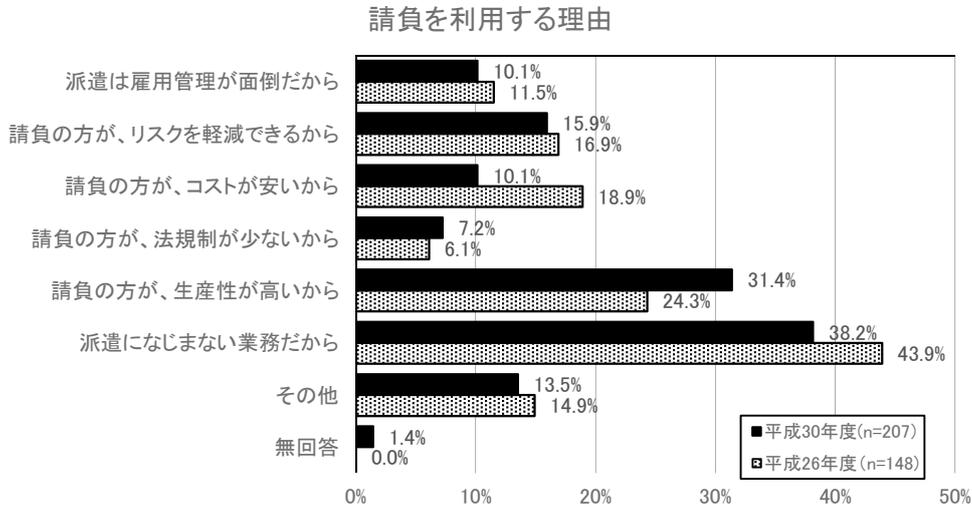
○現在の請負の利用状況は、「利用している」と回答した事業所が24.5%となっている。

請負の利用の有無



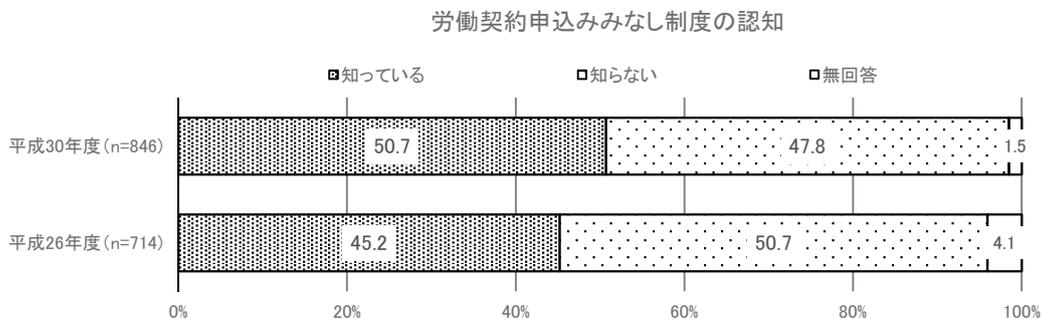
(4) 請負を利用する理由(2つまで回答)【第 161 表】

○請負を利用する理由としては、「派遣になじまない業務だから」(38.2%)が最も高く、次いで「請負の方が、生産性が高いから」(31.4%)となっている。



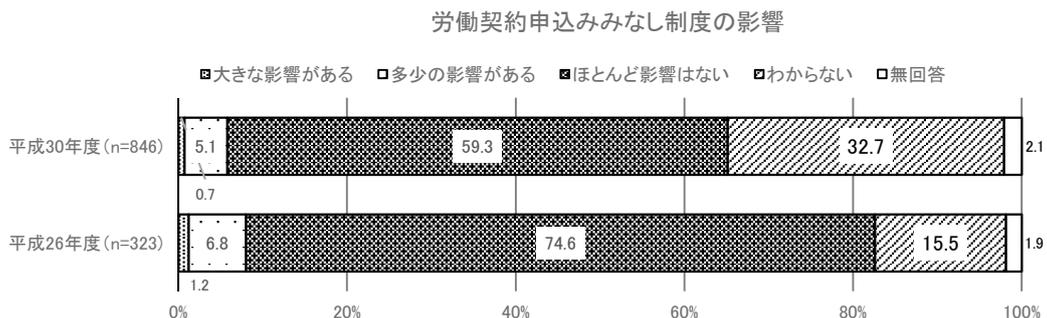
(5) 労働契約申込みみなし制度の認知【第 162 表】

○一定の要件のもとで、派遣先が違法な派遣労働と知りながら派遣労働者を受け入れた場合には、派遣先がその派遣労働者に対して直接雇用の契約を申し込んだものとみなされる制度については、「知っている」が 50.7%と過半数となっている。「知らない」も 47.8%で半数に近くなっている。



(6) 労働契約申込みみなし制度の影響【第 163 表】

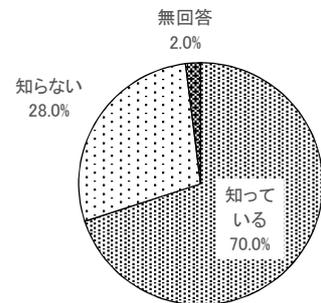
○労働契約申込みみなし制度の影響については、「ほとんど影響はない」が 59.3%と 6 割近い。「大きな影響がある」、「多少の影響がある」と回答した事業所の合計は 5.8%で 1 割に満たない。



(7)働き方改革関連法の均等・均衡待遇ルールについて【第 164 表】

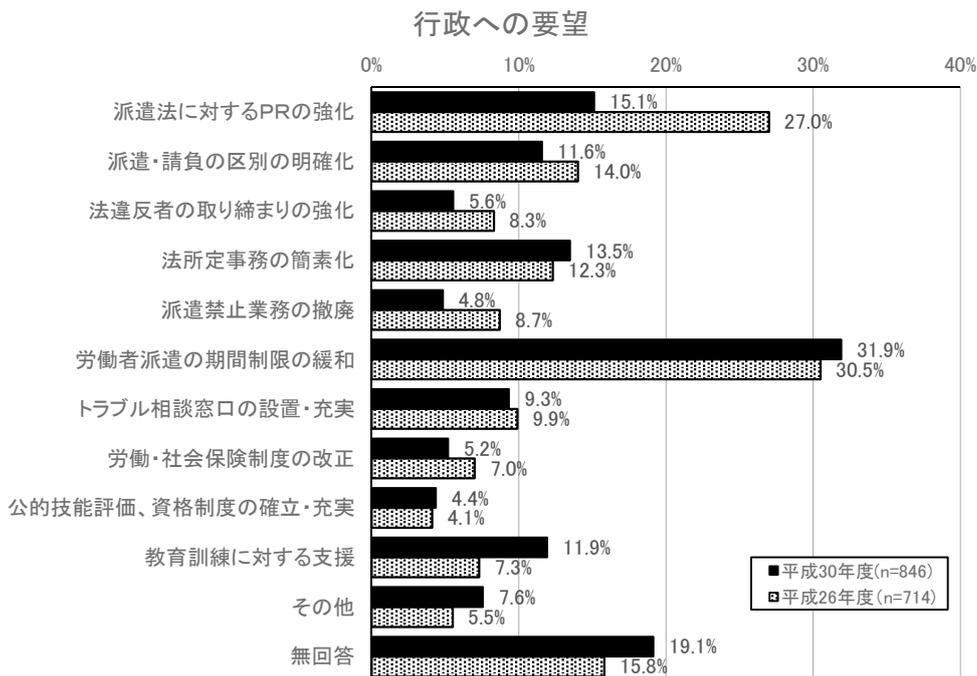
○働き方改革関連法の均等・均衡待遇ルールについては、「知っている」が70.0%、「知らない」が28.0%となっている。

均等・均衡待遇ルール(n=846)



(8)行政への要望(2つまで回答)【第 165 表】

- 行政に対して要望することは、「労働者派遣の期間制限の緩和」(31.9%)が最も高く、次いで「派遣法に対するPRの強化」(15.1%)、「法所定事務の簡素化」(13.5%)となっている。
- 「派遣法に対するPRの強化」は、平成26年度調査から11.9ポイント減少した。
- 「教育訓練に対する支援」は、平成26年度調査から4.6ポイント増加した。



17.自由意見

※（ ）内は（業種、全従業員規模）

【法改正・安定化措置について】

- 弊社派遣スタッフや自分自身の家族もそうですが、あえて派遣労働者として働きたい人にとっては、働きづらい法改正になっていると感じます。（私生活とのバランス、拘束・責任からできるだけ自由でいたいため etc）派遣労働=労働者にとって好ましくない、という視点を感じます。働き方の多様化、として派遣労働を選択肢に入れやすくしても良いと思います。
（サービス業、30～99人）
- 派遣という雇用形態で長期的に働く事を希望している人にとって今回の派遣法改正は不都合が多いと感じます。（金融・保険業、30～99人）
- 今まで特定派遣を10年運用して来ました。法改正で派遣事業が継続出来ず、正社員をやめさせる事になりました。今回の派遣法改正は今まで誠実に事業運営して来た実績を無視した悪法であります。今の社会情勢に合っていません。考え方が人あまりの時代の考え方です。
（情報通信業、29人以下）
- そもそも正社員が手厚く保護されすぎのため、雇用を調整しやすい派遣が増えるので、正社員を流動化させやすくすれば派遣が減り、派遣保護など考える必要が減る。5年で正社員なども必要なければ4年で契約更新しなければいいだけなので、手厚く保護することが無意味。手厚く保護された人を採用するなら正社員で事足りるので。（卸売・小売業、30～99人）
- 大手企業は派遣労働者に対して、経費削減のための一時的な人材確保として考えているだけであり、中長期的な人材確保やこれに対する資金投資はあまり考えていないように見受けられる。そのため、派遣労働者は派遣先で正社員として採用される事を望んでも、正社員として採用される事はままならず、良くて関連会社の社員、関連会社での契約社員として採用される程度である。政府では正規雇用を目指して、3年、5年ルールを採用したとされるが、実際にはそれが足かせになり雇用止めされる事が発生しているものも事実である。（サービス業、100～299人）
- 派遣労働という働き方はご自身で選択されているものと考えため、正社員や同様の扱いということには違和感がある。（サービス業、100～299人）
- 同一労働同一賃金の前段階にて、労働者に対する意識が低い者への教育は行ってほしい。
（建設業、30～99人）

【労働者派遣の意義について】

- 主婦(子育て世代)の方の派遣を、受け入れています。日中の短時間で、デザインの作業をお願いしています。派遣会社の手数料が高いので、本人に報酬がもっと支払われたら良い、と思っています。(製造業、30~99人)
- 正社員の雇用が欲しいので、派遣労働という制度がいない。週5日、日に8時間働きたくない方が派遣に登録しているのであって、派遣会社が派遣労働者を雇用しているのは、週2、3日しか働かなくても良く、責任を負わなくても良い環境を提供しているにすぎない。会社側も、時間給のアルバイト(パート)と正社員以外の雇用は違法になるルールを設けるべき。(飲食店・宿泊業、29人以下)
- 小規模な法人の財源では派遣労働者を契約、経継できる予算を確保するのは相当難しいと感じる。(医療・福祉、30~99人)
- 派遣業者の利益が高すぎる。介護事業所の利益率より高いのは制度上おかしい。足元を見られている感じがする。(医療・福祉、29人以下)

【その他】

- 日雇派遣の解禁。外国人(単純作業)の派遣受入れの解禁(→技能実習生だけでは労働人口が足りない)。 (製造業、100~299人)。
- 派遣法を業種別に実態に合ったものにして欲しい。ソフト業界の中でも派遣型の会社と請負型の会社では全く異なっているのに、同じ扱い(派遣型)の対応をするのが手間な為。(情報通信業、100~299人)
- 旅客自動車運送事業用自動車の運転者の要件に関する政令や、運輸規則第36条の要件を満たさないとタクシー乗務員として選任が出来ません。また、自社の人員でなければ、乗務員者証も発行が出来ません。派遣会社の社員がタクシー会社で乗務員をする事は難しいのが現実であります。(運輸業、100~299人)
- 派遣労働というものが、働き方のひとつとして前向きに選ばれるような世の中になればいいなど。今の日本だと「正社員=勝ち組」、「派遣=負け組」みたいなイメージがついてしまっているかと思いますが、待遇改善でそういう意識を徐々になくして行ってほしい。(その他、100~299人)

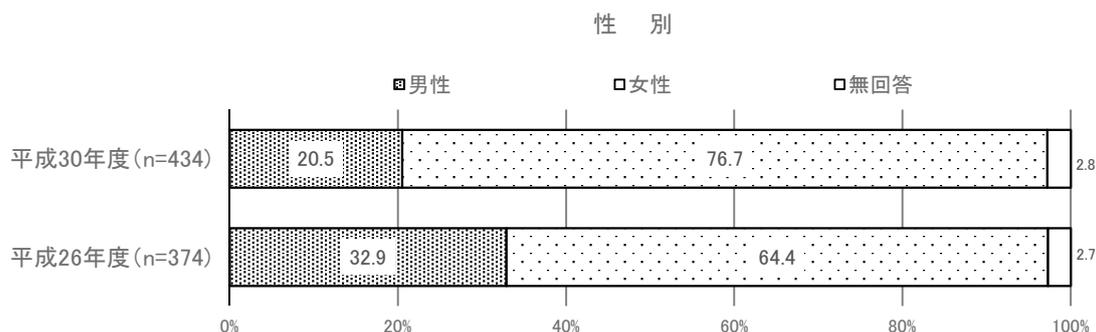
第4章 派遣労働者実態調査

第4章 派遣労働者実態調査

1. 派遣労働者実態調査

(1) 性別【第166表】

○回答を得られた434人の性別は、「男性」(20.5%)、「女性」(76.7%)となっている。



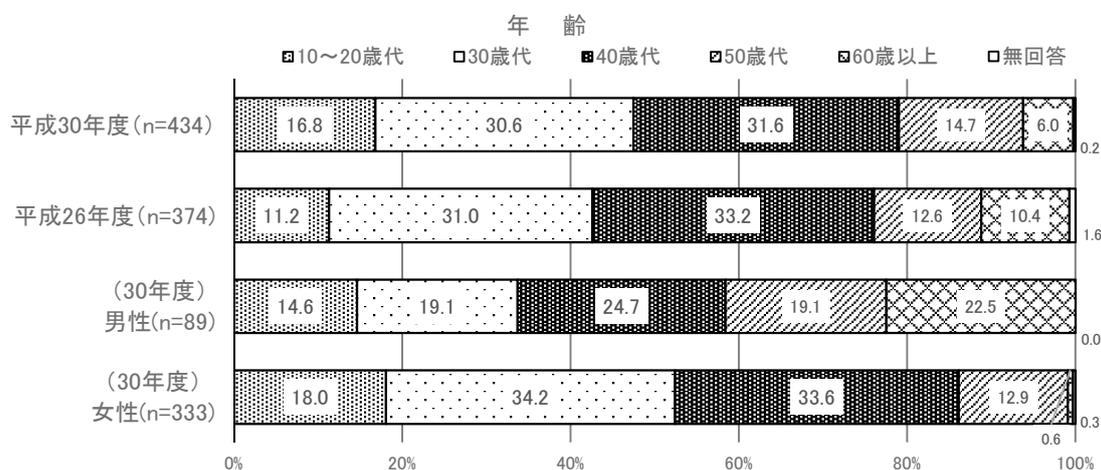
(2) 年齢【第167表】

○年代別割合は、「40歳代」(31.6%)が最も高く、次いで「30歳代」(30.6%)「10~20歳代」(16.8%)となっている。

(男女別)

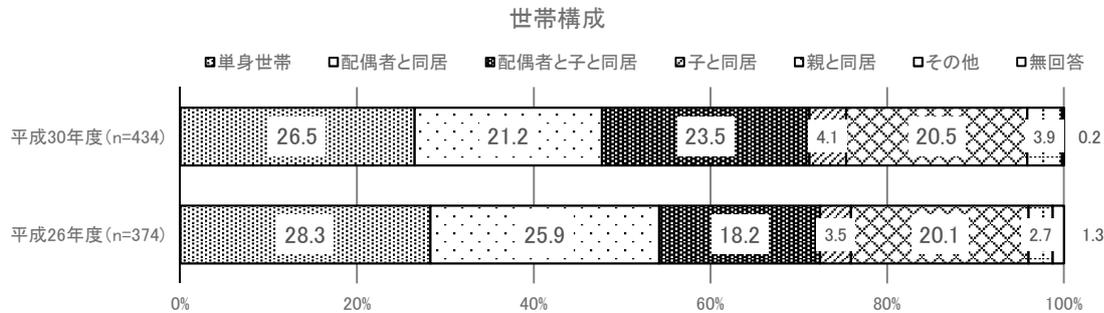
○男性は、「40歳代」(24.7%)が最も高く、次いで「60歳以上」(22.5%)、「30歳代」
「50歳代」(いずれも19.1%)となっている。

○女性は、「30歳代」(34.2%)が最も高く、次いで「40歳代」(33.6%)となっている。
また、「60歳以上」は0.6%で男性と比べかなり少なくなっている。



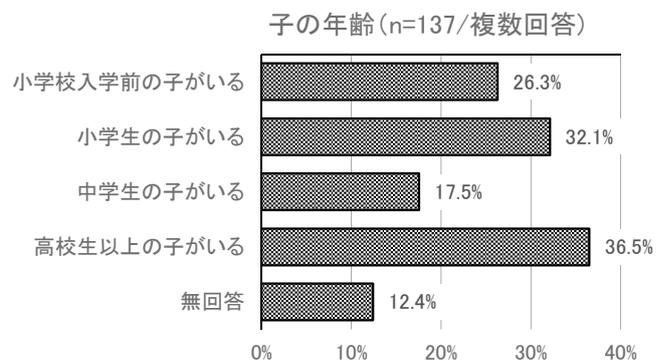
(3) 世帯構成【第 168 表】

○世帯構成は、「単身世帯」(26.5%) が最も高く、次いで「配偶者と子と同居」(23.5%)、「配偶者と同居」(21.2%) となっている。



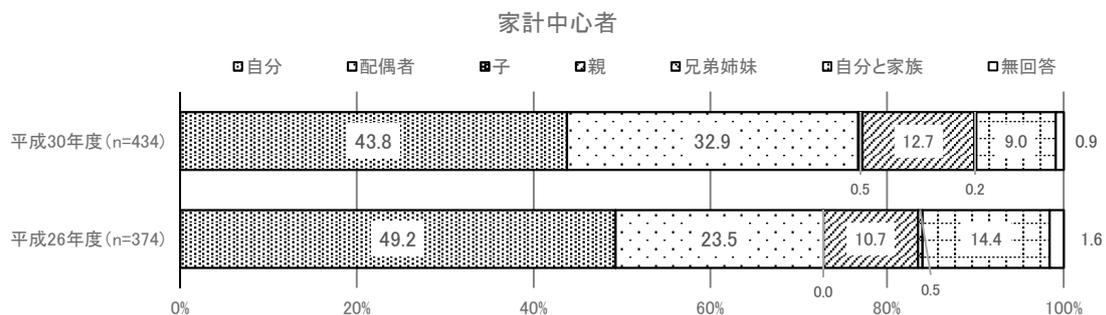
(4) 子の年齢(複数回答)【第 169 表】

○子どもと同居している人の子の年齢は、「高校生以上の子がいる」が 36.5%で最も高く、次いで「小学生の子がいる」(32.1%)、「小学校入学前の子がいる」(26.3%) となっている。



(5) 家計中心者【第 170 表】

○主たる家計の担い手については、「自分」(43.8%) が最も高く、次いで「配偶者」(32.9%) となっている。



(年代別)

○年代別にみると、多くの年代において「自分」が高い割合となっているが、40歳代では「配偶者」が46.7%で最も高く50歳代でも40.6%と4割を超えている。

家計中心者<年代別>

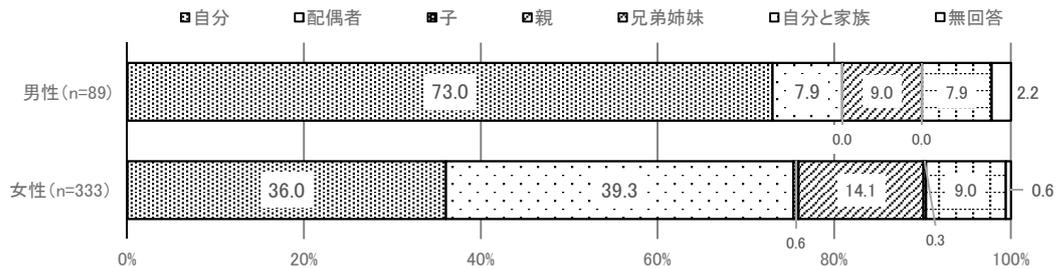
	回答者数 (件)	自分	配偶者	子	親	兄弟姉妹	自分と家族	無回答
全体	434	43.8%	32.9%	0.5%	12.7%	0.2%	9.0%	0.9%
10~20歳代	73	44.4%	13.9%	0.0%	36.1%	0.0%	4.2%	1.4%
30歳代	133	43.6%	30.8%	0.0%	14.3%	0.8%	9.8%	0.8%
40歳代	137	36.5%	46.7%	0.0%	5.1%	0.0%	11.7%	0.0%
50歳代	64	46.9%	40.6%	3.1%	3.1%	0.0%	4.7%	1.6%
60歳以上*	26	76.9%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	3.8%

*印は回答数が少ないため注意が必要

(男女別)

○男女別にみると、男性は、「自分」が73.0%と7割を超えている。女性は、「配偶者」が39.3%で最も高く、次いで「自分」(36.0%)となっている。

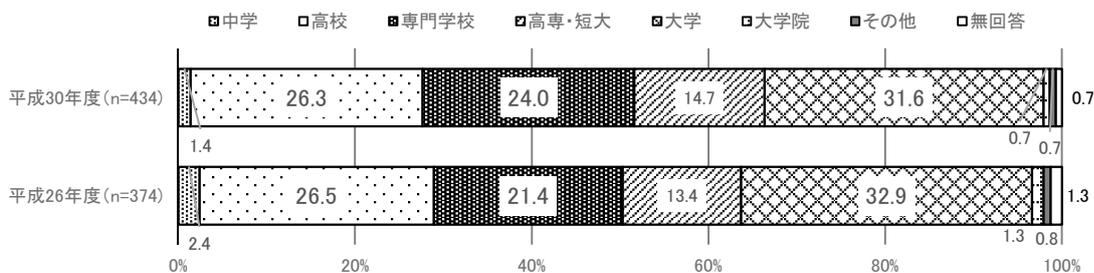
家計中心者<性別>



(6)最終学歴【第171表】

○派遣労働者の最終学歴については、「大学」(31.6%)が最も高く、次いで「高校」(26.3%)、「専門学校」(24.0%)となっている。

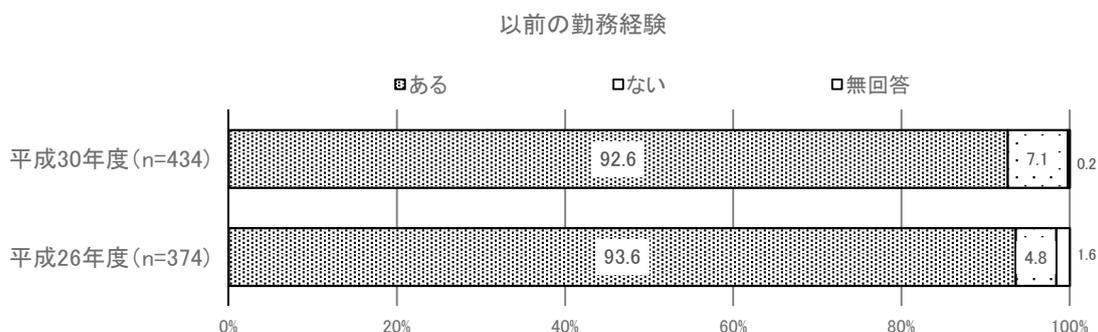
最終学歴



2. 派遣労働者になる前の勤務経験

(1) 派遣労働者になる前の勤務経験の有無【第 172 表】

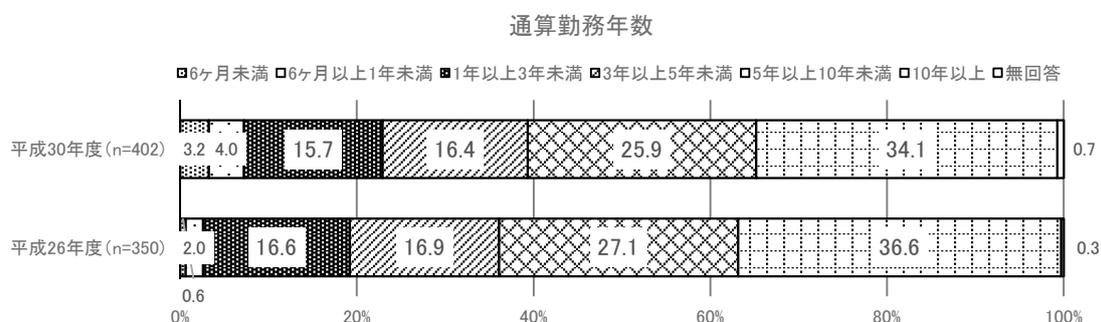
○派遣労働者になる前の勤務経験には、「ある」が 92.6%、「ない」が 7.1%となっている。



(2) 派遣労働者になる前の勤務経験の内容【第 173～175 表】

① 通算勤務年数

○「10年以上」(34.1%) が最も高く、次いで「5年以上10年未満」(25.9%)、「3年以上5年未満」(16.4%)、「1年以上3年未満」(15.7%) となっている。



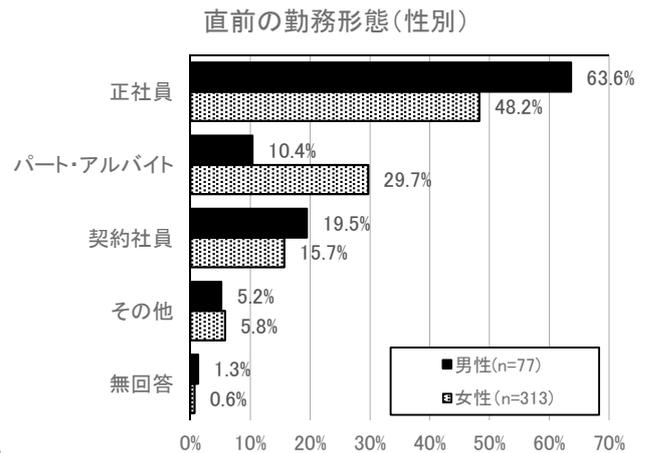
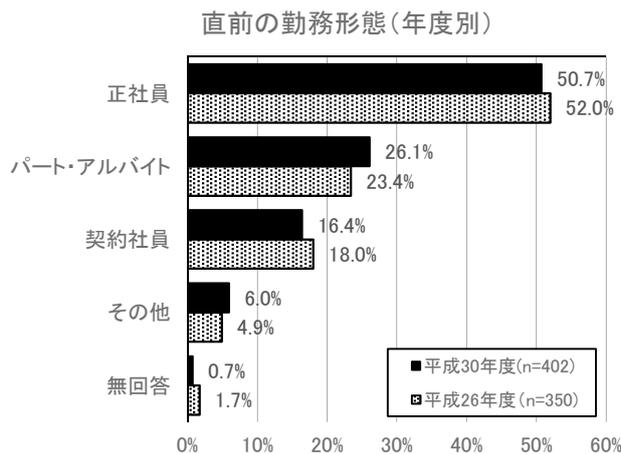
② 直前の勤務形態

○直前の勤務形態は、「正社員」が 50.7%で最も高く、次いで「パート・アルバイト」(26.1%)、「契約社員」(16.4%) となっている。

(男女別)

○男女ともに「正社員」が最も高く、男性 (63.6%) は女性 (48.2%) よりも15.4ポイント高くなっている。

○一方、女性は「パート・アルバイト」が29.7%で男性 (10.4%) よりも19.3ポイント高くなっている。



(年代別)

○年代別にみると、10～20歳代は「パート・アルバイト」が40%を超えており、50歳代では「正社員」が56.7%となっている。

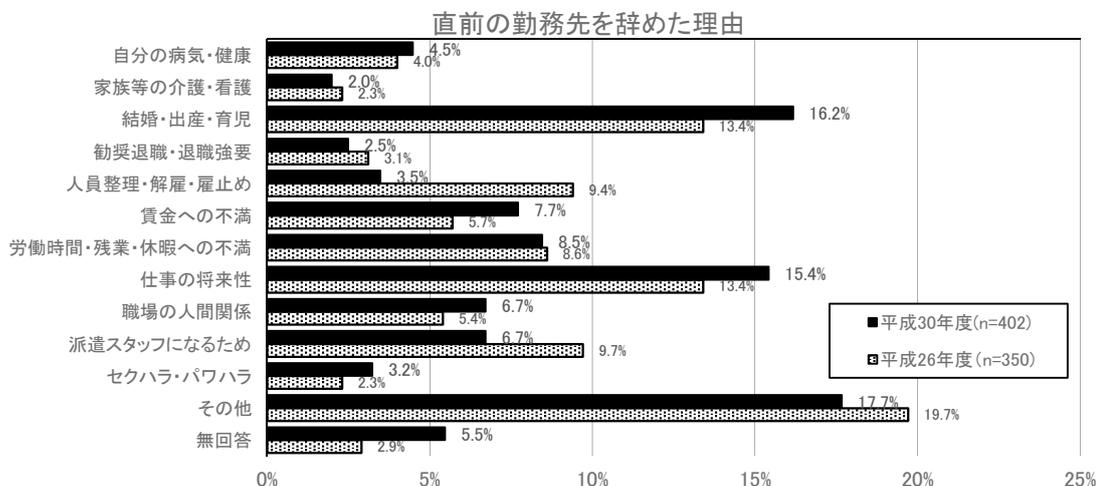
直前の勤務形態<年齢別>

	回答者数 (件)	正社員	パート・ アルバイト	契約社員	その他	無回答
全体	402	50.7%	26.1%	16.4%	6.0%	0.7%
10～20歳代	62	41.9%	43.5%	12.9%	1.6%	0.0%
30歳代	124	50.8%	24.2%	20.2%	4.0%	0.8%
40歳代	130	50.8%	24.6%	14.6%	8.5%	1.5%
50歳代	60	56.7%	23.3%	15.0%	5.0%	0.0%
60歳以上*	25	56.0%	8.0%	20.0%	16.0%	0.0%

*印は回答数が少ないため注意が必要

③直前の勤務先をやめた理由

- 「結婚・出産・育児」が16.2%で最も高く、次いで「仕事の将来性」(15.4%)、「労働時間・残業・休暇への不満」(8.5%)となっている。
- 「人員整理・解雇・雇止め」は、平成26年度調査から5.9ポイント減少した。

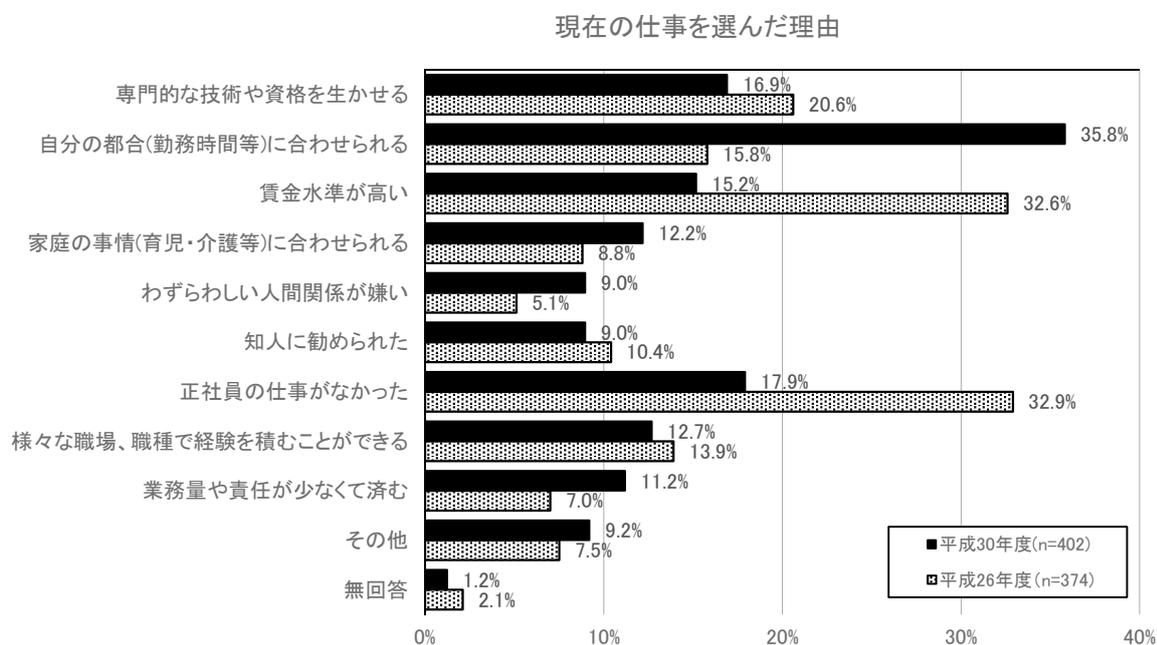


3. 派遣労働者としてのプロフィール

(1) 現在の仕事を選んだ理由(2つまで回答)【第 176 表】

○「自分の都合（勤務時間等）に合わせられる」が 35.8%で最も高く、次いで「正社員の仕事がなかった」（17.9%）、「専門的な技術や資格が活かせる」（16.9%）となっている。

○平成 26 年度調査と比較し、「自分の都合（勤務時間等）に合わせられる」は 20.0 ポイント増加している。一方、「賃金水準が高い」は 17.4 ポイント、「正社員の仕事がなかった」は 15.0 ポイント減少している。



(年代別)

○年代別にみると、「自分の都合（勤務時間等）に合わせられる」がいずれの年代でも最も高くなっている。

(家計中心者別)

○家計中心者が「子」の場合を除き、「自分の都合（勤務日等）に合わられる」が最も高くなっている。

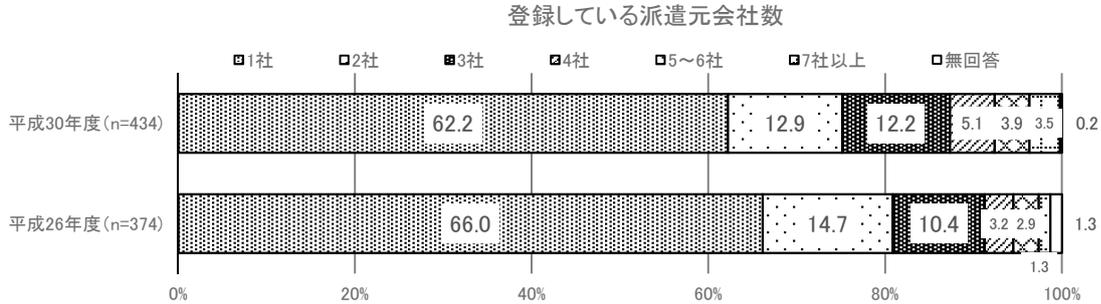
(子の年齢別)

○子の年齢別にみると、小学校入学前の子がいるでは「家庭の事情（育児・介護・看護等）に合わせられる」が 50.0%で最も高くなっている。

(2) 派遣スタッフとしての登録状況【第 177～179 表】

① 登録している派遣元会社数

○「1社」(62.2%) が最も多い。



② 登録している職種名 (複数回答)

○「一般事務」が47.7%で最も高く、次いで「案内・受付」(18.2%)、「事務用機器操作」(12.4%) となっている。

(男女別)

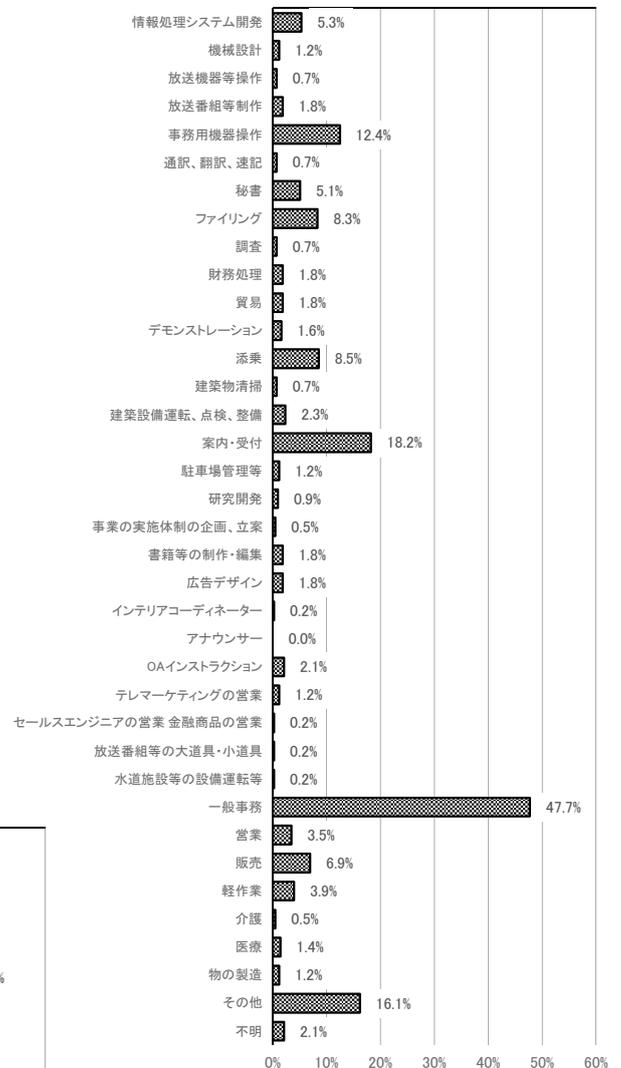
○男性は「その他」が41.6%で最も高く、次いで「情報処理システム開発」(14.6%)、「一般事務」(11.2%) となっている。

○女性は、「一般事務」が58.0%で最も高く、以下「案内・受付」(21.6%)、「事務機器操作」(15.0%) となっている。

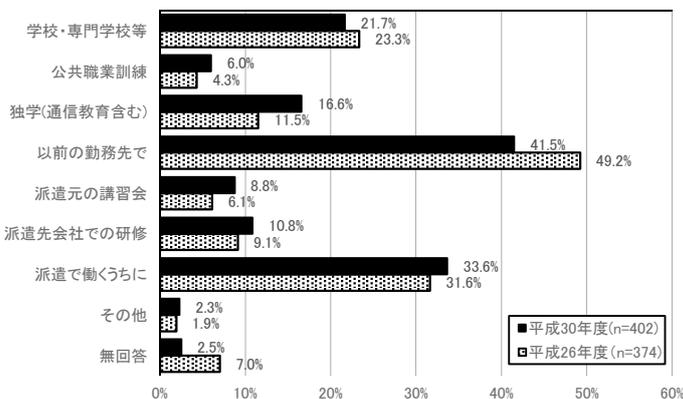
③ 職種の技術・技能を身につけた主な方法 (2つまで回答)

○職種の技術・技能を身につけた主な方法は、「以前の勤務先で」が41.5%で最も高く、次いで「派遣で働くうちに」(33.6%)、「学校・専門学校等」(21.7%) となっている。

登録している職種名 (n=434)



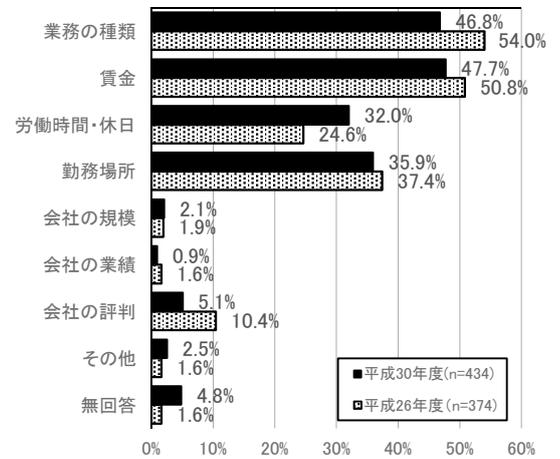
技術・技能を身につけた主な方法



(3) 派遣先会社を決めるときに重視する点(2つまで回答)【第 180 表】

○派遣先会社を決めるときに重視する点は、「賃金」(47.7%)、「業務の種類」(46.8%)が高く、次いで「勤務場所」(35.9%)、「労働時間・休日」(32.0%)となっている。

派遣先会社を決めるときに重視する点



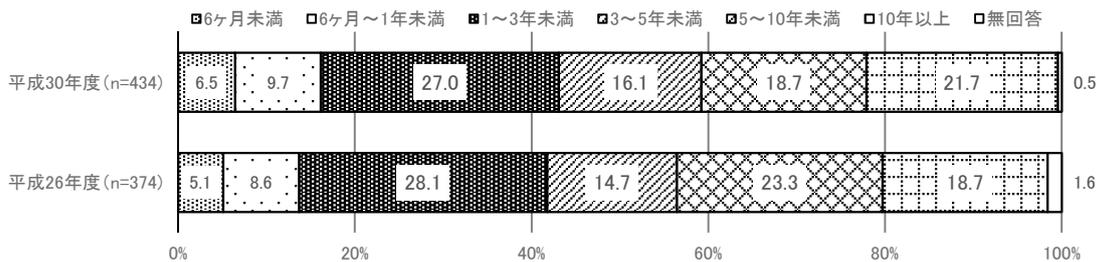
○上位4項目について平成26年度調査と比較すると、「労働時間・休日」のみ増加している。

(4) 派遣社員としてのキャリア【第 181～184 表】

① スタッフとしての通算就労期間

○通算就労期間については、「1年～3年未満」(27.0%)が最も高く、次いで「10年以上」(21.7%)「5年～10年未満」(18.7%)となっている。

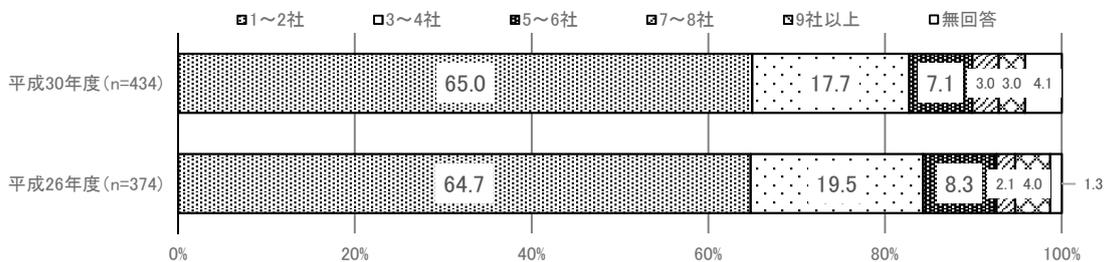
スタッフとしての通算就労期間



② 派遣されたことのある事業所数

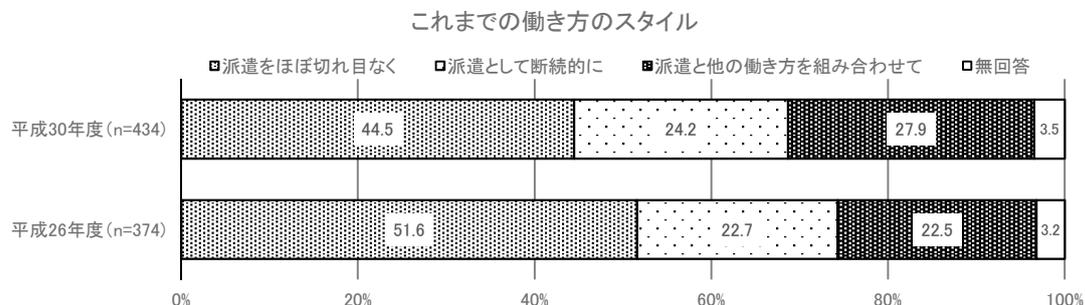
○派遣されたことのある事業所数は、「1～2社」(65.0%)が6割を超えている。

派遣されたことのある事業所数



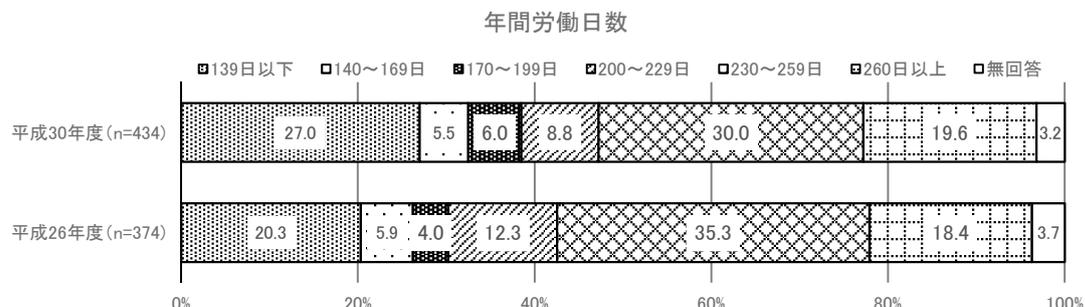
③これまでの働き方のスタイル

○これまでの働き方のスタイルは、「派遣をほぼ切れ目なく」（44.5%）が最も高く、次いで「派遣と他の働き方を組み合わせて」（27.9%）「派遣として断続的に」（24.2%）となっている。



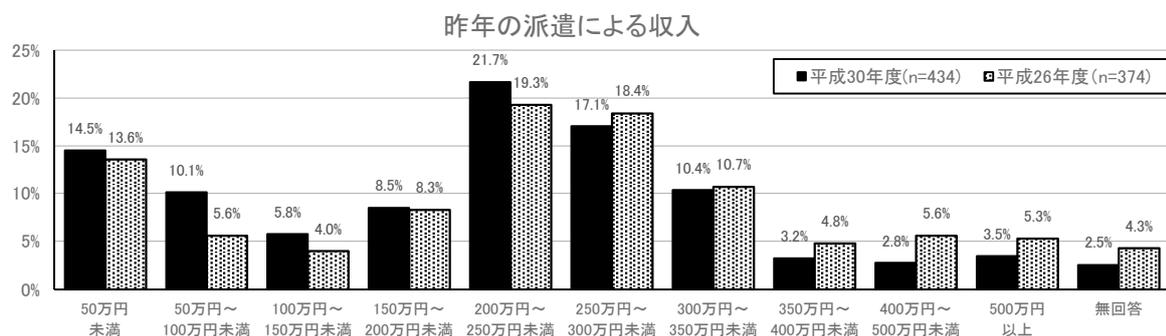
④年間労働日数

○年間労働日数については、「230～259日」（30.0%）が最も高く、次いで「139日以下」（27.0%）、「260日以上」（19.6%）となっている。



(5) 昨年の収入【第 185 表】

○昨年1年間の収入は、「200万円～250万円未満」（21.7%）が最も高く、次いで「250万円～300万円未満」が17.1%で、合計すると38.8%が200万円台となっている。これに対して400万円以上は合計しても1割以下にとどまっている。



（男女別）

○男女別にみると男性は「400万円以上」の割合が女性に比べて多い。

○一方女性では、「200万円代」が4割以上となっている。

（年代別）

○年代別にみると、40歳代以下では「200万円～300万円未満」が4割近くを占めている。

○収入が400万円以上をみると、30歳代では5%程度だが60歳代以上は10%を超えている。

(家計中心者別)

○「家計中心者が自分」では「200万円未満」が約1/4を占める一方で、「400万円以上」が約2割を占めている。

4. 派遣先事業所及び就労状況

(1) 派遣先事業所の業種【第186表】

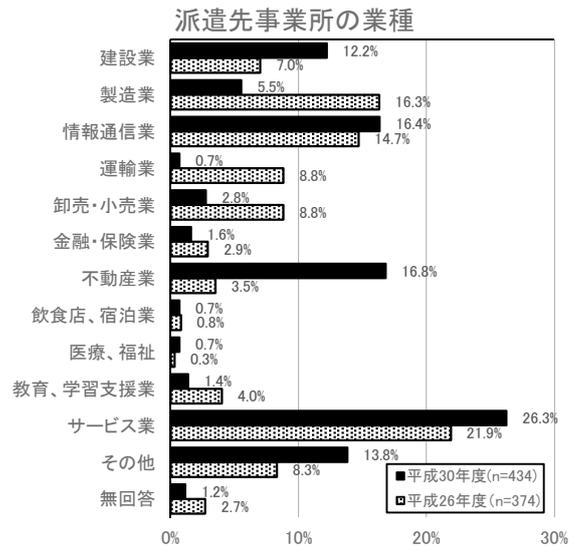
○現在派遣されている事業所の業種については、「サービス業」が26.3%で最も高く、次いで「不動産業」(16.8%)、「情報通信業」(16.4%)となっている。

(男女別)

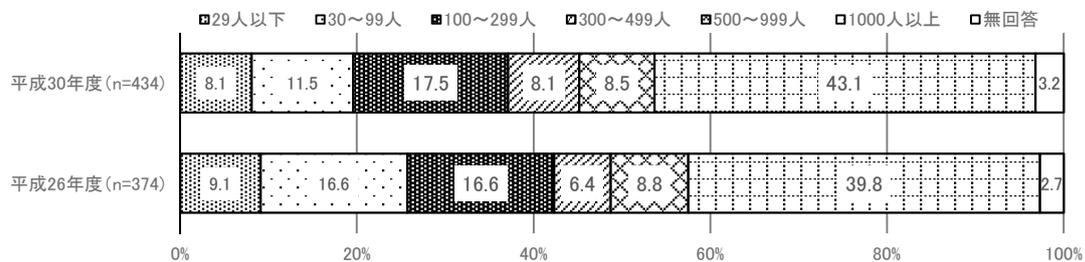
○男女ともに、「サービス業」が最も高く、次いで女性は「不動産業」、「情報通信業」、男性は「建設業」、「製造業」の順となっている。

(2) 派遣先事業所の規模【第187表】

○派遣先事業所の規模については、「1000人以上」(43.1%)が最も高く、次いで「100～299人」(17.5%)となっている。



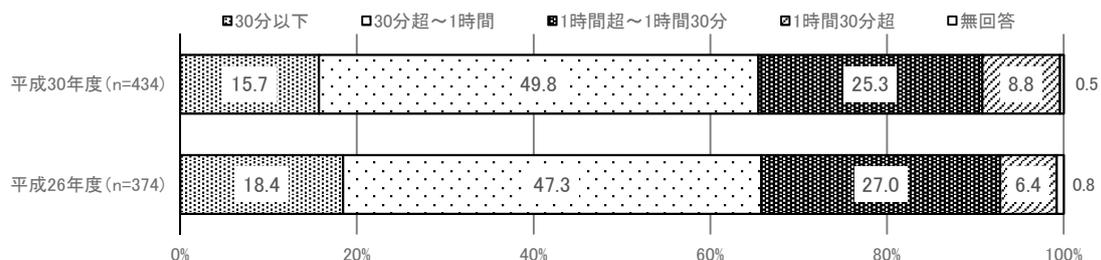
派遣先事業所の規模



(3) 派遣先事業所までの通勤時間【第188表】

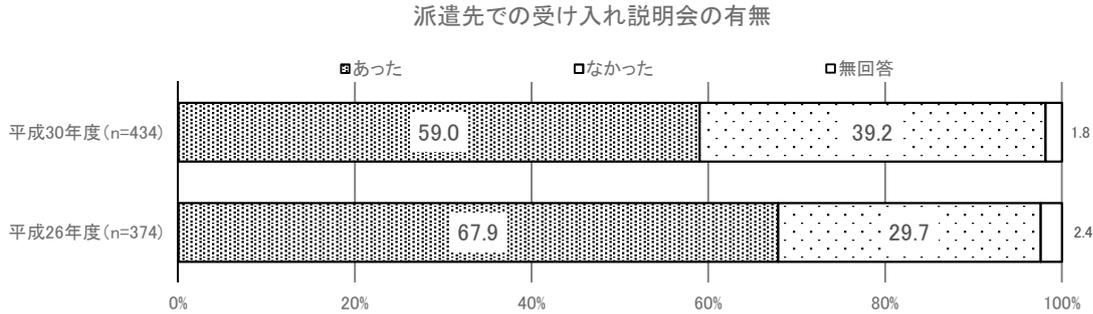
○通勤時間は、「30分超～1時間」(49.8%)が最も高く、次いで「1時間超～1時間30分」(25.3%)、「30分以下」(15.7%)となっている。

派遣先事業所までの通勤時間



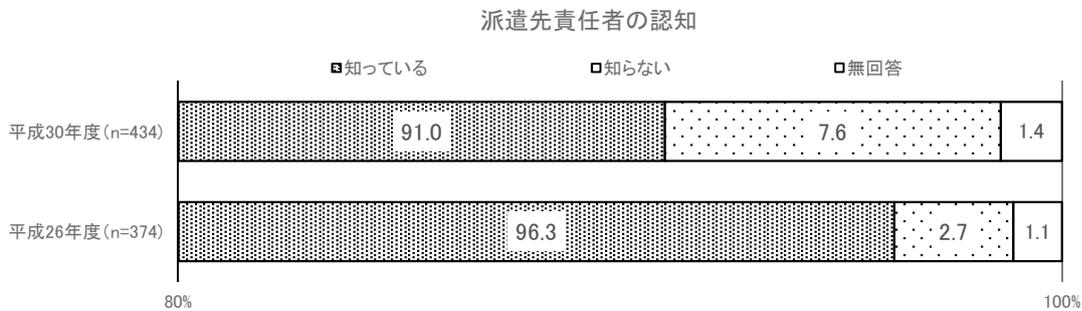
(4) 派遣先での受入れ説明会【第 189 表】

○派遣先での受入れ説明会は、「あった」が 59.0%、「なかった」が 39.2%となっている。



(5) 派遣先責任者の認知【第 190 表】

○派遣先責任者の認知については、「知っている」が 91.0%とほとんどの人が認知している。



(6) 現在、主に従事している業務【第 191 表】

○現在、主に従事している業務については、「一般事務」が 29.3%で最も高く、次いで「案内・受付」(12.9%)、「添乗」(8.5%)「事務用機器操作」(5.3%)となっている。

(男女別)

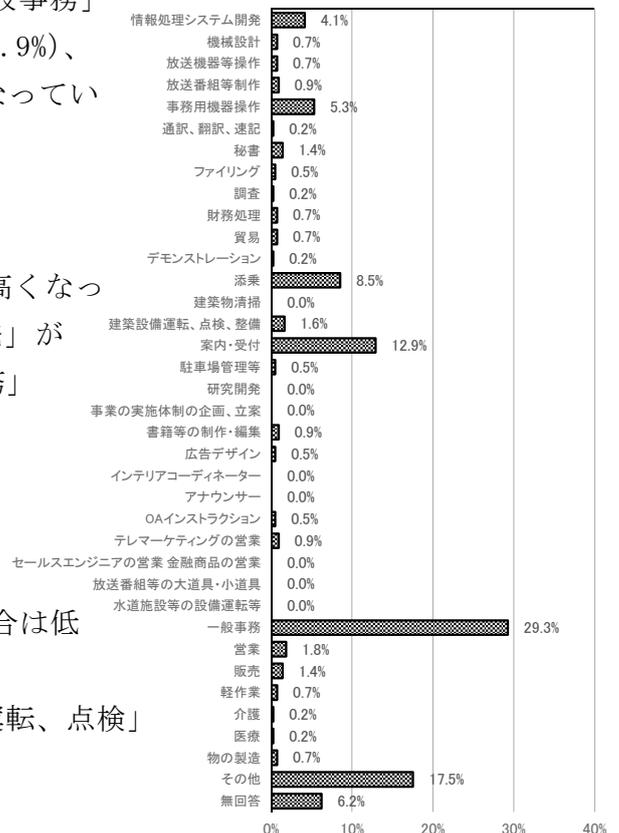
○男女別にみると、男性は「その他」が 42.7%で高くなっている。それ以外では、「情報処理システム開発」が(11.2%)で高くなっている。女性は「一般事務」(36.3%)で最も高く、次いで「案内・受付」(15.6%)となっている。

(年代別)

○年代別にみると、「一般事務」は10～20歳代で高くなっており、年代が高くなるにつれて割合は低くなっている。

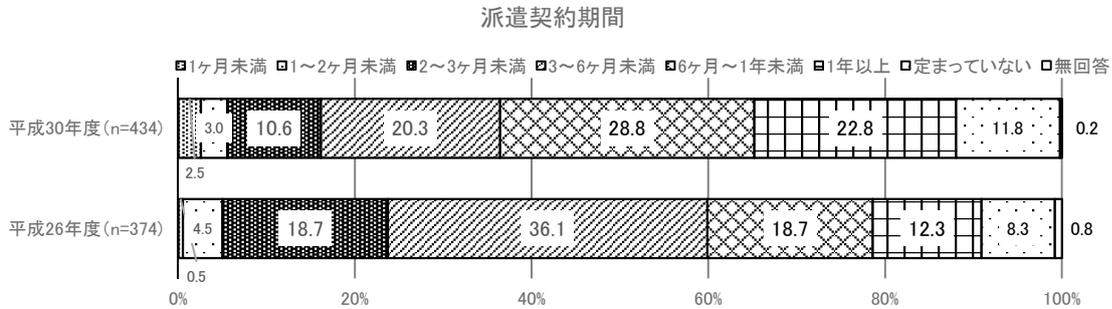
○60歳以上では「その他」が高い他、「建築設備運転、点検」が高くなっている。

主に従事している業務名 (n=434)



(7)現在の派遣契約期間【第 192 表】

- 現在の派遣契約期間については、「6ヶ月～1年未満」が28.8%で最も高く、次いで「1年以上」(22.8%)、「3～6ヶ月未満」(20.3%)となっている。
- 「6ヶ月～1年未満」「1年以上」の合計は51.6%であり、平成26年度調査から20.6ポイント増加している。



(業種別)

- 多くの業種で、現在の派遣契約期間は「3～6ヶ月未満」が高くなっている。回答者数の多い「案内・受付」や「一般事務」では「6ヶ月～1年未満」が高く、「添乗」など「定まっていない」が多い業種もみられる。

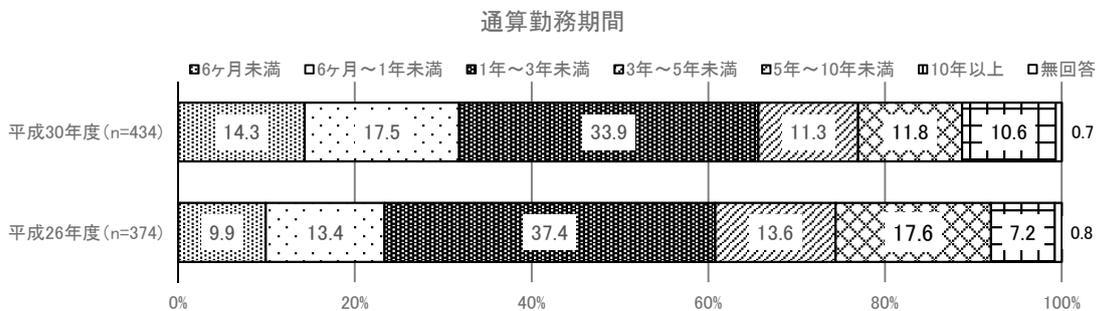
派遣契約期間<業種別>

	回答者数 (件)	1ヶ月未満	1～2ヶ月 未満	2～3ヶ月 未満	3～6ヶ月 未満	6ヶ月 ～1年未満	1年以上	定まっ ていない	無回答
全体	434	2.5	3.0	10.6	20.3	28.8	22.8	11.8	0.2
情報処理システム開発	18	5.6	5.6	22.2	27.8	5.6	11.1	16.7	5.6
放送番組等制作	4	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0
事務用機器操作	23	0.0	0.0	8.7	43.5	21.7	21.7	4.3	0.0
秘書	6	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	50.0	0.0	0.0
添乗	37	16.2	0.0	0.0	0.0	0.0	35.1	48.6	0.0
建築設備運転、点検、整備	7	0.0	0.0	0.0	42.9	28.6	14.3	14.3	0.0
案内・受付	56	1.8	1.8	3.6	14.3	41.1	28.6	8.9	0.0
書籍等の制作・編集	4	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0
テレマーケティングの営業	4	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0
一般事務	127	1.6	4.7	3.9	21.3	41.7	23.6	3.1	0.0
営業	8	0.0	0.0	0.0	37.5	12.5	37.5	12.5	0.0
販売	6	0.0	0.0	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0
その他	76	1.3	6.6	19.7	18.4	23.7	15.8	14.5	0.0

※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

(8)現在の派遣先での勤務期間【第 193 表】

- 通算勤務期間は、「1～3年未満」(33.9%)が最も高く、次いで「6ヶ月～1年未満」(17.5%)、「6ヶ月未満」(14.3%)となっている。



○業務別の通算勤務期間は、「3年以上」（「3年～5年未満」＋「5年以上」＋「10年以上」）が多い業務は、「添乗」（67.5%）、「建築設備運転、点検、整備」（57.1%）、「事務用機器操作」（57.2%）となっている。

通算勤務期間<業種別>

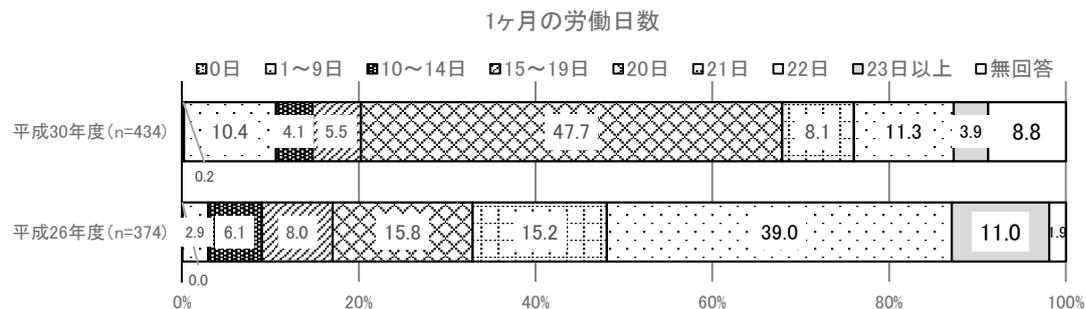
	回答者数 (件)	6ヶ月未満	6ヶ月～ 1年未満	1年～ 3年未満	3年～ 5年未満	5年～ 10年未満	10年以上	無回答
全体	434	14.3	17.5	33.9	11.3	11.8	10.6	0.7
情報処理システム開発	18	16.7	22.2	50.0	11.1	0.0	0.0	0.0
放送番組等制作	4	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
事務用機器操作	23	8.7	17.4	17.4	17.4	21.7	17.4	0.0
秘書	6	16.7	16.7	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0
添乗	37	2.7	8.1	21.6	5.4	16.2	45.9	0.0
建築設備運転、点検、整備	7	0.0	28.6	14.3	28.6	14.3	14.3	0.0
案内・受付	56	10.7	25.0	44.6	14.3	5.4	0.0	0.0
書籍等の制作・編集	4	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
テレマーケティングの営業	4	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
一般事務	127	18.9	18.1	31.5	9.4	14.2	7.9	0.0
営業	8	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0
販売	6	33.3	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0
その他	76	17.1	14.5	39.5	13.2	7.9	5.3	2.6

※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

(9) 就労状況【第194～201表】

① 1か月の労働日数

○平成30年9月の労働日数は、「20日」（47.7%）が最も高く、次いで「22日」（11.3%）となっており、「20～22日」が6割以上となっている

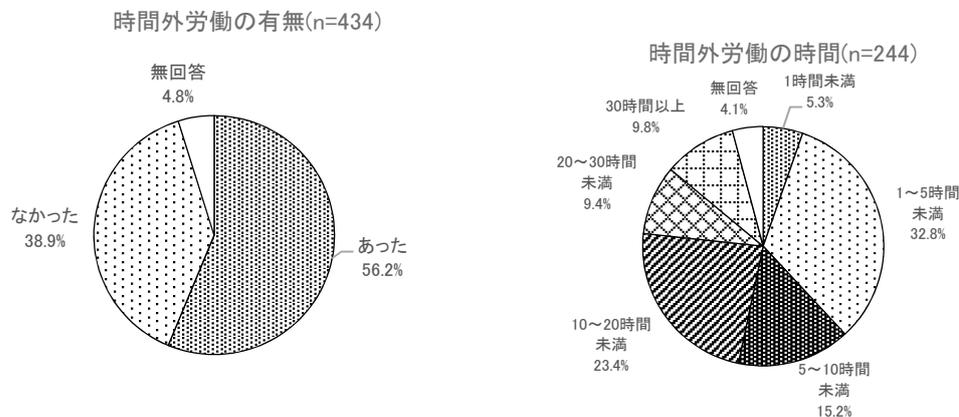


② 1か月の時間外労働時間

○平成30年10月の時間外労働時間が「あった」との回答は、56.2%となっている。

○時間外労働があった244人の平均は、13.2時間となっている。

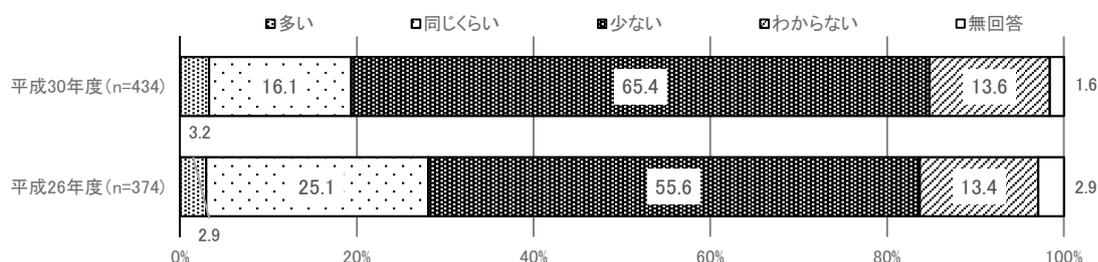
○時間別にみると、「1～5時間未満」（32.8%）が最も高く、次いで「10～20時間未満」（23.4%）、「5～10時間未満」（15.2%）となっている。



③正社員と比べた時間外労働時間

○派遣先の正社員と比べた時間外労働時間は、「少ない」(65.4%)が最も高く、2/3近くを占めている。なお、平成26年度調査から9.8ポイント増加している。

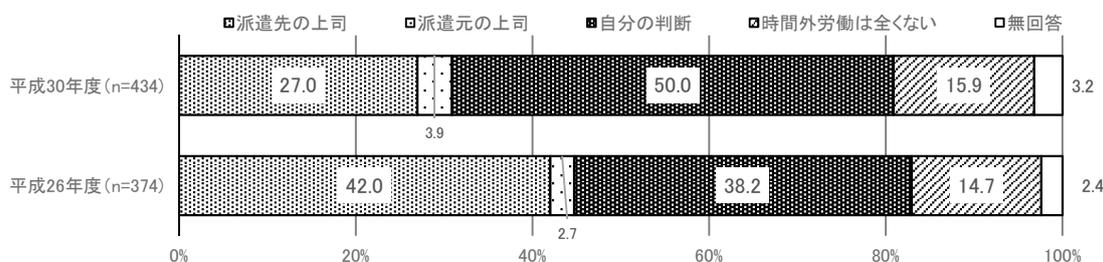
正社員と比べた時間外労働時間



④時間外労働の指示者

○時間外労働の指示は、「自分の判断」が50.0%で最も高く、次いで「派遣先の上司」(27.0%)、「派遣元の上司」(3.9%)となっている。

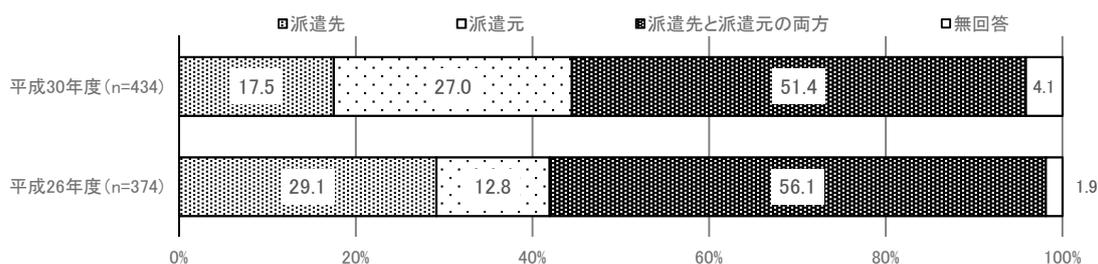
時間外労働の指示者



⑤休暇の届出先

○休暇の届出先は「派遣先と派遣元の両方」(51.4%)が最も高く、次いで「派遣元」(27.0%)、「派遣先」(17.5%)となっている。

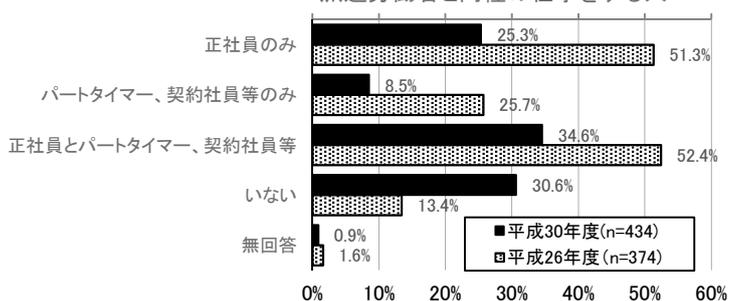
休暇の届出先



⑥派遣労働者と同種の仕事をする人の有無 (複数回答)

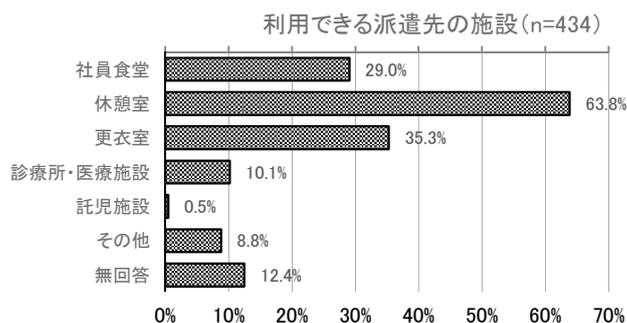
○派遣労働者と同種の仕事をする人は、「正社員とパートタイマー、契約社員等」が34.6%で最も高く、次いで「いない」(30.6%)、「正社員のみ」(25.3%)となっている。

派遣労働者と同種の仕事をする人



⑦利用できる派遣先の施設（複数回答）

○利用できる派遣先の施設は、「休憩室」が63.8%で最も高く、次いで「更衣室」（35.3%）「社員食堂」（29.0%）となっている。

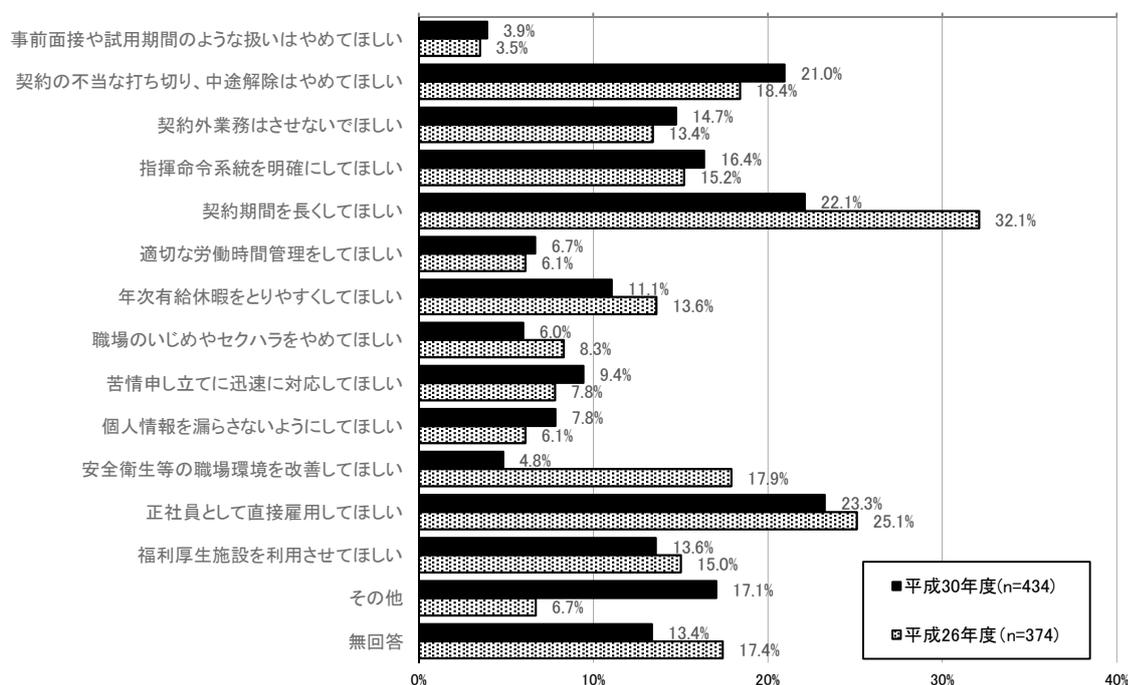


(10)派遣先事業所への要望(複数回答)

【第202表】

○派遣先事業所への要望としては、「正社員として直接雇用してほしい」が23.3%で最も高く、「契約期間を長くしてほしい」（22.1%）、「契約の不当な打ち切り、中途解除はやめてほしい」（21.0%）も同じ程度で高くなっている。

派遣元会社への要望(複数回答)



○年代別にみると、「30歳代」、「40歳代」では「正社員として直接雇用してほしい」と「契約の不当な打ち切り、中途解除はやめてほしい」という要望が上位2項目となっている。「50歳代」、「60歳以上」は「契約期間を長くしてほしい」が高くなっている。

派遣先事業所への要望<年代別>

	回答者数(件)	事前面接や試用期間のような扱いはやめてほしい	契約の不当な打ち切り、中途解除はやめてほしい	契約外業務はさせないでほしい	指揮命令系統を明確にほしい	契約期間を長くしてほしい	適切な労働時間管理をしてほしい	年次有給休暇をとりやすくしてほしい	職場のいじめやセクハラをやめてほしい	苦情申し立てに迅速に対応してほしい	個人情報を漏らさないようにしてほしい	安全衛生等の職場環境を改善してほしい	正社員として直接雇用してほしい	福利厚生施設を利用させてほしい	その他	無回答
全体	434	3.9%	21.0%	14.7%	16.4%	22.1%	6.7%	11.1%	6.0%	9.4%	7.8%	4.8%	23.3%	13.6%	17.1%	13.4%
10~20歳代	73	2.8%	15.3%	22.2%	19.4%	18.1%	5.6%	16.7%	4.2%	8.3%	4.2%	4.2%	27.8%	9.7%	11.1%	16.7%
30歳代	133	2.3%	30.1%	15.8%	18.0%	24.1%	6.0%	9.0%	7.5%	7.5%	8.3%	5.3%	24.1%	18.8%	13.5%	15.0%
40歳代	137	6.6%	14.6%	10.9%	13.1%	19.7%	7.3%	12.4%	5.8%	12.4%	10.2%	2.9%	27.0%	13.1%	19.7%	10.9%
50歳代	64	1.6%	26.6%	14.1%	15.6%	26.6%	6.3%	7.8%	4.7%	10.9%	7.8%	7.8%	17.2%	12.5%	21.9%	7.8%
60歳以上	26	7.7%	11.5%	11.5%	15.4%	26.9%	11.5%	7.7%	7.7%	3.8%	3.8%	7.7%	3.8%	3.8%	26.9%	23.1%

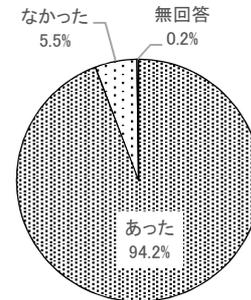
5.派遣元事業所との関係

(1)労働条件の通知等【第 203～207 表】

①労働条件の通知の有無

○派遣元事業所による労働条件の通知は「あった」が 94.2%と大多数をしめており「なかった」は 5.5%、「無回答」は 0.2%にとどまっている

労働条件通知の有無 (n=434)



②労働条件の通知時期

○労働条件の通知があった 409 人の通知時期は「派遣開始前」が 86.8%で 9 割近くになっている。その一方で「派遣日初日」(6.1%)、「派遣開始後」(6.4%) との回答もみられる。

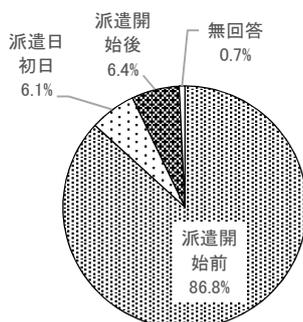
③労働条件の通知方法

○労働条件の通知方法は「文書」が 84.6%で 8 割を超えている。しかしながら「口頭」も 10.8%と 1 割を超えている。

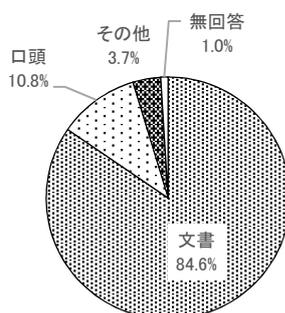
④労働条件の通知内容と実態の差異

○労働条件と実態の差異については「なかった」が 87.0%と高くなっている。しかしながら「あった」も 12.2%と 1 割を超えている。

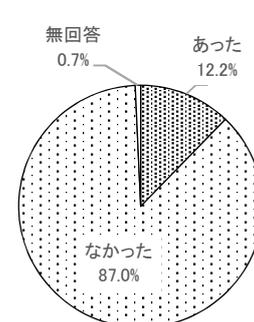
労働条件通知時期 (n=409)



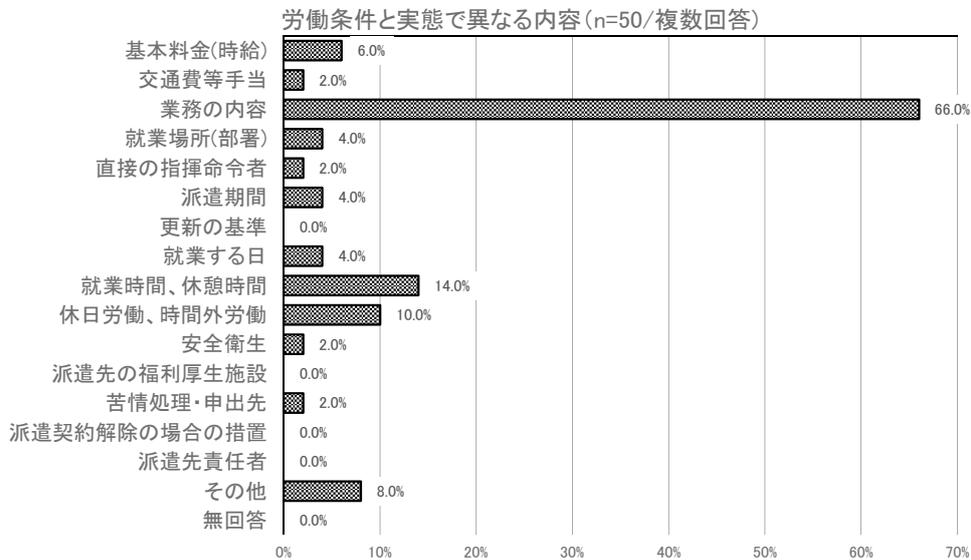
労働条件通知方法 (n=409)



通知内容との差異(n=409)



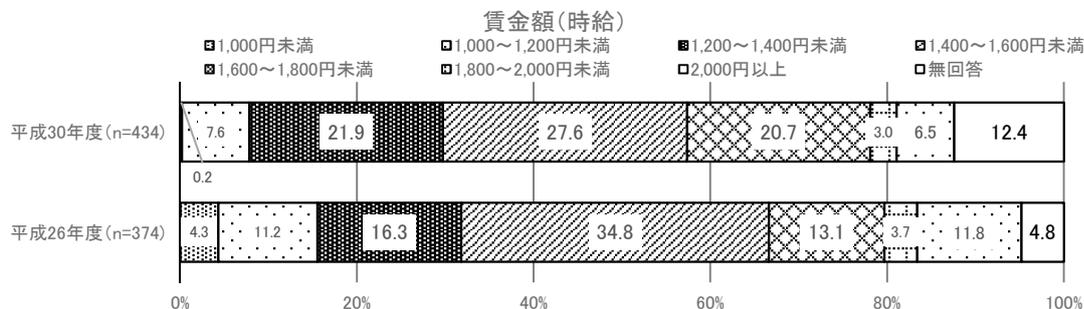
○労働条件の通知内容と実態の差異があると回答した 50 人にその内容を質問している。
その結果をみると「業務の内容」が 66.0%と高くなっている。



(2) 賃金・労働時間・年次有給休暇【第 208～216 表】

① 賃金額 (時給)

○現在の賃金額 (時給) については、「1,400～1,600 円未満」(27.6%) が最も高く、次いで「1,200～1,400 円未満」(21.9%)、「1,600～1,800 円未満」(20.7%) となっている。



(業種別)

○賃金が高い業種は、「情報処理システム開発」「営業」などとなっている。

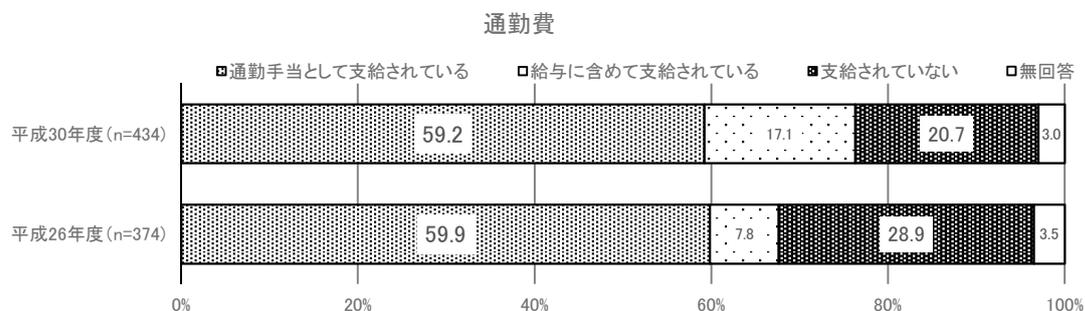
賃金額 (時給)

	回答数 (件)	平均時給額 (円)
全体	380	1,531.9
情報処理システム開発	14	2,136.0
放送番組等制作	4	1,450.0
事務用機器操作	21	1,522.2
添乗	29	1,124.8
建築設備運転、点検、整備	6	1,755.0
案内・受付	56	1,336.9
書籍等の制作・編集	4	1,595.0
テレマーケティングの営業	4	1,495.0
一般事務	114	1,505.6
営業	7	1,911.4
販売	6	1,371.7
その他	61	1,691.9

※回答数が「3 サンプル以下」は掲載していない

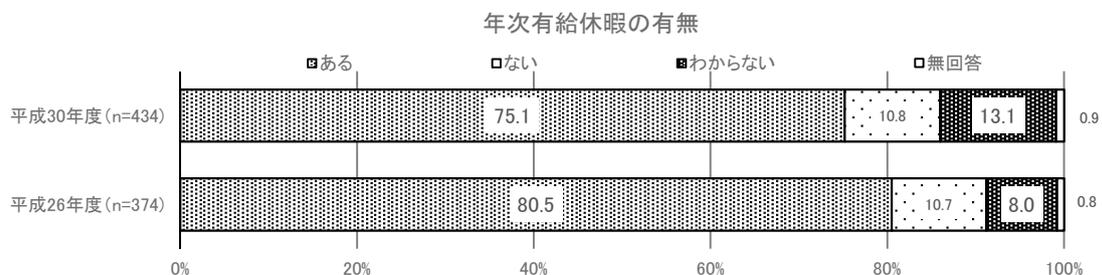
②通勤費

○通勤費は、「通勤手当として支給されている」(59.2%)が最も高く、次いで「支給されていない」(20.7%)、「給与に含めて支給されている」(17.1%)となっている。

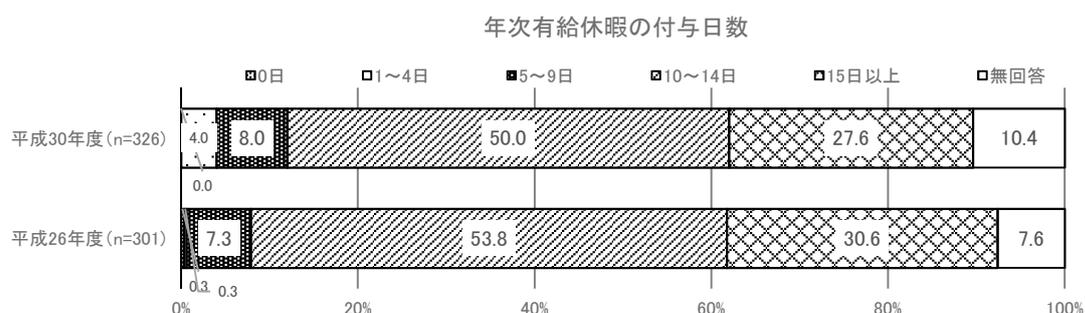


③年次有給休暇

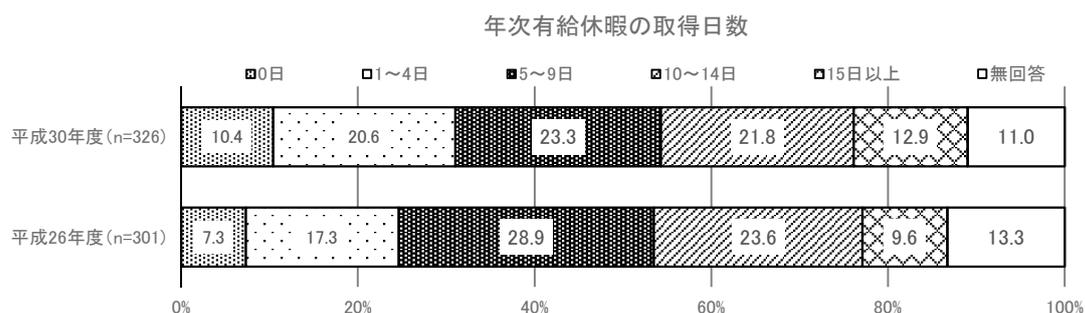
○年次有給休暇は、「ある」が75.1%、「ない」が10.8%となっている。また「わからない」も1割を超えている。



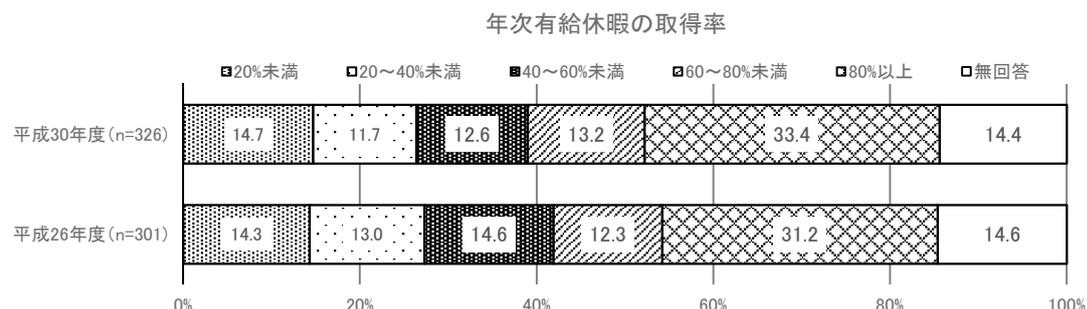
○年次有給休暇があると回答した人の付与日数は、「10～14日」(50.0%)が最も高く、次いで「15日以上」(27.6%)となっている。



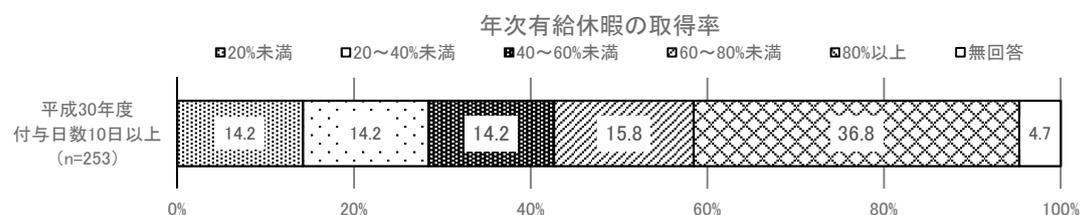
○取得日数は、「5～9日」(23.3%)が最も高く、次いで「10～14日」(21.8%)、「1～4日」(20.6%)となっている。



○取得率は、「80%以上」（33.4%）が最も高く、次いで「20%未満」（14.7%）、「60～80%未満」（13.2%）となっている。

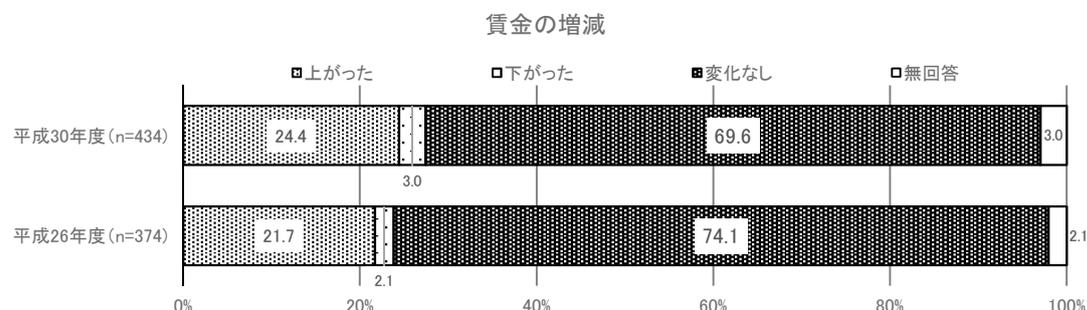


○付与日数10日以上の253名のみであっても、「80%以上」が最も高いなど、全体と同じ傾向となっている。



④今年の賃金の平均増減額

○賃金額の増減状況は、「変化なし」（69.6%）が最も高く、次いで「上がった」（24.4%）、「下がった」（3.0%）となっている。

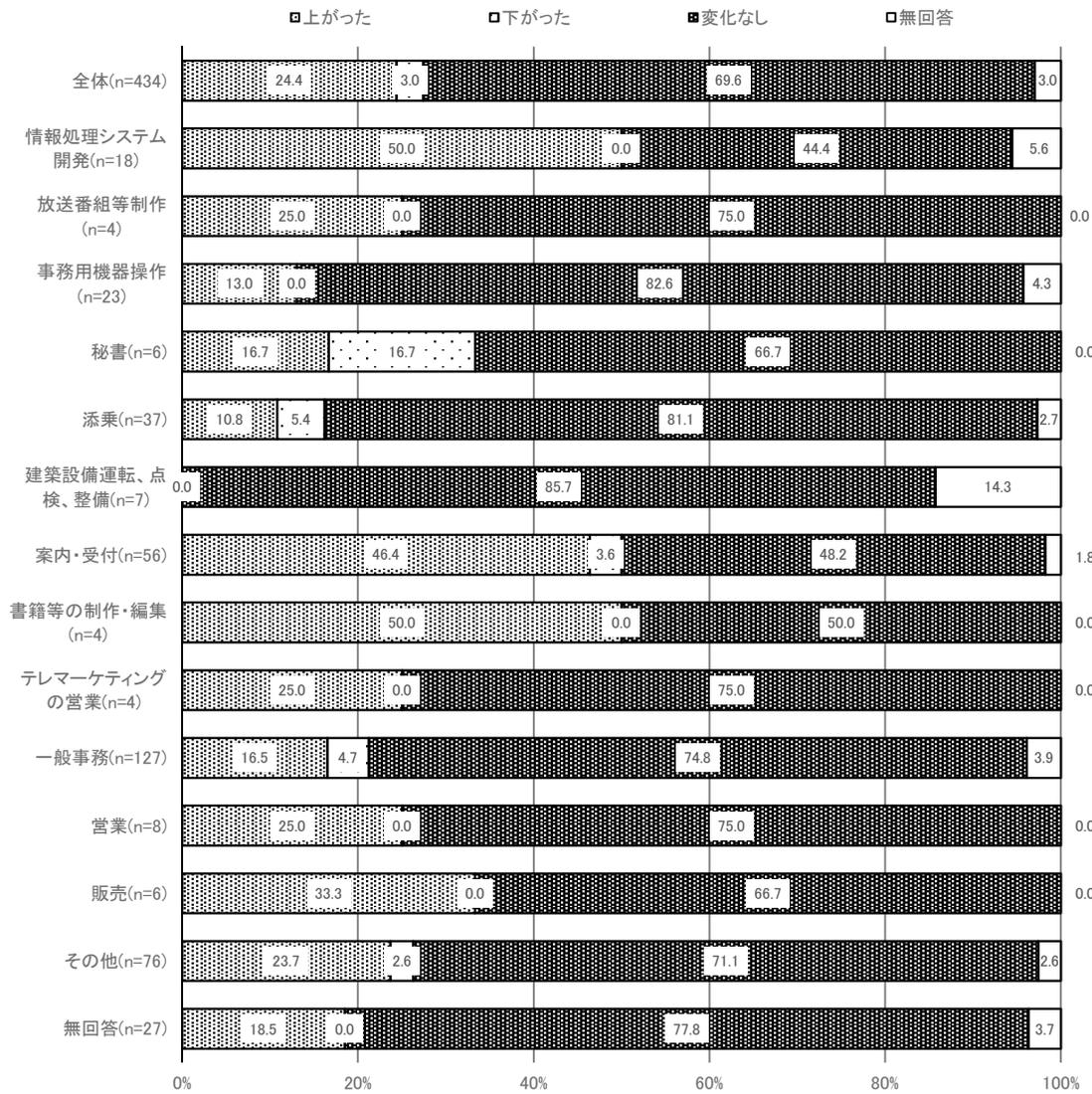


○業務別にみて「上がった」と回答が多いのは、「書籍等の制作・編集」、「情報処理システム開発」（各々50.0%）、次いで「案内・受付」（46.4%）となっている。

○業務別にみて「下がった」と回答が多いのは、「秘書」（16.7%）となっている。その他の項目で10%を超えるものはみられなかった。

○上がったと回答した人では、「50～100円未満」が最も多く38.7%となっている。

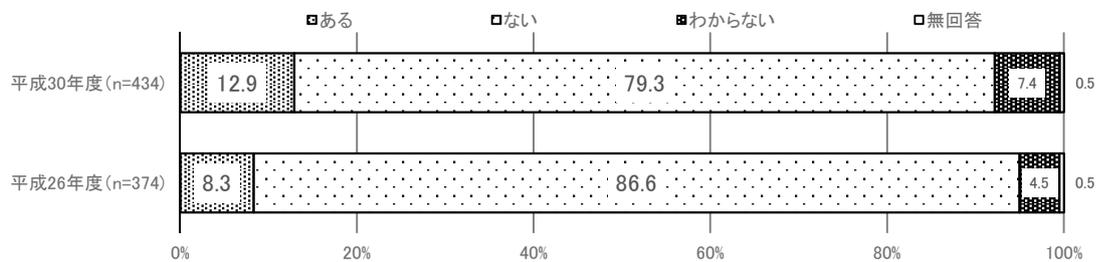
賃金の増減<業務別>



⑤賞与・一時金の有無

○賞与・一時金については、「ある」が12.9%、「ない」が79.3%となっている。

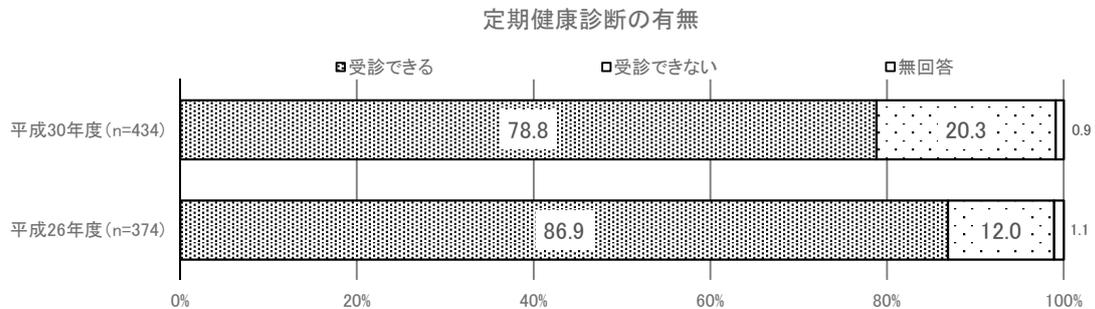
賞与・一時金の有無



(3)安全衛生・社会保障等【第 217～221 表】

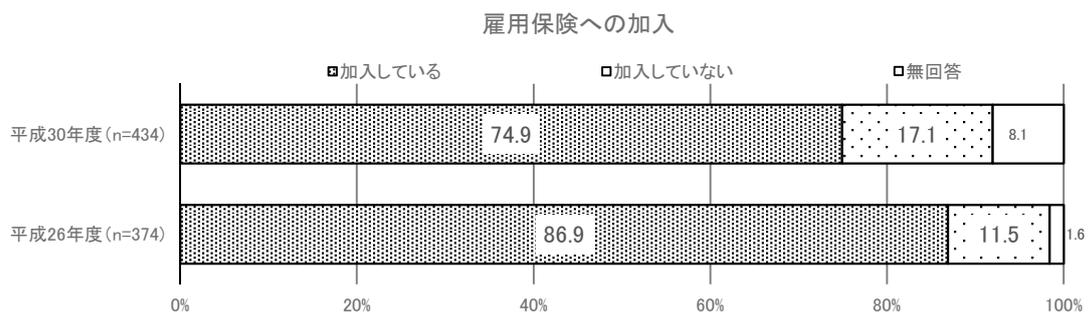
①定期健康診断の有無

○定期健康診断の有無については、「受診できる」が78.8%、「受診できない」が20.3%となっている。



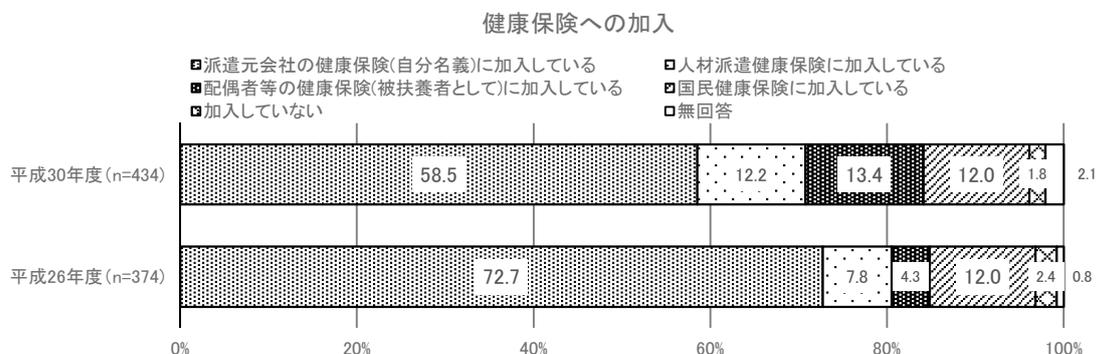
②雇用保険への加入

○雇用保険への加入については、「加入している」が74.9%、「加入していない」が17.1%となっている。



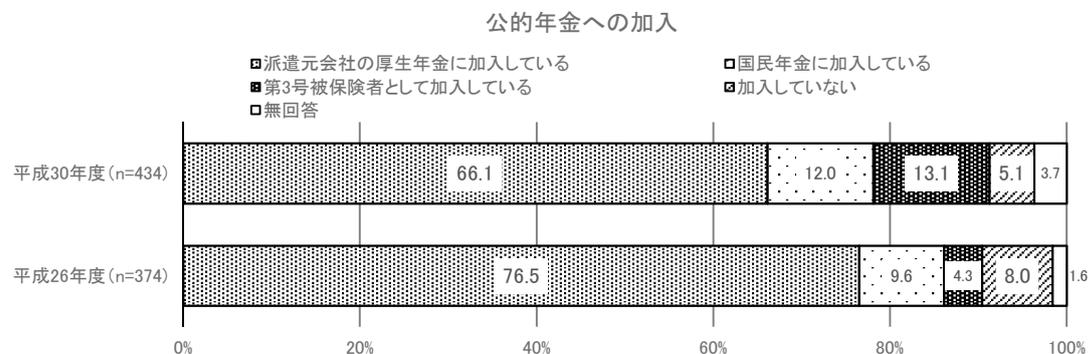
③健康保険への加入

○健康保険への加入については、「派遣元会社の健康保険に加入している」が58.5%で6割近くを占めている。「加入していない」は1.8%となっている。



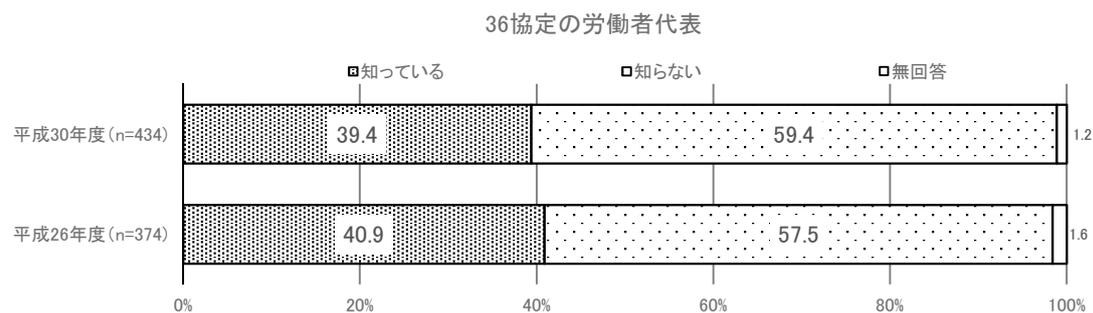
④ 公的年金への加入

○公的年金への加入については、「派遣元会社の厚生年金に加入している」が66.1%で6割台半ばを占めている。「加入していない」は5.1%となっている。



⑤ 36協定の労働者代表

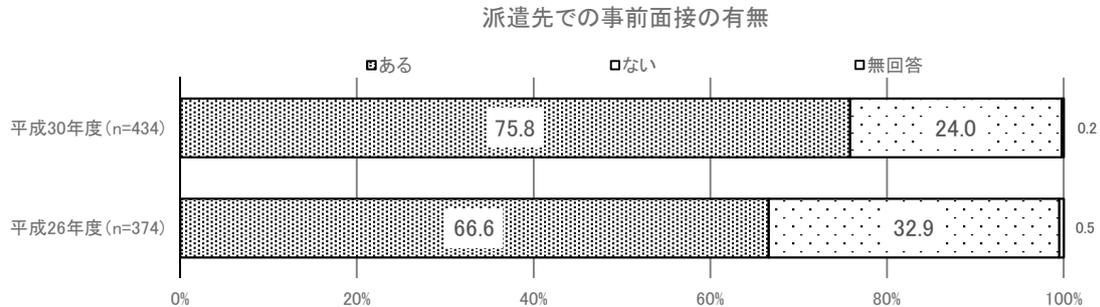
○36協定の労働者代表については、「知っている」が39.4%、「知らない」が59.4%となっている。



6. 派遣先を決める際に行う事項

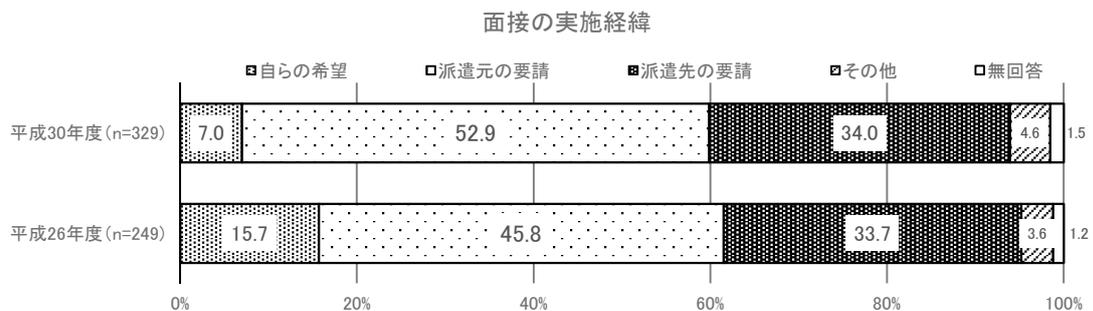
(1) 派遣先での事前面接の有無【第 222 表】

○派遣先での事前面接については、「ある」が 75.8%、「ない」が 24.0%となっている。



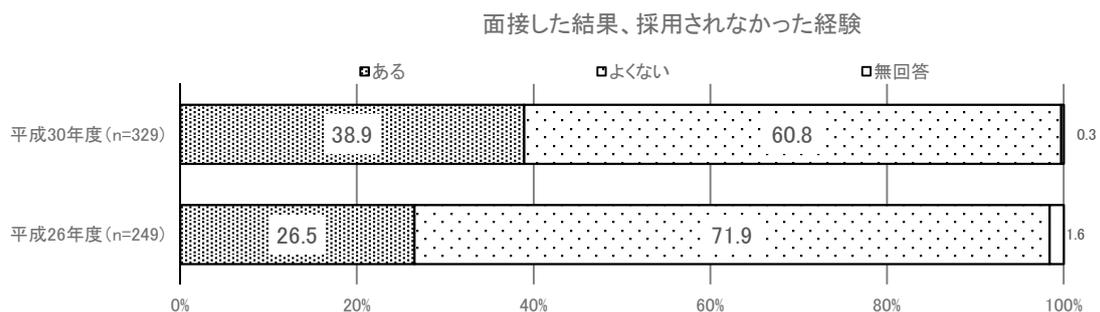
(2) 面接の実施経緯【第 223 表】

○面接の実施経緯については、「派遣元の要請」(52.9%) が最も高く、次いで「派遣先の要請」(34.0%) であり、「自らの希望」は 7.0%と 1 割以下になっている。



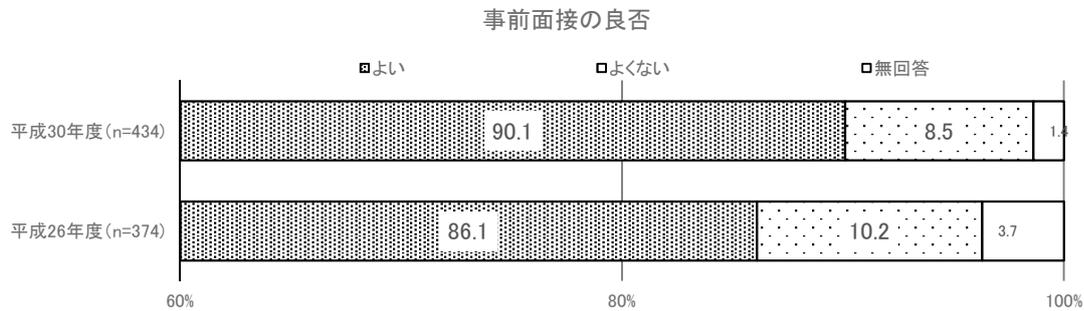
(3) 面接した結果、採用されなかった経験【第 224 表】

○面接した結果、採用されなかった経験については、「ある」が 38.9%、「ない」が 60.8%となっている。



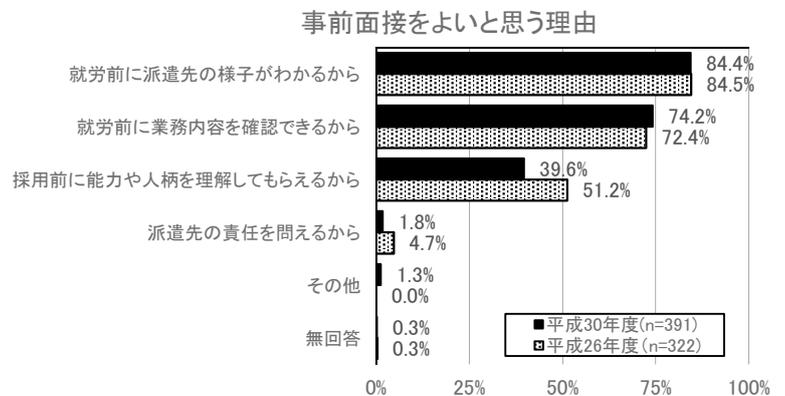
(4) 事前面接の良否【第 225 表】

○事前面接の良否については、「よい」が 90.1%、「よくない」8.5%となっている。



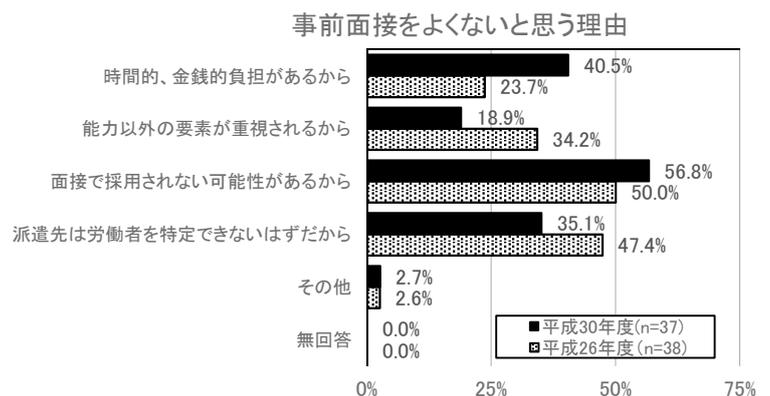
(5) 事前面接をよいと思う理由(複数回答)【第 226 表】

○事前面接をよいと思う理由については、「就労前に派遣先の様子が見えるから」が 84.4%で最も高く、次いで「就労前に業務内容を確認できるから」(74.2%)となっている。



(6) 事前面接をよくないと思う理由(複数回答)【第 227 表】

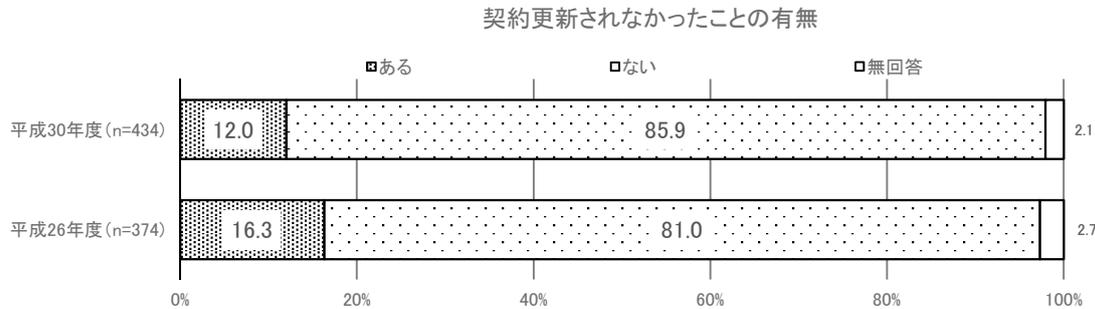
○事前面接をよくないと思う理由については、「面接で採用されない可能性があるから」(56.8%)、「時間的、金銭的負担があるから」(40.5%)となっている。



7. 契約更新（過去3年間）

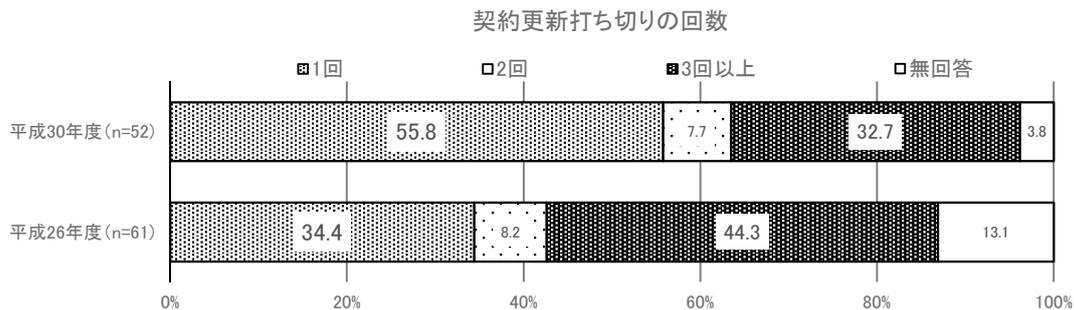
(1) 契約更新されなかったことの有無【第 228 表】

○契約更新されなかったことの有無は、「ある」が 12.0%、「ない」が 85.9%となっている。



(2) 契約更新されなかった回数【第 229 表】

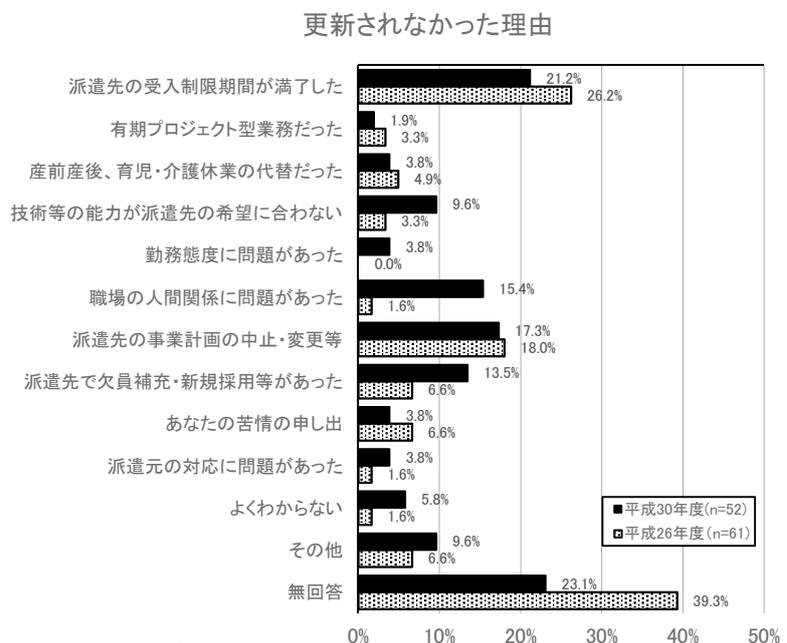
○契約更新されなかったことがあると回答した人の回数は、「1回」(55.8%)が最も高く、次いで「3回以上」(32.7%)、「2回」(7.7%)となっている。



(3) 更新されなかった理由(複数回答)【第 230 表】

○更新されなかった理由については、「派遣先の受入制限期間が満了した」が 21.2%で最も高く、次いで「派遣先の事業計画の中止・変更等」(17.3%)となっている。

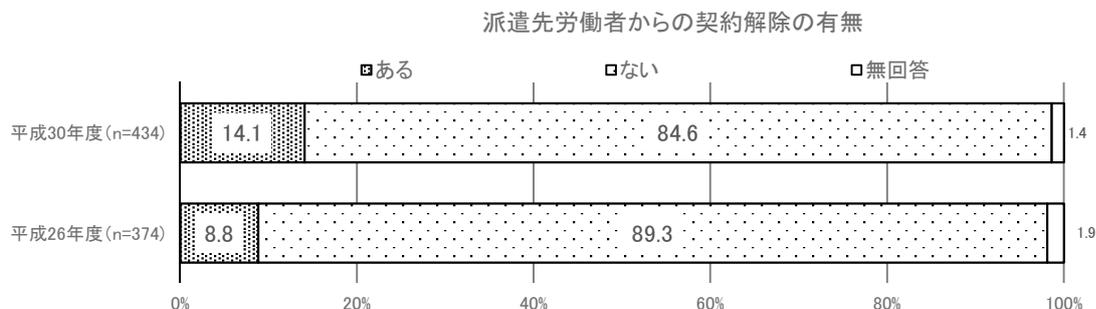
○「職場の人間関係」と回答した割合は、平成26年度調査と比べ10倍近く上昇している。



8. 派遣労働者からの契約解除（過去3年間）

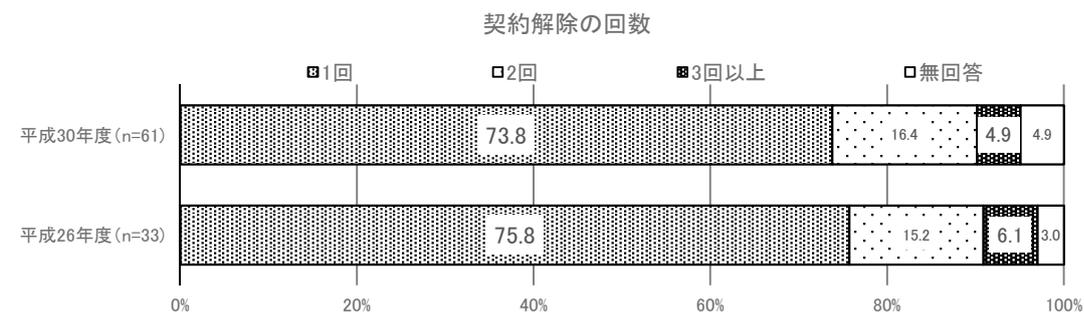
(1) 派遣労働者からの契約解除の有無【第231表】

○派遣労働者からの契約途中での契約解除の有無については、「ある」が14.1%、「ない」が84.6%となっている。



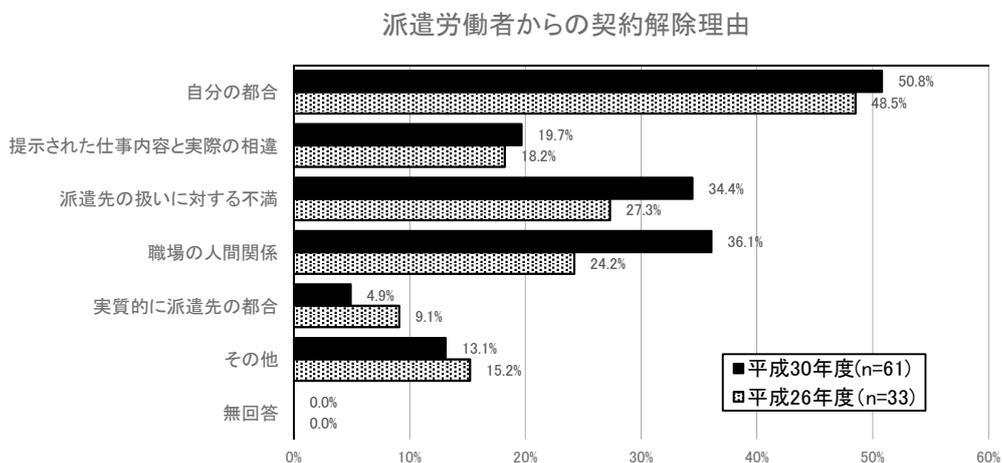
(2) 派遣労働者からの契約解除の回数【第232表】

○派遣労働者からの契約解除があったと回答した人の回数は、「1回」(73.8%)が最も高く、次いで「2回」(16.4%)、「3回以上」(4.9%)となっている。



(3) 派遣労働者からの契約解除の理由(複数回答)【第233表】

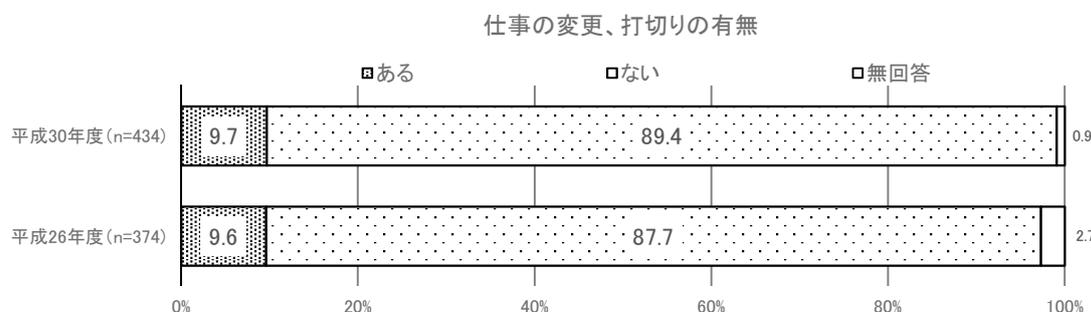
○派遣労働者からの契約解除の理由は、「自分の都合」が50.8%で最も高く、次いで「職場の人間関係」(36.1%)「派遣先の扱いに対する不満」(34.4%)となっている。



9. 派遣契約の途中での仕事の変更、打切り（過去3年間）

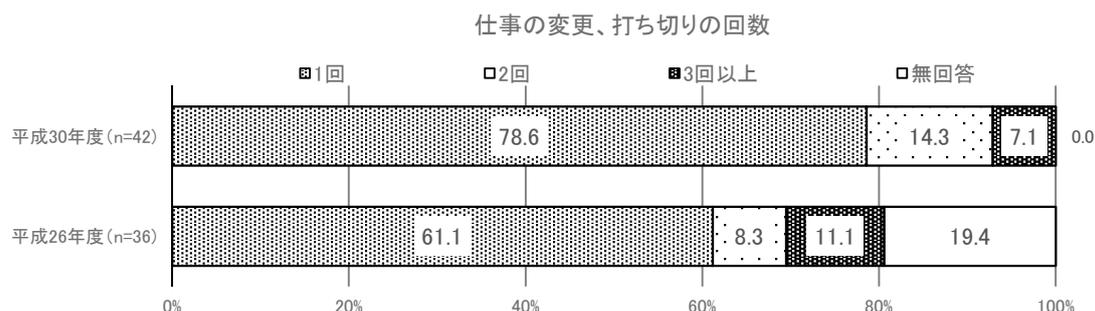
(1) 仕事の変更、打切りの有無【第234表】

○仕事の変更、打切りの有無については、「ある」が9.7%、「ない」が89.4%となっている。



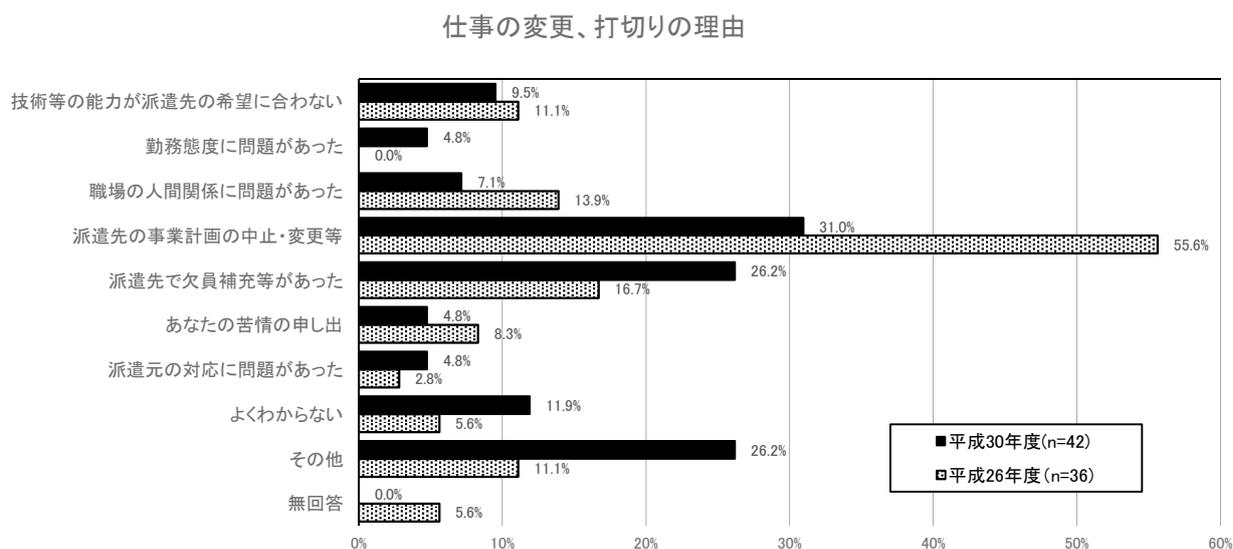
(2) 仕事の変更、打切りの回数【第235表】

○仕事の変更、打切りがあると回答した人の回数は、「1回」(78.6%)が最も高く、次いで「2回」(14.3%)、「3回以上」(7.1%)となっている。



(3) 仕事の変更、打切りの理由(複数回答)【第236表】

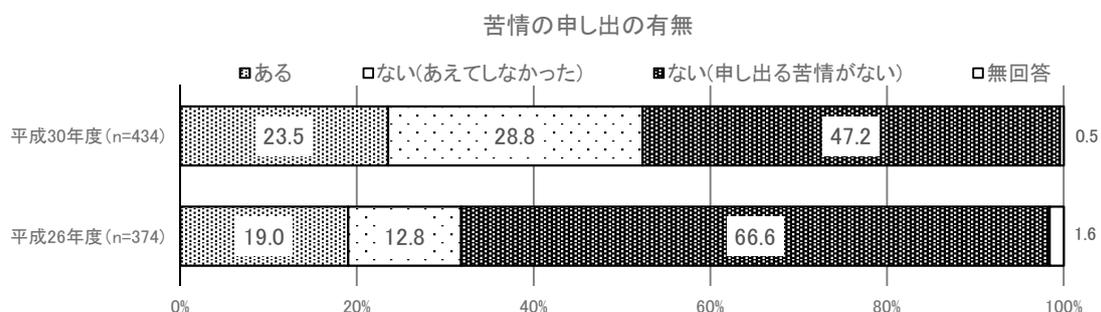
○仕事の変更、打切りの理由については、「派遣先の事業計画の中止・変更等」が31.0%で最も高く、次いで「派遣先で欠員補充等があった」(26.2%)となっている。



10. 苦情の申し出（過去3年間）

(1) 苦情の申し出の有無【第237表】

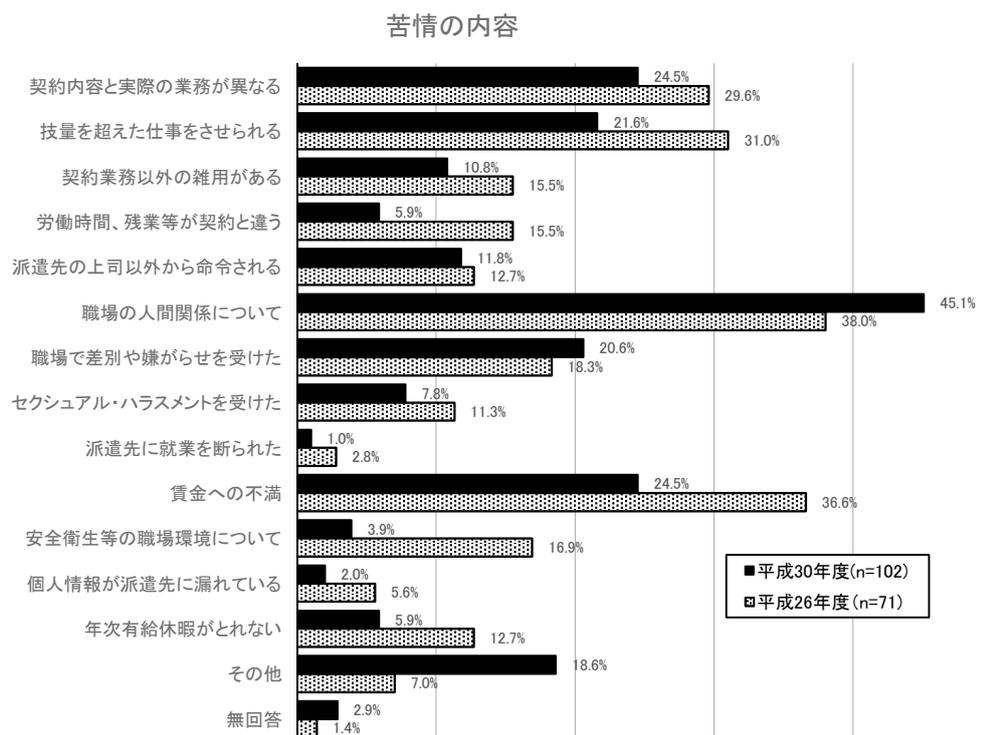
○過去3年間で苦情の申し出の経験について、「ある」と回答した人が23.5%となっている。



(2) 苦情の内容(複数回答)【第238表】

○苦情の内容としては、「職場の人間関係について」が45.1%で最も高く、次いで「賃金への不満」と「契約内容と実際の業務が異なる」がいずれも24.5%となっている。

○平成26年度調査と比べ、「賃金への不満」は12.1ポイント減少している一方、「職場の人間関係」は7.1ポイント増加している。



(3) 苦情別の申し出先、対処先とその結果【第239表】

○苦情の申し出先は、派遣元が多くなっている。「セクシュアル・ハラスメント」などいくつかについては派遣元・派遣先「両方」も半数前後となっている。

○対処先については、「契約内容と実際の業務が異なる」、「契約業務以外の雑用がある」、「賃金への不満」では、「派遣元」が過半数となっている。

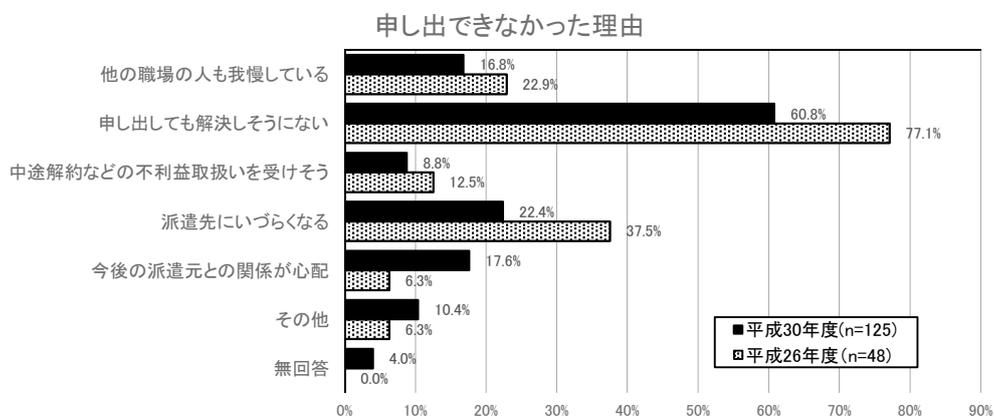
○結果については、概ねどの項目も「未解決」の割合が高い。「契約業務以外の雑用がある」、「セクシュアル・ハラスメントを受けた」、「職場で差別や嫌がらせを受けた」、「技量を超えた仕事をさせられる」などでは過半数が「未解決」となっている。

苦情別の申し出先、対処先とその結果



(4) 申し出できなかった理由(複数回答)【第 240 表】

○申し出たかったがしなかったと回答した理由としては、「申し出しても解決しそうにない」(60.8%)が最も高く、次いで「派遣先にいづらくなる」(22.4%)となっている。

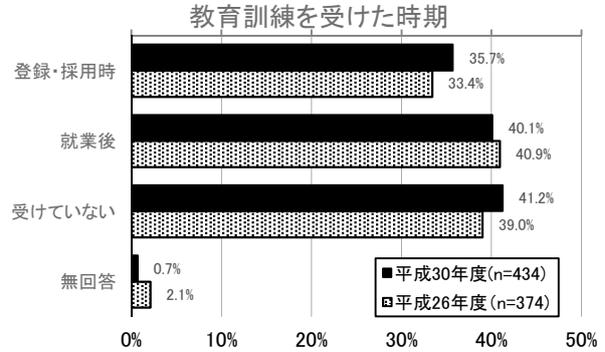


11.教育訓練

(1)教育訓練を受けた時期と場所(複数回答)【第 241～242 表】

①教育訓練を受けた時期

○教育訓練を受けた時期は、「就業後」が 40.1%で最も高く、次いで「登録・採用時」(35.7%)となっている。



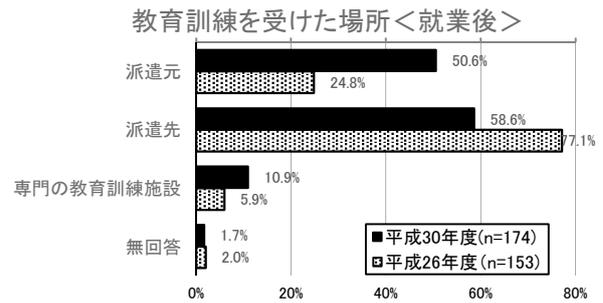
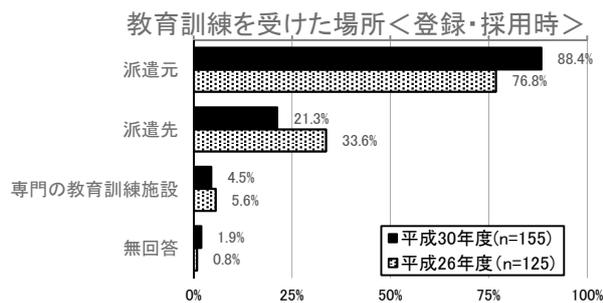
②教育訓練を受けた場所

(登録・採用時)

○教育訓練を受けた場所は、「派遣元」が 88.4%で最も高い。次いで「派遣先」が 21.3%であるが、60ポイント以上の差がある。「専門の教育訓練施設」は 4.5%である。

(就業後)

○教育訓練を受けた場所は、「派遣先」が 58.6%で最も高く、次いで「派遣元」(50.6%)までが過半数である。「専門の教育訓練施設」は 10.9%となっている。

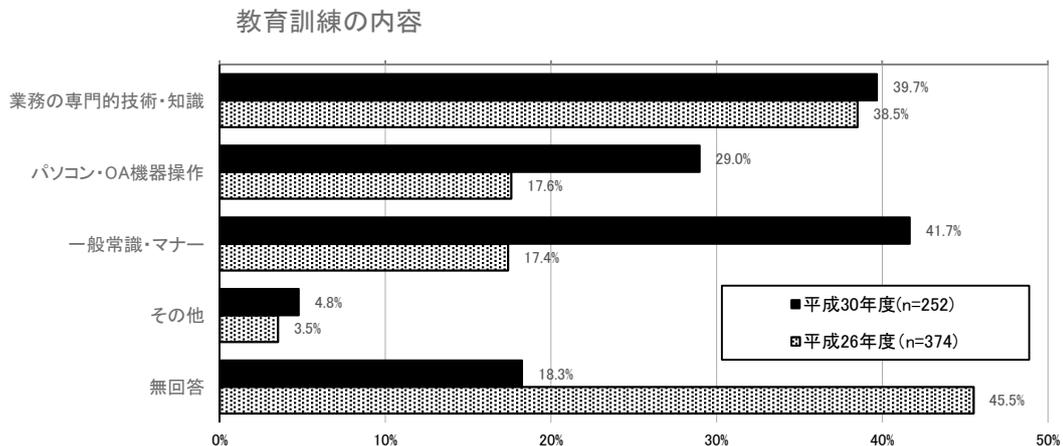


(2)教育訓練の内容と受講料負担等【第 243～244 表】

①教育訓練の内容(複数回答)

○教育訓練の内容については、「一般常識・マナー」が 41.7%で最も高く、次いで「業務の専門的技術・知識」(39.7%)、「パソコン・OA機器操作」(29.0%)となっている。

○「一般常識・マナー」は、平成 26 年度調査から 24.3ポイント増加している。



②受講料負担及び受講中の賃金補償

- 「受講料本人負担」をみると、各内容とも「本人負担無し」が過半数であり、特に「一般常識・マナー」は9割以上となっている。
- 「賃金補償」の有無をみると、「業務に関する専門的技術・知識」と「パソコン・OA機器操作」で半数近くが「全額」賃金補償有りとなっている。

＜平成30年度＞教育訓練内容別の受講料負担および賃金補償の有無

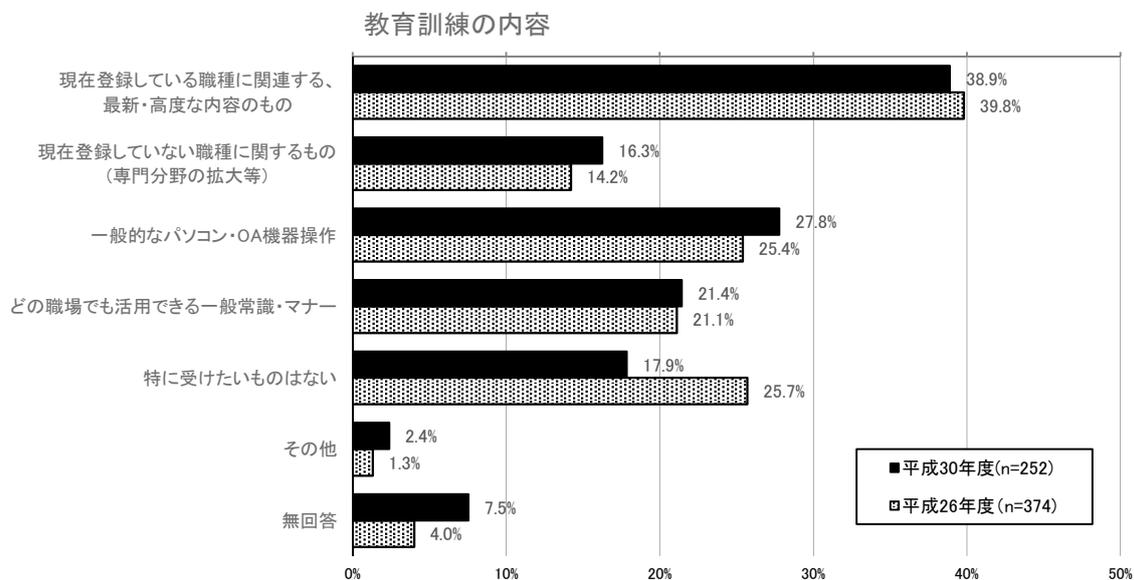
	回答数 (件)	受講料本人負担				賃金補償			
		全額	一部	無し	無回答	全額	一部	無し	無回答
業務に関する専門技術・知識	100	4.0	7.0	87.0	2.0	48.0	19.0	30.0	3.0
パソコン・OA機器操作	73	2.7	8.2	86.3	2.7	47.9	15.1	31.5	5.5
一般常識・マナー	105	1.0	0.0	95.2	3.8	40.0	15.2	40.0	4.8
その他	12	8.3	0.0	75.0	16.7	33.3	16.7	33.3	16.7

＜平成26年度＞教育訓練内容別の受講料負担および賃金補償の有無

	回答数 (件)	受講料本人負担				賃金補償			
		全額	一部	無し	無回答	全額	一部	無し	無回答
業務に関する専門技術・知識	144	8.3	2.1	88.9	0.7	59.7	8.3	28.5	3.5
パソコン・OA機器操作	66	3.0	6.1	68.2	22.7	42.4	6.1	45.5	6.1
一般常識・マナー	65	1.5	0.0	78.5	20.0	50.8	7.7	36.9	4.6
その他	13	7.7	0.0	53.8	38.5	7.7	0.0	84.6	7.7

③受講したい教育訓練の内容（複数回答）

- 受講したい教育訓練の内容については、「現在登録している職種に関連する、最新・高度な内容のもの」が38.9%で最も高く、次いで「一般的なパソコン・OA機器操作」(27.8%)、「どの職場でも活用できる一般常識・マナー」(21.4%)となっている。

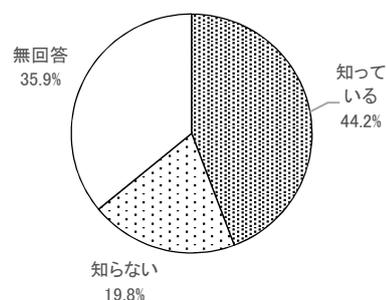


12.「派遣労働者個人単位の期間制限」について

(1)「派遣労働者個人単位の期間制限」の認知【第 245 表】

- 「派遣労働者個人単位の期間制限」（平成 27 年度派遣法改正による同じ部署で 3 年までしか働けないルール）については、「知っている」が 44.2%で「知らない」が 19.8%となっている。

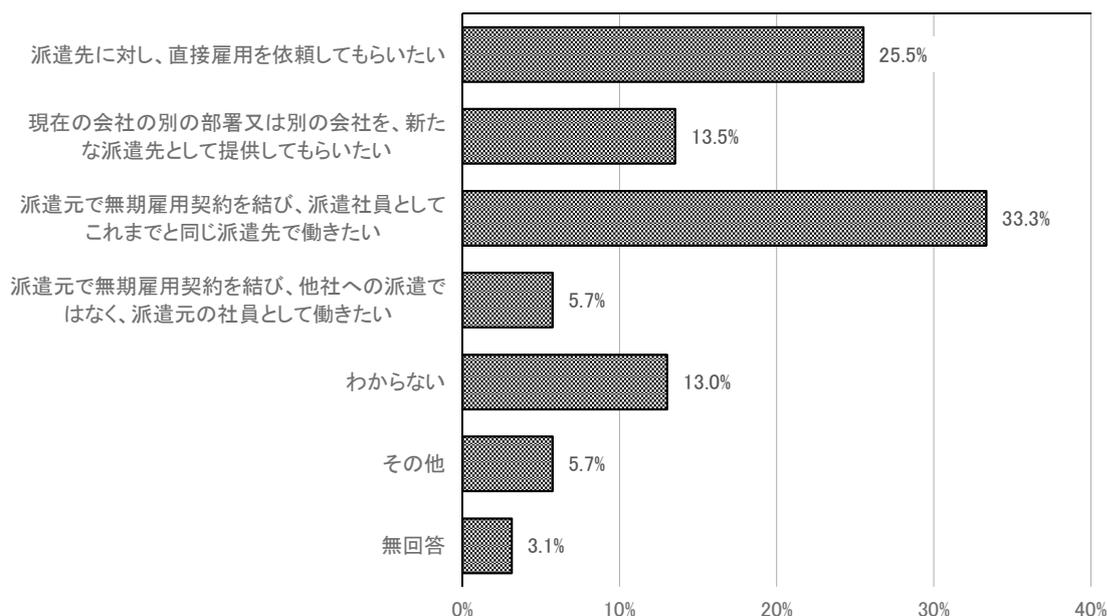
「派遣労働者個人単位の期間制限」の認知(n=434)



(2)期間制限に達する見込みがある場合の希望【第 246 表】

- 期間制限に達する見込みがある場合の希望は、「派遣元で無期雇用契約を結び、派遣社員としてこれまでと同じ派遣先で働きたい」が 33.3%で最も高く、次いで「派遣先に対し、直接雇用を依頼してもらいたい」（25.5%）となっている。また「わからない」が 13.0%と 1 割を超えているほか「現在の会社の別の部署又は別の会社を、新たな派遣先として提供してもらいたい」（13.5%）も高くなっている。

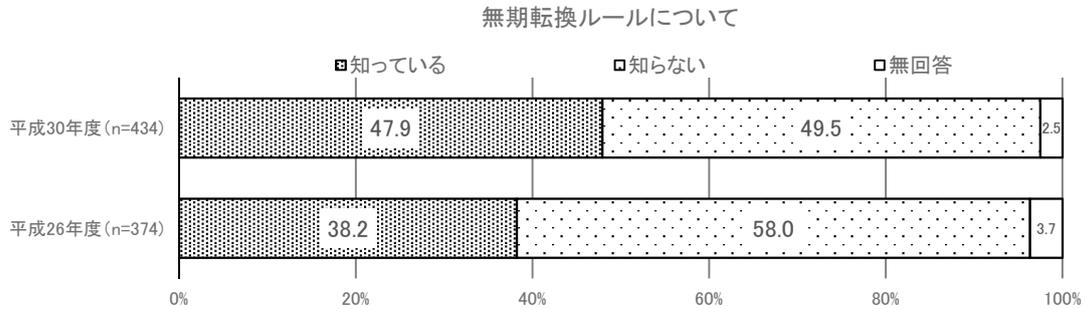
期間制限に達する見込みがある場合の希望(n=192)



13.無期転換ルール

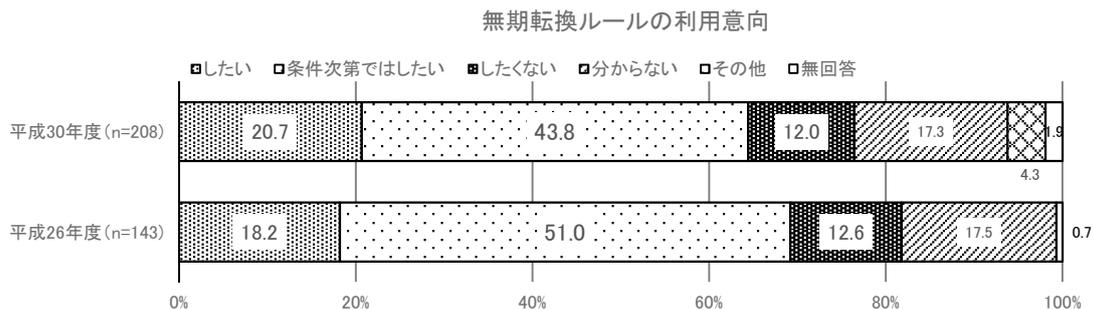
(1)無期転換ルールについて【第 247 表】

○無期転換ルールについては、「知っている」が 47.9%、「知らない」が 49.5%となっている。



(2)無期転換ルールの利用意向【第 248 表】

○無期転換ルールの利用については、「条件次第では利用したい」(43.8%)、「利用したい」(20.7%)と6割近くの人が利用意向を示している。



(年代別)

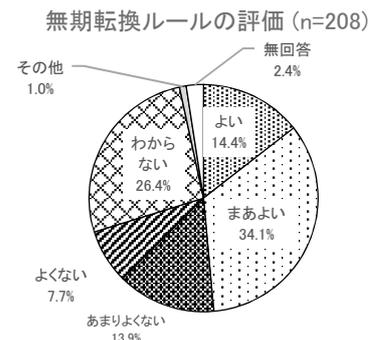
○年代別でみると、30歳代、40歳代では「条件次第では利用したい」が最も高く、60歳以上では「利用したくない」が高くなっている。

無期転換ルールの利用意向<年代別>

	回答数 (件)	利用したい	条件次第では 利用したい	利用したくない	分からない	その他	無回答
全体	208	20.7	43.8	12.0	17.3	4.3	1.9
10～20歳代	23	19.0	36.4	14.3	28.6	0.0	4.8
30歳代	62	16.1	59.7	4.8	17.7	0.0	1.6
40歳代	78	23.1	43.6	11.5	10.3	0.0	2.6
50歳代	37	27.0	29.7	13.5	27.0	2.7	0.0
60歳以上	9	11.1	11.1	55.6	11.1	11.1	0.0

(3)無期転換ルールの評価【第 249 表】

○無期転換ルールの評価は「よい」が 14.4%、「まあよい」が 34.1%で4割以上が肯定的である。(110 ページ参照)



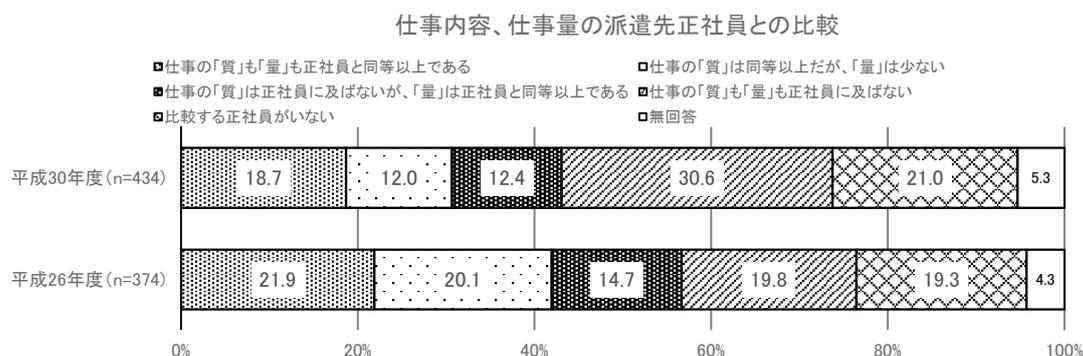
評価の理由（自由回答）

評価	理由
よい	期間に縛られていないため。(20代、情報処理システム開発)
	本人の意志を尊重していると感じるから。(20代、一般事務)
	その仕事を覚えるのがなかなか大変なので、3年毎に人が変わるのはいくつとしないと思うから。(30代、放送機器等操作)
	直接中途入社で入るには実績や経歴からみて難しくても、このルールがあることでチャンスの幅が広がる(30代、財務管理)
	一定の派遣先で、長く安定して働けるから。(30代、案内・受付)
	更新するのが面倒だから。(30代、案内・受付)
	派遣の立場が弱いのをいつも感じるから。(30代、一般事務)
	本人の希望であれば長く勤務できる方がよい。(30代、一般事務)
	派遣スタッフ、派遣先双方にメリットがあると思われるため。(30代、一般事務)
	毎回更新の心配がない。同じ部署で長く働ける。(40代、秘書)
	お互いに、業務がやりやすくなると思うから。(40代、案内・受付)
	同じ会社で働くことができるから。(40代、販売)
	派遣先の支店長や店長と、派遣元のスタッフとの折り合いの良し悪しで期間が短くなるのは悲しいので。(50歳代、案内・受付)
よい勤務先であれば長く続けたいから。(50歳代、テレマーケティングの営業)	
生活が安定するから。(60代以上、一般事務)	
選択肢が広がる。(60代以上、建築設備運転・点検・整備)	
まあよい	クーリング期間があるから。(10代、建築設備運転・点検・整備)
	次の職場を探さなくては…と、悩む必要がなくなってよい。(20代、放送機器等操作)
	派遣切りの心配がなくなるため。(20代、案内・受付)
	ルールそのものは悪くないが、明確な運用がされていないのが気になるから。(20代、書籍等の制作・編集)
	双方とも仕事内容や職場環境を把握できるから。(20代、その他)
	不平等な解雇を防止できるかもしれない。(30代、一般事務)
	正社員になりたい人にとっては、可能性が広がったことになるため。使い次第だと思う。(30代、一般事務)
	結局、無期になると時給が下がるなど条件が悪くなる印象がある。条件が良ければ良いと思う。(30代、その他)
	派遣スタッフも人それぞれで、無責任な人もいる。全ての人を派遣会社が囲うのは負担が大きい。(40代、放送番組等制作)
	身につけたスキルを生かせるため。(40代、案内・受付)
従来と同じ条件で働けるが、場合によっては正社員で働きたい。(40代、一般事務)	
強制ではなく、本人の意志を尊重した制度だと思う。それに対して派遣元の誠実な対応を期待。(40代、一般事務)	
派遣の条件のまま扶養でいるにはよい。直接雇用でバリバリ働きたい人には不利になるかも。(50代、案内・受付)	
あまりよくない	複雑なルールだから。(20代、OAインストラクション)
	直接雇用すべき。(30代、広告デザイン)
	本人の希望が通らない、年収がアップしないに等しい。(30代、その他)
	自身の待遇や給与に関して、無期で据え置きになることが決まってしまう。長く勤めることで能力は上がるのに、昇給の機会が無くなったように感じる。(30代、不明)
	流動的な業種なので、同じ所に居続けても良いことがない。(40代、情報処理システム開発)
	正社員になりたい人もいると思うので、無期限の派遣は良くないと思う。自動的又は強制的に正社員にすべし。(40代、添乗)
	雇い止めの可能性がある。(40代、建築設備運転・点検・整備)
	同じ派遣先で勤務できる訳ではないから。(40代、一般事務)
	当事者同士が納得してれば、有期で5年以上でも問題ない場合もある。直接雇用が無理となり、同じ職場にいらなくなるのは雇用安定にならない。(40代、一般事務)
	好きな会社で定年まで働けるとは限らないし、派遣から社員化を期待していたがそういう訳でもない。大企業の逃げ道と思ってしまうルール。(40代、その他)
正社員への道が遠くなる。(40代、不明)	
同じ職場で働ける安心感はあるが、現派遣先が満了となった場合、次の派遣先で自分の希望する企業に行けるか不安感がある。(50代、秘書)	
派遣先の会社、及び派遣元の会社に負担がかかる。(60代以上、建築設備運転・点検・整備)	
よくない	企業の実績によって、その都度状況は変化しているから。(30代、一般事務)
	派遣会社により、仕事の案件数や条件も異なる為、その時の状況により派遣元を変えたい時に困る。(40代、一般事務)
	若い人材のみ有利な制度。20代は社員でも雇ってもらえる。その分、従来からいる年齢の上のスタッフは、3年を理由に切られる。残ったスタッフは結局社員ではなく「無期転換」という、都合のいい不安定な立場で使い続けられる。派遣先のみメリットのあるもの。(40代、一般事務)
	希望しない職場で働かなければならない場合もある。(40代、一般事務)
	有期社員の間口が狭くなる。(60代以上、営業)
わからない	無期転換ルールを適応させないために契約を切られることもありそうだから。(20代、事務用機器操作)
	無期転換のメリット・デメリットをしっかりと把握できていないから。(20代、事務用機器操作)
	同じ会社で5年以上働きたいと思ったことが無いから。(20代、その他)
	5年目を目前に契約を切られる、という話をよく聞くので良し悪しは判断できない。(30代、一般事務)
	自分にとって有利、不利を考えたことがない。(30代、一般事務)
	年齢が高い人を無期にすることで、その人は派遣先からの紹介を拒否できない反面、雇用は確保されるので何とも言えない。(40代、事務用機器操作)
	本当に継続して仕事ができるのか分からない。必ずしも同じところで仕事が続けられるわけではなく、別の所を紹介されても条件に合わず辞めなければならぬ場合もありそうだから。(40代、案内・受付)
	ルールがあっても年齢ではじかれてしまいう。 (40代、一般事務)
	5年を超えて同じ場所で働こうと思わないので、よくわからない。(40代、その他)
人によっては無期雇用を望まないこともあると思うため。(50代、建築設備運転・点検・整備)	
慣れた環境で変化なく勤務したい人には良いと思うが、長すぎる(5年以上)派遣社員は周りに良い影響を与えていないことが多い。(50代、一般事務)	

14. 派遣先正社員との比較

(1) 仕事内容、仕事量の派遣先正社員との比較【第 250 表】

○仕事内容と労働時間等の仕事量を正社員と比べると、「仕事の質も仕事量も正社員に及ばない」が 30.6%で最も高く、次いで「比較する正社員がいない」(21.0%)「仕事の質も仕事量も正社員と同等以上である」(18.7%) となっている。



(2) 同じ仕事をする派遣先正社員と比較した処遇面での格差【第 251 表】

○同じ仕事をする正社員と処遇面の格差があると回答した人の各項目を比較すると、「時間あたり賃金」が 77.5%で最も高く、次いで「福利厚生」(69.0%)、「休暇制度」(57.2%) となっている。

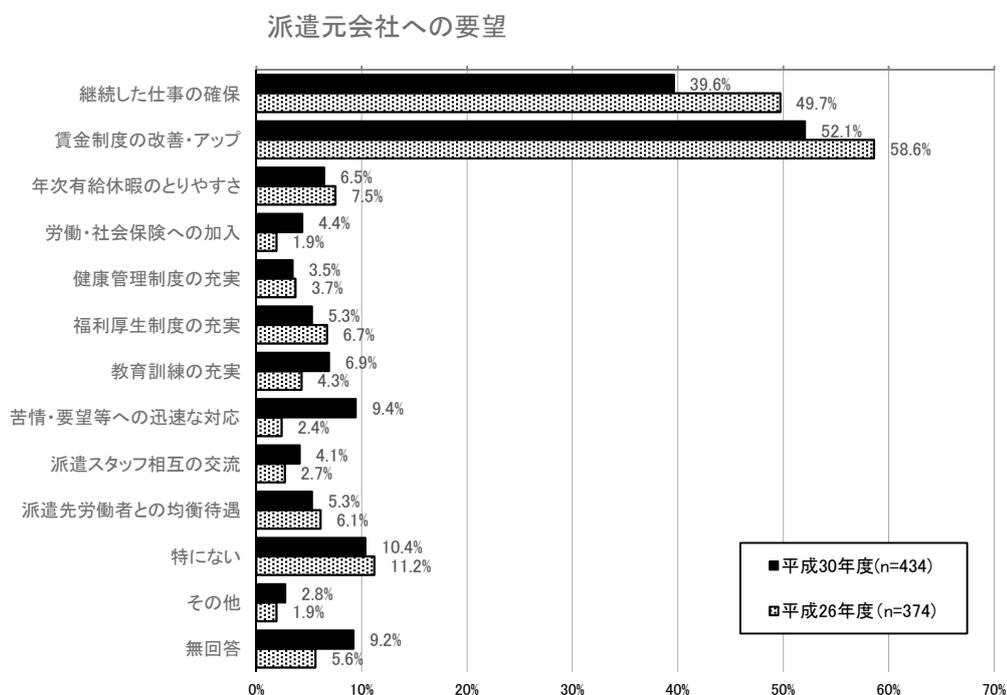
○「格差はある」の内訳を比較すると、「休暇制度」と「福利厚生」では「同じにしてほしい」の方が高くなっている。

派遣労働者の処遇の格差

	年度	回答数 (件)	格差はある		計	格差はない	無回答
			同じにしてほしい	立場上やむを得ない			
①時間あたり賃金	H26 年度	212	25.9	56.6	82.5	16.5	0.9
	H30 年度	187	35.3	42.2	77.5	17.6	4.8
②休暇制度	H26 年度	212	20.3	28.3	48.6	46.2	5.2
	H30 年度	187	34.2	23.0	57.2	36.4	6.4
③福利厚生	H26 年度	212	21.7	36.8	58.5	35.4	6.1
	H30 年度	187	34.8	34.2	69.0	25.1	5.9
④執務環境	H26 年度	212	18.4	20.8	39.2	54.7	6.1
	H30 年度	187	18.7	22.5	41.2	52.4	6.4
⑤上司の対応	H26 年度	212	17.5	24.5	42.0	52.8	5.2
	H30 年度	187	20.3	22.5	42.8	51.3	5.9

15.派遣元会社への要望（2つまで回答）【第252表】

○派遣元会社への要望は、「賃金制度の改善・アップ」が52.1%で最も高く、次いで「継続した仕事の確保」（39.6%）となっている。



(年代別)

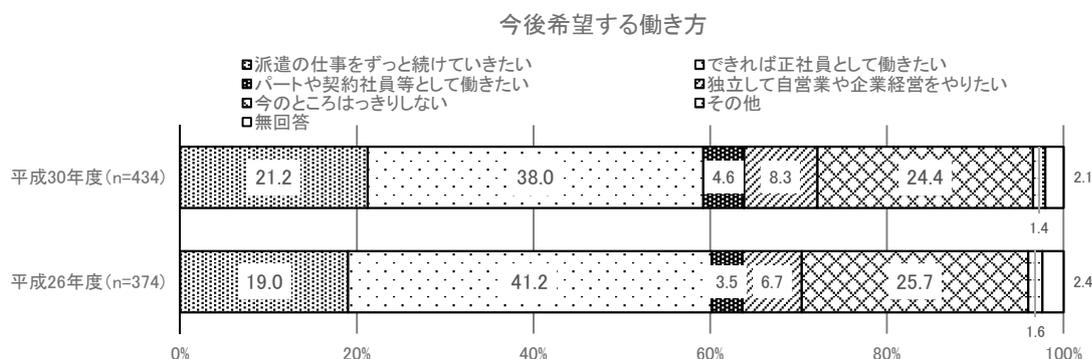
○50歳代以下では、「賃金制度の改善・アップ」が最も高く、60歳代以上では「特にない」が最も高くなっている。

派遣元への要望<年代別>

	回答数 (件)	継続した仕事の 確保	賃金制度の 改善・アップ	年次有給休暇の とりやすさ	労働・社会保険 への加入	健康管理制度の 充実	福利厚生制度の 充実	教育訓練の充実	苦情・要望等への 迅速な対応	派遣スタッフ 相互の交流	派遣先労働者との 均衡待遇	特にない	その他	無回答
平成26年度	374	49.7	58.6	7.5	1.9	3.7	6.7	4.3	2.4	2.7	6.1	11.2	1.9	5.6
平成30年度	434	39.6	52.1	6.5	4.4	3.5	5.3	6.9	9.4	4.1	5.3	10.4	2.8	9.2
10～20歳代	73	28.8	54.8	15.1	4.1	2.7	6.8	2.7	11.0	9.6	6.8	12.3	1.4	6.8
30歳代	133	36.1	56.4	5.3	5.3	4.5	5.3	9.8	6.8	1.5	3.8	6.8	6.8	9.0
40歳代	137	40.9	50.4	5.1	3.6	4.4	5.8	9.5	11.7	4.4	5.8	5.8	1.5	14.6
50歳代	64	57.8	53.1	4.7	6.3	1.6	4.7	3.1	9.4	1.6	7.8	12.5	0.0	1.6
60歳以上	26	34.6	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	42.3	0.0	7.7

16. 今後希望する働き方【第 253 表】

○今後希望する働き方については、「できれば正社員として働きたい」が、38.0%で最も高く、次いで「今のところはっきりしない」(24.4%)、「派遣の仕事をもっと続けていきたい」(21.2%)となっている。



(年代別)

○60歳以上では「できれば正社員として働きたい」の希望は少なく、「派遣の仕事をもっと続けていきたい」が最も高くなっている。

○10～20歳代では「できれば正社員として働きたい」が過半数となっている。

(家計中心者別)

○家計中心者が「配偶者」では、「今のところはっきりしない」が最も高い。その他は「できれば正社員として働きたい」が最も高くなっている。

(子の年齢別)

○「小学校入学前の子がいる」、「小学生の子がいる」では「今のところはっきりしない」が最も高く、「中学生の子がいる」と「高校生以上の子がいる」では「できれば正社員として働きたい」が最も高い。

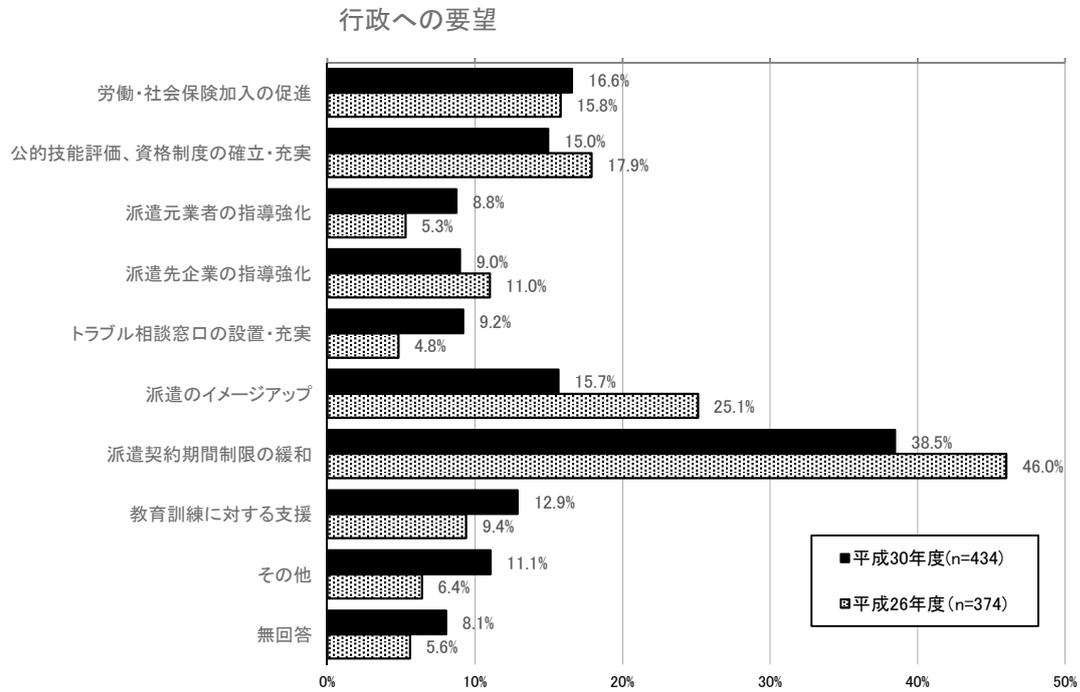
今後希望する働き方<属性別>

		回答者数 (件)	派遣の仕事をもっと続けて いきたい	できれば正社 員として働 きたい	パートや契約 社員等として 働きたい	独立して自営 業や企業経営 をやりたい	今のところは っきりしない	その他	無回答
全体		434	21.2	38.0	4.6	8.3	24.4	1.4	2.1
年代	10～20歳代	73	13.7	52.1	2.7	9.6	17.8	0.0	4.1
	30歳代	133	12.0	39.8	3.0	12.0	30.8	1.5	0.8
	40歳代	137	23.4	40.9	6.6	4.4	21.9	0.7	2.2
	50歳代	64	31.3	26.6	6.3	7.8	25.0	1.6	1.6
	60歳以上	26	53.8	3.8	3.8	7.7	19.2	7.7	3.8
家計中心者	自分	190	22.6	41.1	2.1	13.2	16.3	2.1	2.6
	配偶者	143	22.4	30.1	9.8	2.1	34.3	0.0	1.4
	親	55	16.4	49.1	1.8	5.5	23.6	1.8	1.8
	自分と家族	39	17.9	41.0	0.0	12.8	25.6	2.6	0.0
子の年齢	小学校入学前の子がいる	36	13.9	36.1	11.1	2.8	36.1	0.0	0.0
	小学生の子がいる	44	25.0	27.3	15.9	0.0	31.8	0.0	0.0
	中学生の子がいる	24	20.8	45.8	12.5	4.2	12.5	0.0	4.2
	高校生以上の子がいる	50	22.0	32.0	10.0	10.0	22.0	2.0	2.0

※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

17.行政への要望（2つまで回答）【第254表】

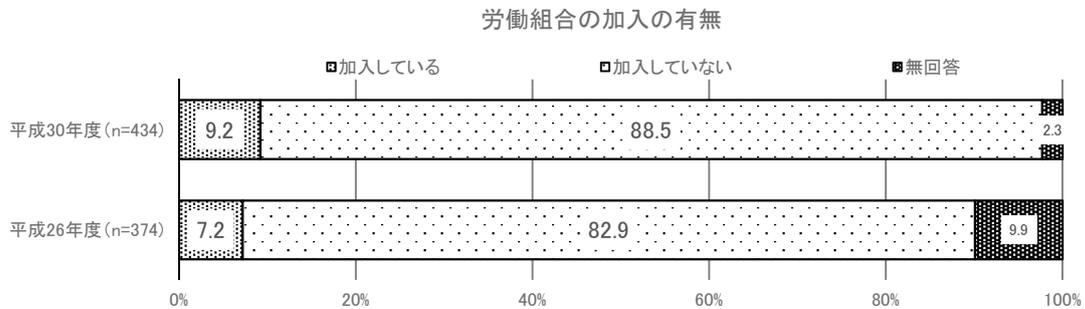
○行政への要望は、「派遣契約期間制限の緩和」が38.5%で最も高く、次いで「労働・社会保険加入の促進」（16.6%）「派遣のイメージアップ」（15.7%）となっている。



18.労働組合への加入

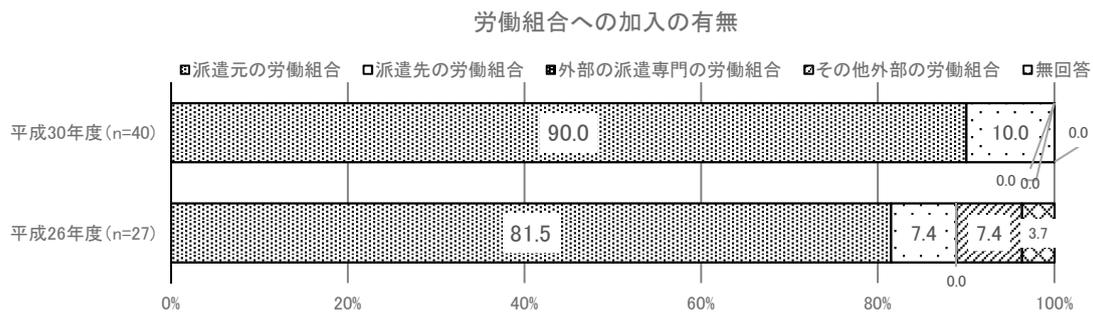
(1)加入の有無【第 255 表】

○労働組合への加入の有無は、「加入していない」が 88.5%で 9 割近くとなっている。



(2)加入している組合【第 256 表】

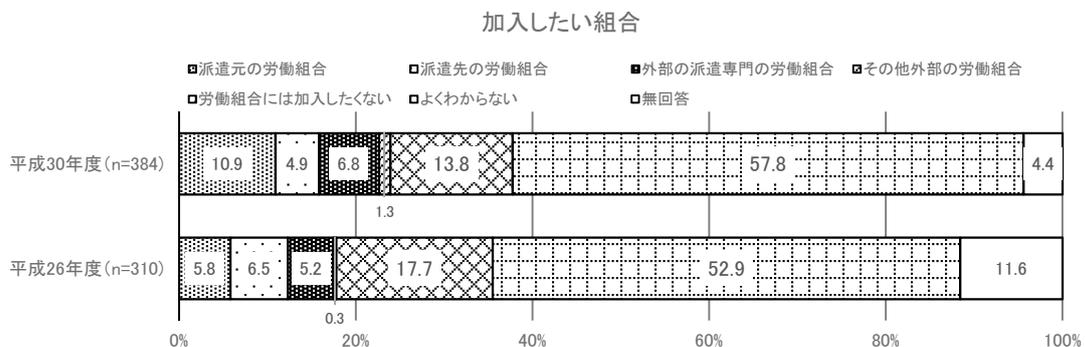
○加入している労働者の組合については、「派遣元の労働組合」が 90.0%となっている。



(3)加入したい組合【第 257 表】

○加入していない労働者の希望する組合については、「よくわからない」が 57.8%で 6 割近くになっており、「労働組合には加入したくない」が 13.8%となっている。

○加入したい組合としては、「派遣元の労働組合」(10.9%)、「外部の派遣専門の労働組合」(6.8%)、「派遣先の労働組合」(4.9%)となっている。



19.自由意見

※（ ）内は（従事する業務、年齢）

【待遇について】

- 派遣とはいえ労働環境に身を置いている以上それなりの賃金はもらいたいと思っているが時給であると祝日が多い日はどうしても月給はへってしまう。無期雇用であっても派遣会社によって月給制であったり時給制であったり賞与の有無などさまざまがいがあります。派遣先が同じでも派遣元の違いで格差があるのも気になります。派遣であっても働いているのだから多少の賞与はあってもいいと思う。（30歳代、一般事務）
- 交通費はせめてほしい。私より仕事できない正規職員が交通費もらって職場に来ているのに、どうして自分で定期代出さないといけないのか、納得できない。それを含めた時給を考えてほしい。当時の派遣先での差別の苦痛を、スタッフに言っても分かってもらえず、我慢を強いられた。（20歳代、一般事務）
- 現在の派遣先では、正規職員以上の働きをしているが、特に給与面で派遣というだけで差別をうけている。望んで派遣として働いているわけではないので、派遣労働という制度のあり方について、大いに、疑問をもっている。（40歳代、その他）
- 地域差もあるとは思いますが、自己選択できることが派遣社員の利点だと思っています。無期雇用を受けることにより属する会社ができることが必ずしも良いこととは思えません。（40歳代、一般事務）
- 派遣社員は賞与や退職金がないので、やはり正社員との収入差があるのでそういう面も含め正規と非正規の格差をなくして欲しい。（50歳代、その他）

【法改正、安定化措置について】

- 派遣元で無期か派遣先で直接雇用か、そんな二択では困る派遣もいる。本当に迷惑でした。もっと自由な契約をさせてほしい（40歳代、一般事務）
- 派遣法を改正するたびに、その目をかいくぐるように派遣切りが毎回行なわれているのを見ているので、派遣元・派遣先への監視体制を強化して下さい。上前が35%どんどん増えていきます。（30歳代、不明）
- 同じ部署に3年しかいられない等、良く分からない規定が多い。無期転換や直接雇用を望まず、あえて派遣を選んでいる人もたくさんいることを理解して欲しい。（20歳代、事務用機器操作）
- 派遣元から無期転換の説明をされた際に今働いている人全員を無期転換にすることはできないということでしたがそれは法律上、問題はないのでしょうか？5年を超えると全員が対象ではないのでしょうか？（30歳代、一般事務）
- 今の派遣法は、「派遣社員は正社員になれなくて仕方なく派遣社員をやっている」というイメージ前提で制定されているようですが、そういう人ばかりではないということを知っていただきたい。会社に振り回されず、自分のペースで働きたいと思っている人が多いです。（40歳代、その他）

- 残業規制時間 45 時間の縛りにより、稼げなくなった。時間オーバーをしそうになりそうになると契約を解除させられそうになるので、怖い。法律に従っているのに、客先に問題はないです。逆に時間が厳しいです。（40 歳代、情報処理システム開発）
- 期間制限は派遣先企業によっては、雇い止めの正当理由として使われることが問題。同じ業務を安い人材に変更するためなどで期間制限を理由に 12 月で雇い止めになるので。（30 歳代、その他）
- 企業は正社員として雇用したくないから派遣労働者を受け入れているのに期間制限を設けるのは、派遣労働者の契約更新を不安定にさせる誰も得しない制度。（30 歳代、一般事務）
- 3 年ルールを廃止して欲しい。3 年という期間は、苦勞して覚えた仕事が軌道に乗り、職場にもなじんでくる時期。そもそも派遣は期間が決まっていて、双方の同意の元更新して働けるシステムなのだから、最初から 3 年という期限を定める必要はないと思う。（40 歳代、その他）
- 各派遣会社によって交通費を支給されてもらえるところからもらえないところまで、派遣元の会社の待遇や福利厚生がバラバラです。少しでも正社員と同じ待遇で派遣社員が働けるような環境を整えてほしいです。（20 歳代、書籍等の制作・編集）

【行政への要望】

- 日本は派遣会社ありすぎ。そもそも専門職以外に広げたこと事体まちがっていたと思うので指導強化というより規制強化してほしい。（40 歳代、一般事務）
- 法が変わっても結局、正社員にはなれず一生派遣の可能性もあります。年齢が上がれば雇用されにくくなったり、条件が悪くなったりして意味がありません。もっと将来性が見込める法に改定してほしいです。結局、派遣元のいいようにされているだけです。例) 残業あるのにないや仕事内容について 派遣会社全体の指導強化を強く求めます！（30 歳代、その他）
- 外国人労働者受け入れが行なわれると正社員の道が狭き門なのにさらに狭くなりそうでこわいです。（40 歳代、一般事務）

【その他】

- 派遣社員を使い捨てのように扱う会社があります。相談しても契約更新しなければいいのでは?と言われます。理由があって派遣で働いているのに、社員の人から社員になれなくてかわいそうな人だと嫌味を言われたりします。（20 歳代、一般事務）
- 激務な正社員より派遣事務が合っています。賞与は少なくとも、細く長く働けるのであれば良いです。激務な正社員で体を壊して長期間働けなくなるよりずっと良いです！（20 歳代、一般事務）
- 社会全体の制度が変わらなければ、働き方は変わらないと思います。ずいぶん、変わったとはいえ、保育所、介護など充実や、保険などのしびりがあると今一歩ふみだせないなどあるので、女性の進出しやすいしくみ作りがあるといいです。今の制度も家事をこなしながらの主婦には過労働にならない線を守れるともいえて、難しい。（50 歳代、案内・受付）

- 前の職場(女性ばかり)では、正社員が仕事をせず、派遣が仕事を回していました。社員に気に入られないと、大変な仕事ばかりを回されたりしました。派遣元は派遣先には結局立場が弱く、嫌がらせやパワハラを訴えても解決しませんでした。大量な仕事を派遣に任せ、残業しないと仕事が終わらず、でも残業すると怒られました。上司が公平な目で職場を見れる環境だと良いと思います。(30歳代、一般事務)
- 外部労働組合の概要がわかるパンフレットを、派遣元・派遣先を通して、配布してほしい。(その方が、派遣元・先にとって、為になるはず)。(50歳代、添乗)

第 5 章 集計表

1.クロス集計表（派遣元事業所調査）

上段：実数/下段：割合(%)

	【第1表】											【第2表】						
	合計	I. 間I(2) 設立年(西暦)										I. 間I(6) 全常用労働者数						
		1959年 以前	1960～ 69年	1970～ 79年	1980～ 89年	1990～ 99年	2000年 以降	1984年 以前	1985年 以降	無回答	29人 以下	30～ 99人	100～ 299人	300～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	無回答	
平成26年度 全体	625	17	36	62	106	137	231	152	439	34	218	183	123	37	24	28	12	
平成30年度 全体	1049	43	57	104	161	196	429	273	715	50	392	317	176	55	40	45	13	
	100.0	4.1	5.5	10.0	15.5	18.8	41.3	26.4	68.8	4.8	37.7	30.5	17.1	5.3	3.8	4.3	1.3	
情報処理システム開発	102	3	8	14	27	41	25	71	6	51	31	13	2	4	1	0	0	
機械設計	12	2	3	3	3	2	3	6	1	7	3	1	0	1	0	0	0	
放送機器等操作	6	1	1	1	0	0	1	3	1	2	1	1	0	1	0	0	1	
放送番組等制作	5	0	0	2	0	1	2	2	1	2	3	0	0	0	0	0	0	
事務用機器操作	6	0	0	4	0	2	4	4	0	4	3	0	0	0	0	0	0	
通訳、翻訳、速記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ブライリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
調査	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
財務処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
デモンストレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
添乗	2	0	0	0	0	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	
建築物清掃	100	0	0	0	0	100	0	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0	
建築設備運転、点検、整備	100	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	
案内・受付	1	0	0	66.7	0	33.3	0	66.7	33.3	0	0	66.7	33.3	0	0	0	0	
駐車場管理等	1	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	0	0	
研究開発	4	0	0	1	2	0	1	2	2	0	1	0	1	1	1	1	0	
事業の実施体制の企画、立案	0	0	0	25	50	0	25	50	50	0	25	0	25	0	25	25	0	
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
インテリアコーディネータ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
アナウンサー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OAインストラクション	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
テレマーケティングの営業	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	
セールスエンジニアの営業、 金融商品の営業	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	
放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水道施設等の設備運転等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
一般事務	8	0	12	25	0	12	50	37	62	5	25	62	12	0	0	0	0	
営業	3	0	0	0	0	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	
販売	3	0	0	1	0	2	1	2	0	2	1	0	0	0	0	0	0	
軽作業	100	0	0	33.3	0	66.7	33.3	66.7	0	66.7	33.3	0	0	0	0	0	0	
介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医療	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
物の製造	2	1	0	0	1	0	2	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	
その他	45	6	5	11	5	13	13	13	28	2	0	50	0	0	0	0	0	
	100.0	13.3	2.2	11.1	11.1	28.9	28.9	33.3	62.2	4.4	53.3	22.2	11.1	2.2	2.2	8.9	0.0	
29人以下	392	10	17	17	42	77	208	59	312	21	218	183	123	37	24	28	12	
	100.0	2.6	4.3	4.3	10.7	19.6	53.1	15.1	79.6	5.4	34.9	29.3	19.7	5.9	3.8	4.5	1.9	
30～99人	317	0	11	40	52	63	128	80	221	16	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	2.2	3.5	12.6	16.4	19.9	40.4	25.2	69.7	5.0	0	0	0	0	0	0	0	
100～299人	178	9	12	26	38	32	59	69	107	2	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	5.1	6.7	14.6	21.3	18.0	33.1	38.8	60.1	1.1	0	0	0	0	0	0	0	
300～499人	55	5	4	11	8	8	15	22	29	4	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	9.1	7.3	20.0	14.5	14.5	27.3	40.0	52.7	7.3	0	0	0	0	0	0	0	
500～999人	40	5	5	5	10	7	8	18	22	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	12.5	12.5	12.5	25.0	17.5	20.0	45.0	55.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	
1000人以上	45	7	6	4	10	6	8	24	17	4	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	15.6	13.3	8.9	22.2	13.3	17.8	53.3	37.8	8.9	0	0	0	0	0	0	0	

派遣元事業所調査

		【第3表】						【第4表】										【第5表】					
		I. 間(1)7資本性格						I. 間(1)現在の派遣先企業数										I. 間(2)主な派遣先企業性格					
		合計	特定の1企業が100%資本出資	特定の1企業が50%以上資本出資	複数の企業が50%未満の資本を出資	独立企業である	無回答	1~2社	3~4社	5~9社	10~29社	30~99社	100~299社	300社以上	無回答	派遣先の過半数が派遣先企業の出資企業	派遣先の過半数が派遣先企業及びその関連会社	派遣先の過半数が独立企業	独立企業であるが、出資企業はな	無回答			
平成26年度 全体		625	176	45	24	355	25	165	79	96	101	58	5	16	105	42	44	102	357	80			
平成30年度 全体		1040	276	61	34	646	23	264	126	138	162	93	24	26	168	67	70	163	571	128			
最も売り上げの多い業務	情報処理システム開発	102	12	5	3	82	0	48	28	17	6	2	0	0	1	3	3	14	80	2			
	機械設計	100	11	4	2	80	0	47	27	16	5	2	0	0	1	2	2	13	75	2			
	放送機器等製作	100	33	8	3	58	0	58	25	0	0	16	0	0	0	0	8	8	83	0			
	放送番組等制作	100	33	16	1	50	0	83	16	0	0	0	0	0	0	0	33	16	50	0			
	事務用機器操作	100	20	0	20	60	0	100	0	0	0	0	0	0	0	20	0	20	60	0			
	通訳、翻訳、速記	100	0	0	0	100	0	16	16	50	16	0	0	0	0	0	0	0	100	0			
	秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	ファイリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	調査	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0		
	財務処理	100	0	0	0	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0			
	貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	デモンストレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	添乗	2	0	0	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0		
	建築物清掃	100	0	0	0	50	50	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	50	50	0		
	建築設備運転、点検、整備	100	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0		
	案内・受付	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0		
	駐車場管理等	100	0	0	0	100	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0		
	研究開発	100	0	0	0	100	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0		
	事業の実施体制の企画、立案	0	0	0	0	0	0	0	0	25	75	0	0	0	0	0	0	0	0	75	0		
	書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	インテリアコーディネート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	アナウンサー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	MRインストラクション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	テレマーケティングの営業	100	100	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0		
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0			
放送番組等の大道具・小道具	100	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0				
水道施設等の設備運転等	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0			
一般事務	100	15	0	25	62	0	4	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	37	5	0			
営業	100	0	0	0	100	0	22	0	0	11	4	0	0	0	0	0	0	0	3	0			
販売	100	33	0	0	66	0	66	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0			
軽作業	3	1	0	0	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0			
介護	100	33	0	0	66	0	33	33	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0	33	0			
医療	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0			
物の製造	2	0	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0			
その他	45	6	11	2	35	1	26	8	6	4	0	0	0	0	1	3	4	4	32	2			
29人以下	392	89	19	4	302	8	192	67	41	22	12	4	0	58	17	9	9	36	284	46			
30~99人	100	15	4	1	77	2	49	17	10	5	3	1	1	13	4	2	2	7	72	11			
100~299人	178	74	11	9	79	4	108	67	55	38	16	4	3	26	17	12	19	211	28				
300~499人	55	26	8	5	16	0	34	21	17	12	5	1	0	8	5	3	15	66	8				
500~999人	40	21	3	2	14	0	24	13	15	7	2	2	1	6	12	12	25	33	14				
1000人以上	45	19	6	4	14	2	16	8	3	6	2	2	2	3	6	6	20	21	2				
全常用労働者数	100	42	13	8	31	4	17	6	13	13	3	8	9	20	0	13	31	35	67	20			

派遣元事業所調査

【第18表】

上段：実数/下段：割合(%)

	I. 問5(A)1. 情報処理システム開発						I. 問5(A)2. 機械設計						I. 問5(A)3. 放送関連						I. 問5(A)4. 事務用機器操作					
	合計	1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上	無回答	合計	1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上	無回答	合計	1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上	無回答	合計	1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上	無回答
平成26年度 全体	102	11	30	47	17	7	41	-	4	21	12	4	18	-	-	12	5	1	134	-	27	58	31	18
平成30年度 全体	110	1	29	46	16	6	100	0	9	51	29	9	100	0	-	66	27	6	100	0	20	43	23	13
情報処理システム開発	100	0	25	40	26	8	100	0	22	27	44	5	100	0	9	18	54	18	100	0	23	53	38	14
機械設計	100	0	25	42	25	6	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	100	0	33	50	16	0
放送機器等操作	100	0	0	0	50	50	100	0	33	25	33	8	100	0	0	0	0	0	100	0	0	33	33	33
放送番組等制作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	16	0	50	33	100	0	0	0	0	100
事務用機器操作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	40	60	0	100	0	0	0	0	100
通訳・翻訳・筆記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	33	16	50	0
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プレゼンテーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立案	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築物清掃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築設備運転、点検、整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
案内・受付	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐車場管理等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業の実施体制の企画、立案	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インテリアコーディネータ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アナウンサー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0円インストラクション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
テレマーケティングの営業	100	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セールスマン/ショップの営業、金融商品の営業	100	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道施設等の設備運転等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般事務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	100	0	0	0
営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
販売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経作業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	100
医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物の製造	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	0	1	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
29人以下	56	0	17	22	13	4	12	0	3	3	5	1	0	0	0	2	0	2	6	0	0	0	0	0
30～99人	100	0	30	39	23	7	100	0	25	25	41	8	100	0	0	50	0	50	100	0	0	16	66	16
100～299人	100	0	25	40	28	6	100	0	0	50	50	0	100	0	0	0	100	0	100	0	33	22	33	11
300～499人	100	0	21	35	35	7	100	0	0	0	100	0	100	0	0	0	100	0	100	0	33	33	0	33
500～999人	100	0	0	66	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	100	0
1000人以上	100	0	0	60	0	40	100	0	100	0	0	0	100	0	100	0	0	0	100	0	0	0	0	0

派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

[第18表]

	I. 問5(A)5. 通訳、翻訳、速記						I. 問5(A)6. 秘書						I. 問5(A)7. ファイリング						I. 問5(A)8. 調査					
	合計	1か月前 満	1か月前 上3か月前 未満	13か月前 上6か月前 未満	6か月前 上	無回答	合計	1か月前 満	1か月前 上3か月前 未満	13か月前 上6か月前 未満	6か月前 上	無回答	合計	1か月前 満	1か月前 上3か月前 未満	13か月前 上6か月前 未満	6か月前 上	無回答	合計	1か月前 満	1か月前 上3か月前 未満	13か月前 上6か月前 未満	6か月前 上	無回答
平成26年度 全体	50	7	6	15	11	11	39	-	4	20	10	5	26	-	5	11	5	5	22	3	-	-	-	3
平成30年度 全体	100.0	14.0	12.0	30.0	22.0	22.0	100.0	-	10.3	51.3	25.6	12.8	100.0	-	19.2	42.3	19.2	19.2	100.0	13.6	-	-	-	13.6
情報処理システム開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械設計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送機器等操作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送番組等制作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務用機器操作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通訳、翻訳、速記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デモンストレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
派楽	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築清掃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築設備運転、点検、整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
案内・受付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐車場管理等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業の実施体制の企画、立案	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OAインストラクション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
テレマーケティングの営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セールスエンジニアの営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融商品の営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道施設等の設備運転等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般事務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
販売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽作業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物の製造	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29人以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
30～99人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100～299人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
300～499人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
500～999人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1000人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

派遣元事業所調査

[第18表]

上段：実数/下段：割合(%)

	I. 問5(A)9. 財務処理						I. 問5(A)10. 貿易						I. 問5(A)11. デモンストレーション						I. 問5(A)12. 派乗						
	合計	1か月末 満	1か月に 上3か月の 未満	3か月に 上6か月の 未満	6か月に 上	無回答	合計	1か月末 満	1か月に 上3か月の 未満	3か月に 上6か月の 未満	6か月に 上	無回答	合計	1か月末 満	1か月に 上3か月の 未満	3か月に 上6か月の 未満	6か月に 上	無回答	合計	1か月末 満	1か月に 上3か月の 未満	3か月に 上6か月の 未満	6か月に 上	無回答	
平成26年度 全体	53	11	12	21	13	6	30	11	7	17	4	1	27	9	3	8	5	2	8	7	11	-	-	-	
平成30年度 全体	100.0	1.9	22.6	39.6	24.5	11.3	100.0	3.3	23.3	56.7	13.3	3.3	100.0	33.3	11.1	29.6	18.5	7.4	100.0	87.5	12.5	-	-	-	
情報処理システム開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械設計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送機器等操作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送番組等制作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務用機器操作	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通訳、翻訳、筆記	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デモンストレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
派乗	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築物清掃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築設備運転、点検、整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
案内・受付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐車場管理等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業の実施体制の企画、立案	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インテリアコーディネータ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アチワンサー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OAインストラクション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
テレマーケティングの営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セールスエンジニアの営業、 金融商品の営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道施設等の設備運転等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般事務	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽作業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物の製造	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29人以下	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100～299人	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300～499人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
500～999人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1000人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

[第18表]

	I. 問5(A)13. ビルメンテナンス関連						I. 問5(A)14. 研究開発						I. 問5(A)15. 事業体制企画立案						I. 問5(A)16. 書籍等制作・編集						
	合計	1か月末	1か月末	3か月末	6か月末	無回答	合計	1か月末	1か月末	3か月末	6か月末	無回答	合計	1か月末	1か月末	3か月末	6か月末	無回答	合計	1か月末	1か月末	3か月末	6か月末	無回答	
		満	未満	満	未満			満	未満	満	未満			満	未満	満	未満			満	未満	満	未満		
平成26年度 全体	92	3	6	12	16	55	41	-	4	17	13	7	19	-	3	2	12	2	25	1	2	10	3	7	
平成30年度 全体	100.0	3.3	6.5	13.0	17.4	59.8	100.0	-	9.8	41.5	31.7	17.1	10.0	-	15.8	10.5	63.2	10.5	100.0	4.0	8.0	40.0	20.0	28.0	
情報処理システム開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械設計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送機器等操作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送番組等制作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務用機器操作	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通訳、翻訳、筆記	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デモンストレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
派乗	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築物清掃	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築設備運転、点検、整備	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
案内・受付	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
駐車場管理等	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究開発	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業の実施体制の企画、立案	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インテリアコーディネータ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アチカンサー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OAインストラクション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
テレマーケティングの営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道施設等の設備運転等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般事務	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
販売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽作業	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物の製造	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29人以下	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100～299人	7	0	0	0	3	4	2	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
300～499人	100.0	0.0	0.0	0.0	42.9	57.1	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
500～999人	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
1000人以上	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0

派遣元事業所調査

[第18表]

上段：実数/下段：割合(%)

	1. 問5(A)17. デザイン関連						1. 問5(A)18. OAインストラクション						1. 問5(A)19. セールスエンジニアの営業・金融商品の営業						1. 問5(A)20. テレマーケティング営業					
	合計	1か月前 満	1か月前 未満	3か月前 満	3か月前 未満	無回答	合計	1か月前 満	1か月前 未満	3か月前 満	3か月前 未満	無回答	合計	1か月前 満	1か月前 未満	3か月前 満	3か月前 未満	無回答	合計	1か月前 満	1か月前 未満	3か月前 満	3か月前 未満	無回答
平成26年度 全体	25	11	3	10	5	6	34	2	6	17	3	6	22	11	6	6	5	4	59	1	18	25	7	9
平成30年度 全体	100.0	4.0	12.0	40.0	20.0	24.0	100.0	5.9	17.6	50.0	8.8	17.6	100.0	4.6	27.3	27.3	22.7	18.2	100.0	1.7	30.5	42.1	11.8	15.3
情報処理システム開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
機械設計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放送機器等操作	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放送番組等制作	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事務用機器操作	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通訳、翻訳、筆記	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
秘書	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ファイリング	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
調査	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財務処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
貿易	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
デモンストレーション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
派乗	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建築清掃	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建築設備運転、点検、整備	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
案内・受付	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
駐車場管理等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業の実施体制の企画、立案	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
書籍等の制作・編集	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広告デザイン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インテリアコーディネータ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
アチカンサー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
OAインストラクション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
テレマーケティングの営業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
セールスエンジニアの営業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融商品の営業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放送番組等の大道具・小道具	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
水道施設等の設備運転等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般事務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
営業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
販売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
軽作業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
物の製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
29人以下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
30～99人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
100～299人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
300～499人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
500～999人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1000人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

[第18表]

	I. 問5(A)21. 水道施設等設備運転						I. 問5(A)22. 一般事務						I. 問5(A)23. 営業						I. 問5(A)24. 販売					
	合計	1か月前 上3か月 未満	1か月前 上3か月 以上	3か月前 上6か月 未満	3か月前 上6か月 以上	無回答	合計	1か月前 上3か月 未満	1か月前 上3か月 以上	3か月前 上6か月 未満	3か月前 上6か月 以上	無回答	合計	1か月前 上3か月 未満	1か月前 上3か月 以上	3か月前 上6か月 未満	3か月前 上6か月 以上	無回答	合計	1か月前 上3か月 未満	1か月前 上3か月 以上	3か月前 上6か月 未満	3か月前 上6か月 以上	無回答
平成26年度 全体	3	-	-	-	3	-	138	1	26	58	28	25	43	2	11	16	7	7	52	3	18	18	7	6
平成30年度 全体	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0	0.7	18.8	42.0	20.3	18.1	100.0	4.7	25.6	37.2	16.3	16.3	100.0	5.8	34.6	34.6	13.5	11.5
情報処理システム開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
機械設計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
放送機器等操作	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
放送番組等制作	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
事務用機器操作	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
通訳・翻訳・筆記	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
秘書	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
ファイリング	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
調査	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
財務処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
貿易	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
デモンストラーション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
派乗	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建築物清掃	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建築設備運転、点検、整備	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
案内・受付	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
駐車場管理等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
事業の実施体制の企画、立案	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
書籍等の制作・編集	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
広告デザイン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
インテリアコーディネータ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
アチカンサー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
OAインストラクション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
テレマーケティングの営業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
セールスエンジニアの営業、 金融商品の営業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
放送番組等の大道具・小道具	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
水道施設等の設備運転等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
一般事務	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
営業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	12.5	37.5	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
軽作業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	
介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
物の製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
29人以下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	1.0	2.0	3.0	4.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.0	0.0	2.0	2.0	6.0	1.0	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
100～299人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	18.2	18.2	54.5	9.1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
300～499人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
500～999人	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1000人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

派遣元事業所調査

上段：人数/下段：割合(%)

[第18表]

	I. 問5(B)1. 情報処理システム開発					I. 問5(B)2. 機械設計					I. 問5(B)3. 放送関連					I. 問5(B)4. 事務用機器操作				
	合計	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	無回答	合計	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	無回答	合計	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	無回答	合計	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	無回答
平成26年度 全体	102	6	52	26	15	41	2	14	21	4	18	4	6	5	3	134	5	65	38	26
平成30年度 全体	111	14	52	38	7	100.0	4	34	51	9.8	11	22	33.3	27	16.7	100.0	3.7	48.7	28	19.4
情報処理システム開発	102	13	49	34	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1	2	2	1
機械設計	100.0	12.7	48.0	33.3	5.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	16.7	33.3	33.3	16.7
放送機器等操作	4	1	0	0	0	12	2	4	6	0	0	0	0	0	0	3	1	0	1	1
放送番組等制作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	1	4	0	1	0	0	0	1
事務用機器操作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	16.7	16.7	66.7	0	100.0	0	0	0	100.0
通訳、翻訳、速記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	4	2	0
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0	66.7	33.3	0
ファイリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デモンストレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
添乗	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築物清掃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築設備運転、点検、整備	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
案内・受付	0	0	0	0	0	100.0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐車場管理等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業の実施体制の企画、立案	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インテリアコーディネート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アナウンサー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OAインストラクション	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デレターゲティングの営業	100.0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	100.0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道施設等の設備運転等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般事務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	100.0	0
販売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽作業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0	100.0
医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物の製造	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29人以下	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	20.0	60.0	0.0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
30～99人	56	10	22	20	4	12	2	3	7	0	4	0	2	2	0	6	1	1	1	1
100～299人	100.0	17.9	39.3	35.7	7.1	100.0	16.7	25.0	58.3	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	16.7	50.0	16.7	16.7
300～499人	32	3	19	10	0	4	0	2	2	0	4	0	1	2	1	9	1	3	4	1
500～999人	100.0	9.4	59.4	31.3	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	25.0	50.0	25.0	100.0	11.1	33.3	44.4	11.1
1000人以上	14	0	8	5	1	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	3	0	1	1	1
全常用労働者数	100.0	0	57.1	35.7	7.1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3
	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	5	0	1	2	2	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1
	100.0	0.0	20.0	40.0	40.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

派遣元事業所調査

[第18表]

上段：実数/下段：割合(%)

	I. 問5(B)5. 通訳、翻訳、速記					I. 問5(B)6. 秘書					I. 問5(B)7. ファイリング					I. 問5(B)8. 調査				
	合計	3年未満				合計	3年未満				合計	3年未満				合計	3年未満			
		1年未満	1年以上	3年以上	無回答		1年未満	1年以上	3年以上	無回答		1年未満	1年以上	3年以上	無回答		1年未満	1年以上	3年以上	無回答
平成26年度 全体	50	11	18	12	39	3	18	10	8	26	2	16	3	5	22	5	11	8	4	
平成30年度 全体	100.0	22.0	36.0	24.0	100.0	7.7	46.2	26.6	20.5	100.0	7.7	61.5	11.5	19.2	100.0	22.7	22.7	36.4	18.2	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
情報処理システム開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
機械設計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
放送機器等操作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
放送番組等制作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事務用機器操作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
通訳、翻訳、速記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ファイリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	
財務処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
デモンストレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
添乗	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建築物清掃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建築設備運転、点検、整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
案内・受付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
駐車場管理等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
研究開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業の実施体制の企画、立案	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
インテリアコーディネート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
アナウンサー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OAインストラクション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
テレマーケティングの営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水道施設等の設備運転等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般事務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
販売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
軽作業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物の製造	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
29人以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	
30～99人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	
100～299人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
300～499人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
500～999人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1000人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

[第18表]

	I. 問5(B)9. 財務処理					I. 問5(B)10. 貿易					I. 問5(B)11. デモンストレーション					I. 問5(B)12. 添乗				
	合計	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	無回答	合計	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	無回答	合計	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	無回答	合計	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	無回答
平成26年度 全体	53	4	26	16	7	30	4	16	8	2	27	12	5	5	5	8	5	11	11	1
平成30年度 全体	100.0	7.5	49.1	30.2	13.2	100.0	13.3	53.3	26.7	6.7	100.0	44.4	18.5	18.5	18.5	100.0	62.5	12.5	12.5	12.5
情報処理システム開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
機械設計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放送機器等操作	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放送番組等制作	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事務用機器操作	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通訳、翻訳、速記	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
秘書	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ファイリング	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
調査	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財務処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
貿易	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
デモンストレーション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
添乗	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	1.0	1.0	0.0	0.0
建築物清掃	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
建築設備運転、点検、整備	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
案内・受付	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
駐車場管理等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業の実施体制の企画、立案	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
書籍等の制作・編集	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広告デザイン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インテリアコーディネート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
アナウンサー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
OAインストラクション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
テレマーケティングの営業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放送番組等の大道具・小道具	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
水道施設等の設備運転等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般事務	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
営業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
軽作業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
物の製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
29人以下	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
30～99人	2.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100～299人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300～499人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
500～999人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1000人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

派遣元事業所調査

[第18表]

上段：実数/下段：割合(%)

	I. 問5(B)13. ビルメンテナンス関連					I. 問5(B)14. 研究開発					I. 問5(B)15. 事業体制企画立案					I. 問5(B)16. 書籍等制作・編集				
	合計	1年未満	1年以上3年未満	3年以上	無回答	合計	1年未満	1年以上3年未満	3年以上	無回答	合計	1年未満	1年以上3年未満	3年以上	無回答	合計	1年未満	1年以上3年未満	3年以上	無回答
	平成26年度 全体	92	7	18	1	56	41	13	15	17	8	19	3	5	7	5	25	1	4	5
平成30年度 全体	111	7	19	12	60	100	2	36	41	19	100	10	26	36	26	100	4	32	20	44
	100.0	0.0	18.2	27.3	54.5	100.0	16.7	16.7	50.0	16.7	100.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報処理システム開発	0	0	0	0	0	2	0	1	0	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
機械設計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送機器等操作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送番組等制作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務用機器操作	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通訳、翻訳、速記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デモンストレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
添乗	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築物清掃	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築設備運転、点検、整備	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
案内・受付	100	0	66	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐車場管理等	100	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究開発	0	0	0	0	0	4	13	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業の実施体制の企画、立案	0	0	0	0	0	100	25	0	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インテリアコーディネート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アナウンサー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OAインストラクション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デレターゲティングの営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道施設等の設備運転等	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般事務	100	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
販売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽作業	100	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物の製造	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29人以下	0	0	0	0	0	100	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30~99人	7	0	1	2	4	2	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
100~299人	2	0	1	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
300~499人	100	0	50	0	50	100	0	0	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
500~999人	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
1000人以上	100	0	0	0	100	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第18表】

	I. 問5(B)17. デザイン関連					I. 問5(B)18. OAインストラクション					I. 問5(B)19. セールスエンジニアの営業・金融商品の営業					I. 問5(B)20. テレマーケティングの営業				
	合計	1年未満	1年以上3年未満	3年以上	無回答	合計	1年未満	1年以上3年未満	3年以上	無回答	合計	1年未満	1年以上3年未満	3年以上	無回答	合計	1年未満	1年以上3年未満	3年以上	無回答
平成26年度 全体	25	1	13	6	0	34	4	16	7	7	22	5	8	2	7	59	8	19	18	14
平成30年度 全体	100.0	4.0	52.0	20.0	24.0	100.0	11.8	47.1	20.6	20.6	100.0	22.7	36.4	9.1	31.8	100.0	13.6	32.5	30.5	23.7
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	25.0	50.0	25.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	33.3	0.0	33.3	33.3
情報処理システム開発	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
機械設計	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送機器等操作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送番組等制作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務用機器操作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通訳、翻訳、速記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デモンストレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
添乗	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築物清掃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築設備運転、点検、整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
案内・受付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐車場管理等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業の実施体制の企画、立案	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インテリアコーディネート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アナウンサー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OAインストラクション	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
テレマーケティングの営業	0	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	0.0	0	0	0	0	0	0
放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道施設等の設備運転等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般事務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
販売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽作業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物の製造	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	11.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
29人以下	0	0	0	0	0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
30～99人	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0
100～299人	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
300～499人	0	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
500～999人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0
1000人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

派遣元事業所調査

【第18表】

上段：実数／下段：割合(%)

	I. 問5(B)21. 水道施設等設備運転					I. 問5(B)22. 一般事務					I. 問5(B)23. 営業					I. 問5(B)24. 販売				
	合計	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	無回答	合計	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	無回答	合計	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	無回答	合計	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	無回答
平成26年度 全体	3	-	66.7	33.3	-	138	20	77	11	30	43	11	18	4	10	52	11	28	3	10
平成30年度 全体	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0	14.5	55.8	8.0	21.7	100.0	25.6	41.9	9.3	23.3	10.0	21.2	53.8	5.8	19.2
情報処理システム開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
機械設計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
放送機器等操作	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
放送番組等制作	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事務用機器操作	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通訳、翻訳、速記	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秘書	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ファイリング	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
調査	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貿易	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
デモンストレーション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
添乗	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建築物清掃	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建築設備運転、点検、整備	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
案内・受付	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
駐車場管理等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業の実施体制の企画、立案	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
書籍等の制作・編集	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広告デザイン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
インテリアコーディネート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
アナウンサー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OAインストラクション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
テレマーケティングの営業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
セールスエンジニアの営業、 金融商品の営業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	
放送番組等の大道具・小道具	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水道施設等の設備運転等	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般事務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	12.5	62.5	12.5	12.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
販売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3	0	3	0	
軽作業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	
介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0	0	0	0	
医療	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物の製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
29人以下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6	0	4	0	2	4	0	2	1	1	2	0	2	0	
30～99人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11	1	5	5	0	3	0	0	3	0	1	0	1	0	
100～299人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	9.1	45.5	45.5	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0		
300～499人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4	1	0	1	2	1	0	0	1	0	0	0	0		
500～999人	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0		
1000人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

[第18表]

	I. 問5(B)25. 軽作業					I. 問5(B)26. 介護					I. 問5(B)27. 医療					I. 問5(B)28. 物の製造				
	合計	1年未満 3年未満	1年以上 3年未満	3年以上	無回答	合計	1年未満 3年未満	1年以上 3年未満	3年以上	無回答	合計	1年未満 3年未満	1年以上 3年未満	3年以上	無回答	合計	1年未満 3年未満	1年以上 3年未満	3年以上	無回答
平成26年度 全体	63	20	37	4	17	9	5	1	2	16	7	5	1	3	27	5	14	2	6	
平成30年度 全体	100.0	31.7	58.7	3.2	6.3	100.0	52.9	29.4	5.9	11.8	100.0	43.8	31.3	6.3	18.8	100.0	18.5	51.9	7.4	22.2
	100.0	16.7	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	25.0	25.0	50.0	0.0
情報処理システム開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械設計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送機器等操作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送番組等制作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務用機器操作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通訳、翻訳、速記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デモンストレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
添乗	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建築物清掃	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築設備運転、点検、整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
案内・受付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐車場管理等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業の実施体制の企画、立案	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インテリアコーディネート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アナウンサー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OAインストラクション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
テレマーケティングの営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セールスエンジニアの営業、 金融商品の営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道施設等の設備運転等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般事務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
販売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽作業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
介護	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
物の製造	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29人以下	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0
100～299人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
300～499人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
500～999人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1000人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

派遣元事業所調査

【第19表】

【第20表】

上段：実数／下段：割合(%)

	II. 間6(1)派遣スタッフ総数								II. 間6(2)うち女性割合							
	合計	29人以下	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上	不明	合計	50%未満	50%～60%未満	60%～70%未満	70%～80%未満	80%～90%未満	90%以上	不明
平成26年度 全体	390	179	53	42	11	16	55	34	390	142	25	24	32	31	74	62
平成30年度 全体	221	107	5	3	0	0	1	105	221	75	3	3	4	1	5	130
情報処理システム開発	102	48	0	0	0	0	0	54	102	31	1	0	0	0	0	70
機械設計	12	9	0	0	0	0	0	3	12	6	0	1	0	0	0	5
放送機器等操作	6	3	0	0	0	0	0	3	6	1	0	0	0	0	0	5
放送番組等制作	100	50	0	0	0	0	0	50	100	16	0	0	0	0	0	83
事務用機器操作	6	2	0	1	0	0	0	3	6	2	0	0	0	1	0	1
通訳、翻訳、速記	100	33	0	16	0	0	0	50	100	33	0	0	16	0	0	50
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
財務処理	100	100	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0	0	0
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デモンストレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
添乗	2	0	1	1	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0
建築物清掃	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
建築設備運転、点検、整備	3	2	0	0	0	0	0	1	3	2	0	0	0	0	0	1
案内・受付	100	66.7	0	0	0	0	0	33.3	100	66.7	0	0	0	0	0	33.3
駐車場管理等	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
研究開発	4	3	0	0	0	0	0	1	4	1	0	0	1	0	0	2
事業の実施体制の企画、立案	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インテリアコーディネータ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アナウンサー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OAインストラクション	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
テレマーケティングの営業	100	100	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0	0	0
セールスエンジニアの営業	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
金融商品の営業	100	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0	0	0	100
放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道施設等の設備運転等	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
一般事務	8	6	0	0	0	0	0	2	8	0	0	1	0	1	3	3
営業	100	75	0	0	0	0	0	25	100	0	0	12	0	12	37	37
販売	3	2	1	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	1	0
軽作業	3	0	1	0	0	0	0	2	3	1	0	0	0	0	0	2
介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
物の製造	2	1	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	100	0	0	1
その他	100	50	0	0	0	0	0	50	100	50	0	0	0	0	0	50
全常用労働者数	105	36	1	1	0	0	0	47	105	42	0	1	2	0	3	57
29人以下	100	53.3	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	44.8	100	40.0	0.0	1.0	1.9	0.0	2.9	54.3
30～99人	70	33	4	1	0	0	0	32	70	24	2	2	1	1	2	38
100～299人	100	47.1	5.7	1.4	0.0	0.0	0.0	45.7	100	34.3	2.9	2.9	1.4	1.4	2.9	54.3
300～499人	25	13	0	0	0	0	0	12	25	6	0	0	0	0	0	19
500～999人	100	52.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	48.0	100	24.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.0
1000人以上	8	3	0	1	0	0	0	4	8	1	0	0	0	0	0	7
合計	100	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	100	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5
	100.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	57.1	100.0	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	57.1

派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

[第21表]

[第22表]

	II. 問6(3)最も多い年代									II. 問6(4)最も多い学歴					
	合計	25歳未満	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40歳代	50歳代	60歳以上	不明	合計	中・高卒	高専・短大卒	大学院卒	各種専門学校卒	不明
平成26年度 全体	390	14	41	69	59	125	19	29	34	390	105	60	140	3	36
平成30年度 全体	221	3	9	18	15	19	8	11	138	221	12	10	49	1	11
情報処理システム開発	102	0	3	11	6	5	2	1	74	102	0	4	21	0	2
機械設計	12	0	0	0	1	3	3	0	5	12	0	1	4	0	3
放送機器等操作	6	1	0	0	0	1	0	0	4	6	0	0	0	0	2
放送番組等制作	100	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	66.7	100	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
事務用機器操作	6	0	0	2	1	0	0	0	3	6	1	1	0	0	1
通訳、翻訳、速記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務処理	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デモンストレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
添乗	2	0	1	0	0	0	0	1	0	2	0	0	2	0	0
建築物清掃	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
建築設備運転、点検、整備	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
案内・受付	3	0	1	0	0	0	0	1	1	3	0	0	2	0	0
案内・受付	100	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	100	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
駐車場管理等	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
研究開発	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業の実施体制の企画、立案	4	0	0	0	1	0	0	1	2	4	0	0	1	1	0
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インテリアコーディネータ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アナウンサー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OAインストラクション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
テレマーケティングの営業	100	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業、放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道施設等の設備運転等	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
一般事務	100	0.0	12.5	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	37.5	100	0.0	25.0	37.5	0.0	0.0
営業	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	3
販売	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
軽作業	3	1	1	1	0	0	0	0	0	3	1	0	1	0	1
介護	100	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	100	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物の製造	100	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
その他	45	1	1	1	3	4	2	6	27	45	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
29人以下	105	1	5	8	8	11	5	7	60	105	2	6	30	0	7
30～99人	100	1.0	4.8	7.6	7.6	10.5	4.8	6.7	57.1	100	1.9	5.7	28.6	0.0	6.7
100～299人	25	0	0	0	0	0	0	0	20	25	0	0	0	0	20
300～499人	5	0	0	0	0	0	0	0	4	5	0	0	0	0	4
500～999人	8	0	0	0	0	0	0	0	7	8	0	0	0	0	7
1000人以上	7	1	0	0	0	0	0	0	5	7	0	0	1	0	5
合計	100.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	71.4	100.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0

派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第24表】

	合計	【平成27年度】新卒派遣登録人数						合計	【平成28年度】新卒派遣登録人数						合計	【平成29年度】新卒派遣登録人数					
		4人以下	5～9人	10～29人	30～99人	100人以上	不明		4人以下	5～9人	10～29人	30～99人	100人以上	不明		4人以下	5～9人	10～29人	30～99人	100人以上	不明
平成26年度 全体	390	323	4	8	-	3	52	390	321	3	9	1	2	54	390	323	5	6	3	1	52
平成30年度 全体	221	92	1	1	-	0	127	221	88	1	1	0	0	130	221	88	1	2	0	0	130
情報処理システム開発	102	41	0	0	0	0	57	102	40	0	0	0	0	58	102	39	0	0	0	0	58
機械設計	12	8	0	0	0	0	4	12	8	0	0	0	0	4	12	8	0	0	0	0	4
放送機器等操作	6	2	0	0	0	0	4	6	2	0	0	0	0	4	6	2	0	0	0	0	4
放送番組等制作	100	33	0	0	0	0	66	100	33	0	0	0	0	66	100	33	0	0	0	0	66
事務用機器操作	100	80	0	0	0	0	20	100	80	0	0	0	0	20	100	80	0	0	0	0	20
通訳、翻訳、速記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
財務処理	100	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0	0	100
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デモンストラーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
添乗	2	1	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	1
建築物清掃	100	50	0	0	0	0	50	100	50	0	0	0	0	50	100	50	0	0	0	0	50
建築設備運転、点検、整備	100	100	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0	0
案内・受付	100	66	0	0	0	0	33	100	66	0	0	0	0	33	100	66	0	0	0	0	33
駐車場管理等	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
研究開発	100	100	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0	0
事業の実施体制の企画、立案	100	50	0	0	0	0	50	100	50	0	0	0	0	50	100	50	0	0	0	0	50
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インターネットコーディネータ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アナウンサー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OAインストラクション	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
テレマーケティングの営業	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
ホテルエンジニアの営業、金融商品の営業	100	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0	0	100
放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道施設等の設備運転等	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
一般事務	100	100	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0	0
営業	100	50	0	0	0	0	50	100	50	0	0	0	0	50	100	50	0	0	0	0	50
販売	3	2	0	0	0	0	1	3	2	0	0	0	0	2	3	2	0	0	0	0	2
軽作業	100	66	0	0	0	0	33	100	33	0	0	0	0	66	100	0	0	0	0	0	66
介護	100	66	0	0	0	0	33	100	66	0	0	0	0	33	100	66	0	0	0	0	33
医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物の製造	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
その他	45	17	0	1	0	0	27	45	17	0	1	0	0	27	45	17	0	1	0	0	27
29人以下	105	47	0	0	0	0	58	105	44	0	0	0	0	61	105	44	0	0	0	0	61
30～99人	100	44	0	0	0	0	55	100	41	0	0	0	0	58	100	41	0	0	0	0	58
100～299人	70	33	1	0	0	0	36	70	33	1	0	0	0	36	70	32	1	1	0	0	36
300～499人	100	47	1	1	0	0	51	100	47	1	1	0	0	51	100	47	1	1	0	0	51
500～999人	25	7	0	0	0	0	17	25	7	0	0	0	0	17	25	7	0	0	0	0	17
1000人以上	100	28	0	0	0	0	68	100	28	0	0	0	0	68	100	28	0	0	0	0	68
全常用労働者数	8	1	0	0	0	0	4	8	1	0	0	0	0	4	8	1	0	0	0	0	4
	100	12	0	0	0	0	87	100	12	0	0	0	0	87	100	12	0	0	0	0	87
	7	3	0	0	0	0	4	7	3	0	0	0	0	4	7	2	0	0	0	0	4
	100	42	0	0	0	0	57	100	42	0	0	0	0	57	100	28	0	0	0	0	57

派遣元事業所調査

【第25表】

	II 間7. 平均時給		
	回答件数	対象者数	平均時給
平成30年度 全体	196	1,657	2,997
情報処理システム開発	56	295	3,909
機械設計	13	43	2,921
放送機器等制作	3	6	2,375
放送番組等制作	7	17	2,674
事務用機器操作	8	79	2,359
通訳、翻訳、速記	0	0	0
秘書	0	0	0
ファイリング	2	22	1,368
調査	1	3	2,000
財務処理	1	1	1,000
貿易	3	5	2,205
OAインストラクション	0	0	0
接客	1	7	1,500
建築物清掃	1	15	1,100
建築設備運転、点検、整備	4	23	3,815
案内・受付	2	91	1,455
駐車場管理等	2	3	1,246
研究開発	3	28	3,711
事業の実施体制の企画、立案	0	0	0
書籍等の制作・編集	0	0	0
広告デザイン	0	0	0
インテリアコーディネータ	0	0	0
アナウンサー	0	0	0
OAインストラクション	3	19	3,473
テレマーケティングの営業	4	46	4,108
セールスエンジニア、金銀商品等	4	16	4,060
放送番組等の大道具・小道具	0	0	0
水道施設等の設備運転等	6	263	2,383
一般事務	20	117	2,105
営業	8	13	2,562
販売	3	51	1,387
軽作業	5	61	1,126
介護	0	0	0
医療	1	8	3,000
物の製造	4	84	1,325
その他	31	348	3,098

【第26表】

	合計	II 間8(1) 平成30年度の昇給		
		全員に実施	一部を除き実施	実施していない
平成26年度 全体	390	27	132	207
平成30年度 全体	100.0	6.9	33.8	53.1
情報処理システム開発	102	28	9	16
機械設計	12	1	3	6
放送機器等制作	6	2	1	1
放送番組等制作	5	3	1	0
事務用機器操作	6	1	1	0
通訳、翻訳、速記	0	0	0	0
秘書	0	0	0	0
ファイリング	0	0	0	0
調査	1	0	0	0
財務処理	0	0	0	0
貿易	0	0	0	0
OAインストラクション	0	0	0	0
接客	0	0	0	0
建築物清掃	1	0	0	0
建築設備運転、点検、整備	3	0	1	2
案内・受付	1	0	0	0
駐車場管理等	1	0	0	0
研究開発	4	2	2	0
事業の実施体制の企画、立案	0	0	0	0
書籍等の制作・編集	0	0	0	0
広告デザイン	0	0	0	0
インテリアコーディネータ	0	0	0	0
アナウンサー	0	0	0	0
OAインストラクション	1	0	0	0
テレマーケティングの営業	1	0	0	0
セールスエンジニア、金銀商品等	1	0	0	0
放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0
水道施設等の設備運転等	1	0	0	0
一般事務	8	2	5	0
営業	3	0	0	0
販売	3	0	0	0
軽作業	3	2	0	0
介護	0	0	0	0
医療	1	0	0	0
物の製造	2	1	0	0
その他	45	9	12	15
29人以下	105	23	15	34
30～99人	70	16	16	12
100～299人	25	7	3	4
300～499人	5	0	0	0
500～999人	8	2	1	0
1000人以上	7	3	1	0

上段：実数/下段：割合(%)

【第27表】

	合計	II 間8(1) 時給アップ額			
		24円以下	25～49円	50～99円	100～199円以上
平成26年度 全体	390	159	36	28	47
平成30年度 全体	100.0	22.6	17.6	29.6	11.3
情報処理システム開発	102	37	1	0	6
機械設計	12	4	0	0	1
放送機器等制作	6	3	0	0	0
放送番組等制作	5	4	0	0	0
事務用機器操作	6	3	0	0	0
通訳、翻訳、速記	0	0	0	0	0
秘書	0	0	0	0	0
ファイリング	0	0	0	0	0
調査	1	0	0	0	0
財務処理	0	0	0	0	0
貿易	0	0	0	0	0
OAインストラクション	0	0	0	0	0
接客	0	0	0	0	0
建築物清掃	1	0	0	0	0
建築設備運転、点検、整備	3	1	0	0	0
案内・受付	1	0	0	0	0
駐車場管理等	1	0	0	0	0
研究開発	4	3	0	0	0
事業の実施体制の企画、立案	0	0	0	0	0
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0
広告デザイン	0	0	0	0	0
インテリアコーディネータ	0	0	0	0	0
アナウンサー	0	0	0	0	0
OAインストラクション	1	0	0	0	0
テレマーケティングの営業	1	0	0	0	0
セールスエンジニア、金銀商品等	1	0	0	0	0
放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0
水道施設等の設備運転等	1	0	0	0	0
一般事務	8	3	0	0	0
営業	3	0	0	0	0
販売	3	0	0	0	0
軽作業	3	2	0	0	0
介護	0	0	0	0	0
医療	1	0	0	0	0
物の製造	2	0	0	0	0
その他	45	18	2	3	1
29人以下	105	38	1	2	3
30～99人	70	32	3	4	3
100～299人	25	10	2	0	1
300～499人	5	2	0	0	0
500～999人	8	3	0	0	0
1000人以上	7	4	0	0	0

派遣元事業所調査

上段：実数／下段：割合(%)

【第28表】

【第29表】

【第30表】

	【第28表】					【第29表】							【第30表】			
	合計	Ⅱ. 間8(2) 全員に実施	平成30年度の夏季賞与 一部を除き実施	33: いない	310: 無回答	合計	Ⅱ. 間8(2) 支給額 3万円未満	3~5万円未満	5~10万円未満	10~20万円未満	20万円以上	無回答	合計	Ⅱ. 間8(3) 退職金制度の有無 あり	なし	無回答
平成26年度 全体	390	26	33	310	21	59	8	5	6	19	15	390	39	331	20	
	100.0	6.7	8.5	79.5	5.4	100.0	13.6	8.5	10.2	10.2	32.2	100.0	10.0	84.9	5.1	
平成30年度 全体	221	45	21	73	82	66	11	11	11	9	43	221	68	74	79	
	100.0	20.4	9.5	33.0	37.1	100.0	1.5	1.5	1.5	13.6	65.2	100.0	30.8	33.5	35.7	
情報処理システム開発	102	23	3	28	48	26	0	13	0	5	15	102	27	28	47	
	100.0	22.5	2.9	27.5	47.1	100.0	0.0	3.8	0.0	19.2	57.7	100.0	26.5	27.5	46.1	
機械設計	12	0	1	8	3	1	0	0	0	0	1	12	4	6	2	
放送機器等操作	100.0	0.0	8.3	66.7	25.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	33.3	50.0	16.7	
放送番組等制作	6	2	1	1	2	3	0	0	0	1	1	6	2	2	2	
事務用機器操作	100.0	33.3	16.7	16.7	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	100.0	33.3	33.3	33.3	
通訳、翻訳、速記	5	2	0	1	2	2	0	0	0	0	0	5	3	1	1	
秘書	100.0	40.0	0.0	20.0	40.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	60.0	20.0	20.0	
ファイリング	6	2	1	0	3	3	0	0	0	0	0	6	3	1	3	
調査	100.0	33.3	16.7	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	33.3	16.7	50.0	
財務処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
デモンストレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
添乗	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	
建築物清掃	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
建築設備運転、点検、整備	3	1	1	1	0	2	0	0	0	0	2	3	2	1	0	
案内・受付	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	66.7	33.3	0.0	
駐車場管理等	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	
研究開発	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
事業の実施体制の企画、立案	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
書籍等の制作・編集	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
インテリアコーディネータ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
アナウンサー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OAインストラクション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
テレマーケティングの営業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	
放送番組等の大道具・小道具	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
水道施設等の設備運転等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般事務	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	
営業	100.0	25.0	25.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	100.0	37.5	62.5	0.0	
販売	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	3	1	1	1	
軽作業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0	
介護	3	0	2	0	1	2	1	0	1	0	0	3	0	2	1	
医療	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
物の製造	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	
その他	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	50.0	50.0	0.0	
	45	9	6	14	16	15	0	0	0	3	9	45	13	16	16	
	100.0	20.0	13.3	31.1	35.6	100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	100.0	28.9	35.6	35.6	
29人以下	105	20	8	44	33	28	0	0	0	7	16	105	28	45	32	
	100.0	19.0	7.6	41.9	31.4	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	57.1	100.0	26.7	42.9	30.5	
30~99人	70	12	8	24	26	20	1	1	1	15	1	70	22	22	26	
	100.0	17.1	11.4	34.3	37.1	100.0	5.0	5.0	5.0	5.0	75.0	100.0	31.4	31.4	37.1	
100~299人	25	7	2	5	11	9	0	0	0	0	8	25	9	6	10	
	100.0	28.0	8.0	20.0	44.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.0	100.0	36.0	24.0	40.0	
300~499人	5	1	1	0	3	2	0	0	0	0	2	5	2	0	3	
	100.0	20.0	20.0	0.0	60.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	40.0	0.0	60.0	
500~999人	8	2	1	0	5	3	0	0	0	0	0	8	3	0	5	
	100.0	25.0	12.5	0.0	62.5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	37.5	0.0	62.5	
1000人以上	7	3	1	0	3	4	0	0	0	1	2	7	4	1	2	
	100.0	42.9	14.3	0.0	42.9	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	100.0	57.1	14.3	28.6	

最も売り上げの多い業務

全常用労働者数

派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第31表】

【第32表】

【第33表】

	【第31表】							【第32表】							【第33表】						
	合計	II 間9(1)雇用保険 20%未満	20%~ 40%未満	40%~ 60%未満	60%~ 80%未満	80%以上	無回答	合計	II 間9(2)健康保険 20%未満	20%~ 40%未満	40%~ 60%未満	60%~ 80%未満	80%以上	無回答	合計	II 間9(3)厚生年金 20%未満	20%~ 40%未満	40%~ 60%未満	60%~ 80%未満	80%以上	無回答
平成26年度 全体	390	47	16	17	25	265	20	390	63	18	22	32	235	20	390	66	21	19	31	232	21
平成30年度 全体	221	6	2	1	0	133	79	221	5	3	1	0	133	79	221	5	3	1	0	133	79
情報処理システム開発	102	2	0	0	0	53	47	102	2	0	0	0	53	47	102	2	0	0	0	53	47
機械設計	12	0	0	0	0	10	2	12	0	0	0	0	10	2	12	0	0	0	0	10	2
放送機器等制作	6	0	0	0	0	3	3	6	0	0	0	0	3	3	6	0	0	0	0	3	3
放送番組等制作	5	0	0	0	0	4	1	5	0	0	0	0	4	1	5	0	0	0	0	4	1
事務用機器操作	6	0	0	0	0	3	3	6	0	0	0	0	3	3	6	0	0	0	0	3	3
通訳、翻訳、速記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ブライディング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
財務処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デモンストレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
添乗	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	2
建築物清掃	100	0	50	0	0	0	50	100	0	50	0	0	0	50	100	0	50	0	0	0	50
建築設備運転、点検、整備	100	100	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0	0
案内・受付	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
駐車場管理等	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
研究開発	4	0	0	0	0	3	1	4	0	0	0	0	3	1	4	0	0	0	0	3	1
事業の実施体制の企画、立案	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インテリアコーディネート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デザウジナー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OAインストラクション	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
デレターゲティングの営業	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
セールスエンジニアの営業、 命懸商品の営業	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道施設等の設備運転等	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
一般事務	8	12	0	0	0	7	0	8	0	0	0	0	8	0	8	0	0	0	0	7	0
営業	3	0	0	0	0	2	1	3	0	0	0	0	2	1	3	0	0	0	0	2	1
販売	3	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	3	0
軽作業	3	0	0	0	0	2	1	3	0	0	0	0	2	1	3	0	0	0	0	2	1
介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
物の製造	2	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	2	0
その他	45	12	0	1	0	28	15	45	12	0	1	0	28	15	45	12	0	1	0	28	15
全常労働者数	100.0	2.2	0.0	2.2	0.0	62.2	33.3	100.0	2.2	0.0	2.2	0.0	62.2	33.3	100.0	2.2	0.0	2.2	0.0	62.2	33.3
29人以下	105	4	2	1	0	66	33	105	3	2	1	0	66	33	105	3	2	1	0	66	33
30~99人	70	1	0	0	0	45	24	70	1	0	0	0	44	24	70	1	0	0	0	44	24
100~299人	25	1	0	0	0	14	11	25	1	0	0	0	14	11	25	1	0	0	0	14	11
300~499人	5	0	0	0	0	3	2	5	0	0	0	0	3	2	5	0	0	0	0	3	2
500~999人	8	0	0	0	0	3	5	8	0	0	0	0	3	5	8	0	0	0	0	3	5
1000人以上	7	1	0	0	0	4	2	7	1	0	0	0	4	2	7	1	0	0	0	4	2
	100.0	14.3	0.0	0.0	0.0	57.1	28.6	100.0	14.3	0.0	0.0	0.0	57.1	28.6	100.0	14.3	0.0	0.0	0.0	57.1	28.6

派遣元事業所調査

上段：実数 / 下段：割合(%)

【第34表】

【第35表】

【第36表】

	【第34表】 II. 問10(1)就業条件の明示方法						【第35表】 II. 問10(2)就業規則の告知方法						【第36表】 II. 問10(3)選平均所定労働時間										
	合計	文書の交付	口頭で説明	電子メールで通知	特にしていない	無回答	合計	各自に配布	ホームページ上に掲示	事業所に備付	その他	特にしていない	無回答	合計	10時間未満	10~20時間未満	20~30時間未満	30~35時間未満	35~40時間未満	40時間超	無回答		
平成26年度 全体	390	333	17	25	-	15	390	155	30	162	6	10	21	390	30	32	34	32	141	80	25	16	
平成30年度 全体	221	123	9	9	3	77	221	46	6	71	14	4	78	221	7	8	8	8	36	20	6	4	
情報処理システム開発	102	47	2	5	2	46	102	11	3	31	8	2	47	102	3	1	0	1	18	29	4	46	
機械設計	100	46	2	4	2	45	100	10	2	30	7	2	46	100	2	1	0	1	17	28	3	45	
放送機器等操作	6	4	0	0	0	2	6	2	1	1	0	0	2	6	0	2	0	0	1	1	0	2	
放送番組等制作	100	66	0	0	0	33	100	33	16	16	0	0	33	100	0	33	0	0	16	16	0	33	
事務用機器操作	100	60	20	0	0	20	100	20	0	40	0	20	20	100	0	0	0	0	8	8	0	20	
通訳、翻訳、速記	100	33	16	0	0	50	100	16	0	33	0	0	50	100	0	0	0	16	16	16	1	50	
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ブライリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務処理	100	100	0	0	0	0	100	0	0	100	0	0	0	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デモンストレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築物件請得	100	50	0	50	0	0	100	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	50	0	0	0	50	0
建築設備運転、点検、整備	100	100	0	0	0	0	100	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	0	100	0	0	0	0
案内・受付	100	100	0	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0
駐車場管理等	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
研究開発	100	100	0	0	0	0	100	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0
事業の実施体制の企画、立案	100	50	0	0	25	25	100	25	25	25	0	0	25	100	0	0	0	0	50	25	0	25	0
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インテリアコーディネータ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アナウンサー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OAインストラクション	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
テレマーケティングの営業	100	100	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	100	0	0	0	0
セールスエンジニアの営業、 各種商品の営業	100	100	0	0	0	0	100	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	0	100	0	0	0	0
放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道施設等の設備運転等	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
一般事務	100	100	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	100	0	0	0	0
営業	3	2	0	0	0	1	3	2	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	2	0	1	0
販売	100	66	0	0	0	33	100	66	0	0	0	0	33	100	0	0	0	0	0	66	0	33	0
軽作業	3	2	0	0	0	1	3	2	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	2	0	1	0
介護	100	66	0	0	0	33	100	66	0	0	0	0	33	100	0	0	0	0	0	66	0	33	0
医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物の製造	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
その他	45	26	2	2	0	15	45	14	1	10	3	1	15	45	0	0	1	0	16	10	9	15	0
29人以下	105	60	7	7	1	30	105	29	1	34	4	5	32	105	3	3	0	4	21	31	11	32	0
30~99人	100	57	6	6	1	28	100	27	1	32	3	4	30	100	2	2	0	3	20	29	10	30	0
100~299人	70	44	1	1	0	24	70	14	2	26	4	0	24	70	1	0	0	3	11	21	4	24	0
300~499人	100	62	1	1	0	34	100	20	2	37	1	5	34	100	1	0	0	4	24	30	5	34	0
500~999人	25	12	0	0	1	11	25	1	2	6	4	1	11	25	0	0	0	0	6	8	0	11	0
1000人以上	100	48	4	4	0	44	100	4	8	24	16	4	44	100	0	0	0	0	24	32	0	44	0
全常用労働者数	5	2	0	0	0	3	5	1	0	1	0	0	3	5	0	0	0	0	1	1	0	3	0
	100	40	0	0	0	60	100	20	0	20	0	0	60	100	0	0	0	0	20	0	0	60	0
	8	2	0	0	1	5	8	1	1	1	0	0	5	8	0	0	0	0	1	1	0	5	0
	100	25	0	0	12	62	100	12	12	12	0	0	62	100	0	0	0	0	12	12	0	62	0
	7	3	0	0	0	3	7	0	0	0	0	0	3	7	0	0	0	0	0	0	0	3	0
	100	42	0	0	14	42	100	0	0	42	28	0	28	100	0	0	0	0	14	14	0	42	0

派遣元事業所調査

【第41表】

上段：実数/下段：割合(%)

【第42表】

	II. 間11派遣スタッフからの苦情																	II. 間12A(1) 定期健康診断制度の有無			
	合計	契約内容の業務と実務が異なる	スタッフの技術を超えた仕事をせられる	契約業務以外の雑用がある	労働時間、残業等が契約と違う	派遣先の上司以外から指揮命令される	派遣先の人間関係について	派遣先で差別や嫌がらせを受けた	セクシュアル・ハラスメントを受けた	派遣先に就業を断られた	賃金への不満	安全衛生等の職場環境について	個人情報が派遣先に漏れている	年次有給休暇がとれない	今のところ苦情はない	その他	無回答	合計	ある	ない	無回答
平成26年度 全体	390	31	30	29	1	6	164	30	12	10	65	10	—	6	8	152	18	390	345	30	15
平成30年度 全体	221	64	7	7	4	1	42	7	3	1	14	1	0	1	100	7	80	221	144	23	75
情報処理システム開発	102	2	3	1	0	0	9	1	0	0	2	0	0	0	42	4	45	102	55	1	46
機械設計	12	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	9	0	2	12	10	0	2
放送機器等操作	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	2	6	4	0	2
放送番組等制作	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	1	5	4	0	1
事務用機器操作	100	0	0	0	0	0	20	0	0	0	20	0	0	0	40	0	20	100	80	0	20
通訳、翻訳、速記	0	0	16.7	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	100.0	50.0	0.0	50.0
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
財務処理	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	100	100	0	0
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デモンストラーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
添乗	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	2	0	0
建築物清掃	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
建築設備運転、点検、整備	100	100	0	100	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0
案内・受付	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	100	100	0	0
駐車場管理等	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
研究開発	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0	1	4	3	0	1
事業の実施体制の企画、立案	100	0	0	0	0	0	25	0	0	0	25	0	0	0	50	0	25	100	75	0	25
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インテリアコーディネート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デモンストラーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OAインストラクション	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
テレマーケティングの営業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	100	100	0	0
放送番組等の六道具・小道具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道施設等の設備運転等	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
一般事務	100	0	0	0	0	0	12.5	12.5	0	0	25	0	0	0	75	0	0	100	100	0	0
営業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	3	2	0	1
販売	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66.7	0	33.3	100	66.7	0	33.3	
軽作業	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	3	2	0	1
介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0
物の製造	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0
その他	45	1	1	1	1	2	5	0	0	0	3	0	0	0	20	2	17	45	31	0	14
29人以下	100	2.2	2.2	4.4	2.2	2.2	11.1	0	0	0	6.7	0	0	0	44	4.4	37.5	100	68.9	0	31.1
30～99人	70	4	3	1	1	1	8	0	0	0	4	0	0	1	58	2	33	105	73	1	31
100～299人	100	5.7	4.3	5.7	0	5.7	12.9	2.9	0	1.4	8.6	1.4	0	0	41.4	2.9	35.7	100	65.7	1.4	32.9
300～499人	25	0	0	0	0	0	3	1	0	0	1	0	0	8	2	11	25	15	0	10	
500～999人	100	0	0	0	0	0	12	4	0	0	4	0	0	0	32	8	44	100	60	0	40
1000人以上	8	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	5	8	3	5	0	3
全常用労働者数	100	0	0	0	0	0	12.5	0	0	0	12.5	0	0	0	12.5	0	62.5	100	37.5	0	62.5
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	28.6	100.0	71.4	0.0	28.6

派遣元事業所調査

上段：実数 / 下段：割合(%)

	【第43表】				【第44表】				【第45表】				【第46表】				【第47表】			
	合計	Ⅱ. 間12A(2) 共済互助制度 制度の有無			合計	Ⅱ. 間12A(3) 福利厚生施設 制度の有無			合計	Ⅱ. 間12A(4) その他 制度の有無			合計	Ⅱ. 間12B(1) 定期健康診断派 遣スタッフ利用の可否			合計	Ⅱ. 間12B(2) 共済互助制度派 遣スタッフ利用の可否		
		ある	ない	無回答		ある	ない	無回答		ある	ない	無回答		できる	できない	無回答		できる	できない	無回答
平成26年度 全体	390	49	297	44	390	142	215	33	390	15	93	282	345	257	132	76	49	29	12	8
平成30年度 全体	100.0	12.3	76.2	11.3	100.0	36.4	55.1	8.5	100.0	3.8	23.8	72.3	100.0	74.5	33.5	22.0	100.0	59.2	24.5	16.3
情報処理システム開発	102	113	43	48	102	26	29	47	102	6	92	87	55	52	0	3	11	10	0	1
機械設計	12	0	9	3	12	2	7	3	12	0	3	9	10	10	0	0	0	0	0	0
放送機器等操作	6	0	75	25	6	1	3	2	6	0	0	6	4	4	0	0	0	0	0	0
放送番組等制作	5	0	66	33	5	1	3	1	5	0	0	5	4	4	0	0	0	0	0	0
事務用機器操作	100	0	80	20	100	20	60	20	100	20	20	60	100	100	0	0	0	0	0	0
通訳、翻訳、速記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務処理	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	100	0	0	0	0	0	0
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デモンストレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
音楽	2	0	1	1	2	0	1	1	2	0	0	2	2	1	0	0	0	0	0	0
建築物清掃	100	0	50	50	100	0	50	50	100	0	0	100	100	50	50	0	0	0	0	0
建築設備運転、点検、整備	3	1	2	0	3	1	2	0	3	0	1	2	3	3	0	0	1	1	0	0
案内・受付	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0	1	1	0	0
駐車場管理等	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
研究開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業の実施体制の企画、立案	100	25	50	25	100	50	25	25	100	0	0	100	100	100	0	0	100	100	0	0
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インテリアコーディネータ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アナウンサー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OAインストラクション	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0	1	1	0	0
テレマーケティングの営業	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
セールスエンジニアの営業、 金融商品の営業	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0	1	1	0	0
放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道施設等の設備運転等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般事務	8	3	5	0	8	3	5	0	8	1	2	5	8	8	0	0	3	2	1	0
営業	3	0	2	1	3	1	1	1	3	1	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0
販売	3	1	2	0	3	1	2	0	3	0	0	3	2	2	0	0	1	1	0	0
軽作業	100	33	66	33	100	33	66	33	100	0	33	66	100	100	0	0	100	100	0	0
介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
底産	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
物の製造	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0
その他	45	5	22	18	45	10	18	17	45	1	7	37	31	28	1	2	5	4	0	0
29人以下	105	11	48	46	105	19	49	37	105	3	15	85	100	90	3	6	100	80	20	0
30～99人	100	8	54	37	100	18	46	35	100	4	14	81	100	91	2	5	100	88	10	11
100～299人	25	3	9	11	25	8	7	10	25	0	0	25	15	15	0	0	5	5	0	0
300～499人	5	1	1	3	5	0	2	3	5	0	0	5	2	2	0	0	1	1	0	0
500～999人	8	0	0	8	8	0	0	8	8	0	0	8	3	3	0	0	0	0	0	0
1000人以上	100	0	37	62	100	25	12	62	100	0	0	100	100	100	0	0	0	0	0	0
最も売上げの多い業務	100.0	28.6	42.9	28.6	100.0	42.9	28.6	28.6	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	80.0	20.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0

派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

	【第48表】				【第49表】				【第50表】				【第51表】							
	合計	Ⅱ. 問12B(3) 福利厚生施設 派遣スタッフ利用の可否 できる できない 無回答			合計	Ⅱ. 問12B(4) その他 派遣ス タッフ利用の可否 できる できない 無回答			合計	Ⅱ. 問13(1) 教育訓練をいつ実施してい るか 登録・採 用時 途中 いない 無回答			合計	Ⅱ. 問13(2) 教育訓練はどこで実施しているか 社内の Off-JT OnJT 派遣先で の研修に 参加 外部の 研修に 参加 その他 の教育 訓練等 無回答						
平成26年度 全体	142	105	7	30	15	9	-	6	390	25	158	40	40	310	171	144	160	47	12	-
平成30年度 全体	100.0	73.9	4.9	21.1	100.0	60.0	-	40.0	100.0	64.4	40.5	10.3	10.3	100.0	55.2	46.5	51.6	15.2	3.8	-
情報処理システム開発	26	24	0	2	6	5	0	1	102	42	31	4	48	50	32	29	22	22	3	0
機械設計	2	2	0	0	0	0	0	0	12	7	6	0	3	9	4	6	5	0	1	0
放送機器等操作	1	1	0	0	0	0	0	0	6	58	50	0	25	3	44	66	55	2	0	0
放送番組等制作	1	1	0	0	0	0	0	0	3	33	16	0	50	3	33	66	66	0	0	0
事務用機器操作	0	0	0	0	0	0	0	0	6	60	40	0	40	100	66	33	100	33	0	0
通訳、翻訳、速記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	11	0	4	2	11	11	11	1	0	0
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	16	0	66	100	50	50	50	50	0	0
ファイリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
財務処理	100	100	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デモンストレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
派筆	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築物清掃	0	0	0	0	0	0	0	0	1	100	0	50	0	1	50	50	0	0	0	0
建築設備運転、点検、整備	1	1	0	0	0	0	0	0	3	0	2	0	0	3	1	2	1	1	1	0
案内・受付	100	100	0	0	0	0	0	0	100	100	66	0	0	100	33	66	33	33	33	0
駐車場管理等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究開発	2	2	0	0	0	0	0	0	4	11	3	0	1	3	2	2	2	2	2	0
事業の実施体制の企画、立案	100	100	0	0	0	0	0	0	100	25	75	0	25	100	66	66	66	66	0	0
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インテリアコーディネータ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アナウンサー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OAインストラクション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デザイン・グラフィックの営業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	100	100	0	0	1	100	0	100	0	100	0
セールスエンジニアの営業、 金銭商品の営業、 放送番組等の大道具・小道具	100	100	0	0	0	0	0	0	100	0	100	0	0	100	100	0	100	100	0	0
水道施設等の設備運転等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般事務	3	3	0	0	1	1	0	0	8	8	8	11	0	7	8	11	4	2	0	0
営業	100	100	0	0	100	100	0	0	100	75	62	12	0	100	85	14	57	11	28	0
販売	1	1	0	0	0	0	0	0	3	33	66	0	33	100	0	100	50	50	0	0
軽作業	100	100	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	3	0	2	3	0	0	0
介護	100	100	0	0	0	0	0	0	3	33	66	0	33	100	50	100	100	50	0	0
医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物の製造	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	11	0	0	1	11	0	0	0	0	0
その他	10	10	0	0	1	1	0	0	45	18	26	4	20	23	14	15	12	8	7	0
29人以下	100	100	0	0	100	100	0	0	100	40	26	4	44	60	38	28	35	12	2	0
30～99人	100	89.5	0	10.5	100	80	0	20	100	41	34	3	40	100	65	46	58	20	3	0
100～299人	23	22	1	0	6	6	0	0	70	38	27	3	23	42	21	25	24	17	4	0
300～499人	100	95.7	4.3	0	100	100	0	0	100	51	38	4	35	100	50	59	57	40	9	0
500～999人	8	8	0	0	0	0	0	0	25	11	9	1	11	13	9	10	4	5	0	0
1000人以上	100	100	0	0	0	0	0	0	100	44	36	4	44	100	69	76	30	38	5	0
全常用労働者数	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2	2	0	3	2	1	1	2	1	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	100	20	40	0	60	100	50	50	100	50	0	0
	100	100	0	0	0	0	0	0	100	37	25	0	62	100	66	66	7	0	0	0
	100	100	0	0	0	0	0	0	7	8	2	0	9	5	3	5	1	2	0	0
	100	100	0	0	0	0	0	0	100	57	28	0	28	100	60	100	20	40	0	0

派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第52表】

	II. 間13(3)①教育訓練の内容				
	合計	業務の専門的技術・知識	パソコン・OA機器操作	一般常識・マナー	その他
平成26年度 全体	310	229	90	131	32
平成30年度 全体	125	106	56	76	18
情報処理システム開発	50	45	19	31	5
機械設計	9	8	7	7	1
放送機器等操作	3	3	0	2	2
放送番組等制作	100	100	0	66	66
事務用機器操作	100	100	66	100	33
通訳・翻訳・速記	0	0	0	0	0
秘書	0	0	0	0	0
ファイリング	0	0	0	0	0
調査	0	0	0	0	0
財務処理	0	0	0	0	0
貿易	0	0	0	0	0
デモンストレーション	0	0	0	0	0
添乗	0	0	0	0	0
種葉物清掃	100	50	0	50	0
種葉設備運転・点検・整備	100	100	0	100	0
案内・受付	100	100	0	33	0
駐車場管理等	1	1	0	0	0
研究開発	100	100	0	100	0
事業の実施体制の企画・立案	0	0	0	0	0
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0
広告デザイン	0	0	0	0	0
インテリアコーディネート	0	0	0	0	0
アナウンサー	0	0	0	0	0
ハインストラクション	1	1	0	1	0
テレマーケティングの営業	100	100	100	100	0
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	1	0	0	1	0
放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0
水道施設等の設備運転等	1	1	0	0	0
一般事務	100	57	57	85	14
営業	2	2	2	2	1
販売	3	3	1	2	0
軽作業	100	100	33	66	0
介護	0	0	0	0	0
医療	1	1	0	0	0
物の製造	2	1	1	1	0
その他	23	17	13	11	4

【第53表】

	II. 間13(3)②-1業務の専門的技術・知識(受講料の本人負担)				II. 間13(3)②-2パソコン・OA機器操作(受講料の本人負担)				II. 間13(3)②-3一般常識・マナー(受講料の本人負担)						
	合計	全部	一部	無し	無回答	合計	全部	一部	無し	無回答	合計	全部	一部	無し	無回答
平成26年度 全体	229	9	17	203	2	90	4	7	79	-	131	6	4	117	4
平成30年度 全体	106	3	7	98	0	56	2	0	54	0	76	2	0	74	1
情報処理システム開発	45	5	0	40	0	19	2	0	17	0	31	2	0	29	0
機械設計	8	1	0	7	0	7	0	0	7	0	7	0	0	7	0
放送機器等操作	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0
放送番組等制作	100	0	0	100	0	0	0	0	0	0	100	0	0	100	0
事務用機器操作	100	0	0	100	0	100	0	0	100	0	100	0	0	100	0
通訳・翻訳・速記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デモンストレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
添乗	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種葉物清掃	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	100	0
種葉設備運転・点検・整備	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
案内・受付	100	0	0	100	0	100	0	0	100	0	100	0	0	100	0
駐車場管理等	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究開発	100	0	0	100	0	0	0	0	0	0	100	0	0	100	0
事業の実施体制の企画・立案	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インテリアコーディネート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アナウンサー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ハインストラクション	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
テレマーケティングの営業	100	0	0	100	0	100	0	0	100	0	100	0	0	100	0
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道施設等の設備運転等	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般事務	100	0	0	100	0	100	0	0	100	0	100	0	0	100	0
営業	2	0	0	2	0	2	0	0	2	0	2	0	0	2	0
販売	3	0	0	3	0	1	0	0	1	0	2	0	0	2	0
軽作業	100	0	0	100	0	100	0	0	100	0	100	0	0	100	0
介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物の製造	2	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
その他	17	0	0	17	0	13	0	0	13	0	11	0	0	11	0

最も売上げの多い業務

全常用労働者数

派遣元事業所調査

上段：実数／下段：割合(%)

【第53表】

	II. 問13(3)②-4その他(受講料の本人負担)					II. 問13(3)③-1業務の専門的技術・知識(受講中の賃金補償)					II. 問13(3)③-2パソコン・OA機器操作(受講中の賃金補償)					II. 問13(3)③-3一般常識・マナー(受講中の賃金補償)				
	合計	全部	一部	無し	無回答	合計	全部	一部	無し	無回答	合計	全部	一部	無し	無回答	合計	全部	一部	無し	無回答
平成26年度 全体	32	2	3	27	-	229	118	39	65	7	90	41	11	34	4	131	50	14	61	6
平成30年度 全体	100.0	6.3	9.4	84.4	-	100.0	51.5	17.0	28.4	3.1	100.0	45.6	12.2	37.8	4.4	100.0	38.2	10.7	46.6	4.6
	100.0	0.0	5.6	88.9	5.6	100.0	92.5	1.9	5.7	0.0	100.0	89.3	3.6	7.1	0.0	100.0	89.5	1.3	7.9	1.3
情報処理システム開発	5	0	0	5	0	45	43	1	1	0	19	19	0	0	0	31	30	0	1	0
機械設計	1	0	0	1	0	8	6	2	0	0	7	5	0	2	0	7	5	0	2	0
放送機器等操作	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	75.0	0.0	25.0	0.0	100.0	71.4	0.0	28.6	0.0	100.0	71.4	0.0	28.6	0.0
放送番組等制作	2	0	0	2	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0
事務用機器操作	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
通訳、翻訳、速記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デモンストレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
販売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築物清掃	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
建築設備運転、点検、整備	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
案内・受付	0	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
駐車場管理等	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究開発	0	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
事業の実施体制の企画、立案	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インテリアコーディネータ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アナウンサー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OAインストラクション	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
テレマーケティングの営業	0	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
セールスエンジニアの営業、金銭商品の営業	0	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道施設等の設備運転等	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取事務	0	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
営業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
販売	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	1	1	0	0	0	2	2	0	0	0
軽作業	2	0	0	2	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0
介護	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物の製造	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0
その他	4	0	0	4	0	17	15	1	1	0	13	11	1	1	0	11	10	0	1	0
29人以下	9	0	0	8	1	51	44	5	5	0	25	21	1	5	0	31	27	0	4	0
30～99人	100.0	0.0	0.0	88.9	11.1	100.0	86.3	3.9	9.8	0.0	100.0	84.0	4.0	12.0	0.0	100.0	87.1	0.0	12.9	0.0
100～299人	1	0	0	1	0	35	34	1	0	0	24	22	1	1	0	33	30	1	1	0
300～499人	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	97.1	0.0	2.9	0.0	100.0	91.7	4.2	4.2	0.0	100.0	90.9	3.0	3.0	0.0
500～999人	1	0	0	1	0	12	12	0	0	0	5	5	0	0	0	7	7	0	0	0
1000人以上	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
全常用労働者数	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	75.0	0.0	25.0	0.0

派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第53表】

【第54表】

	Ⅱ. 問13(3)③-4その他(受講中の賃金補償)					Ⅱ. 問14(1)企業内技能評価制度の有無				
	合計	全部	一部	無し	無回答	合計	全ての職種にあり	一部の職種にあり	特になし	無回答
平成26年度 全体	32	11	5	15	1	390	53	69	234	34
	100.0	34.4	15.6	46.9	3.1	100.0	13.6	17.7	60.0	8.7
平成30年度 全体	18	16	0	2	0	221	49	23	65	84
	100.0	88.9	0.0	11.1	0.0	100.0	22.2	10.4	29.4	38.0
情報処理システム開発	5	5	0	0	0	102	25	8	20	49
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	24.5	7.8	19.6	48.0
機械設計	1	0	0	1	0	12	4	4	2	2
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	33.3	33.3	16.7	16.7
放送機器等操作	2	2	0	0	0	6	2	1	0	3
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	16.7	0.0	50.0
放送番組等制作	1	1	0	0	0	5	1	0	2	2
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	20.0	0.0	40.0	40.0
事務用機器操作	0	0	0	0	0	6	0	0	3	3
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
通訳、翻訳、速記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ファイリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
調査	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
財務処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
デモンストレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
添乗	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
建築物清掃	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
建築設備運転、点検、整備	0	0	0	0	0	3	1	0	2	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0
案内・受付	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
駐車場管理等	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
研究開発	0	0	0	0	0	4	0	0	0	1
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	75.0	0.0	0.0	25.0
事業の実施体制の企画、立案	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インテリアコーディネータ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
アナウンサー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
OAインストラクション	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
テレマーケティングの営業	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
セールスエンジニアの営業、 金融商品の営業、 放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
水道施設等の設備運転等	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
一般事務	1	1	0	0	0	8	0	2	6	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0
営業	1	1	0	0	0	3	1	0	1	1
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	0.0	33.3	33.3
販売	0	0	0	0	0	3	1	1	1	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0
軽作業	2	2	0	0	0	3	0	2	0	1
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	66.7	0.0	33.3
介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
物の製造	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	4	3	0	1	0	45	7	3	19	16
	100.0	75.0	0.0	25.0	0.0	100.0	15.6	6.7	42.2	35.6
29人以下	9	8	0	1	0	105	18	13	37	37
	100.0	88.9	0.0	11.1	0.0	100.0	17.1	12.4	35.2	35.2
30～99人	5	5	0	0	0	70	14	9	22	25
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	20.0	12.9	31.4	35.7
100～299人	1	1	0	0	0	25	9	0	5	11
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	36.0	0.0	20.0	44.0
300～499人	0	0	0	0	0	5	1	0	1	3
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	20.0	0.0	20.0	60.0
500～999人	1	1	0	0	0	8	3	0	0	5
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	37.5	0.0	0.0	62.5
1000人以上	2	1	0	1	0	7	4	1	0	2
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	57.1	14.3	0.0	28.6

派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第60表】

【第61表】

【第62表】

	合計	Ⅲ. 間16(2) 派遣就業の場所					合計	Ⅲ. 間16(3) 直接指揮命令する者					合計	Ⅲ. 間16(4) 派遣期間				
		ほぼ守られている	守られない場合がある	守られない場合が多い	契約書に記載がない	無回答		ほぼ守られている	守られない場合がある	守られない場合が多い	契約書に記載がない	無回答		ほぼ守られている	守られない場合がある	守られない場合が多い	契約書に記載がない	無回答
平成26年度 全体	390	361	17	1	-	11	390	347	30	2	-	11	390	370	9	1	-	10
平成30年度 全体	221	213	2	0	0	2.7	221	204	10	0	0	7	221	211	4	0	0	6
情報処理システム開発	102	98	1	0	0	3	102	95	4	0	0	3	102	99	0	0	2.9	
機械設計	12	12	0	0	0	0	12	12	0	0	0	0	12	11	1	0	0	
放送機器等操作	6	6	0	0	0	0	6	6	0	0	0	0	6	6	0	0	0	
放送番組等制作	5	5	0	0	0	0	5	4	1	0	0	0	5	5	0	0	0	
事務用機器操作	6	6	0	0	0	0	6	5	1	0	0	0	6	6	0	0	0	
通訳、翻訳、速記	0	0	0	0	0	0	0	83.3	16.7	0	0	0	0	0	0	0	0	
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ファイリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
調査	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	
財務処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
デモンストレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
添乗	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	
建築物清掃	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	
建築設備運転、点検、整備	3	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	
案内・受付	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	
駐車場管理等	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	
研究開発	100	100	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0	100	100	0	0	0	
事業の実施体制の企画、立案	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
インテリアコーディネータ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
アナウンサー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OAインストラクション	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	
テレマーケティングの営業	100	100	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0	100	100	0	0	0	
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	
放送番組等の道具・小道具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水道施設等の設備運転等	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	
一般事務	8	8	0	0	0	0	8	7	1	0	0	0	8	8	0	0	0	
営業	100	100	0	0	0	0	100	87.5	12.5	0	0	0	100	100	0	0	0	
販売	3	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	
軽作業	100	66.7	33.3	0	0	0	100	66.7	33.3	0	0	0	100	66.7	33.3	0	0	
介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医療	4	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0	
物の製造	2	2	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	2	2	0	0	0	
その他	45	43	0	0	0	2	45	41	2	0	0	2	45	41	2	0	0	
	100.0	95.6	0.0	0.0	0.0	4.4	100.0	91.1	4.4	0.0	0.0	4.4	100.0	91.1	4.4	0.0	4.4	
29人以下	105	100	1	0	0	4	105	98	3	0	0	4	105	98	3	0	4	
30～99人	100	95.2	1	0	0	3.8	100	93.3	2.9	0	0	3.8	100	93.3	2.9	0	3.8	
100～299人	70	68	1	0	0	1	70	61	7	0	0	2	70	68	1	0	1	
300～499人	100	97.1	1.4	0	0	1.4	100	87.1	10.0	0	0	2.9	100	97.1	1.4	0	1.4	
500～999人	25	24	0	0	0	1	25	24	0	0	0	1	25	24	0	0	1	
1000人以上	100	96.0	0	0	0	4.0	100	96.0	0	0	0	4.0	100	96.0	0	0	4.0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	

派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第63表】

【第64表】

【第65表】

	合計	Ⅲ. 間16(5)就業する日					合計	Ⅲ. 間16(6)就業開始・終了時間、休憩時間					合計	Ⅲ. 間16(7)休日労働、時間外労働					
		ほぼ守られている	守られない場合がある	守られない場合が多い	契約書に記載がない	無回答		ほぼ守られている	守られない場合がある	守られない場合が多い	契約書に記載がない	無回答		ほぼ守られている	守られない場合がある	守られない場合が多い	契約書に記載がない	無回答	
平成26年度 全体	390	371	8	1	-	10	390	354	23	2	-	11	390	358	20	1	-	11	
平成30年度 全体	221	212	1	0	0	2.6	100.0	90.8	5.9	0.5	-	2.8	100.0	91.8	5.1	0.3	-	2.8	
情報処理システム開発	102	99	0	0	0	3	102	209	3	2	0	7	102	207	7	1	0	6	
機械設計	12	12	0	0	0	0	100.0	94.6	1.4	0.0	0.0	3.2	100.0	93.7	3.2	0.5	0.0	2.7	
放送機器等操作	6	6	0	0	0	0	100.0	97.1	2.0	0.0	0.0	2.9	100.0	95.5	1.4	0.0	0.0	2.9	
放送番組等制作	5	5	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
事務用機器操作	6	6	0	0	0	0	100.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	100.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	
通訳、翻訳、速記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査	1	1	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財務処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デモンストレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
添乗	2	2	0	0	0	1	100.0	2	2	0	0	0	100.0	2	2	0	0	0	0
建築物清掃	1	1	0	0	0	50.0	1	1	0	0	0	0	100.0	1	1	0	0	0	0
建築設備運転、点検、整備	3	3	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
案内・受付	1	1	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
駐車場管理等	1	1	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
研究開発	4	4	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業の実施体制の企画、立案	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インテリアコーディネータ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アナウンサー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OAインストラクション	1	1	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
テレマーケティングの営業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	1	1	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道施設等の設備運転等	1	1	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般事務	8	8	0	0	0	0	8	8	0	0	0	0	8	8	0	0	0	0	0
営業	3	3	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売	3	3	0	0	0	1	3	3	0	0	0	1	3	3	0	0	0	0	0
軽作業	100	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
介護	3	3	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療	4	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0
物の製造	2	2	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	45	42	1	0	0	2	100.0	93.3	0.0	2.2	0.0	4.4	100.0	91.1	4.4	0.0	0.0	4.4	
29人以下	105	99	1	0	0	5	105	98	3	0	0	4	105	98	3	0	0	4	
30～99人	100.0	94.3	1.0	0.0	0.0	4.8	100.0	93.3	2.9	0.0	0.0	3.8	100.0	93.3	2.9	0.0	0.0	3.8	
100～299人	70	68	0	0	0	2	70	66	0	2	0	1	70	67	1	1	0	1	
300～499人	100.0	97.1	0.0	0.0	0.0	2.9	100.0	94.3	0.0	2.9	0.0	2.9	100.0	95.7	1.4	1.4	0.0	1.4	
500～999人	25	24	0	0	0	1	25	24	0	0	0	1	25	23	1	0	0	1	
1000人以上	100.0	96.0	0.0	0.0	0.0	4.0	100.0	96.0	0.0	0.0	0.0	4.0	100.0	92.0	4.0	0.0	0.0	4.0	
全常用労働者数	5	5	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	5	4	1	0	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	
	8	8	0	0	0	0	8	8	0	0	0	0	8	7	1	0	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	
	7	7	0	0	0	0	7	7	0	0	0	0	7	7	0	0	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

[第66表]

[第67表]

[第68表]

	III. 問16(8)安全衛生に関する事項						III. 問16(9)苦情処理に関する事項						III. 問16(10)派遣先都合の契約解除時に講ずる措置					
	合計	ほぼ守られている	守られている場合が多い	守られていない場合が多い	契約書に記載がない	無回答	合計	ほぼ守られている	守られている場合が多い	守られていない場合が多い	契約書に記載がない	無回答	合計	ほぼ守られている	守られている場合が多い	守られていない場合が多い	契約書に記載がない	無回答
平成26年度 全体	390	369	9	1	-	11	390	361	15	2	-	12	390	347	25	6	-	12
平成30年度 全体	100.0	94.6	2.3	0.3	-	2.8	100.0	92.6	3.8	0.5	-	3.1	100.0	89.0	6.4	1.5	-	3.1
平成30年度 全体	221	213	1	0	1	6	221	211	2	0	1	7	221	211	3	0	0	7
情報処理システム開発	102	97	1	0	1	3	102	95.5	0.9	0.0	0.5	3.2	102	96.1	1.4	0.0	0.0	3.2
機械設計	12	12	0	0	0	0	12	11	1	0	0	0	12	11	1	0	0	0
放送機器等操作	6	6	0	0	0	0	6	5	0	0	0	1	6	5	0	0	0	1
放送番組等制作	5	5	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0
事務用機器操作	6	6	0	0	0	0	6	6	0	0	0	0	6	6	0	0	0	0
通訳、翻訳、速記	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	83.3	0.0	0.0	0.0	16.7
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
財務処理	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デモンストレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
添乗	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
建築物清掃	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
建築設備運転、点検、整備	3	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0
案内・受付	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
駐車場管理等	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
研究開発	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業の実施体制の企画、立案	4	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インテリアコーディネータ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アナウンサー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OAインストラクション	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
テレマーケティングの営業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道施設等の設備運転等	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
一般事務	8	8	0	0	0	0	8	8	0	0	0	0	8	8	0	0	0	0
営業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売	3	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0
軽作業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療	4	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0
物の製造	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
29人以下	105	100	0	0	1	4	105	100	0	0	1	4	105	99	1	0	0	5
30～99人	100.0	95.2	0.0	0.0	1.0	3.8	100.0	95.2	0.0	0.0	1.0	3.8	100.0	94.3	1.0	0.0	0.0	4.8
100～299人	70	68	1	0	0	1	70	67	2	0	0	1	70	67	2	0	0	1
300～499人	100.0	97.1	1.4	0.0	0.0	1.4	100.0	95.7	2.9	0.0	0.0	1.4	100.0	95.7	2.9	0.0	0.0	1.4
500～999人	25	24	0	0	0	1	25	24	0	0	0	1	25	24	0	0	0	1
1000人以上	100.0	96.0	0.0	0.0	0.0	4.0	100.0	96.0	0.0	0.0	0.0	4.0	100.0	96.0	0.0	0.0	0.0	4.0
全常用労働者数	5	5	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	8	8	0	0	0	0	8	8	0	0	0	0	8	8	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	7	7	0	0	0	0	7	7	0	0	0	0	7	7	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

派遣元事業所調査

【第86表】

【第87表】

上段：実数/下段：割合(%)

	合計	IV. 問20(5)問20(4)による派遣先への直接雇用依頼以外に、どのような雇用安定措置を講じる方針か						合計	IV. 問21(1)主な対応方針						合計	IV. 問21(2)①賃金等の労働条件(無期転換の前後で労働条件や業務内容の見直しを行っているか)							
		新たな派遣先の提供を行う	無期雇用の契約を行う	断りしていく	派遣先および派遣労働者の状況に応じ、随時判	特段の措置を講じるつもりはない	未定である		その他	無回答	通算契約期間が5年以内となるように、更新上	通算契約期間が5年以内となるように、更新上	通算契約期間が5年以内となるように、更新上	通算契約期間が5年以内となるように、更新上		通算契約期間が5年以内となるように、更新上	通算契約期間が5年以内となるように、更新上	通算契約期間が5年以内となるように、更新上	通算契約期間が5年以内となるように、更新上	通算契約期間が5年以内となるように、更新上	通算契約期間が5年以内となるように、更新上		
平成30年度 全体	1040	135	276	250	36	58	87	198	1040	363	107	20	23	10	275	74	189	480	105	338	23	14	
情報処理システム開発	102	7	31	28	12	6	16	2	102	0	0	0	0	0	102	0	0	0	0	0	0	0	0
機械設計	12	0	5	3	1	2	0	1	12	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
放送機器等操作	6	0	6	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
放送番組等制作	5	0	1	3	0	1	0	0	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
事務用機器操作	6	0	4	0	0	0	1	1	6	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
通訳、翻訳、速記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
財務処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デモンストラーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
添乗	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築物清掃	100	50	0	0	0	0	50	0	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
建築設備運転、点検、整備	3	0	0	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
案内・受付	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
駐車場管理等	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
研究開発	4	1	0	0	2	0	1	0	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
事業の実施体制の企画、立案	100	25	0	0	50	0	25	0	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インテリアコーディネータ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アナウンサー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OAインストラクション	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
テレマーケティングの営業	100	0	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
セールスエンジニアの営業、 金融商品の営業	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道施設等の設備運転等	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
一般事務	8	1	1	4	0	1	1	0	8	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
営業	3	1	0	0	0	1	1	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
販売	3	1	1	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
軽作業	3	0	1	1	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物の製造	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	45	7	14	10	2	3	6	3	45	0	0	0	0	0	45	0	0	0	0	0	0	0	0
29人以下	392	59	88	96	14	34	22	85	392	100	47	10	11	3	121	27	83	150	40	96	10	4	
30~99人	100	15	22	4	3	8	7	21	100	25	12	2	0	0	30	6	21	100	26	64	6	2	
100~299人	178	24	52	50	5	4	12	31	178	82	15	6	0	3	39	6	27	100	14	79	3	4	
300~499人	55	7	18	14	2	1	4	9	55	27	4	0	0	0	8	7	9	100	6	28	1	0	
500~999人	40	7	9	6	2	2	6	3	40	23	0	0	0	0	9	3	5	100	6	90	3	2	
1000人以上	45	4	13	10	3	1	3	11	45	23	4	0	0	0	8	2	8	27	8	16	2	1	

派遣元事業所調査

上段：実数 / 下段：割合(%)

	【第89表】					【第90表】					【第91表】				【第92表】								
	合計	変更	変更なし	その他	無回答	合計	引き上げ	据え置き	その他	無回答	合計	知っている	知らない	無回答	合計	派遣法上の事務処理が煩雑	派遣先の無理解・トラブル	派遣先の確保・開拓	派遣料金の引き上げが困難	派遣スタッフの確保	派遣スタッフの処遇・労務管理	その他	無回答
平成26年度 全体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	625	106	23	140	127	284	29	30	178
平成30年度 全体	480	25	422	19	14	480	89	323	37	31	1040	775	105	160	1040	263	32	144	228	403	84	70	218
	100.0	5.2	87.9	4.0	2.9	100.0	18.5	67.3	7.7	6.5	100.0	74.5	10.1	15.4	100.0	25.1	3.1	13.8	21.9	38.8	8.1	6.7	21.0
情報処理システム開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102	90	10	2	102	41	3	11	17	34	4	11	11
機械設計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	88	9	2	100	40	2	10	16	33	3	10	10
放送機器等操作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	8	4	0	12	1	0	5	7	5	1	0	0
放送番組等制作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	66	7	3	100	8	0	41	58	3	3	0	0
事務用機器操作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	4	1	1	6	2	0	0	1	3	0	1	0
通訳・翻訳・速記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	66	7	3	100	33	0	0	16	50	0	16	7
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4	1	0	5	0	0	0	2	2	0	0	1
ファイリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	80	20	0	100	60	0	0	40	40	0	0	20
調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	83	16	7	100	33	0	0	50	50	0	0	0
財務処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デモンストレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
添乗	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0
建築物清掃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0	100	0	0	100	0	50	50	0	0
建築設備運転・点検・整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
案内・受付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	33	3	0	100	33	0	0	33	66	7	0	0
駐車場管理等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0
研究開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	4	0	0	0	3	2	0	0	1
事業の実施体制の企画・立案	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0	100	0	0	0	75	50	0	0	25
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インテリアコーディネータ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アナウンサー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OAインストラクション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0
テレマーケティングの営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0	100	0	0	0	100	100	0	0	0
セールスエンジニアの営業、金物商品の営業、放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0
水道施設等の設備運転等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0
一般事務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	7	1	0	8	1	0	1	3	5	1	1	0
営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	87	12	5	100	12	0	12	37	62	12	12	5
販売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
軽作業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0	100	33	0	0	33	33	0	0	33
介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
物の製造	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	36	9	0	45	14	0	6	9	19	5	1	3
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	80	20	0	100	31	0	13	20	42	11	2	6
29人以下	150	8	127	10	5	150	24	107	12	7	392	267	54	71	392	84	7	17	88	146	25	25	90
30～99人	100	5	84	6	3	100	16	71	8	4	100	68	13	18	100	21	1	18	22	37	6	6	23
100～299人	100	8	85	2	2	100	24	99	8	11	317	241	32	44	317	75	10	39	72	128	25	29	61
300～499人	100	2	93	2	3	100	16	69	5	7	100	76	10	13	100	23	3	12	22	40	7	9	19
500～999人	100	2	93	2	3	100	19	67	6	8	178	140	16	22	178	60	5	17	41	74	15	4	32
1000人以上	27	4	26	0	1	27	12	11	3	1	45	38	0	7	45	11	1	3	8	17	7	4	12
	100.0	0.0	96.3	0.0	3.7	100.0	44.4	40.7	11.1	3.7	100.0	84.4	0.0	15.6	100.0	24.4	2.2	6.7	17.8	37.8	15.6	8.9	26.7

派遣元事業所調査

【第93表】

【第94表】

上段：実数/下段：割合(%)

	合計	IV. 問24派遣スタッフへの雇用改善には何が重要か														合計	IV. 問25今後の事業展開について							
		賃金のアップ・体系整備	所定労働時間の短縮(休日増を含む)	時間外労働の削減	健康・安全管理対策	労働・社会保障・安全	労働・福祉・保険加入率	福利厚生制度の実施	厚生制度の充実	派遣先での苦情処理の解決	就業機会の安定確保	教育訓練の充実	技能評価制度の実施	コミュニケーションの充実	その他		無回答	派遣事業の拡大	派遣事業の縮小	語音通訳業務の拡大	当面の現状維持	明確な見通しはない	その他	無回答
平成26年度 全体	625	238	14	30	52	32	12	21	179	64	30	95	17	170	625	111	42	70	202	58	8	134		
平成30年度 全体	1040	419	22	48	83	51	19	34	286	102	48	152	27	272	1040	178	67	112	323	93	13	214		
情報処理システム開発	102	37	2	8	6	1	8	2	23	19	12	21	5	13	102	7	7	30	48	7	2			
機械設計	100	36	2	7	5	1	7	2	27	18	11	20	4	12	100	6	6	29	47	6	2			
放送機器等操作	6	3	0	1	1	0	0	0	0	1	1	2	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0		
放送番組等制作	5	1	2	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	5	1	0	0	3	0	0	1		
事務用機器操作	6	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	1	6	2	2	2	1	0	0	1		
通訳、翻訳、速記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
秘書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ファイリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
財務処理	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0	0	0	0		
貿易	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
デモンストレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
乗乗	2	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	1	1	1	0	0	0	0		
建築物清掃	100	50	0	50	0	0	0	0	50	0	0	50	0	0	100	50	50	0	0	0	0	0		
建築設備運転、点検、整備	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	0		
案内・受付	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0		
駐車場管理等	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0		
研究開発	4	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	4	1	1	0	2	1	0	0		
事業の実施体制の企画、立案	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
書籍等の制作・編集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
広告デザイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
インテリアコーディネータ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
デナウジー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
OAインストール	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0		
テレマーケティングの営業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0		
セールスエンジニアの営業、金物商品の営業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0			
放送番組等の大道具・小道具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
水道施設等の設備運転等	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0		
一般事務	8	5	0	1	0	0	0	0	3	1	0	3	0	0	8	2	0	0	5	1	0	0		
営業	100	62	0	12	12	0	0	12	37	12	0	37	0	0	100	25	0	0	62	12	0	0		
販売	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0		
軽作業	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	3	0	1	1	1	0	0	0		
介護	100	66	0	0	0	33	0	0	33	0	0	0	0	0	100	33	0	0	33	33	0	0		
医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
物の製造	100	50	0	0	0	0	0	0	50	0	0	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0		
その他	45	12	2	10	3	1	1	2	9	12	8	9	0	4	45	7	2	5	26	4	0	1		
29人以下	392	149	11	25	27	11	15	15	77	52	32	64	12	89	392	71	24	41	144	48	2	62		
30～99人	317	134	8	6	6	2	3	3	19	13	8	16	3	22	317	39	15	50	137	32	3	45		
100～299人	178	69	7	24	5	1	12	10	36	23	13	31	7	36	178	34	10	15	62	12	0	24		
300～499人	100	38	3	13	2	0	6	5	20	12	7	17	3	20	100	19	5	20	54	6	0	13		
500～999人	40	24	3	14	3	0	1	7	3	2	1	8	2	8	40	18	5	20	32	7	0	18		
1000人以上	45	19	1	4	1	0	1	3	15	8	5	2	2	13	45	10	2	4	18	5	0	6		

2.クロス集計表（派遣先事業所調査）

上段：実数/下段：割合(%)

【第98表】

	I. 問1(6) 主要事業内容														
	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産・物品賃貸	飲食店・宿泊業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業	その他	無回答	
平成26年度 全体	714	37	74	55	49	126	31	11	28	38	91	81	79	14	
	100.0	5.2	10.4	7.7	6.9	17.6	4.3	1.5	3.9	5.3	12.7	11.3	11.1	2.0	
平成30年度 全体	846	50	84	55	54	116	56	10	34	37	127	120	84	19	
	100.0	5.9	9.9	6.5	6.4	13.7	6.6	1.2	4.0	4.4	15.0	14.2	9.9	2.2	
全常用労働者数	29人以下	41	2	1	5	0	6	1	2	7	2	9	4	0	
		100.0	4.9	2.4	12.2	0.0	14.6	2.4	4.9	17.1	4.9	22.0	9.8	4.9	0.0
	30～99人	421	30	33	26	26	59	23	6	17	25	72	55	39	10
		100.0	7.1	7.8	6.2	6.2	14.0	5.5	1.4	4.0	5.9	17.1	13.1	9.3	2.4
	100～299人	224	10	25	15	17	33	17	1	4	8	31	33	28	2
		100.0	4.5	11.2	6.7	7.6	14.7	7.6	0.4	1.8	3.6	13.8	14.7	12.5	0.9
	300～499人	46	3	7	2	4	7	5	1	2	0	6	3	6	0
	100.0	6.5	15.2	4.3	8.7	15.2	10.9	2.2	4.3	0.0	13.0	6.5	13.0	0.0	
500～999人	42	1	8	3	3	6	0	0	0	1	6	10	3	1	
	100.0	2.4	19.0	7.1	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0	2.4	14.3	23.8	7.1	2.4	
1000人以上	49	3	10	2	3	2	6	0	4	1	11	4	4	2	
	100.0	6.1	20.4	4.1	6.1	4.1	12.2	0.0	8.2	2.0	2.0	22.4	8.2	4.1	
平成26年度 派遣受入事業所・全体	317	17	37	23	23	52	22	6	7	24	33	34	33	6	
	100.0	5.4	11.7	7.3	7.3	16.4	6.9	1.9	2.2	7.6	10.4	10.7	10.4	1.9	
平成30年度 派遣受入事業所・全体	389	23	48	30	16	55	37	6	9	9	45	57	47	7	
	100.0	5.9	12.3	7.7	4.1	14.1	9.5	1.5	2.3	2.3	11.6	14.7	12.1	1.8	
全常用労働者数	29人以下	4	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	
		100.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	
	30～99人	143	8	9	8	6	18	15	4	1	5	24	22	20	3
		100.0	5.6	6.3	5.6	4.2	12.6	10.5	2.8	0.7	3.5	16.8	15.4	14.0	2.1
	100～299人	121	9	17	12	3	23	9	1	2	2	10	16	16	1
		100.0	7.4	14.0	9.9	2.5	19.0	7.4	0.8	1.7	1.7	8.3	13.2	13.2	0.8
	300～499人	33	2	5	2	3	6	4	1	1	0	3	2	4	0
	100.0	6.1	15.2	6.1	9.1	18.2	12.1	3.0	3.0	0.0	9.1	6.1	12.1	0.0	
500～999人	35	1	7	3	1	6	0	0	0	1	6	6	3	1	
	100.0	2.9	20.0	8.6	2.9	17.1	0.0	0.0	0.0	2.9	17.1	17.1	8.6	2.9	
1000人以上	43	3	9	2	3	1	6	0	4	1	1	8	4	1	
	100.0	7.0	20.9	4.7	7.0	2.3	14.0	0.0	9.3	2.3	2.3	18.6	9.3	2.3	

【第99表】

	I. 問1(7) 全常用労働者数								
	合計	29人以下	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答	
平成26年度 全体	714	42	296	145	54	63	92	22	
	100.0	5.9	41.5	20.3	7.6	8.8	12.9	3.1	
平成30年度 全体	846	41	421	224	46	42	49	23	
	100.0	4.8	49.8	26.5	5.4	5.0	5.8	2.7	
主要事業内容	建設業	50	2	30	10	3	1	3	
		100.0	4.0	60.0	20.0	6.0	2.0	6.0	2.0
	製造業	84	1	33	25	7	8	10	0
		100.0	1.2	39.3	29.8	8.3	9.5	11.9	0.0
	情報通信業	55	5	26	15	2	3	2	2
		100.0	9.1	47.3	27.3	3.6	5.5	3.6	3.6
	運輸業	54	0	26	17	4	3	3	1
		100.0	0.0	48.1	31.5	7.4	5.6	5.6	1.9
	卸売・小売業	116	6	59	33	7	6	2	3
		100.0	5.2	50.9	28.4	6.0	5.2	1.7	2.6
	金融・保険業	56	1	23	17	5	0	6	4
		100.0	1.8	41.1	30.4	8.9	0.0	10.7	7.1
	不動産・物品賃貸	10	2	6	1	1	0	0	0
	100.0	20.0	60.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	
飲食店・宿泊業	34	7	17	4	2	0	4	0	
	100.0	20.6	50.0	11.8	5.9	0.0	11.8	0.0	
教育・学習支援業	37	2	25	8	0	1	1	0	
	100.0	5.4	67.6	21.6	0.0	2.7	2.7	0.0	
医療・福祉	127	9	72	31	6	6	1	2	
	100.0	7.1	56.7	24.4	4.7	4.7	0.8	1.6	
サービス業	120	4	55	33	3	10	11	4	
	100.0	3.3	45.8	27.5	2.5	8.3	9.2	3.3	
その他	84	2	39	28	6	3	4	2	
	100.0	2.4	46.4	33.3	7.1	3.6	4.8	2.4	

派遣先事業所調査

[第100表]

上段：実数/下段：割合(%)

	I. 間1(7) 全常用労働者数								I. 間2(1) 正規社員_男性								I. 間2(1) 正規社員_女性							
	合計	29人以下	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人以上	無回答	合計	29人以下	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人以上	無回答	合計	29人以下	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人以上	無回答
平成26年度 全体	714	42	296	143	54	63	92	24	714	313	258	95	7	8	3	30	714	483	131	26	4	1	1	68
平成30年度 全体	846	41	421	224	46	42	49	23	846	340	302	108	21	15	13	47	846	667	183	3	6	0	1	9.5
建設業	50	2	30	10	3	1	3	1	50	6	27	10	1	1	2	3	50	40	4	2	0	0	0	4
製造業	84	1	33	25	7	8	10	0	84	28	31	16	0	3	2	4	84	60	12	4	2	1	0	5
情報通信業	55	5	26	15	2	3	2	2	55	15	25	10	3	1	1	0	55	42	10	0	0	0	1	2
運輸業	54	0	26	17	4	3	3	1	54	5	34	8	1	2	1	3	54	44	2	2	0	0	0	6
卸売・小売業	116	6	59	33	7	6	2	3	116	38	44	20	3	1	1	9	116	69	31	7	1	1	0	11.1
金融・保険業	56	1	20	17	5	0	6	4	56	12	27	10	2	1	3	1	56	29	18	2	1	2	2	6.0
不動産・物品賃貸	10	2	4	1	1	0	0	0	10	8	1	0	0	0	0	0	10	9	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	34	7	17	4	2	0	4	0	34	22	6	2	2	2	1	3	34	23	2	3	0	1	0	3
教育・学習支援業	37	2	25	8	0	1	1	0	37	25	9	0	0	0	2	2	37	28	5	2	1	0	0	2
医療・福祉	127	9	72	31	6	6	1	2	127	84	22	4	1	1	0	15	127	66	30	14	3	1	1	12
サービス業	120	4	56	33	3	10	11	4	120	58	40	8	7	1	2	4	120	90	15	9	0	2	1	3
その他	84	2	39	28	6	3	4	2	84	30	30	17	0	2	1	4	84	53	21	7	1	0	0	4
全常用労働者数	714	41	296	143	54	63	92	24	714	313	258	95	7	8	3	30	714	483	131	26	4	1	1	68
29人以下	41	41	0	0	0	0	0	0	41	39	0	0	0	0	0	2	41	33	0	0	0	0	0	6
30~99人	296	0	296	0	0	0	0	0	296	0	296	0	0	0	0	0	296	0	296	0	0	0	0	14.6
100~299人	143	0	143	0	0	0	0	0	143	0	143	0	0	0	0	0	143	0	143	0	0	0	0	5.0
300~499人	54	0	54	0	0	0	0	0	54	0	54	0	0	0	0	0	54	0	54	0	0	0	0	17
500~999人	63	0	63	0	0	0	0	0	63	0	63	0	0	0	0	0	63	0	63	0	0	0	0	7.6
1000人以上	92	0	92	0	0	0	0	0	92	0	92	0	0	0	0	0	92	0	92	0	0	0	0	6.5
無回答	24	0	24	0	0	0	0	0	24	0	24	0	0	0	0	0	24	0	24	0	0	0	0	2

	I. 間2(2) 派遣労働者_男性									I. 間2(2) 派遣労働者_女性									
	合計	1人	2~3人	4~5人	6~9人	10~29人	30~99人	100人以上	不明	合計	1人	2~3人	4~5人	6~9人	10~29人	30~99人	100人以上	不明	
平成26年度 全体	714	44	34	17	16	26	6	2	569	714	59	69	34	32	58	8	-	-	454
平成30年度 全体	846	6.2	4.8	2.4	2.2	3.6	0.8	0.3	79.7	846	8.3	9.7	4.8	4.5	8.1	1.1	-	-	63.6
建設業	50	2	4	3	0	2	0	2	37	50	6	4	4	2	1	2	0	2	33
製造業	84	4	8	6	0	4	0	4	74.0	84	12	8	4	2	4	0	4	66.0	
情報通信業	55	3	7	3	3	2	3	2	34	55	15	12	1	2	5	4	3	42	
運輸業	54	3	8	4	3	6	2	4	71.4	54	17	14	1	2	4	6	4	50.0	
卸売・小売業	116	6	7	4	5	5	5	7	61.8	116	1.8	12.7	1.8	9.1	7.3	1.8	1.8	63.6	
金融・保険業	56	3	1	1	1	1	3	0	44	56	4	4	2	1	4	0	0	40	
不動産・物品賃貸	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10	3.7	7.4	3.7	1.9	7.4	0	1.9	74.1	
飲食店・宿泊業	34	7	4	3	1	4	0	0	95	34	14	11	6	10	7	3	0	65	
教育・学習支援業	37	2	2	2	0	1	0	0	32	37	9.5	5.2	8.6	6.0	2.6	0	0	56.0	
医療・福祉	127	10	5	3	0	0	0	0	109	127	7.1	14.3	7.1	7.1	14.3	10.7	7.1	32.1	
サービス業	120	8	4	5	8	4	1	8	86	120	1	0	2	0	0	0	0	6	
その他	84	6	8	2	3	2	2	2	58	84	10	0	20	0	10	0	0	60.0	
全常用労働者数	714	41	296	143	54	63	92	24	714	59	69	34	32	58	8	-	-	454	
1人	41	41	0	0	0	0	0	0	39	41	1	0	1	0	1	0	0	38	
2~3人	296	0	296	0	0	0	0	0	95.1	296	2.4	0	2.4	0	2.4	0	0	92.7	
4~5人	143	0	143	0	0	0	0	0	36.4	143	33	40	20	15	9	1	0	70.0	
6~9人	54	0	54	0	0	0	0	0	86.5	54	7.8	9.5	4.8	3.6	2.1	0.2	0	72.0	
10~29人	63	0	63	0	0	0	0	0	163	63	25	21	9	18	22	3	3	123	
30~99人	92	0	92	0	0	0	0	0	72.8	92	11.2	9.4	4.0	8.0	9.8	1.3	1.3	54.9	
100人以上	24	0	24	0	0	0	0	0	25	24	4	6	6	10	16	2	1	39	
不明	24	0	24	0	0	0	0	0	19	24	4.1	5	3	1	12	6	9	11	

派遣先事業所調査

上段：実数／下段：割合(%)

[第101表]

	合計	1. 問2(1) 正規社員		合計	1. 問2(2) 派遣社員		合計	1. 問2(3) その他(パート・契約社員等)		
		男性	女性		男性	女性		男性	女性	
平成26年度 全体	45,625	32,344	13,281	3,056	1,195	1,861	15,655	5,896	9,759	
	100.0	70.9	29.1	100.0	39.1	60.9	100.0	37.7	62.3	
平成30年度 全体	121,944	81,742	40,202	12,448	5,867	6,581	87,988	31,714	56,274	
	100.0	67.0	33.0	100.0	47.1	52.9	100.0	36.0	64.0	
主要事業内容	建設業	8,889	8,007	882	928	563	365	958	651	307
		100.0	90.1	9.9	100.0	60.7	39.3	100.0	68.0	32.0
	製造業	14,175	10,718	3,457	1,387	541	846	2,774	1,362	1,412
		100.0	75.6	24.4	100.0	39.0	61.0	100.0	49.1	50.9
	情報通信業	9,281	7,595	1,686	2,042	1,617	425	476	265	211
		100.0	81.8	18.2	100.0	79.2	20.8	100.0	55.7	44.3
	運輸業	8,202	7,521	681	506	192	314	2,971	2,057	914
		100.0	91.7	8.3	100.0	37.9	62.1	100.0	69.2	30.8
	卸売・小売業	15,336	10,397	4,939	506	94	412	12,253	2,706	9,547
		100.0	67.8	32.2	100.0	18.6	81.4	100.0	22.1	77.9
	金融・保険業	14,513	8,444	6,069	2,125	572	1,553	2,509	1,123	1,386
		100.0	58.2	41.8	100.0	26.9	73.1	100.0	44.8	55.2
	不動産・物品賃貸	642	441	201	42	17	25	257	107	150
		100.0	68.7	31.3	100.0	40.5	59.5	100.0	41.6	58.4
	飲食店・宿泊業	4,185	2,300	1,885	7	1	6	23,991	6,245	17,746
		100.0	55.0	45.0	100.0	14.3	85.7	100.0	26.0	74.0
	教育・学習支援業	3,125	1,877	1,248	188	33	155	2,805	1,364	1,441
	100.0	60.1	39.9	100.0	17.6	82.4	100.0	48.6	51.4	
医療・福祉	13,355	3,538	9,817	310	37	273	5,780	1,214	4,566	
	100.0	26.5	73.5	100.0	11.9	88.1	100.0	21.0	79.0	
サービス業	17,579	11,697	5,882	2,377	1,338	1,039	27,655	11,992	15,663	
	100.0	66.5	33.5	100.0	56.3	43.7	100.0	43.4	56.6	
その他	11,374	8,343	3,031	1,811	725	1,086	4,865	2,248	2,617	
	100.0	73.4	26.6	100.0	40.0	60.0	100.0	46.2	53.8	
全常用労働者数	29人以下	397	253	144	31	6	25	596	222	374
		100.0	63.7	36.3	100.0	19.4	80.6	100.0	37.2	62.8
	30～99人	16,095	10,432	5,663	653	167	486	7,064	2,665	4,399
		100.0	64.8	35.2	100.0	25.6	74.4	100.0	37.7	62.3
	100～299人	24,889	16,670	8,219	2,685	1,129	1,556	7,724	3,897	3,827
		100.0	67.0	33.0	100.0	42.0	58.0	100.0	50.5	49.5
	300～499人	9,948	7,099	2,849	1,058	339	719	6,599	2,022	4,577
	100.0	71.4	28.6	100.0	32.0	68.0	100.0	30.6	69.4	
500～999人	14,187	9,761	4,426	1,774	808	966	5,323	2,794	2,529	
	100.0	68.8	31.2	100.0	45.5	54.5	100.0	52.5	47.5	
1000人以上	54,415	36,257	18,158	5,931	3,311	2,620	60,182	19,864	40,318	
	100.0	66.6	33.4	100.0	55.8	44.2	100.0	33.0	67.0	

派遣先事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第102表】					【第103表】						【第104表】					【第105表】					
事業所	合計	I. 問3(1) 出向_A. 受入有無			合計	I. 問3(1) 出向_B. 他社と貴社の関係					合計	I. 問3(1) 出向_C. 就労のさせ方				合計	I. 問3(1) 出向_D. 利用状況の傾向				
		ない	ある	無回答		親会社	他社が子会社	関連会社	独立会社	無回答		ほぼ通年	特定の定期的	繁忙期に臨時的	無回答		拡大傾向	縮小傾向	変化なし	なんともいえない	無回答
平成26年度 全体	714	413	201	100	201	83	27	52	33	6	201	174	13	9	5	201	31	21	110	34	5
平成30年度 全体	846	470	230	146	230	90	26	52	47	15	230	187	19	12	12	230	22	22	124	49	13
建設業	50	22	20	8	20	7	4	3	4	2	20	13	2	4	1	20	0	2	9	9	0
製造業	84	47	24	13	24	8	7	6	2	1	24	20	3	0	1	24	4	0	13	6	1
情報通信業	55	32	13	10	13	4	2	3	4	0	13	11	0	1	1	13	1	0	7	2	1
運輸業	54	31	12	11	12	5	3	1	2	1	12	10	1	0	1	12	1	15	5	15	7
卸売・小売業	116	69	32	15	32	15	2	8	5	2	32	28	2	0	2	32	4	2	18	0	0
金融・保険業	56	24	26	6	26	11	0	8	6	1	26	21	3	1	1	26	4	5	11	4	2
不動産、物品賃貸	10	3	7	0	7	3	0	4	0	0	7	6	0	0	0	7	0	0	6	0	0
飲食店・宿泊業	34	17	8	9	8	3	0	5	1	0	8	8	0	0	0	8	0	0	7	0	14
教育・学習支援業	37	27	4	6	4	0	0	2	0	0	4	0	0	0	0	4	0	0	1	2	0
医療・福祉	127	73	10	16	10	0	0	50	50	0	100	100	0	0	0	100	0	25	50	25	0
サービス業	120	59	30	22	39	19	3	5	4	4	39	29	3	2	4	39	6	4	19	6	6
その他	84	45	35	14	35	11	4	7	11	2	35	29	3	2	10	35	2	4	17	10	2
29人以下	41	29	4	8	4	0	1	1	1	1	4	1	0	2	1	4	0	0	1	2	2
30～99人	421	268	76	77	76	37	4	15	15	5	76	63	4	4	5	76	5	7	43	16	5
100～299人	224	113	73	38	73	30	6	19	15	3	73	57	8	5	3	73	4	10	39	17	3
300～499人	46	17	19	10	19	8	1	4	4	2	19	17	0	0	2	19	4	1	9	3	2
500～999人	42	16	18	8	18	4	4	4	3	3	18	14	2	1	1	18	4	3	8	2	1
1000人以上	49	9	37	3	37	9	10	8	9	1	37	32	5	0	0	37	4	1	22	9	1

【第106表】					【第107表】						【第108表】					【第109表】					
事業所	合計	I. 問3(2) 長期出張_A. 受入有無			合計	I. 問3(2) 長期出張_B. 他社と貴社の関係					合計	I. 問3(2) 長期出張_C. 就労のさせ方				合計	I. 問3(2) 長期出張_D. 利用状況の傾向				
		ない	ある	無回答		親会社	他社が子会社	関連会社	独立会社	無回答		ほぼ通年	特定の定期的	繁忙期に臨時的	無回答		拡大傾向	縮小傾向	変化なし	なんともいえない	無回答
平成26年度 全体	714	578	14	122	14	2	2	6	2	2	14	2	4	5	3	14	1	1	6	28	3
平成30年度 全体	846	651	22	173	22	14	14	42	14	14	22	4	8	35	21	22	0	3	8	6	5
建設業	50	34	3	13	3	0	0	1	0	2	3	1	0	1	1	3	0	1	1	0	1
製造業	84	62	7	15	7	1	2	3	3	2	7	2	1	2	2	7	0	2	3	3	1
情報通信業	55	42	2	11	2	1	0	28	28	0	2	0	2	0	0	2	0	0	1	1	0
運輸業	54	41	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0
卸売・小売業	116	91	3	22	3	0	1	0	2	0	3	1	1	1	0	3	0	0	2	1	0
金融・保険業	56	46	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産、物品賃貸	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	34	24	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・学習支援業	37	30	1	6	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
医療・福祉	127	99	1	27	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0
サービス業	120	92	4	24	4	0	1	2	0	1	4	0	3	0	1	4	0	0	1	2	0
その他	84	66	1	17	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
29人以下	41	30	1	10	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
30～99人	421	330	4	87	4	0	0	2	1	1	4	0	1	2	1	4	0	1	1	1	1
100～299人	224	174	4	46	4	1	0	0	25	0	4	2	1	0	1	4	0	0	3	0	0
300～499人	46	17	1	12	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
500～999人	42	29	4	9	4	0	2	0	1	1	4	0	1	0	2	4	0	1	0	1	1
1000人以上	49	34	8	7	8	1	3	3	0	1	8	1	5	1	1	8	0	1	4	1	1

派遣先事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

	合計	【第110表】 I. 問3(3)業務請負A. 受入有無				【第111表】 I. 問3(3)業務請負B. 他社と貴社の関係						【第112表】 I. 問3(3)業務請負C. 就労のさせ方					【第113表】 I. 問3(3)業務請負D. 利用状況の傾向					
		ない	ある	無回答	合計	他社が親会社	他社が子会社	関連会社	独立会社	無回答	合計	ほぼ通年的	特定の定期的	繁忙期に臨時的	無回答	合計	拡大傾向	縮小傾向	変化なし	なんともいえない	無回答	
平成26年度 全体	714	476	124	114	124	6	5	10	92	11	124	85	10	23	6	124	14	7	71	21	11	
平成30年度 全体	846	540	149	157	149	3	2	9	123	12	149	105	16	18	10	149	16	11	83	28	11	
建設業	50	28	10	12	10	0	1	0	8	1	10	8	1	1	0	10	1	1	6	2	0	
製造業	84	54	16	14	16	0	0	2	11	3	16	10	3	1	2	16	3	1	5	5	2	
情報通信業	55	20	27	8	27	1	1	1	23	1	27	13	3	9	2	27	7	2	11	5	2	
運輸業	54	37	5	12	5	0	0	0	5	0	5	4	0	1	0	5	1	0	3	0	0	
卸売・小売業	116	83	12	21	12	1	0	0	10	1	12	8	3	0	1	12	0	2	7	2	1	
金融・保険業	56	39	8	9	8	0	0	1	7	0	8	7	0	1	0	8	0	0	4	4	0	
不動産、物品賃貸	10	8	2	0	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	2	0	0	2	0	0	
飲食店・宿泊業	34	22	3	9	3	0	0	0	100	0	3	0	0	0	0	3	0	0	1	2	0	
教育・学習支援業	37	23	9	5	9	0	0	0	100	0	9	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	
医療・福祉	127	89	13	25	13	0	0	0	100	0	13	12	0	0	1	13	0	0	10	0	0	
サービス業	120	75	22	23	22	1	0	1	18	2	22	17	1	0	2	22	0	7	7	7	7	
その他	84	51	18	15	18	0	0	2	14	2	18	12	3	1	2	18	1	0	9	0	2	
29人以下	41	27	6	8	6	0	0	0	4	2	6	2	0	0	2	6	0	0	3	1	2	
30～99人	421	284	61	76	61	1	2	6	47	5	61	43	5	8	5	61	6	8	36	6	5	
100～299人	224	138	39	47	39	0	0	3	34	2	39	24	7	6	2	39	6	2	20	9	2	
300～499人	46	24	13	9	13	0	0	0	13	0	13	10	2	1	0	13	2	0	6	5	0	
500～999人	42	24	10	8	10	1	0	0	7	2	10	9	0	0	1	10	1	0	6	2	1	
1000人以上	49	25	17	7	17	1	0	0	15	1	17	14	2	1	0	17	1	1	10	4	1	

	合計	【第114表】 I. 問3(4)労働者派遣A. 受入有無				【第115表】 I. 問3(4)労働者派遣B. 他社と貴社の関係						【第116表】 I. 問3(4)労働者派遣C. 就労のさせ方					【第117表】 I. 問3(4)労働者派遣D. 利用状況の傾向					
		ない	ある	無回答	合計	他社が親会社	他社が子会社	関連会社	独立会社	無回答	合計	ほぼ通年的	特定の定期的	繁忙期に臨時的	無回答	合計	拡大傾向	縮小傾向	変化なし	なんともいえない	無回答	
平成26年度 全体	714	361	317	36	317	4	4	17	248	44	317	197	26	58	36	317	46	54	128	54	35	
平成30年度 全体	846	450	389	7	389	3	4	8	301	71	389	227	30	67	65	389	53	53	153	62	68	
建設業	50	26	23	1	23	0	0	0	16	7	23	8	4	4	7	23	5	1	8	3	6	
製造業	84	36	48	0	48	0	0	1	37	9	48	29	1	9	9	48	4	10	19	7	8	
情報通信業	55	25	30	0	30	0	0	2	27	3	30	18	3	7	5	30	8	3	10	5	4	
運輸業	54	38	16	0	16	0	0	0	16	0	16	9	3	4	0	16	3	5	6	2	0	
卸売・小売業	116	61	55	0	55	1	0	1	41	12	55	33	3	9	10	55	3	5	23	13	11	
金融・保険業	56	19	37	0	37	0	0	1	25	11	37	19	3	5	10	37	4	6	14	3	10	
不動産、物品賃貸	10	4	6	0	6	0	0	0	6	0	6	5	0	1	0	6	0	0	5	1	0	
飲食店・宿泊業	34	24	9	1	9	0	0	1	7	1	9	4	0	5	0	9	0	2	5	2	0	
教育・学習支援業	37	27	9	1	9	1	0	0	8	0	9	8	1	0	0	9	0	2	6	0	0	
医療・福祉	127	82	45	0	45	3	0	1	31	10	45	22	4	10	9	45	9	5	10	11	10	
サービス業	120	62	57	1	57	0	2	2	47	6	57	34	6	12	5	57	10	8	25	7	7	
その他	84	36	47	1	47	0	0	1	35	10	47	32	2	3	10	47	6	6	18	6	11	
29人以下	41	34	4	3	4	0	0	0	3	1	4	2	0	2	0	4	1	0	2	0	0	
30～99人	421	276	143	2	143	3	0	3	111	26	143	79	14	28	22	143	15	18	58	27	25	
100～299人	224	101	121	2	121	0	0	1	95	22	121	64	12	22	23	121	17	17	48	17	22	
300～499人	46	13	33	0	33	0	0	1	26	6	33	23	1	4	5	33	5	6	10	5	2	
500～999人	42	7	35	0	35	1	1	1	25	7	35	27	1	1	0	35	5	5	11	0	0	
1000人以上	49	6	43	0	43	1	2	0	32	8	43	26	1	9	17	43	5	6	21	6	8	

派遣先事業所調査

上段：実数 / 下段：割合(%)

【第120表】

【第120表】

Table for 第120表 showing reasons for utilizing dispatch labor (II.問4(6)). It lists various categories like construction, manufacturing, and services, with data for平成26年度 and 平成30年度 overall, and further broken down by industry and employee count.

Table for 第120表 showing reasons for utilizing dispatch labor (II.問4(5)). It lists various business types such as IT, engineering, and retail, with data for平成26年度 and 平成30年度 overall, and further broken down by industry and employee count.

派遣先事業所調査

【第121表】

	合計	Ⅱ. 間4(3)一時間当たり平均派遣料金(合計)	
		平成30年度	平成26年度
全体	542	2,741	2,325
情報処理システム開発	33	3,928	3,308
機械設計	10	3,733	4,025
放送機器等操作	2	3,250	-
放送番組等制作	2	1,825	-
事務用機器操作	20	2,344	2,101
通訳、翻訳、速記	6	3,030	3,265
秘書	10	2,480	2,437
ファイリング	2	2,250	2,472
調査	2	3,500	-
財務処理	24	2,389	2,184
貿易	8	2,395	2,512
デモンストレーション	0	-	2,450
添乗	3	1,661	1,621
建築物清掃	3	1,767	926
建築設備運転、点検、整備	7	2,976	2,253
案内・受付	12	2,052	1,806
駐車場管理等	0	-	1,385
研究開発	9	5,126	3,311
事業の実施体制の企画、立案	1	6,210	2,818
書籍等の制作・編集	4	2,550	2,280
広告デザイン	5	2,967	2,352
インテリアコーディネータ	0	-	-
アナウンサー	0	-	-
OAインストラクション	3	2,653	2,611
テレマーケティングの営業	8	2,140	2,046
テレホンコムの営業、金融商品の営業	2	2,125	4,039
放送番組等の大道具・小道具	0	-	-
水道施設等の設備運転等	1	2,400	2,664
一般事務	208	2,848	2,028
営業	15	2,866	2,175
販売	7	1,893	1,712
軽作業	24	1,805	1,533
介護	22	2,167	1,915
医療	12	2,410	2,735
物の製造	16	1,961	1,569
その他	58	2,696	2,424

【第122表】

	合計	Ⅱ. 間4(4)契約期間で最も多いもの(合計)	
		平成30年度	平成26年度
平成30年度 全体	551	5.6	9.2
情報処理システム開発	36	4.2	9.6
機械設計	11	5.2	12.0
放送機器等操作	2	4.5	-
放送番組等制作	2	7.5	-
事務用機器操作	19	5.4	11.3
通訳、翻訳、速記	6	6.8	4.3
秘書	8	6.3	8.0
ファイリング	2	7.5	9.6
調査	2	9.0	-
財務処理	25	4.7	6.3
貿易	9	3.7	9.4
デモンストレーション	0	-	3.0
添乗	2	12.5	7.5
建築物清掃	3	6.3	12.0
建築設備運転、点検、整備	10	7.2	20.0
案内・受付	13	4.8	7.1
駐車場管理等	0	-	12.0
研究開発	7	6.4	9.4
事業の実施体制の企画、立案	1	24.0	13.5
書籍等の制作・編集	5	2.8	7.0
広告デザイン	5	10.2	10.2
インテリアコーディネータ	0	-	-
アナウンサー	0	-	-
OAインストラクション	3	3.0	21.0
テレマーケティングの営業	9	5.7	8.8
テレホンコムの営業、金融商品の営業	2	6.0	9.0
放送番組等の大道具・小道具	0	-	-
水道施設等の設備運転等	1	12.0	12.0
一般事務	210	5.6	8.7
営業	15	9.8	3.8
販売	7	4.9	11.1
軽作業	23	3.5	8.1
介護	22	4.5	6.8
医療	11	3.3	9.1
物の製造	16	3.2	10.0
その他	61	7.1	9.3

派遣先事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

主要事業内容	【第128表】						【第129表】															
	合計	Ⅲ.問6(4)教育訓練をどのように実施しているか					合計	Ⅲ.問7(1)社員食堂_A.制度や施設の有無			Ⅲ.問7(2)休憩室_A.制度や施設の有無			Ⅲ.問7(3)更衣室_A.制度や施設の有無			Ⅲ.問7(4)診療所・医療施設_A.制度や施設の有無			Ⅲ.問7(5)託児施設_A.制度や施設の有無		
		貴社内でのeIT	貴社内でのOJT	他機関との教育訓練	その他	無回答		ある	ない	無回答	ある	ない	無回答	ある	ない	無回答	ある	ない	無回答	ある	ない	無回答
平成26年度 全体	233	43	208	9	7	13	317	89	200	28	220	70	27	-	62	224	31	11	274	32		
平成30年度 全体	389	59	254	17	5	112	100.0	28.1	63.1	8.3	69.4	22.1	8.3	-	19.0	70.7	9.8	3.5	86.4	10.1		
	100.0	15.2	66.6	4.4	1.3	28.8	100.0	23.4	72.0	4.6	68.1	27.2	4.6	63.8	31.6	4.6	16.5	78.7	4.9	2.3	93.1	4.6
建設業	23	4	19	1	1	10	23	2	21	0	14	9	0	19	4	0	1	21	1	0	23	0
製造業	100.0	17.4	56.5	4.3	4.3	43.5	100.0	8.7	91.3	0.0	60.9	39.1	0.0	82.6	17.4	0.0	4.3	91.3	4.3	0.0	100.0	0.0
情報通信業	48	12	37	1	0	8	48	21	24	3	36	10	3	37	8	3	10	36	3	1	44	3
運輸業	100.0	25.0	77.1	2.1	0.0	16.7	100.0	43.8	50.0	6.3	72.9	20.8	6.3	77.1	16.7	6.3	20.8	72.9	6.3	2.1	91.7	6.3
卸売・小売業	30	5	18	3	1	9	30	4	22	4	16	10	4	5	21	4	4	22	4	0	26	4
金融・保険業	100.0	16.7	60.0	10.0	3.3	30.0	100.0	13.3	73.3	13.3	53.3	33.3	13.3	16.7	70.0	13.3	13.3	73.3	13.3	0.0	86.7	13.3
不動産・物品賃貸	6	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	9	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・学習支援業	100.0	0.0	44.0	0.0	0.0	55.6	100.0	22.2	77.8	0.0	44.4	55.6	0.0	44.4	55.6	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
医療・福祉	45	2	29	0	1	18	45	21	22	2	39	4	2	40	3	2	22	21	2	5	38	2
サービス業	100.0	4.4	55.6	0.0	2.2	40.0	100.0	46.7	48.9	4.4	86.7	8.9	4.4	88.9	6.7	4.4	48.9	46.7	4.4	11.1	84.4	4.4
その他	57	13	39	5	0	16	57	6	47	4	28	25	4	29	24	4	8	45	4	1	52	4
29人以下	100.0	22.8	68.4	8.8	0.0	28.1	100.0	10.5	82.5	7.0	49.1	43.9	7.0	50.9	42.1	7.0	14.8	78.9	7.0	1.8	91.2	7.0
30~99人	143	21	84	8	1	50	143	31	104	8	96	36	8	91	44	8	20	114	9	0	135	8
100~299人	121	19	83	5	1	35	100.0	21.7	72.7	5.6	69.2	25.2	5.6	63.6	30.8	5.6	14.0	79.7	6.3	0.0	94.4	5.6
300~499人	100.0	15.7	68.6	4.1	0.8	27.3	100.0	19.8	73.6	6.6	60.3	33.1	6.6	62.0	31.4	6.6	10.7	82.6	6.6	1.7	91.7	6.6
500~999人	35	4	27	2	1	6	35	13	22	0	28	7	0	25	10	0	11	24	0	2	33	0
1000人以上	100.0	11.4	77.1	5.7	2.9	17.1	100.0	37.1	62.9	0.0	80.0	20.0	0.0	71.4	28.6	0.0	31.4	68.6	0.0	5.7	94.3	0.0
	100.0	30.2	81.4	4.7	4.7	14.0	100.0	30.2	69.8	0.0	74.4	25.6	0.0	60.5	39.5	0.0	30.2	69.8	0.0	4.7	95.3	0.0

上段：実数/下段：割合(%)

主要事業内容	【第130表】																			
	合計	Ⅲ.問7(1)社員食堂_B.派遣スタッフは利用できるか			合計	Ⅲ.問7(2)休憩室_B.派遣スタッフは利用できるか			合計	Ⅲ.問7(3)更衣室_B.派遣スタッフは利用できるか			合計	Ⅲ.問7(4)診療所・医療施設_B.派遣スタッフは利用できるか			合計	Ⅲ.問7(5)託児施設_B.派遣スタッフは利用できるか		
		できる	できない	不明		できる	できない	不明		できる	できない	不明		できる	できない	不明		できる	できない	不明
平成26年度 全体	89	84	2	3	220	183	3	34	-	-	-	62	48	9	5	11	5	5	1	
平成30年度 全体	91	88	2	1	265	259	2	4	248	237	4	7	64	48	14	2	9	3	6	
	100.0	96.7	2.2	1.1	100.0	97.7	0.8	1.5	100.0	95.6	1.6	2.8	100.0	75.0	21.9	3.1	100.0	33.3	66.7	
建設業	2	2	0	0	14	14	0	0	19	18	0	1	1	1	0	0	0	0	0	
製造業	21	20	0	1	35	34	0	1	37	33	1	3	10	9	1	0	1	0	1	
情報通信業	4	3	1	0	16	16	0	0	5	5	0	0	4	4	0	0	0	0	0	
運輸業	2	2	0	0	13	13	0	0	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
卸売・小売業	7	6	1	0	35	34	1	0	38	34	3	1	3	2	1	0	0	0	0	
金融・保険業	6	6	0	0	31	30	0	1	19	19	0	0	3	2	1	0	0	0	0	
不動産・物品賃貸	0	0	0	0	3	3	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
飲食店・宿泊業	2	2	0	0	4	4	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育・学習支援業	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0	100.0	
医療・福祉	21	21	0	0	39	38	0	1	40	39	0	1	22	18	3	1	5	2	3	
サービス業	6	6	0	0	28	27	0	1	29	28	0	1	8	5	3	0	1	0	1	
その他	15	15	0	0	35	34	0	1	30	30	0	0	8	6	1	1	1	1	0	
29人以下	1	1	0	0	1	1	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
30~99人	31	30	0	1	99	96	1	2	91	88	0	3	20	13	6	1	0	0	0	
100~299人	100.0	96.8	0.0	3.2	100.0	97.0	1.0	2.0	100.0	96.7	0.0	3.3	100.0	65.0	30.0	5.0	0.0	0.0	0.0	
300~499人	100.0	91.7	8.3	0.0	100.0	95.9	1.4	2.7	100.0	93.3	2.7	4.0	100.0	61.5	30.8	7.7	100.0	50.0	50.0	
500~999人	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	92.3	3.8	3.8	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	
1000人以上	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	96.0	4.0	0.0	100.0	90.9	9.1	0.0	100.0	50.0	50.0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	84.6	15.4	0.0	100.0	50.0	50.0	

派遣先事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第131表】

	合計	Ⅲ.問8(1)派遣労働者の受入前に実施しておきたいこと							
		面接	採用試験	履歴書の取り寄せ	性別の指定	年齢の指定	特になし	その他	無回答
平成26年度 全体	317	219	22	154	43	54	40	35	23
平成30年度 全体	389	258	26	175	56	72	65	32	19
建設業	23	20	2	15	4	3	2	1	0
製造業	48	32	5	21	8	16	5	4	3
情報通信業	30	15	10	11	11	3	9	1	4
運輸業	16	50	3	36	3	10	30	3	13
卸売・小売業	55	39	0	37	6	6	37	6	0
金融・保険業	37	28	3	28	12	12	7	1	1
不動産、物品賃貸	6	4	2	2	0	0	1	1	0
飲食店・宿泊業	9	5	0	4	1	2	1	1	0
教育・学習支援業	9	5	0	7	3	3	1	0	0
医療・福祉	45	38	1	24	8	11	3	3	2
サービス業	57	35	3	24	7	6	12	4	5
その他	47	28	3	17	5	7	15	4	2
全常用労働者数	100.0	59.6	6.4	36.2	10.6	14.9	31.9	8.5	4.3
29人以下	4	3	0	2	1	1	0	0	1
30～99人	143	97	7	74	19	22	18	12	9
100～299人	121	83	9	51	18	23	19	7	8
300～499人	33	21	4	13	8	7	9	2	0
500～999人	35	23	2	12	7	8	5	6	0
1000人以上	43	25	3	17	3	6	13	4	0

【第132表】

	合計	Ⅲ.問8(2)受入前に、実際に実施しているもの							
		面接	採用試験	履歴書の取り寄せ	性別の指定	年齢の指定	特になし	その他	無回答
平成26年度 全体	317	158	6	81	15	11	74	56	24
平成30年度 全体	389	167	7	88	33	23	111	75	20
建設業	23	13	1	6	3	1	8	2	0
製造業	48	18	1	16	4	5	8	13	4
情報通信業	30	6	0	4	0	1	10	9	4
運輸業	16	3	0	0	0	0	3	30	13
卸売・小売業	55	35	1	1	7	4	9	8	1
金融・保険業	37	28	1	27	12	7	16	14	1
不動産、物品賃貸	6	2	1	1	0	0	2	1	0
飲食店・宿泊業	9	6	0	6	0	0	1	1	0
教育・学習支援業	9	4	0	4	1	0	0	0	0
医療・福祉	45	26	1	12	8	5	12	4	2
サービス業	57	24	1	15	4	3	18	9	5
その他	47	16	0	7	2	2	19	10	2
全常用労働者数	100.0	34.0	0.0	14.9	4.3	4.3	40.4	21.3	4.3
29人以下	4	2	0	1	0	1	1	0	1
30～99人	143	70	2	48	14	7	28	28	9
100～299人	121	58	2	33	9	4	19	16	6
300～499人	33	11	1	4	2	3	10	10	0
500～999人	35	14	0	4	4	1	12	8	0
1000人以上	43	7	0	2	0	1	23	13	1

【第133表】

	合計	Ⅲ.問9(1)派遣労働者から、苦情の申し出を受けた事例があるか		
		たびたびある	たまにある	無回答
平成26年度 全体	317	55	237	24
平成30年度 全体	389	92	273	23
建設業	23	3	19	1
製造業	48	15	29	4
情報通信業	30	4	22	4
運輸業	16	0	13	3
卸売・小売業	55	0	37	1
金融・保険業	37	0	23	2
不動産、物品賃貸	6	0	5	1
飲食店・宿泊業	9	0	9	0
教育・学習支援業	9	0	100	0
医療・福祉	45	0	29	3
サービス業	57	0	40	4
その他	47	0	35	2
全常用労働者数	100.0	0.0	74.5	2.3
29人以下	4	0	3	1
30～99人	143	0	104	10
100～299人	121	0	86	9
300～499人	33	0	23	0
500～999人	35	0	20	1
1000人以上	43	0	28	1

【第134表】

	合計	Ⅲ.問9(2)苦情の内容													
		契約内容と実際の業務が異なる	技術を超えた仕事	契約業務以外の雑用	労働時間	残業	派遣先の業務	派遣先の人間関係	派遣先で差別や嫌がらせを受けた	セクシュアル・ハラスメント	派遣先に就業を断られた	資金への不満	安全衛生等の環境について	個人情報や年次有給休暇がとれない	その他
平成26年度 全体	56	8	8	2	5	2	30	2	1	1	6	-	-	2	1
平成30年度 全体	93	17	11	8	4	4	60	7	3	0	13	4	-	0	4
建設業	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
製造業	15	2	0	2	0	0	9	1	0	0	4	1	0	0	1
情報通信業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売・小売業	17	3	4	0	1	1	10	1	1	0	1	0	0	0	0
金融・保険業	12	2	2	1	0	1	10	2	1	0	2	1	0	0	0
不動産、物品賃貸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・学習支援業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	13	1	0	0	2	1	11	0	0	0	1	0	0	0	0
サービス業	13	2	2	1	1	0	5	1	0	3	1	0	0	0	0
その他	10	2	2	0	1	1	7	0	0	1	0	0	0	0	1
全常用労働者数	100.0	14.3	28.6	14.3	7.1	7.1	64.3	7.1	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
29人以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	29	6	4	1	1	0	17	3	1	0	1	2	0	0	1
100～299人	26	5	4	1	2	0	17	2	1	0	3	0	0	0	2
300～499人	10	0	1	1	0	0	8	0	0	0	1	0	0	0	0
500～999人	14	4	4	1	1	0	9	1	0	2	0	0	0	0	1
1000人以上	14	2	4	2	0	2	9	1	0	0	4	0	0	0	0

派遣先事業所調査

上段：実数 / 下段：割合(%)

	【第135表】						【第136表】								【第137表】			
	合計	Ⅲ. 問9(3) 苦情に主にどのように対応してきたか					合計	Ⅲ. 問10(1) 貴社の都合で派遣契約を途中解約する場合、派遣元との取り決め							合計	Ⅲ. 問10(2) ここ3年間で、派遣契約を貴社の方から途中解除		
		自社の裁量で解決	派遣元へ協議	派遣元へ通知	対応しなかった	無回答		新たな就業先を確保する	休業手当等の費用をすべて負担する	休業手当等の費用を一部負担する	その都度協議する	特にない	その他	無回答		ある	ない	無回答
平成26年度 全体	56	6	41	2	1	6	317	74	61	18	142	57	13	30	317	67	227	23
平成30年度 全体	93	11	78	3	0	1	100.0	23.3	19.2	5.7	44.8	18.0	4.1	9.5	100.0	21.1	71.6	7.3
建設業	3	0	3	0	0	0	23	4	2	2	12	6	1	0	23	3	20	0
製造業	15	2	13	0	0	0	100.0	17.4	8.7	8.7	52.2	26.1	4.3	0.0	100.0	13.0	87.0	0.0
情報通信業	4	0	4	0	0	0	48	3	5	4	33	8	2	3	48	7	38	3
運輸業	3	0	3	0	0	0	100.0	6.3	10.4	8.3	68.8	16.7	4.2	6.3	100.0	14.6	79.2	6.3
卸売・小売業	17	4	12	1	0	0	30	10	6	3	19	2	1	4	30	4	22	4
金融・保険業	12	2	10	0	0	0	100.0	33.3	20.0	10.0	63.3	6.7	3.3	13.3	100.0	13.3	73.3	13.3
不動産、物品賃貸	0	0	0	0	0	0	16	2	2	1	10	6	1	0	16	1	15	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	100.0	12.5	12.5	6.3	62.5	37.5	6.3	0.0	100.0	6.3	93.8	0.0
教育・学習支援業	1	0	1	0	0	0	55	5	8	2	33	12	4	1	55	7	45	3
医療・福祉	13	1	11	1	0	0	100.0	9.1	14.5	3.6	60.0	21.8	7.3	1.8	100.0	12.7	81.8	5.5
サービス業	13	2	11	0	0	0	37	5	6	2	21	11	2	1	37	8	28	1
その他	10	0	9	1	0	0	100.0	13.5	16.2	5.4	56.8	29.7	5.4	2.7	100.0	21.6	75.7	2.7
29人以下	0	0	0	0	0	0	6	1	1	0	1	4	0	0	6	1	4	1
30~99人	29	6	22	0	0	1	100.0	16.7	16.7	0.0	16.7	66.7	0.0	16.7	100.0	16.7	66.7	16.7
100~299人	26	2	22	2	0	0	9	0	0	0	5	4	0	0	9	0	9	0
300~499人	10	2	8	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	55.6	44.4	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
500~999人	14	1	12	1	0	0	9	0	0	0	6	2	1	0	9	0	9	0
1000人以上	14	0	14	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	22.2	11.1	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

上段：実数 / 下段：割合(%)

	【第138表】							【第139表】			【第140表】							
	合計	Ⅲ. 問10(3) その主な原因						合計	Ⅲ. 問10(4) ①就業機会の確保		合計	Ⅲ. 問10(4) ②契約解除の事前申入れ						
		派遣労働者の技術者等能力と仕事にマッチした	派遣労働者の勤務態度が適切であった	派遣労働者から業務計画の変更や中止等があった	職場の人間関係に問題があった	自社の欠員補充や新規採用等の都合があった	派遣元への対応に問題があった		その他	無回答		行った	行っていない	無回答	30日以上前に行った	30日以上前に行かなかった	行っていない	無回答
平成26年度 全体	67	44	40	0	5	9	3	1	7	67	23	36	10	67	42	19	2	4
平成30年度 全体	61	33	33	1	7	8	9	2	6	61	12	48	1	61	33	22	4	2
建設業	3	2	0	0	0	1	1	0	1	3	2	1	0	3	2	1	0	0
製造業	7	3	5	0	1	0	1	1	2	7	2	5	0	7	3	3	1	0
情報通信業	4	3	2	0	1	0	0	0	0	4	1	3	0	4	2	2	0	0
運輸業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0
卸売・小売業	7	4	5	0	1	0	2	0	0	7	0	7	0	7	0	0	0	0
金融・保険業	8	4	4	0	0	0	0	0	1	8	1	7	0	8	3	4	1	0
不動産、物品賃貸	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	9	5	6	0	1	4	0	0	1	9	0	9	0	9	4	3	1	1
サービス業	10	5	6	0	1	4	2	0	1	10	4	6	0	10	6	3	1	0
その他	9	6	4	0	2	0	0	0	0	9	6	3	0	9	6	3	0	0
29人以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30~99人	20	11	11	0	1	3	0	1	1	20	2	17	1	20	11	7	1	1
100~299人	19	9	7	1	2	2	4	1	2	19	5	14	0	19	10	7	2	0
300~499人	7	3	4	0	1	1	0	2	0	7	2	5	0	7	3	3	1	0
500~999人	9	7	6	0	2	1	1	0	1	9	2	7	0	9	6	2	0	1
1000人以上	6	3	5	0	1	1	1	0	0	6	1	5	0	6	3	3	0	0

派遣先事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第147表】

Table with columns for industry, total count, and various categories of workers. Includes sub-headers for 'III. 間12(4)①職場の人員配置について'.

【第148表】

Table with columns for industry, total count, and categories of workers. Includes sub-headers for 'III. 間12(4)②当該派遣労働者について'.

【第149表】

Table with columns for industry, total count, and categories of workers. Includes sub-headers for 'III. 間12(5)貴事業所に対し、派遣元からの直接雇用の依頼はあったか'.

上段：実数/下段：割合(%)

【第150表】

Table with columns for industry, total count, and categories of workers. Includes sub-headers for 'III. 間12(6)派遣元からの直接雇用の依頼に対して、どのように対応するか'.

【第151表】

Table with columns for industry, total count, and categories of workers. Includes sub-headers for 'III. 間13. 派遣労働に関する労働者の過半数代表の意見聴取について、どなた'.

【第152表】

Table with columns for industry, total count, and categories of workers. Includes sub-headers for 'III. 間14. 今後、派遣労働者をどのように活用していきたいか'.

派遣先事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第153表】

Table with 8 columns: 合計, 技術等のレベルアップ, 礼儀正しいマナー, 仕事に対する責任感, 職場における協調性, 安易な離職の防止, その他, 無回答. Rows include 平成26年度 全体, 平成30年度 全体, and various industries like 建設業, 製造業, etc.

【第154表】

Table with 11 columns: 合計, 派遣労働者の技術等のレベルアップ, 礼儀マナー教育の徹底, 人材ニーズへの早急な対応, 派遣先と派遣元の緊密な連携, トラブル時の適切な対応, 低廉な派遣料金, その他, 無回答. Rows include 平成26年度 全体, 平成30年度 全体, and various industries.

上段：実数/下段：割合(%)

【第155表】

Table with 4 columns: 合計, IV. 間17. 派遣労働の受け入れについて、どのように考えているか, 現在検討中である, 今後とも受け入れる予定はない, 無回答. Rows include 平成26年度 全体, 平成30年度 全体, and various industries.

【第156表】

Table with 14 columns: 合計, IV. 間18. 現在、派遣労働者を受け入れていない理由, 事務処理が繁雑である, 派遣労働者のパラッキがある, 必要人員が不足している, 人事管理が困難である, トラブルの増加が予想される, コストがかかりすぎる, 責任の所在が不明である, 情報の漏れのおそれがある, 知識・技能等が社内には蓄積されていない, 従業者の十分である, 現在雇用調整を実施していない, その他, 無回答. Rows include 平成26年度 全体, 平成30年度 全体, and various industries.

派遣先事業所調査

上段：実数 / 下段：割合(%)

【第158表】

事業所	合計	V問20(1) 派遣で利用したい業務																	
		情報処理システム開発	機械設計	放送機器等操作	放送番組等制作	事務用機器操作	通訳・翻訳・速記	秘書	ファイリング	調査	財務処理	貿易	デモンストレーション	遊業	建築物清掃	建設設備運搬、点検、整備	案内・受付	駐車場管理等	研究開発
平成26年度 全体	714 100.0	35 4.9	7 1.0	1 0.1	2 0.3	44 6.2	11 1.5	7 1.0	12 1.7	1 0.1	21 2.9	6 0.8	0 0.0	1 0.1	2 0.3	5 0.7	13 1.8	1 0.1	8 1.1
平成30年度 全体	846 100.0	47 5.6	9 1.1	1 0.1	1 0.1	30 3.5	13 1.5	8 0.9	10 1.2	1 0.1	32 3.8	13 1.5	0 0.0	3 0.4	6 0.7	5 0.6	15 1.8	0 0.0	6 0.7
主要事業内容	建設業	50	2	0	0	6	0	2	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0
	製造業	84	1	3	0	1	3	1	0	0	4	3	0	0	0	0	1	0	1
	情報通信業	100	1.2	3.6	0.0	0.0	1.2	3.6	1.2	0.0	4.8	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	1.2
	運輸業	54	2	0	0	2	0	2	1	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0
	卸売・小売業	100	3.7	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	1.9	1.9	3.7	1.9	0.0	1.9	1.9	0.0	1.9	0.0	1.9
	金融・保険業	116	4	2	0	0	3	3	2	2	6	7	0	0	0	0	1	0	1
	不動産・物品賃貸	56	3	0	0	0	6	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	飲食店・宿泊業	100	5.4	0.0	0.0	0.0	10.7	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育・学習支援業	10	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	医療・福祉	127	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	5	0
	サービス業	100	6	0	0	1	2	1	0	2	0	0	0	0	0	1	3	2	2
	その他	84	2	0	1	0	5	3	1	1	2	2	0	1	0	0	2	2	0
	29人以下	100	4.9	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0
	30~99人	421	15	2	1	0	10	3	4	1	17	3	0	1	4	0	5	0	1
100~299人	224	13	2	0	0	9	7	1	1	9	3	0	1	0	1	6	0	2	
300~499人	46	4	2	0	0	6	0	1	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	
500~999人	100	8.7	4.3	0.0	0.0	13.0	0.0	2.2	0.0	2.2	8.7	0.0	0.0	2.2	0.0	2.2	0.0	2.2	
1000人以上	49	6	2	0	0	1	2	1	2	0	1	0	0	0	2	1	0	2	

事業所	合計	V問20(1) 派遣で利用したい業務																	
		事業の実施体制の企画・立案	書籍等の制作・編集	広告デザイン	インターネット	アナウンサー	O A インストラクション	テレマーケティングの営業	セールスエンジニアの営業	金融商品の営業	放送番組等の大道具・小道具	水道施設等の設備運搬等	一般事務	営業	販売	軽作業	介護	医療	物の製造
平成26年度 全体	1	9	4	0	0	3	7	1	0	0	118	6	12	29	16	14	5	27	472
平成30年度 全体	0.1	1.3	0.6	0.0	0.0	0.4	1.0	0.1	0.0	0.0	16.5	0.8	1.7	4.1	2.2	2.0	0.7	3.8	66.1
主要事業内容	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	2	0	2	0	0	0	0	4
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	4	0	4	0	0	0	0	8
	情報通信業	1	2	2	0	0	0	0	0	0	27	4	2	11	0	0	0	0	15
	運輸業	0	1	1	0	0	0	0	0	0	32	4	0	13	0	0	0	0	17
	卸売・小売業	0	1.8	1.8	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	20.0	1.8	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47	6	5	11	0	0	0	0	1
	不動産・物品賃貸	0	0	2.6	0.0	0.0	1.7	0.9	0.0	0.0	40.5	5.2	4.3	9.5	0.0	0.0	0.0	0.9	4.3
	飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	3	0	0	0	0	0	0	4
	教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57.1	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
	医療・福祉	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	32	4	2	4	2	1	0	0	6
	その他	0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.8	26.7	3.3	1.7	3.3	1.7	0.8	0.0	0.0	5
	29人以下	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0	1	0	0	2
	30~99人	0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	4.9
100~299人	0	3	2	0	0	1	2	1	0	83	9	7	20	15	11	8	20	255	
300~499人	0	0.7	0.5	0.0	0.0	0.2	0.5	0.2	0.0	19.7	2.1	1.7	4.8	3.6	2.6	1.9	4.8	60.6	
500~999人	0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	78	12	4	9	7	3	4	10	108	
1000人以上	0	0	0	0	0	0	2	0.4	0.0	34.8	5.4	1.8	4.0	3.1	1.3	1.8	4.5	48.2	

派遣先事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第159表】

	合計	V間20(2)請負で利用したい業務																	
		情報処理システム開発	機械設計	放送機器等操作	放送番組等制作	事務用機器操作	通訳、翻訳、速記	秘書	ファイリング	調査	財務処理	貿易	デモンストレーション	派乗	建築物清掃	建築設備運転、点検、整備	案内・受付	駐車場管理等	研究開発
平成26年度 全体	714	39	2	0	2	3	2	0	0	1	2	1	1	0	13	4	5	3	1
平成30年度 全体	846	69	10	3	2	7	9	0	2	7	6	1	0	1	18	16	8	4	0
建設業	50	2	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	6	0	0	0
製造業	84	3	3	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	2
情報通信業	55	35	2	1	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業	54	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
卸売・小売業	116	7	0	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0
金融・保険業	56	4	0	0	0	4	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
不動産、物品賃貸	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	34	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・学習支援業	27	1	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	127	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	2	3	0	0
サービス業	120	10	0	1	1	0	3	0	0	2	1	0	0	4	5	2	2	1	1
その他	84	3	1	1	0	1	0	0	1	1	1	0	0	2	2	2	2	0	2
29人以下	41	2	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	421	4	0	2	4	0	2	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100～299人	224	20	2	0	0	3	2	0	1	2	2	1	0	2	1	0	0	0	0
300～499人	46	5	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	2	4	1	0	
500～999人	42	6	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	2	2	1	0	0	
1000人以上	49	5	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	

	事業の実施体制の企画、立案	書籍等の制作・編集	広告デザイン	インテリアコーデイナー	アナウンサー	O Aインストールクション	テレマーケティングの営業	セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	放送番組等の大道具・小道具	水通施設等の設備運転等	一般事務	営業	販売	軽作業	介護	医療	物の製造	その他	無回答
平成26年度 全体	2	4	3	1	0	1	2	0	1	0	5	5	5	7	0	0	1	4	20
平成30年度 全体	3	1	8	1	0	1	2	0	1	0	18	15	5	28	5	3	14	22	656
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	41
製造業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2	5	0	0	10	2	63
情報通信業	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	1	2	4	6	0	0	11	2	75
運輸業	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	1	19
卸売・小売業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	5	0	0	0	1	43
金融・保険業	1.9	0	0	0	0	0	0	0	0	5.6	1.9	0	9.3	0	0	0	0	1.9	79.6
不動産、物品賃貸	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	4	1	6	0	0	0	2	2	96
飲食店・宿泊業	0	0	2.6	0	0	0	0	0	0	0.9	3.4	0.9	5.2	0	0	0	1.7	1.7	82.8
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	46
医療・福祉	0	0	0	0	0	1.8	0	0	0	5.4	1.8	0	0	0	0	0	0	0	82.1
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90.0
29人以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	35
30～99人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2.3	0	2.4	4.8	0	0	0	0	0	85.4
100～299人	1	1	4	1	0	1	0	1	0	4	5	2	16	4	1	8	11	8	338
300～499人	0.2	0.2	1.0	0.2	0	0	0.2	0	0	1.0	1.2	0.5	3.8	1.0	0.2	1.9	2.6	80.3	
500～999人	1	0	3	0	0	1	0	0	0	4	5	2	4	1	0	3	5	174	
1000人以上	0.4	0.0	1.3	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	1.8	2.2	0.9	1.8	0.4	0.0	1.3	2.2	77.7	

派遣先事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

業種	合計	V. 問21(1) 現在、「請負」を利用している業務はあるか			合計	V. 問21(2) 「請負」を利用する理由								合計	V. 問22(1) 労働契約申込みなし制度を知っているか		
		ある	ない	無回答		派遣は雇用管理が面倒だから	請負の方が、コストが安いから	請負の方が、規制が少ないから	請負の方が、生産性が高いから	派遣になじまない業務だから	その他	無回答	知っている		知らない	無回答	
平成26年度 全体	714	148	524	42	148	17	25	28	9	36	65	22	-	714	323	362	29
平成30年度 全体	846	207	616	23	207	21	33	21	15	65	79	28	3	846	429	404	13
建設業	50	18	31	1	18	1	3	1	0	12	5	0	0	50	25	23	2
製造業	84	16	66	2	16	1	1	1	3	0	5	8	1	84	42	41	1
情報通信業	55	35	20	0	55	6	6	18	0	31	3	6	3	55	40	15	0
運輸業	54	12	39	3	54	1	2	2	2	13	13	3	1	54	24	30	0
卸売・小売業	116	18	97	1	116	1	4	4	0	3	5	5	0	116	59	57	0
金融・保険業	56	6	48	2	56	0	2	2	0	1	3	1	0	56	35	20	1
不動産・物品賃貸	10	2	8	0	10	0	0	0	0	0	2	0	0	10	6	4	0
飲食店・宿泊業	34	3	31	0	34	0	1	0	0	2	1	0	0	34	10	24	0
教育・学習支援業	37	8	27	2	37	1	3	1	1	13	4	0	0	37	14	21	2
医療・福祉	127	16	104	7	127	2	4	3	1	5	5	2	0	127	46	78	3
サービス業	120	40	79	1	120	6	6	2	3	17	12	8	1	120	71	47	2
その他	84	25	56	3	84	1	0	3	6	4	12	4	0	84	47	35	2
29人以下	41	8	30	3	41	1	2	1	1	1	4	1	0	41	14	25	2
30～99人	421	96	317	8	421	9	17	9	9	29	33	12	1	421	180	235	6
100～299人	224	49	169	6	224	4	9	4	3	14	19	7	2	224	127	94	3
300～499人	46	18	27	1	46	0	1	2	1	6	10	3	0	46	33	13	0
500～999人	42	13	28	1	42	0	5	11	5	33	55	16	0	42	7	28	0
1000人以上	49	18	30	1	49	2	2	2	0	6	8	4	0	49	40	9	0

【第163表】

【第164表】

【第165表】

上段：実数/下段：割合(%)

業種	合計	V. 問22(2) この制度による貴事業所への影響				合計	V. 問23.働き方改革関連法に盛り込まれた均等待遇ルールについて知っているか			合計	V. 問24. 派遣法に関して、行政に対して何を要望するか											
		大きな影響がある	多少の影響がある	ほとんどない	わからない		無回答	知っている	知らない		無回答	派遣法に対するP-Rの強化	派遣・請負の区別が明文化	法定業務の範囲の拡大	派遣禁止業務の範囲の明確化	労働者派遣法の改善	トラブルの抑制	労働・社会保障の導入	公共的評価、資格制度の改正	教育訓練の支援	その他	無回答
平成26年度 全体	323	4	22	241	50	6	-	-	-	714	193	100	59	88	62	218	71	50	29	52	39	113
平成30年度 全体	846	4	43	802	273	18	846	592	237	17	846	128	98	47	114	41	270	79	44	37	101	64
建設業	50	0	2	27	20	2	50	32	16	2	50	4	8	3	7	4	12	4	1	2	8	3
製造業	84	0	2	51	29	2	84	66	17	1	84	14	16	5	14	8	24	8	2	4	16	6
情報通信業	55	0	6	31	18	2	55	38	13	2	55	15	7	11	6	11	17	2	4	3	6	10
運輸業	54	0	3	21	21	1	54	44	11	0	54	3	8	1	2	1	12	7	2	6	7	6
卸売・小売業	116	0	11	71	34	0	116	77	33	0	116	21	16	7	10	6	22	13	3	7	11	13
金融・保険業	56	0	3	33	18	0	56	45	10	0	56	18	13	6	8	7	37	6	6	9	4	3
不動産・物品賃貸	10	0	0	9	1	0	10	8	2	0	10	5	2	1	2	0	4	0	1	0	0	1
飲食店・宿泊業	34	0	0	30	4	0	34	20	10	0	34	7	0	1	0	0	4	0	0	0	0	10
教育・学習支援業	37	0	1	24	9	2	37	23	12	2	37	3	8	2	2	2	17	6	5	0	17	3
医療・福祉	127	0	2	64	24	5	127	72	50	5	127	18	14	9	12	11	30	18	7	5	12	6
サービス業	120	0	3	42	70	3	120	78	39	3	120	14	11	7	9	6	29	14	5	3	9	4
その他	84	0	5	51	23	2	84	68	12	1	84	12	13	5	17	5	31	7	3	2	5	10
29人以下	41	1	2	20	17	2	41	24	15	2	41	7	6	4	7	2	3	3	2	0	6	2
30～99人	421	2	20	148	249	4	421	270	144	0	421	57	49	29	41	20	97	32	24	19	51	49
100～299人	224	0	4	129	89	2	224	141	55	0	224	13	11	6	9	4	33	13	4	5	12	11
300～499人	46	0	1	37	8	0	46	36	9	1	46	8	4	1	1	0	27	1	2	2	2	0
500～999人	42	0	2	17	18	0	42	33	9	0	42	4	3	2	1	0	10	2	2	1	3	2
1000人以上	49	0	1	35	13	0	49	38	21	0	49	5	14	2	14	14	34	4	2	7	16	7

3.クロス集計表（派遣労働者調査）

上段：実数/下段：割合(%)

【第166表】

【第167表】

	合計	問1 (1)性別			合計	問1 (2)年齢																			
		男性	女性	無回答		10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上 65歳未満	65歳以上 70歳未満	70歳超	無回答											
平成26年度 全体	374	123	241	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
平成30年度 全体	434	89	333	12	434	1	72	133	137	64	10	9	7	1	100.0	0.2	16.6	30.6	31.6	14.7	2.3	2.1	1.6	0.2	
男性	89	89	0	0	89	0	13	17	22	17	7	8	5	0	100.0	0.0	14.6	19.1	24.7	19.1	7.9	9.0	5.6	0.0	
女性	333	0	333	0	333	1	59	114	112	43	1	0	2	1	100.0	0.3	17.7	34.2	33.6	12.9	0.3	0.0	0.6	0.3	
年齢	10歳代	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20歳代	72	13	59	0	72	0	72	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30歳代	133	17	114	2	133	0	0	133	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40歳代	137	22	112	3	137	0	0	0	137	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50歳代	64	17	43	4	64	0	0	0	0	64	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60歳以上65歳未満	10	7	1	2	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
65歳以上70歳未満	9	8	0	1	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
70歳超	7	5	2	0	7	0	0	0	0	0	0	7	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
加入している	40	2	36	2	40	0	8	20	12	0	0	0	0	0	100.0	0.0	20.0	50.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
加入していない	384	86	288	10	384	1	59	112	122	63	10	9	7	1	100.0	0.3	15.4	29.2	31.8	16.4	2.6	2.3	1.8	0.3	

上段：実数/下段：割合(%)

【第168表】

【第169表】

	合計	問1 (3)世帯構成						問1 (4)子の年齢					
		単身世帯 同居	配偶者と 同居	配偶者と 子と同居	子と同居 親と同居	その他	無回答	合計	小学校入 学前の子 がいる	小学生の 子がいる	中学生の 子がいる	高校生以 上の子 がいる	無回答
平成26年度 全体	374	106	97	68	13	75	10	5	91	13	14	50	14
平成30年度 全体	434	115	92	102	18	89	17	1	137	36	44	24	50
男性	89	24	18	22	5	15	5	0	32	5	9	5	15
女性	333	90	69	75	13	74	11	1	99	29	34	18	32
年齢	10歳代	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
20歳代	72	34	11	14	1	24	1	0	3	1	0	0	0
30歳代	133	43	19	27	3	32	9	0	39	25	10	3	1
40歳代	137	23	32	48	8	23	2	1	58	9	31	18	21
50歳代	64	12	19	18	5	7	3	0	26	1	3	3	19
60歳以上65歳未満	10	10	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
65歳以上70歳未満	9	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
70歳超	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
加入している	40	14	10	5	2	8	1	0	8	4	2	0	3
加入していない	384	96	81	90	16	78	10	1	128	32	42	23	47

上段：実数/下段：割合(%)

【第170表】

【第171表】

	合計	問1 (6)家計中心者					問1 (6)最終学歴										
		自分	配偶者	子	親	兄弟姉妹 自分と家 族	無回答	合計	中学	高校	専門学校 大	高専・短大	大学	大学院	その他	無回答	
平成26年度 全体	374	184	88	0	40	2	54	6	374	9	99	80	50	123	5	3	5
平成30年度 全体	434	190	143	2	55	1	39	4	434	6	114	104	64	137	3	3	3
男性	89	65	7	0	8	0	7	2	89	2	28	29	3	27	0	0	0
女性	333	120	131	2	47	1	30	2	333	4	80	73	59	108	3	3	3
年齢	10歳代	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	72	32	10	0	26	0	3	1	72	0	11	19	8	31	0	2	1
30歳代	133	58	41	0	19	1	13	1	133	1	28	47	10	43	2	0	2
40歳代	137	50	64	0	7	0	16	0	137	0	31	29	30	45	0	0	0
50歳代	64	30	26	0	5	0	11	0	64	0	7	22	21	21	0	0	0
60歳以上65歳未満	10	46	40	3	3	1	4	1	10	0	3	29	7	13	0	0	0
65歳以上70歳未満	9	8	0	0	0	0	2	0	9	1	5	1	1	1	0	0	0
70歳超	7	7	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
加入している	40	20	13	0	5	0	2	0	40	0	10	10	10	6	0	0	0
加入していない	384	166	128	0	47	1	37	3	384	2	25	25	15	30	2	0	0

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第174表】

【第175表】

Table with columns for age, sex, marital status, household type, child status, family role, education, and main business. It contains two main data sections: (2) previous employment status and (3) reasons for previous employment status. Each section has a 'Total' column and several specific categories with numerical values and percentages.

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第181表】

【第182表】

		合計	問5 (1) 実質的に働いた通算期間						無回答
			6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上	
平成26年度 全体		374 100.0	19 5.1	32 8.6	105 28.1	55 14.7	87 23.3	70 18.7	6 1.6
平成30年度 全体		434 100.0	28 6.5	42 9.7	117 27.0	70 16.1	81 18.7	94 21.7	2 0.5
性別	男性	89 100.0	11 12.4	9 10.1	24 27.0	17 19.1	13 14.6	14 15.7	1 1.1
	女性	333 100.0	16 4.8	31 9.3	91 27.3	51 15.3	66 19.8	77 23.1	1 0.3
年齢	10歳代	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	72 100.0	9 12.5	17 23.6	32 44.4	12 16.7	1 1.4	0 0.0	1 1.4
	30歳代	133 100.0	7 5.3	10 7.5	47 35.3	23 17.3	29 21.8	17 12.8	0 0.0
	40歳代	137 100.0	3 2.2	10 7.3	22 16.1	19 13.9	32 23.4	50 36.5	1 0.7
	50歳代	64 100.0	3 4.7	3 4.7	11 17.2	8 12.5	16 25.0	23 35.9	0 0.0
	60歳以上65歳未満	10 100.0	3 30.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
	65歳以上70歳未満	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	5 55.6	2 22.2	1 11.1	0 0.0
	70歳超	7 100.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0

		合計	問5 (2) 過去に派遣された事業所数					無回答
			1～2社	3～4社	5～6社	7～8社	9社以上	
平成26年度 全体		374 100.0	242 64.7	73 19.5	31 8.3	8 2.1	15 4.0	5 1.3
平成30年度 全体		434 100.0	282 65.0	77 17.7	31 7.1	13 3.0	13 3.0	18 4.1
性別	男性	89 100.0	58 65.2	12 13.5	5 5.6	4 4.5	4 4.5	6 6.7
	女性	333 100.0	214 64.3	63 18.9	26 7.8	9 2.7	9 2.7	12 3.6
年齢	10歳代	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	72 100.0	55 76.4	9 12.5	3 4.2	0 0.0	0 0.0	5 6.9
	30歳代	133 100.0	91 68.4	27 20.3	4 3.0	4 3.0	4 3.0	3 2.3
	40歳代	137 100.0	75 54.7	26 19.0	18 13.1	6 4.4	6 4.4	6 4.4
	50歳代	64 100.0	42 65.6	12 18.8	3 4.7	3 4.7	3 4.7	1 1.6
	60歳以上65歳未満	10 100.0	8 80.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	65歳以上70歳未満	9 100.0	6 66.7	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	70歳超	7 100.0	5 71.4	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3

上段：実数/下段：割合(%)

【第183表】

【第184表】

		合計	問5 (3) これまでの働き方のスタイル			
			派遣をほ派遣とし ぼ切れ目にて断続的 なく	派遣とし に	派遣と他 を組み合 わせて	無回答
平成26年度 全体		374 100.0	193 51.6	85 22.7	84 22.5	12 3.2
平成30年度 全体		434 100.0	193 44.5	105 24.2	121 27.9	15 3.5
性別	男性	89 100.0	52 58.4	19 21.3	14 15.7	4 4.5
	女性	333 100.0	133 39.9	85 25.5	104 31.2	11 3.3
年齢	10歳代	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	72 100.0	26 36.1	15 20.8	26 36.1	5 6.9
	30歳代	133 100.0	49 36.8	47 35.3	33 24.8	4 3.0
	40歳代	137 100.0	67 48.9	23 16.8	43 31.4	4 2.9
	50歳代	64 100.0	33 51.6	15 23.4	15 23.4	1 1.6
	60歳以上65歳未満	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0
	65歳以上70歳未満	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0	0 0.0
	70歳超	7 100.0	5 71.4	0 0.0	1 14.3	1 14.3

		合計	問5 (4) 昨年派遣で働いた日数						
			139日以下	140～169日	170～199日	200～229日	230～259日	260日以上	無回答
平成26年度 全体		374 100.0	76 20.3	22 5.9	15 4.0	46 12.3	132 35.3	69 18.4	14 3.7
平成30年度 全体		434 100.0	117 27.0	24 5.5	26 6.0	38 8.8	130 30.0	85 19.6	14 3.2
性別	男性	89 100.0	18 20.2	4 4.5	7 7.9	12 13.5	25 28.1	20 22.5	3 3.4
	女性	333 100.0	94 28.2	20 6.0	18 5.4	24 7.2	103 30.9	63 18.9	11 3.3
年齢	10歳代	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	72 100.0	26 36.1	6 8.3	2 2.8	6 8.3	19 26.4	7 9.7	6 8.3
	30歳代	133 100.0	33 24.8	8 6.0	5 3.8	12 9.0	45 33.8	28 21.1	2 1.5
	40歳代	137 100.0	33 24.1	8 5.8	14 10.2	9 6.6	41 29.9	28 20.4	4 2.9
	50歳代	64 100.0	16 25.0	1 1.6	4 6.3	5 7.8	17 26.6	20 31.3	1 1.6
	60歳以上65歳未満	10 100.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0
	65歳以上70歳未満	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	0 0.0
	70歳超	7 100.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0	1 14.3

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

[第185表]

		合計	問6 昨年の派遣による収入										無回答
			50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～150万円未満	150万円～200万円未満	200万円～250万円未満	250万円～300万円未満	300万円～350万円未満	350万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円以上	
平成26年度 全体		374 100.0	51 13.6	21 5.6	15 4.0	31 8.3	72 19.3	69 18.4	40 10.7	18 4.8	21 5.6	20 5.3	16 4.3
平成30年度 全体		434 100.0	63 14.5	44 10.1	25 5.8	37 8.5	94 21.7	74 17.1	45 10.4	14 3.2	12 2.8	15 3.5	11 2.5
性別	男性	89 100.0	8 9.0	4 4.5	3 3.4	5 5.6	7 7.9	11 12.4	17 19.1	7 7.9	8 9.0	14 15.7	5 5.6
	女性	333 100.0	54 16.2	40 10.8	22 6.6	31 9.3	86 25.8	61 18.3	28 8.4	6 1.8	3 0.9	0 0.0	6 1.8
年齢	10歳代	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	72 100.0	18 25.0	3 4.2	6 8.3	9 12.5	19 26.4	10 13.9	3 4.2	0 0.0	1 1.4	0 0.0	3 4.2
	30歳代	133 100.0	24 18.0	8 6.0	4 3.0	11 8.3	38 28.6	22 16.5	14 10.5	4 3.0	3 2.3	1 0.8	4 3.0
	40歳代	137 100.0	12 8.8	21 15.3	10 7.3	12 8.8	25 18.2	27 19.7	14 10.2	7 5.1	2 1.5	6 4.4	1 0.7
	50歳代	64 100.0	5 7.8	10 15.6	3 4.7	4 6.3	10 15.6	10 15.6	8 12.5	2 3.1	4 6.3	7 10.9	1 1.6
	60歳以上65歳未満	10 100.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
	65歳以上70歳未満	9 100.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	70歳超	7 100.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6	3 43.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	世帯構成	単身世帯	115 100.0	19 16.5	3 2.6	4 3.5	6 5.2	29 25.2	22 19.1	19 16.5	5 4.3	4 3.5	2 1.7
配偶者と同居		92 100.0	10 10.9	11 12.0	3 3.3	9 9.8	19 20.7	17 18.5	12 13.0	3 3.3	4 4.3	3 3.3	1 1.1
配偶者と子と同居		102 100.0	19 18.6	26 25.5	8 7.8	10 9.8	12 11.8	10 9.8	5 4.9	0 0.0	0 0.0	8 7.8	4 3.9
子と同居		18 100.0	5 27.8	0 0.0	3 16.7	2 11.1	3 16.7	3 16.7	0 0.0	0 0.0	2 11.1	0 0.0	0 0.0
親と同居		89 100.0	7 7.9	3 3.4	6 6.7	8 9.0	27 30.3	18 20.2	8 9.0	5 5.6	1 1.1	2 2.2	4 4.5
その他		17 100.0	3 17.6	1 5.9	0 0.0	2 11.8	4 23.5	4 23.5	1 5.9	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0
子の年齢		小学校入学前の子がいる	36 100.0	11 30.6	6 16.7	1 2.8	5 13.9	6 16.7	3 8.3	1 2.8	0 0.0	0 0.0	3 8.3
	小学生の子がいる	44 100.0	10 22.7	15 34.1	4 9.1	2 4.5	4 9.1	2 4.5	1 2.3	0 0.0	0 0.0	5 11.4	1 2.3
	中学生の子がいる	24 100.0	6 25.0	7 29.2	2 8.3	0 0.0	2 8.3	3 12.5	2 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.3
	高校生以上の子がいる	50 100.0	7 14.0	9 18.0	6 12.0	5 10.0	5 10.0	8 16.0	3 6.0	1 2.0	2 4.0	1 2.0	3 6.0
家計中心者	自分	190 100.0	25 13.2	5 2.6	6 3.2	10 5.3	40 21.1	38 20.0	29 15.3	9 4.7	11 5.8	13 6.8	4 2.1
	配偶者	143 100.0	25 17.5	33 23.1	12 8.4	18 12.6	26 18.2	18 12.6	6 4.2	0 0.0	1 0.7	2 1.4	2 1.4
	子	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	親	55 100.0	6 10.9	2 3.6	5 9.1	8 14.5	17 30.9	10 18.2	4 7.3	1 1.8	0 0.0	0 0.0	2 3.6
	兄弟姉妹	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	自分と家族	39 100.0	5 12.8	4 10.3	1 2.6	1 2.6	8 20.5	7 17.9	6 15.4	4 10.3	4 0.0	0 0.0	0 0.0
	年間労働日数	139日以下	117 100.0	60 51.3	32 27.4	10 8.5	4 3.4	1 0.9	3 2.6	1 0.9	1 0.9	1 0.9	1 0.9
140～169日		24 100.0	0 0.0	3 12.5	3 12.5	9 37.5	4 16.7	3 12.5	1 4.2	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0
170～199日		26 100.0	0 0.0	3 11.5	5 19.2	6 23.1	7 26.9	2 7.7	2 7.7	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
200～229日		38 100.0	0 0.0	1 2.6	3 7.9	7 18.4	8 21.1	6 15.8	6 15.8	2 5.3	1 2.6	3 7.9	1 2.6
230～259日		130 100.0	2 1.5	3 2.3	2 1.5	6 4.6	52 40.0	31 23.8	21 16.2	4 3.1	7 5.4	2 1.5	0 0.0
260日以上		85 100.0	1 1.2	1 1.2	2 2.4	4 4.7	19 22.4	27 31.8	14 16.5	6 7.1	3 3.5	8 9.4	0 0.0

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第187表】

【第188表】

【第189表】

性別	【第187表】 問7(2)派遣先企業全体の規模									
	合計	29人以下	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人以上	無回答		
平成26年度 全体	374	34	623	62	24	33	149	10		
平成30年度 全体	100.0	9.1	16.6	16.6	6.4	8.8	39.8	2.7		
男性	89	5	11	16	4	19	34	4		
女性	100.0	5.6	12.4	18.0	4.7	16.9	38.2	4.3		
10歳代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0		
20歳代	100.0	9.7	11.1	19.4	9.7	8.3	38.9	2.8		
30歳代	133	7	13	20	13	14	63	8		
40歳代	100.0	5.9	9.8	15.0	8.8	10.5	47.4	2.3		
50歳代	100.0	8.8	13.1	20.4	8.8	3.6	40.9	4.4		
60歳以上65歳未満	100.0	9.4	12.9	12.9	3.1	9.4	51.6	1.6		
65歳以上70歳未満	100.0	10.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0		
70歳超	100.0	11.1	11.1	22.2	0.0	22.2	22.2	11.1		
単身世帯	115	8	13	27	16	10	40	1		
配偶者と同居	100.0	7.0	11.3	23.9	13.9	8.7	34.8	0.9		
配偶者と子ど同居	100.0	6.5	10.9	10.9	8.7	14.1	45.7	3.3		
子ど同居	102	11	12	17	6	5	47	4		
親と同居	100.0	10.8	11.8	16.7	5.9	4.9	36.3	3.9		
その他	100.0	16.7	11.1	16.7	11.1	5.6	33.3	5.6		
小学校入学前の子がいる	36	2	2	6	3	1	22	0		
小学生の子がいる	100.0	5.6	5.6	16.7	8.3	2.8	61.4	0.0		
中学生の子がいる	100.0	11.4	15.9	25.0	2.3	0.0	36.4	9.1		
高校生以上の子がいる	100.0	8.3	12.5	8.3	12.5	4.2	45.8	8.3		
自分	190	13	23	36	19	20	75	4		
配偶者	100.0	6.8	12.1	18.9	10.0	10.5	39.2	2.1		
子	143	13	13	22	7	11	48	4		
親	100.0	9.1	9.1	17.5	7.0	0.0	45.5	4.9		
兄弟姉妹	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0		
自分と家族	100.0	5.1	15.4	20.5	7.7	7.7	43.6	0.0		
中学	100.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	83.3	0.0		
高校	114	11	14	22	13	11	32	5		
専門学校	104	6	12	22	9	9	41	11		
高等・短大	100.0	5.8	11.5	21.2	8.7	8.7	39.4	4.3		
大学	157	11	17	17	8	13	62	3		
大学院	100.0	8.0	12.4	12.4	5.8	9.5	48.5	2.9		
その他	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0		

性別	【第188表】 問7(3)派遣先への通勤時間				
	合計	30分以下	30分超~1時間	1時間超~2時間	2時間超~3時間
平成26年度 全体	374	69	177	101	24
平成30年度 全体	100.0	18.4	47.3	27.0	6.4
男性	89	17	38	26	8
女性	100.0	19.1	42.7	29.2	9.0
10歳代	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
20歳代	100.0	15.3	51.4	22.2	11.1
30歳代	133	20	60	35	8
40歳代	100.0	15.0	51.9	26.3	6.0
50歳代	100.0	16.8	48.2	23.4	10.9
60歳以上65歳未満	100.0	10.9	53.7	29.7	6.3
65歳以上70歳未満	100.0	10.0	50.0	30.0	10.0
70歳超	100.0	14.3	42.9	28.6	14.3
単身世帯	115	20	64	26	5
配偶者と同居	100.0	17.4	55.7	21.7	4.3
配偶者と子ど同居	100.0	13.0	58.7	19.6	7.6
子ど同居	102	25	48	23	6
親と同居	100.0	24.3	47.1	22.5	5.9
その他	100.0	16.7	38.9	27.8	16.7
小学校入学前の子がいる	36	6	21	7	2
小学生の子がいる	100.0	16.7	58.3	19.4	5.6
中学生の子がいる	100.0	34.1	40.9	15.9	9.1
高校生以上の子がいる	100.0	20.8	41.7	25.0	12.5
自分	190	36	69	37	18
配偶者	100.0	13.7	51.6	26.8	7.4
子	143	17	65	18	13
親	100.0	24.5	38.5	18.2	6.3
兄弟姉妹	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
自分と家族	100.0	5.1	59.0	23.1	12.8
中学	100.0	0.0	50.0	16.7	33.3
高校	114	8	11	22	9
専門学校	104	14	51	27	5
高等・短大	100.0	17.3	48.1	23.1	10.6
大学	157	14	53	26	14
大学院	100.0	14.1	53.1	26.1	6.4
その他	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0

性別	【第189表】 問7(4)派遣先での受入れ説明会		
	合計	あった	なかった
平成26年度 全体	374	254	111
平成30年度 全体	100.0	67.9	29.7
男性	89	61	26
女性	100.0	68.5	29.2
10歳代	100.0	0.0	100.0
20歳代	100.0	63.9	33.3
30歳代	133	74	58
40歳代	100.0	55.6	43.6
50歳代	100.0	56.9	40.1
60歳以上65歳未満	100.0	57.8	40.6
65歳以上70歳未満	100.0	90.0	10.0
70歳超	100.0	44.4	55.6

性別	【第190表】 問7(5)派遣先責任者		
	合計	知っている	知らない
平成26年度 全体	374	360	10
平成30年度 全体	100.0	96.3	2.7
男性	89	89	0
女性	100.0	5.8	12.4
10歳代	100.0	0.0	100.0
20歳代	100.0	9.7	11.1
30歳代	100.0	5.3	9.8
40歳代	100.0	9.4	12.5
50歳代	100.0	10.0	20.0
60歳以上65歳未満	100.0	11.1	11.1
65歳以上70歳未満	100.0	14.3	0.0

派遣労働者調査

上段：実数／下段：割合(%)

【第191表】

	合計	問8 あなたが現在、主に従事している業務																	
		情報処理システム開発	機械設計	放送機器等操作	放送番組等制作	事務用機器操作	通訳、翻訳、速記	秘書	ファイリング	調査	財務処理	貿易	デモンストラーション	添乗	建築物清掃	建設設備運転、整備	案内・受付	駐車場管理	研究開発
平成26年度 全体	374 100.0	17 4.3	10 2.7	-	-	65 17.4	2	2	5	1	8	10	11	5	1	2	12	1	5
平成30年度 全体	434 100.0	18 4.1	3 0.7	3 0.7	4 0.9	25 5.5	1	2	6	1	3	3	11	37	0	0	56	2	9
性別																			
男性	89 100.0	13 14.7	3 3.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	12	1	2
女性	333 100.0	4 1.2	3 0.9	3 0.9	4 1.2	22 6.6	1	2	6	1	3	3	11	30	0	0	52	0	9
年齢																			
10歳代	1 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	72 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0
30歳代	133 100.0	5 3.8	2 1.5	2 1.5	2 1.5	5	0	0	0	0	14	14	0	14	0	1	12	0	0
40歳代	137 100.0	1 0.7	1 0.7	0	0	6	0	2	0	7	0	1	0	13	0	1	23	0	0
50歳代	64 100.0	1 1.6	1 1.6	0	0	4	0	1	0	0	0	0	0	11	0	0	16	0	0
60歳以上65歳未満	10 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	1	14	1	0
65歳以上70歳未満	9 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	10	0
70歳超	7 100.0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	22	0	2	11	0	0

	合計	問8 あなたが現在、主に従事している業務																	
		事業の実施体制の企画、立案	書籍等の制作・編集	広告デザイン	インテリアコーディネーター	アナウンサー	OAインストラクション	テレマーケティングの営業	セールスエンジニアの商品の営業	放送番組等の収録	水道施設等の設備	一般事務	営業	販売	軽作業	介護	医療	物の製造	その他
平成26年度 全体	1 0.3	7 1.9	2 0.5	-	-	-	13 3.5	5 1.3	-	-	83 22.2	12 3.2	15 4.0	26 7.0	11 3.0	11 3.0	15 4.0	35 9.4	11 2.9
平成30年度 全体	0 0.0	4 0.9	2 0.5	0	0	2	4 0.9	0	0	0	127	8	6	3	11	11	3	76	27
性別																			
男性	0 100.0	2 2.2	0	0	0	1	0	0	0	0	4	4	0	3	1	0	3	38	3
女性	0 100.0	2 0.6	2 0.6	0	0	1	4 1.2	0	0	0	121	3	6	0	10	1	0	36	23
年齢																			
10歳代	0 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	0 100.0	1 1.4	0	0	0	1	0	0	0	0	31	0	1	1	0	0	2	7	4
30歳代	0 100.0	2 1.5	2 1.5	0	0	0	1	0	0	0	51	2	2	0	0	0	0	19	10
40歳代	0 100.0	1 0.7	1 0.7	0	0	0	0	0	0	0	35	2	2	1	0	1	0	24	9
50歳代	0 100.0	0	0	0	0	0	3 4.7	0	0	0	8	3	1	0	0	0	0	15	4
60歳以上65歳未満	0 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	5	0
65歳以上70歳未満	0 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	10	0	0	0	50	0
70歳超	0 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	11	0	0	44	0

派遣労働者調査

【第194表】

		間11_①_①2月に出勤すべき日数									
		合計	0日	1~9日	10~14日	15~19日	20日	21日	22日	23日以上	無回答
平成26年度 全体		374	11	23	30	58	57	146	41	7	
平成30年度 全体		434	1	45	18	24	207	35	49	17	
性別											
男性		100.0	0.0	0.0	3.4	4.5	44.9	11.2	20.2	10.1	
女性		333	11	44	13	19	164	25	29	7	
年齢											
10歳代		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
20歳代		72	11	5	1	3	41	5	8	2	
30歳代		100.0	1.3	6.9	1.4	4.2	56.9	6.9	11.1	2.8	
40歳代		133	0	11	4	3	67	15	19	3	
50歳代		137	0	21	6	8	70	5	11	6	
60歳以上65歳未満		10	0	0	1	3	3	2	0	1	
65歳以上70歳未満		100.0	0.0	10.9	7.8	6.3	35.3	9.4	10.9	7.8	
70歳超		10	0	0	1	3	3	2	0	1	
世帯構成											
単身世帯		115	0	2	0	5	64	11	11	7	
配偶者と同居		100.0	0.0	1.7	0.0	4.3	55.7	9.6	6.1	13.0	
配偶者と子と同居		102	0	28	12	3	51	4	10	4	
子と同居		18	0	0	1	1	5	2	2	0	
親と同居		100.0	0.0	7.9	5.4	4.3	51.9	6.5	15.0	2.2	
その他		17	0	0	0	0	8	2	4	0	
子の年齢											
小学校入学前の子がいる		36	0	11	3	0	15	2	4	1	
小学生の子がいる		100.0	0.0	30.6	8.3	0.0	41.2	5.6	11.1	2.8	
中学生の子がいる		24	0	7	3	0	13	1	3	1	
高校生以上の子がいる		50	0	9	6	5	14	4	6	3	
家計中心者											
自分		190	0	3	1	13	97	20	23	12	
配偶者		143	0	33	16	6	55	9	13	14	
子		100.0	0.0	23.1	11.2	4.9	41.3	5.6	5.6	1.4	
親		55	1	5	0	0	30	5	8	1	
兄弟姉妹		100.0	1.5	3.1	0.0	1.8	51.3	1.1	14.3	1.8	
自分と家族		39	0	4	1	3	20	0	6	2	

【第195表】

		間11_②_②所定時間外の労働の有無		
		合計	あった	なかった
平成26年度 全体		374	140	234
平成30年度 全体		434	244	190
性別				
男性		100.0	56.2	43.8
女性		181	88	93
年齢				
10歳代		100.0	0.0	100.0
20歳代		72	44	28
30歳代		100.0	61.1	38.9
40歳代		133	80	53
50歳代		137	74	63
60歳以上65歳未満		10	3	7
65歳以上70歳未満		100.0	30.0	70.0
70歳超		10	3	7
世帯構成				
単身世帯		115	70	45
配偶者と同居		100.0	60.9	39.1
配偶者と子と同居		102	59	43
子と同居		18	12	6
親と同居		100.0	66.7	33.3
その他		17	12	5
子の年齢				
小学校入学前の子がいる		36	11	25
小学生の子がいる		100.0	36.4	63.6
中学生の子がいる		24	13	11
高校生以上の子がいる		50	24	26
家計中心者				
自分		190	112	78
配偶者		143	85	58
子		100.0	45.5	54.5
親		55	37	18
兄弟姉妹		100.0	67.3	32.7
自分と家族		39	27	12

【第196表】

		間11_①_③月何時間残業したか						
		合計	1時間未満	1~5時間未満	5~10時間未満	10~20時間未満	20~30時間未満	30時間以上
平成26年度 全体		374	140	50	45	53	33	35
平成30年度 全体		244	37	13	12	14	8	9
性別								
男性		100.0	13	8	3	5	2	4
女性		181	11	11	11	15	5	10
年齢								
10歳代		100.0	6.1	38.1	14.4	21.0	8.8	7.2
20歳代		72	4	19	4	12	2	1
30歳代		100.0	9.1	43.2	9.1	27.3	4.5	2.3
40歳代		133	3	25	16	16	9	4
50歳代		137	6	31	20	20	11	8
60歳以上65歳未満		10	3	0	0	0	0	0
65歳以上70歳未満		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3
70歳超		10	3	0	0	0	0	0
世帯構成								
単身世帯		115	2	20	9	26	6	6
配偶者と同居		100.0	2.9	28.6	12.9	37.1	8.6	6.6
配偶者と子と同居		102	5	15	6	12	7	3
子と同居		18	2	1	1	2	1	2
親と同居		100.0	0.0	33.3	16.7	33.3	8.3	16.7
その他		17	1	3	3	3	1	1
子の年齢								
小学校入学前の子がいる		36	1	3	1	4	0	2
小学生の子がいる		100.0	18.8	31.3	18.8	12.5	0.0	15.5
中学生の子がいる		24	3	2	10	10	6	4
高校生以上の子がいる		50	23	15	7	15	0	0
家計中心者								
自分		190	10	46	3	16	9	10
配偶者		143	7	20	6	17	4	5
子		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
親		55	9	13	8	8	4	1
兄弟姉妹		100.0	10.8	23.1	16.3	21.6	10.8	5.7
自分と家族		39	1	11	3	5	3	4

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第197表】

	合計	問11_(2)残業時間は正社員と比べて、どの程度か				無回答
		多い	同じくらい	少ない	わからぬ	
平成26年度 全体	374	11	94	208	50	11
平成30年度 全体	434	14	70	284	59	2.9
性別	100.0	3.2	16.1	65.4	13.6	1.6
男性	89	2	20	55	10	2
女性	333	12	46	222	48	5
年齢	100.0	3.6	13.8	66.7	14.4	1.5
10歳代	1	0	0	1	0	0
20歳代	72	1	13	54	4	0
30歳代	133	2	23	89	18	1
40歳代	137	8	20	87	21	1
50歳代	64	3	8	40	10	3
60歳以上65歳未満	10	0	2	4	3	1
65歳以上70歳未満	9	0	1	5	2	1
70歳超	7	0	2	4	1	0

【第198表】

	合計	問11_(3)残業の指示は、どなたから受けますか				無回答
		派遣先の上司	派遣元の上司	自分の判断	時間外労働は全くない	
平成26年度 全体	374	157	10	143	55	9
平成30年度 全体	434	117	17	217	69	14
性別	100.0	27.0	3.9	50.0	15.9	3.2
男性	89	28	5	43	10	3
女性	333	84	12	168	59	10
年齢	100.0	25.2	3.6	50.5	17.7	3.0
10歳代	1	1	0	0	0	0
20歳代	72	25	3	33	11	0
30歳代	133	32	4	71	20	6
40歳代	137	38	7	68	21	3
50歳代	64	15	2	34	10	3
60歳以上65歳未満	10	2	0	4	3	1
65歳以上70歳未満	9	2	0	4	2	1
70歳超	7	1	1	3	2	0

【第199表】

	合計	問11_(4)年次有給休暇等、休暇を取得する際の届け出先				無回答
		派遣先	派遣元	派遣先と派遣元の両方		
平成26年度 全体	374	109	48	210	7	
平成30年度 全体	434	76	117	223	18	
性別	100.0	17.5	27.0	51.4	4.1	
男性	89	22	17	44	6	
女性	333	51	95	176	11	
年齢	100.0	15.3	28.5	52.9	3.3	
10歳代	1	0	1	0	0	
20歳代	72	9	13	46	4	
30歳代	133	23	38	71	1	
40歳代	137	21	40	70	6	
50歳代	64	14	20	26	4	
60歳以上65歳未満	10	1	3	5	1	
65歳以上70歳未満	9	1	1	3	1	
70歳超	7	3	1	2	1	

上段：実数/下段：割合(%)

【第200表】

	合計	問11_(5)派遣スタッフ以外であなたと同じ仕事をしている方				無回答
		正社員ののみ	パートタイマー・契約社員等のみ	正社員とパートタイマー・契約社員	いない	
平成26年度 全体	374	192	96	196	50	6
平成30年度 全体	434	110	37	150	133	4
性別	100.0	25.3	8.5	34.6	30.6	0.9
男性	89	29	4	42	12	2
女性	333	78	31	105	117	2
年齢	100.0	23.4	9.3	31.5	35.1	0.6
10歳代	1	0	0	0	1	0
20歳代	72	17	8	30	17	0
30歳代	133	33	8	45	45	2
40歳代	137	33	12	43	49	0
50歳代	64	17	8	21	17	1
60歳以上65歳未満	10	4	1	3	2	0
65歳以上70歳未満	9	2	0	4	2	1
70歳超	7	3	0	4	0	0

【第201表】

	合計	問11_(6)派遣先の施設等で、あなたが利用できるもの							無回答
		社員食堂	休憩室	更衣室	診療所・医療施設	託児施設	その他		
平成26年度 全体	374	150	283	-	73	3	21	35	
平成30年度 全体	434	126	277	153	44	2	38	54	
性別	100.0	29.0	63.8	35.3	10.1	0.5	8.8	12.4	
男性	89	29	66	47	11	2	6	2	
女性	333	96	207	103	33	0	29	50	
年齢	100.0	28.8	62.2	30.9	9.9	0.0	8.7	15.0	
10歳代	1	0	1	0	0	0	0	0	
20歳代	72	26	51	26	9	0	6	10	
30歳代	133	46	92	43	15	1	8	14	
40歳代	137	35	84	41	13	0	11	24	
50歳代	64	15	38	26	5	1	10	5	
60歳以上65歳未満	10	2	4	5	1	0	3	0	
65歳以上70歳未満	9	1	3	5	0	0	0	1	
70歳超	7	1	4	6	1	0	0	0	

派遣労働者調査

[第202表]

上段：実数/下段：割合(%)

性別	年齢	世帯構成	子の年齢	家計中心者	最終学歴	問12 派遣先事業所への要望																												
						合計	事前面接や試用期間のほしうな扱いはやめてほしい	契約の途中解除はやめてほしい	契約の不当な打ち切でほしい	契約外業務はさせないでほしい	指揮命令系統を明確にしてほしい	契約期間を長くしてほしい	適切な労働時間管理をしてほしい	年次有給休暇をとりやすくしてほしい	職場のいじめやセクハラをやめてほしい	苦情申し立てに迅速に対応してほしい	個人情報漏らさないようにしてほしい	安全衛生等の職場環境を改善してほしい	正社員として直接雇用してほしい	福利厚生施設を利用させてほしい	その他	無回答												
平成26年度 全体						374	13	69	50	57	120	23	51	31	29	23	67	94	56	25	65													
平成30年度 全体						434	17	91	64	71	96	29	48	26	41	34	21	101	59	74	58													
男性	女性	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上65歳未満	65歳以上70歳未満	70歳超	単身世帯	配偶者と同居	配偶者と子と同居	子と同居	親と同居	その他	小学校入学前の子がいる	小学生の子がいる	中学生の子がいる	高校生以上の子がいる	自分	配偶者	子	親	兄弟姉妹	自分と家族	中学	高校	専門学校	高等・短大	大学	大学院	その他		
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第203表】

【第204表】

【第205表】

【第206表】

	合計	問13_1(1)労働条件の通知はあったか			合計	問13_(2)通知があったのはいつか				合計	問13_(3)どのような方法で通知されたか				合計	問13_(4)通知内容と実態に違いはあったか		
		あった	なかった	無回答		派遣開始前	派遣日初日	派遣開始後	無回答		文書	口頭	その他	無回答		あった	なかった	無回答
平成30年度 全体	434	409	24	1	409	35	25	26	3	409	346	44	15	4	409	50	356	3
性別																		
男性	89	84	5	0	84	8	2	2	0	84	73	8	1	2	84	5	78	1
女性	333	313	19	1	313	26	22	23	2	313	264	33	14	3	313	43	268	2
年齢																		
10歳代	1	1	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0
20歳代	72	66	6	0	66	5	7	4	0	66	56	7	3	0	66	7	59	0
30歳代	133	125	7	1	125	10	9	10	0	125	98	18	7	2	125	16	108	1
40歳代	137	131	6	0	131	11	9	10	1	131	117	11	3	0	131	18	112	1
50歳代	64	59	5	0	59	5	0	1	1	59	50	6	2	1	59	8	51	0
60歳以上65歳未満	10	10	0	0	10	8	0	1	1	10	8	1	0	1	10	1	9	0
65歳以上70歳未満	9	9	0	0	9	9	0	0	0	9	8	1	0	0	9	0	8	1
70歳超	7	7	0	0	7	7	0	0	0	7	6	1	0	0	7	0	7	0
世帯構成																		
単身世帯	115	106	9	0	106	8	14	4	1	106	86	16	4	0	106	11	94	1
配偶者と同居	92	85	7	0	85	7	2	4	1	85	74	5	4	2	85	11	73	1
配偶者と子と同居	100	92	7	1	101	9	2	6	0	101	91	5	4	2	101	12	89	0
子と同居	18	17	1	0	17	1	0	0	0	17	13	4	0	0	17	2	15	0
親と同居	89	83	5	1	83	6	7	10	1	83	70	11	2	0	83	10	73	0
その他	17	16	1	0	16	1	0	2	0	16	11	3	1	1	16	2	14	0
子の年齢																		
小学校入学前の子がいる	36	35	1	0	35	3	0	2	0	35	29	2	3	1	35	4	31	0
小学生の子がいる	44	42	2	0	42	3	2	2	0	42	40	2	0	0	42	4	38	0
中学生の子がいる	24	24	0	0	24	2	0	2	0	24	22	1	1	0	24	7	16	1
高校生以上の子がいる	59	50	9	0	50	4	0	1	0	50	43	7	0	0	50	8	42	0
家計中心者																		
自分	190	177	13	0	177	15	15	2	1	177	149	22	5	1	177	19	157	1
配偶者	143	140	3	0	140	12	3	11	0	140	123	7	8	2	140	22	116	2
子	2	2	0	0	2	2	0	0	0	2	1	1	0	0	2	1	1	0
親	55	50	4	1	50	4	3	5	0	50	37	11	2	0	50	4	46	0
兄弟姉妹	1	1	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0
自分と家族	39	36	3	0	36	2	4	2	1	36	32	3	0	1	36	4	32	0

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

		【第213表】							【第214表】				【第215表】					【第216表】					
		合計		65歳未満		65歳以上		無回答		合計		増加		減少	無回答	合計		あり		なし		わからない	無回答
		20%	40%	60%	80%	以上	無回答	増加	減少	無回答	1~50万円未満	50~100万円未満	100~150万円未満	150~200万円未満	200万円以上	無回答	あり	なし	わからない	無回答			
性別	平成26年度 全体	301	43	39	44	37	94	44	374	81	2	277	2	8	81	100.0	374	31	3324	17	2		
	平成30年度 全体	328	48	38	41	43	109	47	324	106	11	212	2	11	106	100.0	324	36	344	33	2		
年齢	10歳代	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	100.0	1	0	1	0	0		
	20歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0		
世帯構成	単身世帯	95	8	16	16	13	28	14	115	20	0	83	5	3	20	100.0	115	19	83	13	0		
	配偶者と同居	100.0	8.4	16.8	16.3	13.7	29.5	14.7	100.0	17.4	6.1	75.2	4.3	0.0	100.0	100.0	16.5	12.7	11.3	0.0	0.0		
子の年齢	小学生の子どもがいない	23	1	3	11	2	12	4	36	11	0	25	0	1	11	100.0	36	3	33	0	0		
	小学生の子がいる	100.0	4.3	13.0	4.3	8.7	52.2	17.4	100.0	30.6	0.0	69.4	0.0	0.0	100.0	100.0	31.7	31.7	0.0	0.0	0.0		
主に従事している業務	情報処理システム開発	16	2	1	2	1	8	2	18	9	0	8	1	1	9	100.0	18	2	15	1	0		
	機械設計	100.0	12.5	6.3	12.5	6.3	12.5	12.5	100.0	50.0	0.0	44.3	5.6	0.0	100.0	100.0	22	11	33	5.6	0.0		
最終学歴	小学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0		
	中学校	100.0	16.7	0.0	16.7	16.7	33.3	16.7	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
家計中心者	自分	161	25	24	21	23	44	24	190	98	0	139	6	2	98	100.0	190	30	146	14	0		
	配偶者	100.0	15.5	14.3	13.0	14.3	27.3	14.3	100.0	18.9	4.7	73.2	3.2	0.0	100.0	100.0	15.8	15.8	7.4	0.0	0.0		
収入	年収	32	5	9	12	4	18	6	50	24	2	27	2	1	24	100.0	50	4	44	2	0		
	月給	100.0	15.6	15.6	15.6	15.6	31.2	15.6	100.0	24.0	2.4	72.0	2.4	0.0	100.0	100.0	15.6	15.6	7.8	0.0	0.0		

派遣労働者調査

上段：実数／下段：割合(%)

	【第228表】				【第229表】				【第230表】																		
	合計	ある	ない	無回答	合計	1回	2回	3回以上	無回答	合計	派遣先との関係が問題であった	業務の代替が問題であった	業務の期待が問題であった														
平成26年度 全体	374	61	303	10	61	21	5	27	8	61	16	2	3	2	1	11	4	4	1	1	4	24	4	2	6	6	
平成30年度 全体	434	52	373	9	52	29	4	17	2	52	11	1	2	5	2	8	9	7	2	2	3	5	12	5	8	12	
性別																											
男性	89	12	76	1	12	5	0	6	1	12	3	0	0	2	0	1	2	0	0	1	0	5	0	1	0	5	
女性	333	39	286	8	39	24	4	10	1	39	8	2	3	2	7	7	5	2	2	2	2	5	6	2	5	6	
年齢																											
10歳代	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20歳代	72	10	59	3	10	6	1	3	0	10	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
30歳代	133	13	114	4	13	11	0	2	2	13	3	0	1	2	2	3	2	1	1	1	2	3	2	0	3	2	
40歳代	137	15	120	2	15	8	3	4	0	15	6	1	1	1	0	2	2	1	0	1	0	1	1	0	1	3	
50歳代	64	5	59	0	5	2	0	3	0	5	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	2	0	1	2	
60歳以上65歳未満	10	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
65歳以上70歳未満	10	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
70歳超	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
家族																											
自分	190	30	157	3	30	18	3	8	1	30	7	0	0	2	0	4	6	2	2	2	0	3	6	3	6	6	
配偶者	143	9	132	1	9	3	1	4	1	14	2	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
子	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
親	55	7	48	0	7	3	0	3	0	7	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1	1	
兄弟姉妹	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自分と家族	39	4	35	0	4	3	0	1	0	4	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

上段：実数／下段：割合(%)

	【第231表】				【第232表】				【第233表】								
	合計	ある	ない	無回答	合計	1回	2回	3回以上	無回答	合計	自分の都合	提示された仕事内容と実際の相違	派遣先の業務内容と実際の相違	職場の人間関係が問題であった	実質的に派遣先の都合	その他	無回答
平成26年度 全体	374	33	334	7	33	25	5	2	1	33	16	6	9	8	3	5	-
平成30年度 全体	434	8	89	1.9	100.0	75.8	15.2	6.1	3.0	100.0	48.5	18.2	27.3	24.2	9.1	15.2	-
性別																	
男性	89	11	77	1	11	10	1	0	0	11	6	1	5	3	1	1	0
女性	333	49	279	5	49	34	9	3	3	49	25	11	15	19	2	7	0
年齢																	
10歳代	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	72	10	60	2	10	7	1	1	1	10	7	0	2	4	0	1	0
30歳代	133	17	113	3	17	12	4	1	0	17	9	4	4	6	3	3	0
40歳代	137	24	113	0	24	19	4	0	1	24	11	5	13	11	0	2	0
50歳代	64	10	53	1	10	7	1	1	1	10	4	3	2	2	0	2	0
60歳以上65歳未満	10	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65歳以上70歳未満	10	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
70歳超	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家族																	
自分	190	28	158	4	28	22	4	2	0	28	13	5	12	12	3	4	0
配偶者	143	20	122	1	20	15	4	1	0	20	10	5	10	4	0	3	0
子	2	1	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0
親	55	9	46	0	9	5	2	0	2	9	8	0	1	2	0	1	0
兄弟姉妹	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自分と家族	39	2	37	0	2	2	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第234表】

【第235表】

【第236表】

	間19_(1)ここ3年間に派遣契約の途中で仕事の変更や、打ち切りがあったか				間19_(2)何回あったか				間19_(3)その理由											
	合計	ある	ない	無回答	合計	1回	2回	3回以上	無回答	合計	技術等の能力が派遣に問題がなかった	勤務態度が問題があった	職場の人関係に問題があった	派遣先の事業計画が変更された	派遣先であなたの役割がなくなった	派遣元の希望があった	よくわかっていない	その他	無回答	
平成26年度 全体	374	367	328	10	36	22	3	4	7	36	4	3	3	20	6	3	1	2	4	2
平成30年度 全体	434	42	388	4	42	33	6	3	0	42	4	2	3	13	11	2	2	5	11	0
性別																				
男性	89	7	82	0	7	4	2	1	0	7	3	1	2	2	1	1	1	1	0	0
女性	333	34	295	4	34	28	4	2	0	34	1	1	1	18	9	1	1	4	11	0
年齢																				
10歳代	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	72	8	62	2	8	7	1	0	0	8	0	1	0	1	4	1	0	2	0	0
30歳代	133	15	117	1	15	12	3	0	0	15	1	1	1	7	4	0	0	0	0	0
40歳代	137	11	124	2	11	9	2	0	0	11	5	6	7	46	25	0	0	0	25	0
50歳代	64	6	56	0	6	6	0	0	0	6	1	0	0	3	3	0	0	0	1	0
60歳以上65歳未満	10	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65歳以上70歳未満	10	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
70歳超	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家計中心者																				
自分	190	23	167	0	23	18	4	1	0	23	3	2	3	7	4	2	1	3	6	0
配偶者	143	9	131	3	9	8	1	0	0	9	1	0	0	4	3	0	0	0	2	0
子	100	6	91	3	6	5	1	0	0	6	1	0	0	4	3	0	0	0	2	0
親	55	8	47	0	8	6	1	1	0	8	0	0	0	1	4	0	0	2	2	0
兄弟姉妹	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自分と家族	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

上段：実数/下段：割合(%)

【第237表】

【第238表】

	間20_(1)ここ3年間に派遣労働の仕事で苦情を申し出たことがあるか					間20_(2)A:内容															
	合計	ある	ない(甲)	ない(乙)	無回答	合計	契約内容と実際の業務が異なる	量を越えさせられた	契約業務以外の雑用がある	労働時間や残業等が契約と違う	派遣先の上命から命がつけられる	職場の人関係に問題があった	職場で差別や嫌がらせを受けた	セクシュアル・ハラスメントを受けた	派遣先に就業を断られた	資金への不満	安全衛生の環境について	個人情報が派遣先に取られている	年次有給休暇がとれない	その他	無回答
平成26年度 全体	374	71	48	249	6	71	21	23	11	11	9	27	13	8	2	26	12	4	9	5	1
平成30年度 全体	434	19	12	408	6	19	20	23	11	15	12	38	18	11	2	36	16	2	12	7	1
性別																					
男性	89	16	28	45	0	16	3	2	2	3	1	7	4	1	0	4	2	1	2	4	1
女性	333	35	31	295	2	35	22	20	9	3	11	39	17	6	1	25	10	2	1	15	2
年齢																					
10歳代	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	72	13	23	35	1	13	3	3	3	0	1	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0
30歳代	133	31	34	48	1	31	10	23	1	0	7	23	15	2	0	23	11	0	7	7	0
40歳代	137	23	33	42	0	23	32	19	3	3	12	41	19	9	0	22	6	3	0	6	3
50歳代	64	31	24	43	0	31	8	4	4	3	7	24	10	4	0	12	0	0	0	8	1
60歳以上65歳未満	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65歳以上70歳未満	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
70歳超	7	1	4	4	0	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	1	1	0	0
家計中心者																					
自分	190	46	54	90	6	46	12	11	6	3	8	23	11	3	1	13	2	2	2	10	1
配偶者	143	24	28	47	4	24	25	23	13	6	13	50	23	6	2	28	4	4	4	21	2
子	100	21	27	50	0	21	2	3	3	2	4	15	7	3	0	22	6	6	5	12	3
親	55	11	18	26	0	11	2	2	1	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	1	0
兄弟姉妹	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自分と家族	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

派遣労働者調査

【第239表】

上段：実数 / 下段：割合 (%)

	問20_(2)_B : 13 年次有給休暇がとれない				問20_(2)_B : 14 その他				問20_(2)_C : 1 契約内容と実際の業務が異なる				問20_(2)_C : 2 技量を超えた仕事をさせられる							
	合計	派遣元	派遣先	両方	無回答	合計	派遣元	派遣先	両方	無回答	合計	派遣元	派遣先	両方	無回答	合計	派遣元	派遣先	両方	無回答
平成26年度 全体	9	7	22	-	-	5	3	1	1	-	21	9	7	4	1	22	9	8	3	2
平成30年度 全体	6	4	12	1	0	19	12	2	4	1	25	14	5	6	0	22	5	6	9	1
性別 男性	2	1	12	0	0	4	3	1	0	0	3	2	0	1	0	2	1	1	0	0
性別 女性	7	6	10	1	0	15	9	1	4	1	22	12	5	5	0	20	4	5	9	2
年齢 10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年齢 20歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年齢 30歳代	0	0	0	0	0	100.0	50.0	0	50.0	0.0	100.0	100.0	0	0	0.0	100.0	0	33.3	66.7	0.0
年齢 40歳代	4	4	2	0	0	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	100.0	10.0	40.0	50.0	0.0	100.0	16.7	33.3	50.0	0.0
年齢 50歳代	0	0	0	0	0	100.0	75.0	12.5	12.5	0.0	100.0	87.5	12.5	0	0.0	100.0	11.1	22.2	44.4	22.2
年齢 60歳以上65歳未満	0	0	0	0	0	5	4	0	1	0	3	3	0	0	0.0	3	3	0	0	0
年齢 65歳以上70歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年齢 70歳超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	問20_(2)_C : 3 契約業務以外の雑用がある				問20_(2)_C : 4 労働時間、残業等が契約と違う				問20_(2)_C : 5 派遣先の上司以外から命令される				問20_(2)_C : 6 職場の人間関係について							
	合計	派遣元	派遣先	両方	無回答	合計	派遣元	派遣先	両方	無回答	合計	派遣元	派遣先	両方	無回答	合計	派遣元	派遣先	両方	無回答
平成26年度 全体	11	2	5	3	1	11	5	2	2	2	9	1	3	1	4	27	7	10	8	2
平成30年度 全体	11	18	45	27	9	100.0	45.5	18.2	18.2	18.2	100.0	11.3	33.3	11.1	44.4	100.0	25.9	37.0	29.6	7.4
性別 男性	2	1	0	1	0	3	1	1	0	1	1	0	1	0	0	7	4	1	2	0
性別 女性	9	1	5	2	1	8	4	1	1	1	11	1	2	1	2	39	14	7	15	3
年齢 10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年齢 20歳代	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	3	3	0	0	0
年齢 30歳代	100.0	66.7	33.3	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	100.0	0	100.0	100.0	0	0	
年齢 40歳代	4	3	0	0	1	100.0	0	0	100.0	0	100.0	0	75.0	25.0	0	100.0	15.4	30.8	53.8	0
年齢 50歳代	2	2	0	0	0	100.0	66.7	33.3	0	0	100.0	57.1	14.3	0	28.6	100.0	41.7	16.7	29.2	12.5
年齢 60歳以上65歳未満	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年齢 65歳以上70歳未満	1	0	0	1	0	100.0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年齢 70歳超	0	0	0	100.0	0	100.0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	100.0	0

	問20_(2)_C : 7 職場で差別や嫌がらせを受けた				問20_(2)_C : 8 セクシュアル・ハラスメントを受けた				問20_(2)_C : 9 派遣先に就業を断られた				問20_(2)_C : 10 賃金への不満							
	合計	派遣元	派遣先	両方	無回答	合計	派遣元	派遣先	両方	無回答	合計	派遣元	派遣先	両方	無回答	合計	派遣元	派遣先	両方	無回答
平成26年度 全体	13	3	8	3	2	8	2	1	1	3	2	1	-	-	5	26	14	3	4	5
平成30年度 全体	21	7	5	8	1	100.0	25.0	25.0	12.5	37.5	100.0	50.0	-	-	50.0	100.0	53.8	11.5	15.4	19.2
性別 男性	4	1	1	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	3	1	0	0
性別 女性	17	2	7	6	1	7	3	1	2	1	1	0	0	0	1	20	12	3	3	2
年齢 10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年齢 20歳代	2	2	0	0	0	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0	3	2	0	1	0
年齢 30歳代	100.0	100.0	0	0	0	100.0	33.3	33.3	0	33.3	0	0	0	0	0	100.0	66.7	0	33.3	0
年齢 40歳代	10	3	3	3	1	100.0	66.7	0	33.3	0	0	0	0	0	0	100.0	42.9	42.9	14.3	0
年齢 50歳代	2	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	1	0	0	1
年齢 60歳以上65歳未満	100.0	0	0	100.0	0	100.0	0	0	100.0	0	100.0	0	0	0	0	100.0	50.0	0	0	50.0
年齢 65歳以上70歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年齢 70歳超	1	0	0	1	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第239表】

	合計	問20_(2)_D:9 派遣先に就業を断られた				合計	問20_(2)_D:10 賃金への不満				合計	問20_(2)_D:11 安全衛生等の職場環境について				合計	問20_(2)_D:12 個人情報派遣先に漏れている			
		解決	未解決	どちらでもない	無回答		解決	未解決	どちらでもない	無回答		解決	未解決	どちらでもない	無回答		解決	未解決	どちらでもない	無回答
平成26年度 全体	2	-	-	1	1	26	7	11	6	2	12	6	2	3	1	4	1	1	1	1
平成30年度 全体	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	100.0	26.9	42.3	23.1	7.7	100.0	50.0	16.7	25.0	8.3	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0
性別 男性	0	0	0	0	0	25	9	9	2	0	4	2	1	1	0	2	0	0	2	0
性別 女性	0	0	0	0	0	4	0	3	4	0	2	0	1	0	0	1	0	0	1	0
年齢 10歳代	0	0	0	0	0	100.0	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
年齢 20歳代	0	0	0	0	0	100.0	45.0	25.0	30.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
年齢 30歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年齢 40歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年齢 50歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年齢 60歳以上65歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年齢 65歳以上70歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年齢 70歳超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	合計	問20_(2)_D:13 年次有給休暇がとれない				合計	問20_(2)_D:14 その他			
		解決	未解決	どちらでもない	無回答		解決	未解決	どちらでもない	無回答
平成26年度 全体	9	-	2	5	2	5	-	2	2	1
平成30年度 全体	100.0	0.0	22.2	55.6	22.2	100.0	0.0	40.0	40.0	20.0
性別 男性	2	0	1	1	0	19	9	5	4	1
性別 女性	4	0	1	3	0	4	1	2	1	0
年齢 10歳代	0	0	0	0	0	100.0	47.4	26.3	21.1	5.3
年齢 20歳代	0	0	0	0	0	4	1	2	1	0
年齢 30歳代	2	1	0	1	0	4	1	0	2	0
年齢 40歳代	4	1	0	3	0	8	3	4	1	0
年齢 50歳代	100.0	25.0	50.0	25.0	0.0	100.0	53.3	20.0	20.0	6.7
年齢 60歳以上65歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年齢 65歳以上70歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年齢 70歳超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

上段：実数/下段：割合(%)

【第240表】

	合計	問20_(3) 「2 ない(あえてしなかった)」理由						
		他の職場の人も我々も働きたい	申し出ても解決しない	中途解約などの利益取扱いを受けない	派遣先にならぬ	今後の派遣先との関係が心配	その他	無回答
平成26年度 全体	48	11	37	6	18	3	3	-
平成30年度 全体	125	22.9	77.1	12.5	37.5	6.3	6.3	-
性別 男性	28	4	18	1	4	6	4	1
性別 女性	95	17	57	10	24	16	8	4
年齢 10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0
年齢 20歳代	23	12	2	7	4	2	2	2
年齢 30歳代	100.0	8.7	52.2	8.7	30.4	17.4	8.7	8.7
年齢 40歳代	45	7	29	3	12	11	3	0
年齢 50歳代	100.0	15.6	64.4	11.1	26.7	24.4	11.1	0.0
年齢 60歳以上65歳未満	34	8	21	2	6	4	3	3
年齢 65歳以上70歳未満	100.0	23.5	61.8	5.9	17.0	11.8	11.8	8.8
年齢 70歳超	15	2	8	2	3	2	0	0

派遣労働者調査

上段：実数／下段：割合(%)

	【第255表】				【第256表】						【第257表】								
	合計	問28.(1)労働組合に加入しているか			合計	問28.(2)どのような労働組合か					合計	問28.(3)どのような組合に加入したいか							
		はい	いいえ	無回答		派遣元の労働組合	派遣先の労働組合	外部の派遣専門の労働組合	その他の労働組合	無回答		派遣元の労働組合	派遣先の労働組合	外部の派遣専門の労働組合	その他の労働組合	労働組合には加入したくない	よくわからない	無回答	
平成26年度 全体	374	27	310	37	27	22	2	-	2	1	310	18	20	16	1	55	164	36	
	100.0	7.2	82.9	9.9	100.0	81.5	7.4	-	7.4	3.7	100.0	5.8	6.5	5.2	0.3	17.7	52.9	11.6	
平成30年度 全体	434	40	384	10	40	36	4	0	0	0	384	42	19	26	5	53	222	17	
	100.0	9.2	88.5	2.3	100.0	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0	100.0	10.9	4.9	6.8	1.3	13.8	57.8	4.4	
性別																			
男性	89	2	86	1	2	2	0	0	0	0	86	10	3	9	1	20	42	1	
	100.0	2.2	96.6	1.1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	11.6	3.5	10.5	1.2	23.3	48.8	1.2	
女性	333	36	288	9	36	32	4	0	0	0	288	30	15	17	4	32	174	16	
	100.0	10.8	86.5	2.7	100.0	88.9	11.1	0.0	0.0	0.0	100.0	10.4	5.2	5.9	1.4	11.1	60.4	5.6	
年齢																			
10歳代	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
20歳代	72	8	59	5	8	7	1	0	0	0	59	4	2	1	0	4	45	3	
	100.0	11.1	81.9	6.9	100.0	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	100.0	6.8	3.4	1.7	0.0	6.8	76.3	5.1	
30歳代	133	20	112	1	20	18	2	0	0	0	112	11	7	9	2	13	65	5	
	100.0	15.0	84.2	0.8	100.0	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0	100.0	9.8	6.3	8.0	1.5	11.6	58.0	4.5	
40歳代	137	12	122	3	12	11	1	0	0	0	122	14	7	12	2	15	64	8	
	100.0	8.8	89.1	2.2	100.0	91.7	8.3	0.0	0.0	0.0	100.0	11.5	5.7	9.8	1.6	12.3	52.5	6.6	
50歳代	64	0	63	1	0	0	0	0	0	0	63	3	2	2	1	15	34	0	
	100.0	0.0	98.4	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	14.3	3.2	3.2	1.6	23.8	54.0	0.0	
60歳以上65歳未満	10	0	10	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	4	5	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	50.0	0.0	
65歳以上70歳未満	9	0	9	0	0	0	0	0	0	0	9	3	1	1	0	0	4	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	11.1	11.1	0.0	0.0	44.4	0.0	
70歳超	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	7	1	0	0	0	2	3	1	
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	42.9	14.3	
子の年齢																			
小学校入学前の子がいる	36	4	32	0	4	3	1	0	0	0	32	6	3	3	0	5	14	1	
	100.0	11.1	88.9	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0	18.8	9.4	9.4	0.0	15.6	43.8	3.1	
小学生の子がいる	44	2	42	0	2	2	0	0	0	0	42	5	5	1	0	4	25	2	
	100.0	4.5	95.5	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	11.9	11.9	2.4	0.0	9.5	59.5	4.8	
中学生の子がいる	24	0	23	1	0	0	0	0	0	0	23	2	3	1	0	2	12	3	
	100.0	0.0	95.8	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	8.7	13.0	4.3	0.0	8.7	52.2	13.0	
高校生以上の子がいる	50	3	47	0	3	3	0	0	0	0	47	8	3	4	2	7	21	2	
	100.0	6.0	94.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	17.0	6.4	8.5	4.3	14.9	44.7	4.3	
家計中心者																			
自分	190	20	166	4	20	18	2	0	0	0	166	12	5	16	4	28	96	5	
	100.0	10.5	87.4	2.1	100.0	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0	100.0	7.2	3.0	9.6	2.4	16.9	57.8	3.0	
配偶者	143	13	128	2	13	12	1	0	0	0	128	23	10	4	0	13	72	6	
	100.0	9.1	89.5	1.4	100.0	92.3	7.7	0.0	0.0	0.0	100.0	18.0	7.8	3.1	0.0	10.2	56.3	4.7	
子	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	
親	55	4	47	3	5	4	1	0	0	0	47	4	1	1	1	8	30	2	
	100.0	9.1	85.5	5.5	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	100.0	8.5	2.1	2.1	2.1	17.0	63.8	4.3	
兄弟姉妹	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
自分と家族	39	2	37	0	2	2	0	0	0	0	37	3	2	4	0	3	21	4	
	100.0	5.1	94.9	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	8.1	5.4	10.8	0.0	8.1	56.8	10.8	

参考 今回調査に使用した調査票

平成 30 年 9 月

派遣労働に関する実態調査 〔派遣元事業所調査票〕

ご協力をお願い

この調査は、都内の企業における派遣労働者の雇用管理などの実態を調査することにより、今後の東京都の雇用施策に役立てるため、4年に1度実施するものです。結果は統計的数値としてまとめますので、企業のお名前などが出ることは一切ありません。

お忙しいところ大変恐縮ですが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、ご希望により調査結果の概要版を送付いたしますので、本調査票最終ページをご確認ください。

調査のお問い合わせ

東京都 産業労働局 労働相談情報センター 相談調査課 (担当) 小池、山本
電 話 03 (5211) 2347

記入にあたってのお願い

- 1 ご記入は、企業または事業所としての立場から、人事担当の方をお願いいたします。
- 2 この調査は、貴事業所（支社、支店）のことに関してお答えください。
(※本社の場合は、本社のみについてお答えください)。
- 3 雇用人数などのデータは、原則として**平成30年10月1日現在**のものでご記入ください。
- 4 ご記入内容はすべて統計的に処理いたします。よって、この調査にご協力いただいたことにより、ご回答いただいた個々の調査票の公表や、これに基づく行政の指導が行われることは一切ありません。
- 5 ご記入は下記の要領でお願いします。
イ 選択肢として回答番号が用意されている場合、該当する番号を直接○印で囲んでください
ロ 質問には、《 》内に《1つだけ》、《2つまで》、《いくつでも》、《数字で》などのことわり書きが付してあります。ご確認の上、ご回答をお願いします。
ハ 数字でお答えいただきたい質問（時間数や日数など）を回答するに際し、**正確な数字がわからない場合は、おおよその数字で結構です**ので、必ずご記入ください。
ニ 選択肢の「その他」に○印をおつけになった場合は、()内に可能な範囲で具体的に記入ください。

ご記入後

ご記入後は、同封の返信用封筒（切手不要）にて、**10月15日（月）まで**にご投函くださいますようお願い申し上げます。

I 貴事業所について

問1 貴事業所及び貴社についてお伺いします。 《選択質問の○印は1つだけ》

(1) 事業所名		(2) 設立年 (西暦)	年
(3) 所在地			
(4) 電話番号			
(5) 記入者の役職・氏名			
(6) 貴社全体の 全常用労働者数	1 29人以下 4 300～499人	2 30～99人 5 500～999人	3 100～299人 6 1000人以上
(7) 貴社の資本性格	1 特定の1企業が100%資本出資 2 特定の1企業が50%以上100%未満の資本を出資 3 複数の企業が50%未満の資本を出資 4 独立企業である		

問2 貴事業所の労働者派遣事業のこれまでの実績についてお伺いします。

《項目毎に○印は1つだけ、(5)のみいくつでも》

(1) 現在の派遣先企業数	1 1～2社 4 10～29社 7 300社以上	2 3～4社 5 30～99社	3 5～9社 6 100～299社
(2) 主な派遣先企業の性格	1 派遣先の過半数が出資企業 2 派遣先の過半数が出資企業及びその関連会社 3 派遣先の過半数が出資企業と関連のない企業 4 独立企業であるため出資企業等はない		
(3) 現在稼働している 派遣労働者数	1 4人以下 4 30～99人 7 1,000人以上	2 5～9人 5 100～299人	3 10～29人 6 300～999人
(4) うち、 登録型労働者数	1 4人以下 4 30～99人 7 1,000人以上	2 5～9人 5 100～299人	3 10～29人 6 300～999人
(5) 派遣事業以外に 行っている事業 《いくつでも》	1 職業紹介 4 その他請負 7 その他 ()	2 求人情報提供 5 キャリアカウンセリング	3 製造請負 6 教育・訓練 8 なし
(6) 総売上高に占める 派遣事業売上高の比率	1 20%未満 4 60～80%未満	2 20～40%未満 5 80%以上	3 40～60%未満
(7) 過去1年間の 派遣先企業数の増減	1 増えた 4 やや減った	2 やや増えた 5 減った	3 変わらない
(8) 過去1年間の 派遣労働者数の増減	1 増えた 4 やや減った	2 やや増えた 5 減った	3 変わらない

ここからは登録型派遣事業についてお伺いします

問3 貴事業所において、売上高が最大となっている派遣先企業についてお伺いします。

《項目毎に○印は1つだけ》

(1) 業種	1 建設業	2 製造業	3 情報通信業						
	4 運輸業	5 卸売・小売業	6 金融・保険業						
	7 不動産・物品賃貸	8 飲食店、宿泊業	9 教育、学習支援						
	10 医療、福祉	11 サービス業（他に分類されないもの）							
	12 その他（		）						
(2) その企業の 全常用労働者数	1 29人以下	2 30～99人	3 100～299人						
	4 300～499人	5 500～999人	6 1,000人以上						
(3) 派遣料金の 改定状況 (※1年前と比較)	1 据え置き	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>その率を教えてください</p> <table border="1"> <tr> <td>1 5%以上</td> <td>2 4%台</td> </tr> <tr> <td>3 3%台</td> <td>4 2%台</td> </tr> <tr> <td>5 1%台</td> <td>6 1%未満</td> </tr> </table> </div>		1 5%以上	2 4%台	3 3%台	4 2%台	5 1%台	6 1%未満
	1 5%以上			2 4%台					
	3 3%台			4 2%台					
	5 1%台			6 1%未満					
2 引き下げ									
3 引き上げ									
4 引き上げ									
5 1%台	6 1%未満								
6 1%未満									
(4) 引き上げの 主な理由	1 人手不足	2 無期転換対応	3 27 派遣法改正対応						
	4 その他（		）						

問4 派遣業務について、最も売上の多い業務に◎印をつけてください。また、少しでも売
上のある業務に○印をつけてください。 《◎印は1つだけ、○印はいくつでも》

1 情報処理システム開発	2 機械設計
3 放送機器等操作	4 放送番組等制作
5 事務用機器操作	6 通訳、翻訳、速記
7 秘書	8 ファイリング
9 調査	10 財務処理
11 貿易	12 デモンストレーション
13 添乗	14 建築物清掃
15 建築設備運転、点検、整備	16 案内・受付
17 駐車場管理等	18 研究開発
19 事業の実施体制の企画、立案	20 書籍等の制作・編集
21 広告デザイン	22 インテリアコーディネータ
23 アナウンサー	24 OA インストラクション
25 テレマーケティングの営業	26 セールスエンジニアの営業、金融商品の営業
27 放送番組等の大道具・小道具	28 水道施設等の設備運転等
29 一般事務	30 営業
31 販売	32 軽作業
33 介護	34 医療
35 物の製造	36 その他（

問5 以下のうち、実績のある派遣業務に関し、以下(A)(B)についてお答えください。

(A)「1回の派遣契約期間」として、最も多いケースはどれですか？

(B)「派遣先との通算派遣契約期間」として、最も多いケースはどれですか？

《実績のある派遣業務の(A)(B)に○印を1つずつ》

	(A) 1回の派遣契約期間				(B) 通算の派遣契約期間		
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
1.情報処理システム開発	1	2	3	4	1	2	3
2.機械設計	1	2	3	4	1	2	3
3.放送関連(*)	1	2	3	4	1	2	3
4.事務用機器操作	1	2	3	4	1	2	3
5.通訳、翻訳、速記	1	2	3	4	1	2	3
6.秘書	1	2	3	4	1	2	3
7.ファイリング	1	2	3	4	1	2	3
8.調査	1	2	3	4	1	2	3
9.財務処理	1	2	3	4	1	2	3
10.貿易	1	2	3	4	1	2	3
11.デモンストレーション	1	2	3	4	1	2	3
12.添乗	1	2	3	4	1	2	3
13.ビルメンテナンス関連(*)	1	2	3	4	1	2	3
14.研究開発	1	2	3	4	1	2	3
15.事業体制企画立案	1	2	3	4	1	2	3
16.書籍等制作・編集	1	2	3	4	1	2	3
17.デザイン関連(*)	1	2	3	4	1	2	3
18.OA インストラクション	1	2	3	4	1	2	3
19.セールスエンジニアの営業 金融商品の営業	1	2	3	4	1	2	3
20.テレマーケティング営業	1	2	3	4	1	2	3
21.水道施設等設備運転	1	2	3	4	1	2	3
22.一般事務	1	2	3	4	1	2	3
23.営業	1	2	3	4	1	2	3
24.販売	1	2	3	4	1	2	3
25.軽作業	1	2	3	4	1	2	3
26.介護	1	2	3	4	1	2	3
27.医療	1	2	3	4	1	2	3
28.物の製造	1	2	3	4	1	2	3

*「3.放送関連」については、政令指定業務 5条1号(放送機器操作関係)、2号(放送番組等制作)、7号(アナウンサー)、9号(放送番組等の大道具・小道具)

*「13.ビルメンテナンス関連」については、政令指定業務 5条3号(建築物清掃)、4号(建築設備運転、点検、整備)、4条12号(案内・受付)、5条5号(駐車場管理等)

*「17.デザイン関連」については、政令指定業務 4条16号(広告デザイン)、5条6号(インテリコデ イネタ)、としてお答えください。

II 登録型派遣労働者（派遣スタッフ）について

問6 貴事業所で現在登録中の派遣スタッフについてお伺いします。 《項目毎に1つだけ》

(1) 派遣スタッフ総数	1 29人以下	2 30～99人	3 100～299人
	4 300～499人	5 500～999人	6 1,000人以上
(2) うち、 女性の割合	1 50%未満	2 50～60%未満	3 60～70%未満
	4 70～80%未満	5 80～90%未満	6 90%以上
(3) 最も多い年代	1 25歳未満	2 25～29歳	3 30～34歳
	4 35～39歳	5 40歳代	6 50歳代
	7 60歳以上		
(4) 最も多い学歴	1 中・高卒	2 高専・短大卒	3 大卒
	4 大学院卒	5 各種専門学校卒	
(5) 登録者数の多い業務 (下記、派遣業務番号より)	1位	2位	3位
(6) 新卒派遣 登録人数	平成27年度 人	平成28年度 人	平成29年度 人

問7 現在派遣中の業務の1人あたり平均時給額について、人数の多い順にお答えください。

《数字で、「派遣業務」は下記派遣業務番号より選択》

順位	派遣業務	派遣人数	平均時給	順位	派遣業務	派遣人数	平均時給
1位		人	円	4位		人	円
2位		人	円	5位		人	円
3位		人	円	6位		人	円

派遣業務番号 [問6(5)「登録業務」、問7「派遣業務」は、ここから選択してください]		
1 情報処理システム開発	2 機械設計	3 放送機器等操作
4 放送番組等制作	5 事務用機器操作	6 通訳、翻訳、速記
7 秘書	8 ファイリング	9 調査
10 財務処理	11 貿易	12 デモンストレーション
13 添乗	14 建築物清掃	15 建築設備運転、点検、整備
16 案内・受付	17 駐車場管理等	18 研究開発
19 事業の実施体制の企画、立案	20 書籍等の制作・編集	21 広告デザイン
22 インテリアコーディネータ	23 アナウンサー	24 OAインストラクション
25 テレマーケティングの営業	26 セールスエンジニア・金融商品営業	27 放送番組等の大道具・小道具
28 水道施設等の設備運転等	29 一般事務	30 営業
31 販売	32 軽作業	33 介護
34 医療	35 物の製造	36 その他

問8 派遣スタッフの昇給・賞与・退職金についてお伺いします。 《項目毎に1つだけ》

(1) 平成30年の昇給 《額は数字で》	1 全員に実施	平均的な時給アップ額を教えてください。 円
	2 一部を除き実施	
	3 実施していない	
(2) 平成30年の夏季賞与 《額は数字で》	1 全員に支給	平均的な支給額を教えてください。 円
	2 一部を除き支給	
	3 実施していない	
(3) 退職金制度の有無	1 ある	2 なし

問9 派遣スタッフの各種保険加入率についてお伺いします。 《項目毎に1つだけ》

(1) 雇用保険	1 20%未満	2 20～40%未満	3 40～60%未満
	4 60～80%未満	5 80%以上	
(2) 健康保険	1 20%未満	2 20～40%未満	3 40～60%未満
	4 60～80%未満	5 80%以上	
(3) 厚生年金	1 20%未満	2 20～40%未満	3 40～60%未満
	4 60～80%未満	5 80%以上	

問10 派遣スタッフの労働条件等についてお伺いします。 《項目毎に最も多いものを1つだけ》

(1) 就業条件の明示方法	1 文書の交付	2 口頭で説明
	3 電子メールで通知	4 特にしていない
(2) 就業規則の周知方法	1 各自に配布	2 ホームページ上に掲示
	3 事業所に備付	4 その他 ()
	5 特にしていない	
(3) 週平均所定労働時間	1 10時間未満	2 10～20時間未満
	3 20～30時間未満	4 30～35時間未満
	5 35～40時間未満	6 40時間
	7 40時間超	
(4) 年次有給休暇制度	1 あり	2 なし
(5) 年次有給休暇取得時の交代要員派遣	1 必ず派遣する	2 派遣する場合がある
	3 派遣しない	
(6) 賃金決定方法 《率は数字で》	1 契約金額に一定率をかけて自動的に決定する	その率を教えてください。 <input type="text"/> %
	2 技能評価制度による	
	3 年齢・経験等による	
	4 その他 ()	
(7) 通勤費の支給	1 通勤手当として支給	2 時給等給与額に含めて支給
	3 支給していない	

問11 派遣スタッフからの苦情にはどのようなものがありますか。 《主なものを3つまで》

1 契約内容の業務と実際の業務が異なる	2 スタッフの技量を超えた仕事をさせられる
3 契約業務以外の雑用がある	4 労働時間、残業等が契約と違う
5 派遣先の上司以外から指揮命令される	6 派遣先の人間関係について
7 派遣先で差別や嫌がらせを受けた	8 セクシュアル・ハラスメントを受けた
9 派遣先に就業を断られた	10 賃金への不満
11 安全衛生等の職場環境について	12 個人情報が派遣先に漏れている
13 年次有給休暇がとれない	14 今のところ苦情はない
15 その他 ()	

問 12 福利厚生等の有無及び利用可否についてお伺いします。 《項目毎に1つだけ》

	A. 制度や施設はありますか		B. (Aで「1 ある」とした場合) 派遣スタッフは利用できますか	
	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない
(1) 定期健康診断	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない
(2) 共済互助制度	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない
(3) 福利厚生施設	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない
(4) その他 ()	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない

問 13 派遣スタッフの教育訓練制度についてお伺いします。

(1) 教育訓練等をいつ実施していますか。 《いくつでも》

1 登録・採用時→(2)へ	2 派遣契約途中→(2)へ	3 実施していない→問14へ
---------------	---------------	----------------

(2) 教育訓練はどこで実施していますか。 《いくつでも》

1 社内のOff-JT	2 社内のOJT	3 派遣先での研修に参加
4 外部の教育訓練専門機関	5 その他 ()	

(3) 教育訓練に関し、①その内容、②受講料に関する本人の負担、③その間の賃金補償、について、それぞれお答えください。 《①、②、③それぞれ回答》

① 教育訓練の内容 《実施しているものに○》 《いくつでも》	② 受講料の本人負担 《1つだけ》			③ 受講中の賃金補償 《1つだけ》		
	全額	一部	無し	全額	一部	無し
1 業務の専門的技術・知識	1	2	3	1	2	3
2 パソコン・OA 機器操作	1	2	3	1	2	3
3 一般常識・マナー	1	2	3	1	2	3
4 その他 ()	1	2	3	1	2	3

問 14 派遣スタッフの技能評価についてお伺いします。

(1) 企業内技能評価制度はありますか。 《1つだけ》

1 全ての職種にあり →(2)へ	2 一部の職種にあり →(2)へ	3 特にない →問15へ
------------------	------------------	--------------

(2) どの業務で実施していますか。 《いくつでも》

1 情報処理システム開発	2 機械設計	3 放送機器等操作
4 放送番組等制作	5 事務用機器操作	6 通訳、翻訳、速記
7 秘書	8 ファイリング	9 調査
10 財務処理	11 貿易	12 デモンストレーション
13 添乗	14 建築物清掃	15 建築設備運転、点検、整備
16 案内・受付	17 駐車場管理等	18 研究開発
19 事業の実施体制の企画、立案	20 書籍等の制作・編集	21 広告デザイン
22 インテリアコーディネータ	23 アナウンサー	24 OA インストラクション
25 テレマーケティングの営業	26 セールスエンジニアの営業・金融商品の営業	27 放送番組等の大道具・小道具
28 水道施設等の設備運転等	29 一般事務	30 営業
31 販売	32 軽作業	33 介護
34 医療	35 物の製造	36 その他 ()

問 15 36 協定（労働基準法 36 条に基づいた労使協定）についてお伺いします。

(1) 派遣スタッフに時間外労働を命ずるための 36 協定を締結していますか。 《1つだけ》

1 締結している →(2)へ	2 締結していない →問16へ
----------------	-----------------

(2) 協定の期間はどのくらいですか。 《1つだけ》

1 6ヶ月未満 2 6ヶ月以上1年未満 3 1年以上

(3) 協定はどなたと結びましたか。 《1つだけ》

1 労働者の過半数が加入する労働組合 2 労働者過半数代表者

III 派遣先との労働者派遣契約等について

問 16 派遣先の労働者派遣契約の履行状況についてお伺いします。 《項目毎に1つだけ》

	ほぼ守られている	守られない場合がある	守られない場合が多い	契約書に記載がない
(1) 業務の内容	1	2	3	4
(2) 派遣就業の場所	1	2	3	4
(3) 直接指揮命令する者	1	2	3	4
(4) 派遣期間	1	2	3	4
(5) 就業する日	1	2	3	4
(6) 就業の開始・終了時間、休憩時間	1	2	3	4
(7) 休日労働、時間外労働	1	2	3	4
(8) 安全衛生に関する事項	1	2	3	4
(9) 苦情処理に関する事項	1	2	3	4
(10) 派遣先都合の契約解除時に講ずる措置	1	2	3	4
(11) 派遣先責任者に関する事項	1	2	3	4
(12) 施設利用等福利厚生に関する事項	1	2	3	4

問 17 派遣先との派遣契約の打ち切りについてお伺いします。

(1) ここ3年間で派遣先から派遣契約を途中で打ち切られたことがありますか。 《1つだけ》

1 ある → (2) へ 2 ない → 問 18 へ

(2) 打ち切られた理由はどのようなものですか。 《3つまで》

1 派遣スタッフの技術等能力 2 派遣先での欠員補充・新規採用等
 3 派遣スタッフの勤務態度 4 派遣スタッフによる派遣先への苦情の申出
 5 派遣スタッフと派遣先との人間関係 6 自社（派遣元）の問題
 7 派遣先での事業計画の変更・中止等 8 その他（ ）

(3) 派遣契約が途中で打ち切られた際、派遣先からどのような対応がありましたか。《項目毎に1つだけ》

① 就業機会の確保	1 よくある	2 たまにある	3 ほとんどない
② 契約解除の事前申入れ	1 よくある	2 たまにある	3 ほとんどない
③ 損害賠償等に係る措置	1 よくある	2 たまにある	3 ほとんどない
④ 契約解除の理由の明示	1 よくある	2 たまにある	3 ほとんどない

(4) 派遣契約が途中で打ち切られた際、派遣スタッフとの労働契約はどうしていますか。《1つだけ》

1 労働契約を解除している 2 労働契約は解除していない

(5) そこで働いている派遣スタッフに、どのような対応をしていますか。 《2つまで》

- | | | |
|-------------|---------------|---------------|
| 1 他の派遣先の紹介 | 2 残期間の賃金全額を支給 | 3 残期間の休業手当を支給 |
| 4 解雇予告手当を支給 | 5 特に対応していない | 6 その他 () |

IV 派遣業の現状と今後の課題について

問 18 平成 27 年派遣法改正（平成 27 年 9 月 30 日施行、以下同じ）に関し、対応に係る影響が大きかったものを全て教えてください。 《いくつでも》

- | |
|---|
| 1 届出制が廃止され許可制に一本化されたことにより、新規で許可を得る必要や、新たな許可要件を満たす必要があったこと |
| 2 全ての業務について、労働者派遣の期間制限が設けられたこと |
| 3 派遣労働者に対し、教育訓練のための実施計画の策定やキャリアコンサルティングの相談窓口設置など、キャリアアップのための措置を図る義務が課せられたこと |
| 4 派遣労働者が希望した場合、待遇について考慮した内容を説明する義務等が課せられたこと |
| 5 とくになし |
| 6 その他 () |

問 19 労働者派遣事業の許可についてお伺いします。

(1) 労働者派遣事業の許可に関し、貴事業所の状況を教えてください。 《1つだけ》

- | |
|---|
| 1 施行日時点で届出により事業を営んでおり、平成 30 年 9 月 29 日までに許可を受けた |
| 2 施行日時点で既に許可を受けており、平成 30 年 9 月 29 日より前に許可の有効期間が満了したため、新たに許可を受けた |
| 3 施行日時点で既に許可により事業を営んでおり、現在も許可の有効期間内である |
| 4 施行日から平成 30 年 9 月 29 日までの間に許可を受け、派遣事業を新規開業した |
| 5 その他 () |

(2) 新たに許可を取得するに際し、条件を満たすうえで特に影響が大きかったものは何でしたか。

今後許可を受ける予定の事業所は、その見込みを教えてください。 《3つまで》

- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| 1 「専ら派遣」ではないこと | 2 キャリア形成支援制度を有すること |
| 3 個人情報を適正に管理すること | 4 派遣契約終了を解雇理由とする旨の規定がないこと |
| 5 休業手当に関する規定があること | 6 安全衛生教育の実施体制を整備すること |
| 7 労働局の指導内容を是正したこと | 8 契約終了後 3 年間教育訓練等の情報を保存すること |
| 9 基準資産額が一定額以上であること | 10 事業所の面積が 20 ㎡以上であること |
| 11 その他 () | |

問 20 労働者派遣の期間制限についてお伺いします。

(1) 貴事業所から派遣される派遣労働者について、今年度（平成 30 年度）中に期間制限に達する見込みのある派遣労働者の有無を教えてください。 《1つだけ》

- | | |
|------|-------|
| 1 いる | 2 いない |
|------|-------|

(2) 労働者派遣の期間制限について、貴事業所への影響の有無を教えてください。 《1つだけ》

- 1 「派遣先事業所単位」「派遣労働者個人単位」ともに影響あり
- 2 「派遣先事業所単位」のみ影響あり
- 3 「派遣労働者個人単位」のみ影響あり
- 4 どちらも影響なし

(3) 期間制限に関する下記事項の対応について、貴社の業務運営において対応に苦慮した（している）ものがあれば教えてください。 《いくつでも》

- 1 派遣先に対し、期間制限に関する制度を説明し理解を得ること
- 2 期間制限を機に、派遣先企業から派遣契約終了の意向を示される場合があること
- 3 派遣先に対し、十分な経験を有する派遣労働者を提供できなくなったこと
- 4 派遣労働者に対し、期間制限に関する制度を説明し理解を得ること
- 5 期間制限に抵触する見込みの派遣労働者に対し、雇用安定措置を講じること
- 6 期間制限を機に、派遣労働者から雇用契約終了の意向を示される場合があること
- 7 事業所内において、規定類や運用方法などの各種ルールを整理・周知すること
- 8 その他（ ）

(4) 派遣労働者が個人単位の期間制限に達する見込みとなった場合、本人から希望があれば、派遣先に対して当該派遣労働者の直接雇用を依頼する義務があることを知っていますか。 《1つだけ》

- 1 知っている
- 2 知らない

(5) 問 20(4)による、派遣先への直接雇用の依頼以外に、貴事業所では主にどのような雇用安定措置を講じる方針ですか。(※予定を含む) 《1つだけ》

- 1 新たな派遣先の提供を行う
- 2 無期雇用の契約を行う
- 3 派遣先および派遣労働者の状況に応じ、随時判断していく
- 4 特段の措置を講じるつもりはない
- 5 未定である
- 6 その他（ ）

問 21 「無期転換ルール」についてお伺いします。

〔 労働契約法の改正により、平成 25 年 4 月 1 日以後に開始又は更新した有期労働契約の通算契約期間が 5 年を超える場合、労働者から申込みがあれば、無期労働契約に転換することになりました。 〕

(1) 貴事業所における、主な対応方針を教えてください。 《1つだけ》

- 1 通算契約期間が 5 年を超えかつ労働者からの申込みがあれば、無期労働契約に転換する
- 2 通算契約期間が 5 年を超えていなくとも、一定の契約期間を満たした労働者からの申込みがあれば、無期労働契約に転換する
- 3 通算契約期間が 5 年以内となるように、更新上限を定めている
- 4 通算契約期間が 5 年以内となるように、クーリング期間を確保している
- 5 通算契約期間が 5 年以内となるように、更新上限やクーリング期間を設けているが、正社員や常用型派遣労働者への転換制度を設けている
- 6 当社の派遣労働者は、常用型派遣労働者が原則である
- 7 その他（ ）

(2)無期転換の前後で、労働条件や業務内容等の見直しを行っていますか。予定も含めてお答えください。

《項目毎に1つだけ、③で1を選択した場合、引上げ率を数字で回答》

① 賃金等の労働条件	1 向上 3 その他 ()	2 同一
② 業務内容	1 変更 3 その他 ()	2 変更なし
③ 無期転換労働者の派遣料金	1 引き上げ(約____%) 3 その他 ()	2 据え置き

問 22 働き方改革関連法に盛り込まれた「均等・均衡待遇ルール」について、知っていますか。

《1つだけ》

先般成立した働き方改革関連法では、派遣労働者について、①派遣先の同種の労働者との均等・均衡待遇を確保する、または、②一定の要件（同種業務の一般の労働者の平均的な賃金と同等以上の賃金であること等）を満たす労使協定により派遣労働者の待遇を確保する、のいずれかの対応が義務化されます。

(平成 32 年 4 月施行、中小企業については平成 33 年 4 月施行)

1 知っている	2 知らない
---------	--------

問 23 現在、事業運営上かかえている問題点はどのようなものですか。 《2つまで》

1 派遣法上の事務処理が煩雑	2 派遣先の無理解・トラブル
3 派遣先の確保・開拓	4 派遣料金の引き上げが困難
5 派遣スタッフの確保	6 派遣スタッフの処遇・労務管理
7 その他 ()	

問 24 派遣スタッフの雇用改善には、何が重要であるとお考えですか。 《2つまで》

1 賃金のアップ・体系整備	2 所定労働時間の短縮（休日増を含む）
3 時間外労働の削減	4 健康管理・安全対策
5 労働・社会保険加入率	6 福利厚生制度の充実
7 派遣先での苦情処理の解決	8 就業機会の安定的確保
9 教育訓練の充実	10 技能評価制度の充実
11 コミュニケーションの充実	12 その他 ()

問 25 貴事業所では、今後の事業展開についてどのようにお考えですか。 《1つだけ》

1 派遣事業の拡大	2 派遣事業の縮小	3 請負等他事業の拡大
4 当面、現状維持	5 明確な見通しはない	6 その他 ()

問 26 派遣スタッフ及び、派遣先事業所に対して何を要望しますか。 《項目毎に2つまで》

(1)派遣スタッフ	1 技術等のレベルアップ 4 職場における協調性	2 礼儀正しいマナー 5 安易な離職防止	3 仕事への責任感 6 その他 ()
(2)派遣先事業所	1 派遣制度の理解と周知 4 派遣スタッフの苦情対応	2 派遣元との連携 5 派遣料金引上げ	3 派遣契約の順守 6 その他 ()

問 27 派遣法に関連して、行政に対して何を要望しますか。

《2つまで》

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 1 派遣法のPRの強化 | 2 派遣・請負の区別の明確化 |
| 3 法違反者の取り締まりの強化 | 4 法所定事務の簡素化 |
| 5 派遣禁止業務の撤廃 | 6 労働者派遣の期間制限の緩和 |
| 7 トラブル相談窓口の設置・充実 | 8 労働・社会保険制度の改正 |
| 9 公的技能評価、資格制度の確立・充実 | 10 教育訓練に対する支援 |
| 11 その他 () | |

問 28 派遣労働について、ご意見・ご要望がありましたらご記入ください。

《自由記入》

【重要なお願い】

「派遣労働者個人に対する調査」(10月予定)へのご協力をお願い

この調査では、あわせて派遣労働者個人を対象としたアンケートを予定しています。これは、派遣労働者の方々の労働意識などについて、調査するものです。

つきましては、貴事業所で現在派遣されている登録型派遣労働者の方(最大10名程度)へのアンケート配布についても、ご協力を賜りたく存じます。

調査の協力に関するご意向を、下記にご回答ください。

どうぞよろしくお願いいたします。

- 1 協力してもよい 2 協力できない

最後に、派遣労働に関する実態調査の結果報告書(概要版)の送付(無料)について、下記のいずれかにご回答ください。

- 1 希望する 2 希望しない

お忙しい中、アンケートにご協力いただきまして誠にありがとうございました。

ご記入内容をご確認のうえ、同封の返信用封筒(切手不要)にて 10月15日(月) までにご投函くださいますようお願い申し上げます。

東京都労働相談情報センターでは、労働問題に関する労使双方からのご相談をお受けしております。

各種労働関連資料の提供も行っておりますので、どうぞご利用下さい。

【東京都労働相談情報センターホームページ】

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/soudan-c/center/>

東京都 労働相談

検索



元

派遣労働に関する実態調査 〔派遣先事業所調査票〕

ご協力をお願い

この調査は、都内の企業における派遣労働者の雇用管理などの実態を調査することにより、今後の東京都の雇用施策に役立てるため、4年に1度実施するものです。結果は統計的数値としてまとめますので、企業のお名前などが出ることは一切ありません。

お忙しいところ大変恐縮ですが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、ご希望により調査結果の概要版を送付いたします。本調査票最終ページをご確認ください。

調査のお問い合わせ

東京都 産業労働局 労働相談情報センター 相談調査課 (担当) 小池、山本
電 話 03 (5211) 2347

記入にあたってのお願い

- 1 ご記入は、企業または事業所としての立場から、人事担当の方をお願いいたします。
- 2 この調査は、貴事業所（支社、支店）のことにしてお答えください。
（※本社の場合は、本社のみについてお答えください。）
- 3 雇用人数などのデータは、原則として平成30年10月1日現在のものでご記入ください。
- 4 ご記入内容はすべて統計的に処理いたします。よって、この調査にご協力いただいたことにより、ご回答いただいた個々の調査票の公表や、これに基づく行政の指導が行われることは一切ありません。
- 5 ご記入は下記の要領をお願いします。

イ 選択肢として回答番号が用意されている場合、該当する番号を直接○印で囲んでください

- ロ 質問には、《 》内《1つだけ》、《2つまで》、《いくつでも》、《数字で》などのことわり書きが付してあります。ご確認の上、ご回答をお願いします。
- ハ 数字でお答えいただきたい質問（時間数や日数など）を回答するに際し、正確な数字がわからない場合は、おおよその数字で結構ですので、必ずご記入ください。
- ニ 選択肢の「その他」に○印をおつけになった場合は、（ ）内に可能な範囲で具体的に記入ください。

ご記入後

ご記入後は、同封の返信用封筒（切手不要）にて、10月15日（月）までにご投函くださいますようお願い申し上げます。

Ⅰ 貴事業所について

問1 貴事業所及び貴社についてお伺いします。

《選択質問の○印は1つだけ》

(1) 事業所名		(2) 設立年 (西暦)	年
(3) 所在地			
(4) 記入者 役職・氏名		(5) 電話番号	
(6) 主要事業内容	1 建設業 4 運輸業 7 不動産、物品賃貸 10 医療・福祉	2 製造業 5 卸売・小売業 8 飲食店・宿泊業 11 サービス業	3 情報通信業 6 金融・保険業 9 教育・学習支援業 12 その他
(7) 貴社全体の 全常用労働者数	1 29人以下 4 300～499人	2 30～99人 5 500～999人	3 100～299人 6 1000人以上

問2 貴事業所の男女別従業員数をご記入ください。

《正確に分からない場合は概算で記入》

	男性	女性
(1) 正規社員	人	人
(2) 派遣労働者	人	人
(3) その他(パート・契約社員等)	人	人

問3 1年以内に、下記(1)～(4)の形で他社労働者を就労させた(受入れた)ことがありますか。ある場合は、その概要についてもお答えください。

《(1)～(4)について、「A」を回答。「ある」と回答する場合、「B」～「D」も回答》

	A.受入有無 《1つだけ》		B.他社と貴社の関係 《1つだけ》				C.就労のさせ方 《1つだけ》			D.利用状況の傾向 《1つだけ》			
	ない	ある 《右の質問へ》	他社が親会社	他社が子会社	関連会社	独立会社	ほぼ通常の	特定時に定期的	繁忙期に臨時的	拡大傾向	縮小傾向	変化なし	なんともいえない
(1) 出向	1	2	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	4
(2) 長期出張	1	2	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	4
(1) 出向	1	2	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	4
(2) 長期出張	1	2	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	4
(3) 業務請負	1	2	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	4
(4) 労働者派遣	1	2	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	4

「(4) 労働者派遣」の受入が「ある」場合、問4 (2ページ) へお進み下さい。

「(4) 労働者派遣」の受入が「ない」場合、問17 (7ページ) へお進み下さい。

ここからは、現在派遣労働者を受け入れている事業所のみお答えください

(現在派遣労働者を受け入れていない事業所は7ページの問17へお進みください)

II 労働者派遣の利用状況について

問4 派遣労働者を利用している「業務」、その「受入人数」、「平均派遣料金」、「最も多い契約期間」、「派遣労働者を利用する理由」をお答えください。 《記入例を参考に回答》

(1) 派遣労働 利用業務 《派遣業務 番号参照》	(2) 現在の 受入人数	(3) 一時間当たり 平均派遣料金	(4) 契約期間で 最も多いもの	(5) 派遣労働者を利用する理由 《各業務〇印は2つまで》																
				1 従業員数の抑制	2 社内の活性化	3 業務量の変動が大	4 新規採用までの中継	5 欠員の一時補充	6 自社での育成困難	7 勤務形態の特異性	8 賃金コスト減	9 雇用管理の負担軽減	10 その他							
29	6人	1,800円	3ヵ月	〇	入				〇	例										
	人	円	ヵ月																	
	人	円	ヵ月																	
	人	円	ヵ月																	
	人	円	ヵ月																	

派遣業務番号 [問4(1)「派遣労働者利用業務」はここから選択してください]

1 情報処理システム開発	2 機械設計	3 放送機器等操作
4 放送番組等制作	5 事務用機器操作	6 通訳、翻訳、速記
7 秘書	8 ファイリング	9 調査
10 財務処理	11 貿易	12 デモンストレーション
13 添乗	14 建築物清掃	15 建築設備運転、点検、整備
16 案内・受付	17 駐車場管理等	18 研究開発
19 事業の実施体制の企画、立案	20 書籍等の制作・編集	21 広告デザイン
22 インテリアコーディネータ	23 アナウンサー	24 OA インストラクション
25 テレマーケティングの営業	26 モデル・マネージャーの営業、金融商品の営業	27 放送番組等の大道具・小道具
28 水道施設等の設備運転等	29 一般事務	30 営業
31 販売	32 軽作業	33 介護
34 医療	35 物の製造	36 その他

問5 派遣労働者と、その他の従業員の業務についてお伺いします。

(1) 派遣労働者と同じ業務に従事する従業員の有無を教えてください。 《1つだけ》

1 正社員のみ	2 パートタイマー、契約社員等のみ
3 正社員とパートタイマー、契約社員等	4 いない

(2) 派遣受入れ以前、派遣労働者が従事する業務は主に誰の業務でしたか。 《1つだけ》

1 正社員が担当していた	2 パートタイマー、契約社員等が担当していた
3 外部に委託していた	4 新規業務のため、前任者はいない
5 その他 ()	

III 派遣労働者の就業管理について

問6 派遣労働者の就業管理についてお伺いします。 《項目毎に1つだけ》

(1) 直接指揮命令者への派遣労働者就業条件の周知	1 書面交付・就業場所への掲示により周知している 2 書面交付により周知している 3 就業場所への掲示により周知している 4 特に周知していない 5 その他 ()
(2) 派遣先責任者による就業場所の巡回	1 週1回程度 2 月2~3回程度 3 月1回程度 4 数ヶ月に1回程度 5 実施していない
(3) 直接指揮命令者から派遣先責任者への就業状況の報告	1 週1回程度 2 月2~3回程度 3 月1回程度 4 数ヶ月に1回程度 5 実施していない
(4) 派遣労働者への教育訓練	1 計画的に実施している } → どのように実施していますか。 《いくつでも》 2 必要に応じて実施 } 1 貴社内での off-JT 3 特に実施していない } 2 貴社内での OJT 4 派遣元の教育訓練に協力している } 3 他機関の教育訓練 4 その他 ()

問7 福利厚生等の有無及びその利用可否についてお伺いします。 《項目毎に1つだけ》

	A. 制度や施設はありますか		B. (Aで「1ある」とした場合) 派遣スタッフは利用できますか	
	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない
(1) 社員食堂	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない
(2) 休憩室	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない
(3) 更衣室	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない
(4) 診療所・医療施設	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない
(5) 託児施設	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない

問8 派遣労働者の受入れについてお伺いします。

(1) 受入れ前に、実施しておきたいことはありますか。 《いくつでも》

1 面接	2 採用試験	3 履歴書の取り寄せ	4 性別の指定
5 年齢の指定	6 特になし	7 その他 ()	

(2) 受入れ前に、実際に実施しているものはありますか。 《いくつでも》

1 面接	2 採用試験	3 履歴書の取り寄せ	4 性別の指定
5 年齢の指定	6 特になし	7 その他 ()	

問9 派遣労働者からの苦情についてお伺いします。

(1) 派遣労働者から、苦情の申し出を受けた事例がありますか。 《1つだけ》

1 たびたびある → (2) へ	2 たまにある → (2) へ	3 ない → 問10 へ
------------------	-----------------	--------------

(2) 苦情の内容はどのようなものでしたか。 《3つまで》

1 契約内容と実際の業務が異なる	2 技量を超えた仕事をさせられる
3 契約業務以外の雑用がある	4 労働時間、残業等が契約と違う
5 派遣先の上司以外から指揮命令される	6 派遣先の人間関係について
7 派遣先で差別や嫌がらせを受けた	8 セクシュアル・ハラスメントを受けた
9 派遣先に就業を断られた	10 賃金への不満
11 安全衛生等の職場環境について	12 個人情報が派遣先に漏れている
13 年次有給休暇がとれない	14 その他 ()

(3) このような苦情に、主にどのように対応してきましたか。 《1つだけ》

1 自社の裁量で解決	2 派遣元と協議	3 派遣元へ通知	4 対応しなかった
------------	----------	----------	-----------

問10 派遣契約の解除についてお伺いします。

(1) 貴社の都合で派遣契約を中途解約する場合、派遣元との取り決めをお答えください。《いくつでも》

1 新たな就業先を確保する	2 休業手当等の費用をすべて負担する
3 休業手当等の費用を一部負担する	4 その都度協議する
5 特になし	6 その他 ()

(2) ここ3年間で、派遣契約を貴社の方から途中解除した事例がありますか。 《1つだけ》

1 ある → (3) へ	2 ない → 問11 へ
--------------	--------------

(3) その主な原因はどのようなものでしたか。 《3つまで》

1 派遣労働者の技術等能力と仕事のミスマッチ	2 派遣労働者の勤務態度に問題があった
3 派遣労働者から自社への苦情の申出があった	4 自社の事業計画の変更・中止等
5 職場の人間関係に問題があった	6 自社の欠員補充・新規採用等の都合
7 派遣元の対応に問題があった	8 その他 ()

(4) その処理対応はどうしましたか。 《項目毎に1つだけ》

① 就業機会の確保	1 行った	2 行っていない
② 契約解除の事前申入れ	1 30日以上前に行った	
	2 30日以上前ではないが行った	3 行っていない
③ 損害賠償等に係る措置	1 行った	2 行っていない
④ 契約解除の理由の明示	1 行った	2 行っていない

問 11 平成 27 年の派遣法改正(平成 27 年 9 月 30 日施行、以下同じ)について、対応に係る影響が大きかったものを教えてください。 《いくつでも》

- | |
|---|
| 1 労働者派遣事業が許可制となり、廃業や休業する派遣元事業者が発生したこと |
| 2 全ての業務について、労働者派遣の期間制限が設けられたこと |
| 3 派遣労働者が派遣元事業主の実施する教育訓練を受けられるよう協力する、努力義務が課せられたこと |
| 4 派遣労働者和其他の労働者間の待遇の均衡を図るため、福利厚生施設の利用に関する配慮義務や、派遣料金の額の決定に関する努力義務が課せられたこと |
| 5 とくになし |
| 6 その他 () |

問 12 労働者派遣の期間制限についてお伺いします。

(1) 貴事業所に派遣される派遣労働者について、今年度(平成 30 年度)中に期間制限に達する見込みのある派遣労働者の有無をおしえてください。 《1つだけ》

- | | |
|------|-------|
| 1 いる | 2 いない |
|------|-------|

(2) 「派遣先事業所単位」及び「派遣労働者個人単位」の期間制限について、貴事業所への影響の有無を教えてください。 《1つだけ》

- | | |
|--------------------------------|---------------------|
| 1 「派遣先事業所単位」「派遣労働者個人単位」ともに影響あり | |
| 2 「派遣先事業所単位」のみ影響あり | 3 「派遣労働者個人単位」のみ影響あり |
| 4 どちらも影響なし | |

(3) 「派遣先事業所単位」の期間制限に関する対応を教えてください。まだ対応していない場合は、今後の見込みを教えてください。 《1つだけ》

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| 1 過半数労働組合等から意見を聴取し、派遣労働者を受け入れる | |
| 2 今後は派遣労働者を受け入れない | 3 その他 () |

(4) 「派遣労働者個人単位」の期間制限に関し、下記項目への対応方針を教えてください。

《項目毎にいくつでも》

① 職場の人員配置について	1 他の派遣労働者を受け入れる 2 正社員や契約社員、パートタイマー等を採用(※)する <small>(※当該派遣労働者を直接雇用する場合も含む)</small> 3 人員配置を見直し、既存人員の配転等により対応する 4 人員の補充は行わない 5 その他 ()
② 当該派遣労働者について	1 引き続き派遣労働者として、他の組織単位に受け入れたい 2 自社において直接雇用する 3 派遣元で無期雇用をされることを希望する 4 抵触期間後は受け入れない 5 その他 ()

(5) 貴事業所に対し、派遣元からの直接雇用の依頼はありましたか？ 《1つだけ》

〔 個人単位の期間制限（同じ組織単位で3年）に達する見込みの派遣労働者が、引き続き就業することを希望する場合に、雇用安定措置として、派遣先に直接雇用の依頼を行うこととなります。 〕

1 既にあった 2 まだない 3 対象者がいない

(6) 派遣元からの直接雇用の依頼に対して、どのように対応しますか。(5)で「2 まだない」「3 対象者がいない」と答えた場合も、今後の見込みを教えてください。 《1つだけ》

1 原則として、直接雇用する 2 原則として、直接雇用しない
3 個別に採否を判断する 4 その他 ()

問 13 派遣労働に関する労働者の過半数代表の意見聴取について、どなたから意見を聴取することになっていますか。 《1つだけ》

1 労働者の過半数が加入する労働組合 2 労働者の過半数代表者 3 決まっていない

問 14 今後、派遣労働者をどのように活用していきたいですか。 《2つまで》

1 専門的技術・知識が必要な場合の労働力として使っていきたい
2 有期プロジェクトなど事業の開始、転換、拡大等の場合の労働力として使っていきたい
3 育児・介護休業取得者の代替として使っていきたい
4 臨時的・一時的な労働力として使っていきたい
5 正社員の補助として使っていきたい
6 正社員とともに基幹的な労働力として使っていきたい
7 派遣労働者はあまり使いたくない
8 特に方針・考えはない
9 その他 ()

問 15 労働者派遣に関して、派遣労働者に望むことは何ですか。 《2つまで》

1 技術等のレベルアップ 2 礼儀正しいマナー
3 仕事に対する責任感 4 職場における協調性
5 安易な離職の防止 6 その他 ()

問 16 労働者派遣に関して、派遣元業者に望むことは何ですか。 《2つまで》

1 派遣労働者の技術等のレベルアップ 2 礼儀マナー教育の徹底
3 人材ニーズへの早急な対応 4 派遣先と派遣元との緊密な連携
5 トラブル時の適切な対応 6 低廉な派遣料金
7 その他 ()

問 19 (7 ページ) へお進み下さい。

ここからは、現在派遣労働者を受け入れていない事業所のみお答えください

(現在派遣労働者を受け入れている事業所は問19へお進みください)

IV 派遣労働者を受け入れていない理由等

問17 派遣労働の受け入れについて、どのようにお考えですか。 《1つだけ》

1 現在検討中である	2 今後も受け入れる予定はない
------------	-----------------

問18 現在、派遣労働者を受け入れていない理由を教えてください。 《3つまで》

1 事務処理が複雑である	2 派遣労働者の質にバラツキがある
3 必要人員の即時確保が困難である	4 人事管理が困難
5 トラブルの増加が予想される	6 コストがかかりすぎる
7 責任の所在が不明確になる	8 情報漏えいのおそれがある
9 知識・技能等が社内に蓄積しない	10 今いる従業員で十分である
11 現在雇用調整を実施している	12 その他 ()

ここからは、すべての事業所がお答えください

V 派遣労働に対する考え・要望

問19 ここ3年間における、貴事業所の雇用者数はどう変化しましたか。《項目毎に1つだけ》

	大幅に 増加した	やや 増加した	あまり変 わらない	やや 減少した	大幅に 減少した	もともと いない
(1) 正規社員	1	2	3	4	5	6
(2) 派遣労働者	1	2	3	4	5	6
(3) パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6
(4) 契約社員	1	2	3	4	5	6

問20 今後、「派遣」および「請負」を利用していきたい業務を教えてください。

《次ページ上部の【派遣業務番号】から番号を選択》

《ない場合は空欄》

(1) 派遣で利用したい業務	1位		2位		3位	
(2) 請負で利用したい業務	1位		2位		3位	

派遣業務番号 [問 20 は、ここから該当する業務の番号を選択してください]

1 情報処理システム開発	2 機械設計	3 放送機器等操作
4 放送番組等制作	5 事務用機器操作	6 通訳、翻訳、速記
7 秘書	8 ファイリング	9 調査
10 財務処理	11 貿易	12 デモンストレーション
13 添乗	14 建築物清掃	15 建築設備運転、点検、整備
16 案内・受付	17 駐車場管理等	18 研究開発
19 事業の実施体制の企画、立案	20 書籍等の制作・編集	21 広告デザイン
22 インテリアコーディネータ	23 アナウンサー	24 OA インストラクション
25 テレマーケティングの営業	26 モールマネジメントの営業、金融商品の営業	27 放送番組等の大道具・小道具
28 水道施設等の設備運転等	29 一般事務	30 営業
31 販売	32 軽作業	33 介護
34 医療	35 物の製造	36 その他

問 21 「請負」の利用についてお伺いします。

(1) 現在、「請負」を利用している業務はありますか。 《1つだけ》

1 ある → <u>(2)</u> へ	2 ない → <u>問 22</u> へ
---------------------	----------------------

(2) 「請負」を利用する理由を教えてください。 《2つまで》

1 派遣は雇用管理が面倒だから	2 請負の方が、リスクを軽減できるから
3 請負の方が、コストが安いから	4 請負の方が、法規制が少ないから
5 請負の方が、生産性が高いから	6 派遣になじまない業務だから
7 その他 ()	

問 22 労働契約申込みみなし制度についてお伺いします。

平成 24 年の派遣法改正により、一定の要件の元で、派遣先が違法な派遣労働と知りながら派遣労働者を受け入れた場合には、派遣先がその派遣労働者に対して直接雇用の契約を申し込んだものとみなされるようになりました。(平成 27 年 10 月 1 日施行)

(1) この制度を知っていますか。 《1つだけ》

1 知っている	2 知らない
---------	--------

(2) この制度による貴事業所への影響を教えてください。 《1つだけ》

1 大きな影響がある	2 多少の影響がある
3 ほとんど影響はない	4 わからない

問 23 働き方改革関連法に盛り込まれた均等・均衡待遇ルール(※)について知っていますか。

《1つだけ》

先般成立した働き方改革関連法では、派遣労働者について、①派遣先の同種の労働者との均等・均衡待遇を確保する、または、②一定の要件(同種業務の一般の労働者の平均的な賃金と同等以上の賃金であること等)を満たす労使協定により派遣労働者の待遇を確保する、のいずれかの対応が義務化されます。(平成 32 年 4 月施行、中小企業については平成 33 年 4 月施行)

1 知っている	2 知らない
---------	--------

問 24 派遣法に関連して、行政に対して何を要望しますか。

《2つまで》

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 1 派遣法に対するPRの強化 | 2 派遣・請負の区別の明確化 |
| 3 法違反者の取り締まりの強化 | 4 法所定事務の簡素化 |
| 5 派遣禁止業務の撤廃 | 6 労働者派遣の期間制限の緩和 |
| 7 トラブル相談窓口の設置・充実 | 8 労働・社会保険制度の改正 |
| 9 公的技能評価、資格制度の確立・充実 | 10 教育訓練に対する支援 |
| 11 その他 () | |

問 25 派遣労働について、ご意見・ご要望がありましたらご記入ください。

《自由記入》

最後に、派遣労働に関する実態調査の結果報告書（概要版）の送付（無料）について、下記のいずれかにご回答ください。

1 希望する

2 希望しない

お忙しい中、アンケートにご協力いただきまして誠にありがとうございました。

ご記入内容をご確認のうえ、同封の返信用封筒（切手不要）にて 10月15日（月）までにご投函くださいますようお願い申し上げます。

東京都労働相談情報センターでは、労働問題に関する労使双方からのご相談をお受けしております。

各種労働関連資料の提供も行っておりますので、どうぞご利用下さい。

【東京都労働相談情報センターホームページ】

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/soudan-c/center/>

東京都 労働相談

検索



先

平成 30 年 10 月

派遣労働に関する実態調査 [登録型派遣労働者調査票]

ご協力をお願い

この調査は、都内の企業における派遣労働者の雇用管理などの実態を調査することにより、今後の東京都の雇用施策に役立てるため、4年に1度実施するものです。結果は統計的数値としてまとめますので、あなたご自身やお勤め先企業のお名前などが出ることは一切ありません。

お忙しいところ大変恐縮ですが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

調査のお問い合わせ

東京都 産業労働局 労働相談情報センター 相談調査課 (担当) 小池、山本

電 話 03(5211)2347

記入にあたってのお願い

- 1 派遣スタッフとしてお勤めになるあなた自身の状況や、普段感じていることなどを、自由にご回答ください。
- 2 原則として平成30年10月1日現在のものでご記入ください。
- 3 ご記入内容はすべて統計的に処理いたしますので、ご回答いただいた個々の調査票が公表されることは一切ありません。また、ご回答の内容が上司や同僚などに知られる恐れもありません。
- 4 ご記入は下記の要領をお願いします。
 - イ 選択肢として回答番号が用意されている場合、該当する番号を直接○印で囲んでください
 - ロ 質問には、《 》内に《1つだけ》、《2つまで》、《いくつでも》、《数字で》などのことわり書きが付してあります。ご確認の上、ご回答をお願いします。
 - ハ 数字でお答えいただきたい質問(時間数や日数など)を回答するに際し、**正確な数字がわからない場合は、おおよその数字で結構です**ので、必ずご記入ください。
 - ニ 選択肢の「その他」に○印を付けた場合は、()内に可能な範囲で具体的にご記入ください。

ご記入後

ご記入後は、東京都で用意した返信用封筒(切手不要、事業主の方にこの調査票と一緒にお渡ししてあります。)にて、**11月15日(木)までに、事業主を通さず直接ご投函**くださいますようお願い申し上げます。

問1 あなたご自身のことについてお伺いします。 《(4)はいくつでも、他は1つずつ》

(1) 性別	1 男性	2 女性		
(2) 年齢	1 10歳代	2 20歳代	3 30歳代	4 40歳代
	5 50歳代	6 60歳以上 65歳未満		
	7 65歳以上 70歳未満	8 70歳超		
(3) 世帯構成	1 単身世帯	2 配偶者と同居	3 配偶者と子と同居	
	4 子と同居	5 親と同居	6 その他	
(4) 子の年齢 《いる場合いくつでも》	1 小学校入学前の子がいる	2 小学生の子がいる		
	3 中学生の子がいる	4 高校生以上の子がいる		
(5) 家計中心者	1 自分	2 配偶者	3 子	
	4 親	5 兄弟姉妹	6 自分と家族	
(6) 最終学歴	1 中学	2 高校	3 専門学校	
	4 高専・短大	5 大学	6 大学院	
	7 その他 ()			

問2 あなたの勤務経験等についてお伺いします。

(1) 派遣スタッフになる以前に、どこかで勤務した経験がありますか。 《1つだけ》

1 ある	2 ない →問3へ
------	-----------

(2) 派遣スタッフになる以前の勤務経験についてお答えください。 《各項目1つずつ》

(1) 通算勤務年数	1 6ヶ月未満	2 6ヶ月以上1年未満
	3 1年以上3年未満	4 3年以上5年未満
	5 5年以上10年未満	6 10年以上
(2) 直前の勤務形態	1 正社員	2 パート・アルバイト
	3 契約社員	4 その他()
(3) 直前の勤務先をやめた理由	1 自分の病気・健康	2 家族等の介護・看護
	3 結婚・出産・育児	4 勧奨退職・退職強要
	5 人員整理・解雇・雇止め	6 賃金への不満
	7 労働時間・残業・休暇への不満	8 仕事の将来性
	9 職場の人間関係	10 派遣スタッフになるため
	11 セクハラ・パワハラ	12 その他 ()

(3) あなたが派遣の仕事を選んだ理由を教えてください。 《2つまで》

1 専門的な技術や資格を生かせる	2 自分の都合(勤務時間等)に合わせられる
3 賃金水準が高い	4 家庭の事情(育児・介護等)に合わせられる
5 わずらわしい人間関係が嫌い	6 知人に勧められた
7 正社員の仕事がなかった	8 様々な職場、職種で経験を積むことができる
9 業務量や責任が少なく済む	10 その他 ()

問3 派遣スタッフとしての登録状況についてお伺いします。

(1) 現在登録している派遣元会社数を教えてください。 《1つだけ》

1 1社	2 2社	3 3社	4 4社
5 5社	6 6社	7 7社	8 8社以上

(2) スタッフ登録している職種名をすべてお答えください。 《いくつでも》

1 情報処理システム開発	2 機械設計	3 放送機器等操作
4 放送番組等制作	5 事務用機器操作	6 通訳、翻訳、速記
7 秘書	8 ファイリング	9 調査
10 財務処理	11 貿易	12 デモンストレーション
13 添乗	14 建築物清掃	15 建築設備運転、点検、整備
16 案内・受付	17 駐車場管理等	18 研究開発
19 事業の実施体制の企画、立案	20 書籍等の制作・編集	21 広告デザイン
22 インテリアコーディネータ	23 アナウンサー	24 O Aインストラクション
25 テレマーケティングの営業	26 セールスエンジニアの営業 金融商品の営業	27 放送番組等の大道具・小道具
28 水道施設等の設備運転等	29 一般事務	30 営業
31 販売	32 軽作業	33 介護
34 医療	35 物の製造	36 その他 ()

(3) 登録職種に必要な技術や技能は、どのように身につけましたか。 《2つまで》

1 学校・専門学校等	2 公共職業訓練	3 独学（通信教育含む）
4 以前の勤務先で	5 派遣元の講習会	6 派遣先会社での研修
7 派遣で働くうちに	8 その他 ()	

問4 派遣先会社を決めるときに重視する点を教えてください。 《2つまで》

1 業務の種類	2 賃金	3 労働時間・休日
4 勤務場所	5 会社の規模	6 会社の業績
7 会社の評判	8 その他 ()	

問5 派遣スタッフとしてのキャリアについてお伺いします。 《各項目1つずつ》

(1) 実質的に働いた 通算期間	1 6ヶ月未満	2 6ヶ月～1年未満	3 1～3年未満
	4 3～5年未満	5 5～10年未満	6 10年以上
(2) 過去に派遣された 事業所数	1 1～2社	2 3～4社	3 5～6社
	4 7～8社	5 9社以上	
(3) これまでの 働き方のスタイル	1 派遣をほぼ切れ目なく	2 派遣として断続的に	
	3 派遣と他の働き方を組み合わせて		
(4) 昨年派遣で 働いた日数	1 139日以下	2 140～169日	3 170～199日
	4 200～229日	5 230～259日	6 260日以上

問6 昨年の派遣による収入を教えてください。 《1つだけ》

1 50万円未満	2 50万円～100万円未満	3 100万円～150万円未満
4 150万円～200万円未満	5 200万円～250万円未満	6 250万円～300万円未満
7 300万円～350万円未満	8 350万円～400万円未満	9 400万円～500万円未満
10 500万円以上		

問7 あなたが現在派遣されている事業所についてお伺いします。 《各項目1つずつ》

(1)派遣先事業所の業種	1 建設業	2 製造業	3 情報通信業
	4 運輸業	5 卸売・小売業	6 金融・保険業
	7 不動産業	8 飲食店・宿泊業	9 医療、福祉
	10 教育、学習支援業	11 サービス業	12 その他
		(他に分類されないもの)	()
(2)派遣先企業全体の規模	1 29人以下	2 30～99人	
	3 100～299人	4 300～499人	
	5 500～999人	6 1000人以上	
(3)派遣先への通勤時間	1 30分以下	2 30分超～1時間	
	3 1時間超～1時間30分	4 1時間30分超	
(4)派遣先での受入れ説明会	1 あった	2 なかった	
(5)派遣先責任者	1 知っている	2 知らない	

問8 あなたが現在、主に従事している業務を教えてください。 《1つだけ》

1 情報処理システム開発	2 機械設計	3 放送機器等操作
4 放送番組等制作	5 事務用機器操作	6 通訳、翻訳、速記
7 秘書	8 ファイリング	9 調査
10 財務処理	11 貿易	12 デモンストレーション
13 添乗	14 建築物清掃	15 建築設備運転、点検、整備
16 案内・受付	17 駐車場管理等	18 研究開発
19 事業の実施体制の企画、立案	20 書籍等の制作・編集	21 広告デザイン
22 インテリアコーディネータ	23 アナウンサー	24 O A インストラクション
25 テレマーケティングの営業	26 モバイルサービス、金融商品の営業	27 放送番組等の大道具・小道具
28 水道施設等の設備運転等	29 一般事務	30 営業
31 販売	32 軽作業	33 介護
34 医療	35 物の製造	36 その他 ()

問9 現在の派遣契約の期間を教えてください。 《1つだけ》

1 1ヶ月未満	2 1～2ヶ月未満	3 2～3ヶ月未満
4 3～6ヶ月未満	5 6ヶ月～1年未満	6 1年以上
7 定まっていない		

問 10 現在の派遣先で通算どのくらい働いているか教えてください。 《1つだけ》

1 6ヶ月未満	2 6ヶ月～1年未満	3 1年～3年未満
4 3年～5年未満	5 5年～10年未満	6 10年以上

問 11 派遣先での職場の様子についてお伺いします。

(1) あなたの勤務時間について教えてください。 《③は1つだけ、他は数字で》

① 1カ月に出勤すべき日数	_____日						
② 1日の所定労働時間 (契約上の労働時間)	_____時間_____分						
③ 所定時間外の労働の有無 (この9月の残業有無) 《1つだけ》	<table border="1"> <tr> <td>1 あった</td> <td>→</td> <td>月何時間残業しましたか。 _____時間</td> </tr> <tr> <td>2 なかった</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1 あった	→	月何時間残業しましたか。 _____時間	2 なかった		
1 あった	→	月何時間残業しましたか。 _____時間					
2 なかった							

(2) 残業時間は正社員と比べて、どの程度になりますか。 《1つだけ》

1 多い	2 同じくらい	3 少ない	4 わからない
------	---------	-------	---------

(3) 残業の指示は、どなたから受けますか。 《1つだけ》

1 派遣先の上司	2 派遣元の上司	3 自分の判断	4 時間外労働は全くない
----------	----------	---------	--------------

(4) 年次有給休暇等、休暇を取得する際の届け出先はどちらですか。 《1つだけ》

1 派遣先	2 派遣元	3 派遣先と派遣元の両方
-------	-------	--------------

(5) 派遣スタッフ以外であなたと同じ仕事をしている方は、いらっしゃいますか。 《1つだけ》

1 正社員のみ	2 パートタイマー、契約社員等のみ
3 正社員とパートタイマー、契約社員等	4 いない

(6) 派遣先の施設等で、あなたが利用できるものはありますか。 《いくつでも》

1 社員食堂	2 休憩室	3 更衣室
4 診療所・医療施設	5 託児施設	6 その他 ()

問 12 派遣先事業所への要望を教えてください。 《いくつでも》

1 事前面接や試用期間のような扱いはやめてほしい	
2 契約の不当な打ち切り、中途解除はやめてほしい	
3 契約外業務はさせないでほしい	4 指揮命令系統を明確にしてほしい
5 契約期間を長くしてほしい	6 適切な労働時間管理をしてほしい
7 年次有給休暇をとりやすくしてほしい	8 職場のいじめやセクハラをやめてほしい
9 苦情申し立てに迅速に対応してほしい	10 個人情報を漏らさないようにしてほしい
11 安全衛生等の職場環境を改善してほしい	12 正社員として直接雇用してほしい
13 福利厚生施設を利用させてほしい	14 その他 ()

問 13 労働条件の通知等についてお伺いします。

(1) 労働条件の通知はありましたか。 《1つだけ》

1 あった → (2) へ	2 なかった → 問 14 へ
---------------	-----------------

(2) 通知があったのはいつでしたか。 《1つだけ》

1 派遣開始前	2 派遣日初日	3 派遣開始後
---------	---------	---------

(3) どのような方法で通知されましたか。 《1つだけ》

1 文書	2 口頭
3 その他 ()	

(4) 通知内容と実態に違いはありましたか。 《1つだけ》

1 あった → (5) へ	2 なかった → 問 14 へ
---------------	-----------------

(5) 違いのあった項目を教えてください。 《いくつでも》

1 基本料金 (時給)	2 交通費等手当
3 業務の内容	4 就業場所 (部署)
5 直接の指揮命令者	6 派遣期間
7 更新の基準	8 就業する日
9 就業時間、休憩時間	10 休日労働、時間外労働
11 安全衛生	12 派遣先の福利厚生施設
13 苦情処理・申出先	14 派遣契約解除の場合の措置
15 派遣先責任者	16 その他 ()

問 14 派遣元会社での労働条件、福利厚生制度についてお伺いします。

(1) 時給 《数字で》	_____円	(2) 通勤手当 《1つだけ》	1 通勤手当として支給されている 2 給与に含めて支給されている 3 支給されていない
(3) 年次有給休暇 《1つだけ》	1 ある 2 ない 3 わからない	付与日数は何日ですか 《数字で》	うち、取得日数は何日ですか 《数字で》
(4) この1年間の 賃金額増減 《1つだけ》	1 上がった 2 下がった 3 変化なし	その増減分の金額はいくらでしたか (時給換算) 《数字で》	_____円
(5) 賞与・一時金 《1つだけ》	1 ある 2 ない 3 わからない	この夏の支給額はいくらでしたか (総額) 《数字で》	_____円
(6) 定期健康診断 《1つだけ》	1 受診できる 2 受診できない	(7) 雇用保険 《1つだけ》	1 加入している 2 加入していない

(8) 健康保険 《1つだけ》	1 派遣元会社の健康保険（自分名義）に加入している 2 人材派遣健康保険に加入している 3 配偶者等の健康保険（被扶養者として）に加入している 4 国民健康保険に加入している 5 加入していない
(9) 公的年金 《1つだけ》	1 派遣元会社の厚生年金（自分名義）に加入している 2 国民年金第1号被保険者（自分名義）として加入している 3 国民年金第3号被保険者（配偶者等の扶養）として加入している 4 加入していない

問 15 派遣元における、36 協定（時間外・休日労働に関する協定届）の労働者代表が誰か知っていますか。 《1つだけ》

1 知っている	2 知らない
---------	--------

問 16 派遣先での面接についてお伺いします。

(1) 仕事をする前に派遣先で面接を受けたことがありますか。 《1つだけ》

1 ある → (2) へ	2 ない → (4) へ
--------------	--------------

(2) 面接について、どのような経緯で実施しましたか。 《1つだけ》

1 自らの希望	2 派遣元の要請	3 派遣先の要請	4 その他 ()
---------	----------	----------	-----------

(3) 面接した結果、採用されなかったことはありますか。 《1つだけ》

1 ある	2 ない
------	------

(4) 面接を受けることについて、どのようにお考えですか。 《1つだけ》

1 よい → (5) へ	2 よくない → (6) へ
--------------	----------------

(5) 「よい」と思う理由は何ですか。 《いくつでも》

1 就労前に派遣先の様子ができるから	2 就労前に業務内容を確認できるから
3 採用前に能力や人柄を理解してもらえるから	4 派遣先の責任を問えるから
5 その他 ()	

(6) 「よくない」と思う理由は何ですか。 《いくつでも》

1 時間的、金銭的負担があるから	2 能力以外の要素が重視されるから
3 面接で採用されない可能性があるから	4 派遣先は労働者を特定できないはずだから
5 その他 ()	()

問 17 契約の更新についてお伺いします。

- (1) ここ3年間に、「契約を3回以上更新した」、又は「1年を超えて継続して勤務していた」労働契約(派遣労働)について、契約更新されなかったことがありますか。《1つだけ》

1 ある →(2)へ 2 ない →問18へ

- (2) 何回ありましたか。《1つだけ》

1 1回 2 2回 3 3回以上

- (3) 更新されなかった理由は何ですか。《3つまで》

1 派遣先の受入制限期間が満了した	2 有期プロジェクト型業務だった
3 産前産後、育児・介護休業の代替だった	4 技術等の能力が派遣先の希望に合わない
5 勤務態度に問題があった	6 職場の人間関係に問題があった
7 派遣先の事業計画の中止・変更等	8 派遣先で欠員補充・新規採用等があった
9 あなたの苦情の申し出	10 派遣元の対応に問題があった
11 よくわからない	12 その他 ()

問 18 派遣契約途中の退職についてお伺いします。

- (1) あなたは、この3年間で派遣契約の途中に自分から仕事をやめたことがありますか。《1つだけ》

1 ある →(2)へ 2 ない →問19へ

- (2) 何回ありましたか。《1つだけ》

1 1回 2 2回 3 3回以上

- (3) やめた理由は何ですか。《いくつでも》

1 自分の都合	2 提示された仕事内容と実際の相違
3 派遣先の扱いに対する不満	4 職場の人間関係
5 実質的に派遣先の都合	6 その他 ()

問 19 派遣契約途中での仕事の変更及び打ち切りについてお伺いします。

- (1) ここ3年間に派遣契約の途中で仕事の変更や、打ち切りはありましたか。《1つだけ》

1 ある 2 ない →問20へ

- (2) 何回ありましたか。《1つだけ》

1 1回 2 2回 3 3回以上

- (3) その理由は何ですか。《3つまで》

1 技術等の能力が派遣先の希望に合わない	2 勤務態度に問題があった
3 職場の人間関係に問題があった	4 派遣先の事業計画の中止・変更等
5 派遣先で欠員補充等があった	6 あなたの苦情の申し出
7 派遣元の対応に問題があった	8 よくわからない
9 その他 ()	

問 20 派遣元および派遣先に対する苦情についてお伺いします。

(1) あなたは、ここ 3 年間に派遣労働の仕事で苦情を申し出たことがありますか。 《1つだけ》

1 ある → (2) へ	2 ない (あえてしなかった) → (3) へ
3 ない (申し出る苦情がない) → 問 21 へ	

(2) その苦情について、「A 内容」「B あなたが最初に申出をした相手」「C 苦情への対応を行った主体」「D 苦情申出の最終的な結果」をそれぞれ教えてください。

A: 内 容 《いくつでも》	B: 申出先 《1つだけ》			C: 対応者 《1つだけ》			D: 結果 《1つだけ》		
	派遣元	派遣先	両方	派遣元	派遣先	両方	解決	未解決	ない どちらでも
1 契約内容と実際の業務が異なる	1	2	3	1	2	3	1	2	3
2 技量を超えた仕事をさせられる	1	2	3	1	2	3	1	2	3
3 契約業務以外の雑用がある	1	2	3	1	2	3	1	2	3
4 労働時間、残業等が契約と違う	1	2	3	1	2	3	1	2	3
5 派遣先の上司以外から命令される	1	2	3	1	2	3	1	2	3
6 職場の人間関係について	1	2	3	1	2	3	1	2	3
7 職場で差別や嫌がらせを受けた	1	2	3	1	2	3	1	2	3
8 セクシュアル・ハラスメントを受けた	1	2	3	1	2	3	1	2	3
9 派遣先に就業を断られた	1	2	3	1	2	3	1	2	3
10 賃金への不満	1	2	3	1	2	3	1	2	3
11 安全衛生等の職場環境について	1	2	3	1	2	3	1	2	3
12 個人情報派遣先に漏れている	1	2	3	1	2	3	1	2	3
13 年次有給休暇がとれない	1	2	3	1	2	3	1	2	3
14 その他 ()	1	2	3	1	2	3	1	2	3

(3) 「2 ない (あえてしなかった)」理由は何ですか。 《2つまで》

1 他の職場の人も我慢している	2 申し出ても解決しそうにない
3 中途解約などの不利益取扱いを受けそう	4 派遣先にいつらくなる
5 今後の派遣元との関係が心配	6 その他 ()

問 21 研修及び教育訓練についてお伺いします。

(1) あなたが研修など教育訓練を受けた時期及び場所について教えてください。 《いくつでも》

1 登録・採用時	2 就業後	3 受けていない → 問 23 へ
----------	-------	-------------------

どこで研修を受けましたか
《いくつでも》

1 派遣元
2 派遣先
3 専門的教育訓練施設

どこで研修を受けましたか
《いくつでも》

1 派遣元
2 派遣先
3 専門的教育訓練施設



(2) 教育訓練に関し、①その内容、②受講料の本人負担、③その間の賃金補償、について、それぞれお答えください。 《①、②、③それぞれ回答》

① 教育訓練の内容 《受講しているものに○》 《いくつでも》	② 受講料の本人負担 《1つだけ》			③ 受講中の賃金補償 《1つだけ》		
	全額	一部	無し	全額	一部	無し
1 業務の専門的技術・知識	1	2	3	1	2	3
2 パソコン・OA 機器操作	1	2	3	1	2	3
3 一般常識・マナー	1	2	3	1	2	3
4 その他 ()	1	2	3	1	2	3

(3) あなたの受けた教育訓練の内容は、次のうちのどれですか。 《2つまで》

1 現在登録している職種に関連する、最新・高度な内容のもの	
2 現在登録していない職種に関するもの（専門分野の拡大等）	
3 一般的なパソコン・OA 機器操作	4 どの職場でも活用できる一般常識・マナー
5 特に受けたいものはない	6 その他 ()

問 22 「派遣労働者個人単位の期間制限」についてお伺いします。

平成 27 年の派遣法改正により、すべての業務で「派遣労働者個人単位」の期間制限（同じ部署で 3 年までしか働けないルール）が適用されることになりました。

(1) 「派遣労働者個人単位の期間制限」を知っていますか？ 《1つだけ》

1 知っている	2 知らない
---------	--------

(2) 「派遣労働者個人単位」の期間制限に達する見込みがある場合、派遣元は下記選択肢のような「雇用安定措置」を講じる必要があります。もし、あなた自身にその見込みが発生した場合、派遣元に對し何を希望しますか？ 《1つだけ》

1 派遣先に対し、直接雇用を依頼してもらいたい	
2 現在の会社の別の部署又は別の会社を、新たな派遣先として提供してもらいたい	
3 派遣元で無期雇用契約を結び、派遣社員としてこれまでと同じ派遣先で働きたい	
4 派遣元で無期雇用契約を結び、他社への派遣ではなく、派遣元の社員として働きたい	
5 わからない	6 その他 ()

問 23 「無期転換ルール」についてお伺いします。

平成 25 年 4 月 1 日以後に開始又は更新した有期労働契約の通算契約期間が 5 年を超える場合に、労働者が申込をすれば、無期労働契約に転換できることになりました。
尚、派遣労働であっても、派遣元との通算契約期間が 5 年を超えれば、この対象となります。

(1) 「無期転換ルール」を知っていますか。 《1つだけ》

1 知っている	2 知らない
---------	--------

(2) 通算契約期間が5年を超えた場合、無期労働契約に転換したいと思いますか？ 《1つだけ》

1 したい	2 条件次第ではしたい	3 したくない
4 分からない	5 その他 ()	

その理由を教えてください《自由記入》

(3) 「無期転換ルール」をどう思いますか。ルールに対する評価を教えてください。 《1つだけ》

1 よい	2 まあよい	3 あまりよくない
4 よくない	5 わからない	6 その他 ()

その理由を教えてください《自由記入》

問 24 派遣先の正社員と比べて、あなたの仕事についてお伺いします。

(1) 正社員と比べた場合の、あなたの仕事の「質（内容、責任等）」と「量（労働時間等）」について教えてください。 《1つだけ》

1 仕事の「質」も「量」も正社員と同等以上である	} → (2) へ
2 仕事の「質」は同等以上だが、「量」は少ない	
3 仕事の「質」は正社員に及ばないが、「量」は正社員と同等以上である	
4 仕事の「質」も「量」も正社員に及ばない	} → 問 25 へ
5 比較する正社員がいない	

(2) 同じ仕事をする正社員と比べ、以下の処遇面で格差があると思いますか。

格差がある場合は、これをどう考えますか。 《項目毎に○印は1つだけ》

	処遇面の格差はある		処遇面の格差はない
	同じにしてほしい	立場上やむを得ない	
① 時間あたり賃金	1	2	3
② 休暇制度	1	2	3
③ 福利厚生	1	2	3
④ 執務環境	1	2	3
⑤ 上司の対応	1	2	3

問 25 あなたは派遣元に何を要望しますか。 《2つまで》

1 継続した仕事の確保	2 賃金制度の改善・アップ
3 年次有給休暇のとりやすさ	4 労働・社会保険への加入
5 健康管理制度の充実	6 福利厚生制度の充実
7 教育訓練の充実	8 苦情・要望等への迅速な対応
9 派遣スタッフ相互の交流	10 派遣先労働者との均衡待遇
11 特でない	12 その他 ()

問 26 あなたが今後希望する働き方を教えてください。 《1つだけ》

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1 派遣の仕事をずっと続けていきたい | 2 できれば正社員として働きたい |
| 3 パートや契約社員等として働きたい | 4 独立して自営業や企業経営をやりたい |
| 5 今のところはっきりしない | 6 その他 () |

問 27 派遣労働について、行政に対し何を要望しますか。 《2つまで》

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1 労働・社会保険加入の促進 | 2 公的技能評価、資格制度の確立・充実 |
| 3 派遣元業者の指導強化 | 4 派遣先企業の指導強化 |
| 5 トラブル相談窓口の設置・充実 | 6 派遣のイメージアップ |
| 7 派遣契約期間制限の緩和 | 8 教育訓練に対する支援 |
| 9 その他 () | |

問 28 労働組合についてお伺いします。

(1) あなたは労働組合に加入していますか。 《1つだけ》

- | | |
|-------------|--------------|
| 1 はい→ (2) へ | 2 いいえ→ (3) へ |
|-------------|--------------|

(2) 加入している労働組合は、どのような労働組合ですか。 《1つだけ》

- | | |
|----------------|--------------|
| 1 派遣元の労働組合 | 2 派遣先の労働組合 |
| 3 外部の派遣専門の労働組合 | 4 その他外部の労働組合 |

(3) 今後労働組合に加入するとしたら、どのような組合に加入したいですか。 《1つだけ》

- | | |
|-----------------|--------------|
| 1 派遣元の労働組合 | 2 派遣先の労働組合 |
| 3 外部の派遣専門の労働組合 | 4 その他外部の労働組合 |
| 5 労働組合には加入したくない | 6 よくわからない |

その理由を教えてください《自由記入》

問 29 派遣労働に関するご意見、疑問などがあれば、自由にご記入ください。《自由記入》

お忙しい中、ご協力いただきまして誠にありがとうございました。
ご記入内容をご確認のうえ、返信用封筒(切手不要、事業主の方に調査票と一緒にお渡ししてあります)にて、11月15日(木)までに、直接ご投函くださいますようお願い申し上げます。
東京都労働相談情報センターでは、皆様の労働の問題や悩みに関するご相談をお受けしております。
相談をご希望の方は、**東京都ろうどう110番**までお気軽にご連絡ください。



石油系溶剤を含まないインキを使用しています

平成 31 年 3 月印刷
平成 31 年 3 月印刷

登録第 30 (45) 号

派遣労働に関する実態調査 2018

編集・発行	東京都労働相談情報センター
所在地	東京都千代田区飯田橋 3-10-3 電話 (03) 5211-2200 (代)
印刷所	有限会社 太平印刷 東京都豊島区长崎 6-22-10 電話 (03) 3957-3911



古紙配合率100%再生紙を使用しています



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。